

令和 5 年 8 月 25 日現在

債券内容説明書

(法人情報)

令和 4 事業年度

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日



1. 本「債券内容説明書（法人情報） 令和 4 事業年度」（以下「本法人情報説明書」という。）は、独立行政法人日本学生支援機構法（平成 15 年 6 月 18 日法律第 94 号。）第 19 条の規定に基づき、文部科学大臣の認可を受けて発行する日本学生支援債券の発行者である独立行政法人日本学生支援機構（以下「本機構」という。）の経理の状況その他事業の内容に関する重要な事項及びその他の事項を令和 5 年 8 月 25 日時点以前の情報に基づき記載しています。
2. 本機構は、日本学生支援債券の発行の都度、「債券内容説明書（証券情報）」（以下「証券情報説明書」という。）を作成する予定です。各証券情報説明書には、該当する日本学生支援債券に関する詳細が記載されます。各日本学生支援債券への投資判断にあたっては、各証券情報説明書も併せてご覧下さい。なお、本法人情報説明書の作成日以降に公表すべき変更その他の事由が生じた場合には、各証券情報説明書において参照書類の補完情報として記載する予定です。
3. 日本学生支援債券については、金融商品取引法第 3 条が適用されることから、同法第 2 章の規定は適用されず、その募集について同法第 4 条第 1 項の規定による届出は必要とされません。

本法人情報説明書及び各証券情報説明書は、日本学生支援債券に対する投資家の投資判断に資するために、本機構の業務、財務の内容等について本機構が任意に作成したものであり、金融商品取引法第 13 条第 1 項の規定に基づく届出目論見書ではありません。
4. 本機構の財務諸表は、「独立行政法人通則法」（平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号。）第 37 条及び「独立行政法人日本学生支援機構に関する省令」（平成 16 年 3 月 31 日文部科学省令第 23 号。）第 8 条の規定に基づき、国の独立行政法人会計基準研究会及び財政制度審議会公企業会計小委員会が定めた「独立行政法人会計基準」（平成 12 年 2 月 16 日独立行政法人基準研究会）に準拠して作成されています。
5. 本法人情報説明書及び各証券情報説明書は、本機構東銀座事務所に備え置き閲覧に供するとともに、本機構ホームページ(<https://www.jasso.go.jp/>)にも掲載します。

本法人情報説明書に関する連絡先

東京都中央区銀座六丁目 18 番 2 号 野村不動産銀座ビル
独立行政法人日本学生支援機構 財務部資金管理課

目 次

	頁
第1 法人の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	50
5 役職員の状況	50
第2 事業の状況	51
1 業績等の概要	51
2 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	76
3 事業等のリスク	80
4 経営上の重要な契約等	84
5 研究開発活動	84
6 財政状態及び経営成績の分析	84
第3 設備の状況	89
1 設備投資等の概要	89
2 主要な設備の状況	89
3 設備の新設、除却等の計画	89
第4 法人の状況	90
1 資本金の状況	90
2 役員の状況	90
3 コーポレートガバナンスの状況	91
第5 経理の状況	95
1 財務諸表等	95
【令和4年度】	
(1) 財務諸表	97
(2) 監事による監査報告	163
(3) 独立監査人の監査報告書	166
【令和3年度】	
(1) 財務諸表	170
(2) 監事による監査報告	235
(3) 独立監査人の監査報告書	238

第1 法人の概況

1 主要な経営指標等の推移

以下は、独立行政法人日本学生支援機構（以下「本機構」という。）の平成30年度から令和4年度における主要な経営指標を記載したものです。

事業年度			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	※1	(百万円)	105,041	103,197	251,534	280,851	232,376
経常費用	※2	(百万円)	100,218	100,150	252,886	284,585	234,593
経常損益		(百万円)	4,823	3,047	△1,352	△3,734	△2,217
臨時損益		(百万円)	－	1,252	6,347	△50,426	2,158
前中期目標期間繰越 積立金取崩額		(百万円)	－	145	146	45,389	139
当期損益		(百万円)	4,823	4,445	5,141	△8,771	80
資本金	※3	(百万円)	100	100	100	100	100
純資産額	※4	(百万円)	80,395	82,273	86,147	31,235	30,652
総資産額		(百万円)	9,744,144	9,837,141	9,896,717	9,811,648	9,689,984
自己資本比率	※5	(%)	0.83	0.84	0.87	0.32	0.32
自己資本利益率	※6	(%)	6.00	5.40	5.97	△28.08	0.26
業務活動による キャッシュ・フロー		(百万円)	22,151	88	82,205	30,503	△43,147
投資活動による キャッシュ・フロー		(百万円)	△162	△291	1,744	△1,434	15,182
財務活動による キャッシュ・フロー		(百万円)	△661	△476	△296	△621	△740
資金期末残高		(百万円)	229,772	229,093	312,746	341,194	312,489
職員数		(名)	508	532	540	545	547

(注) 本機構には連結関係を有する子会社等はありませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(経営指標等の説明)

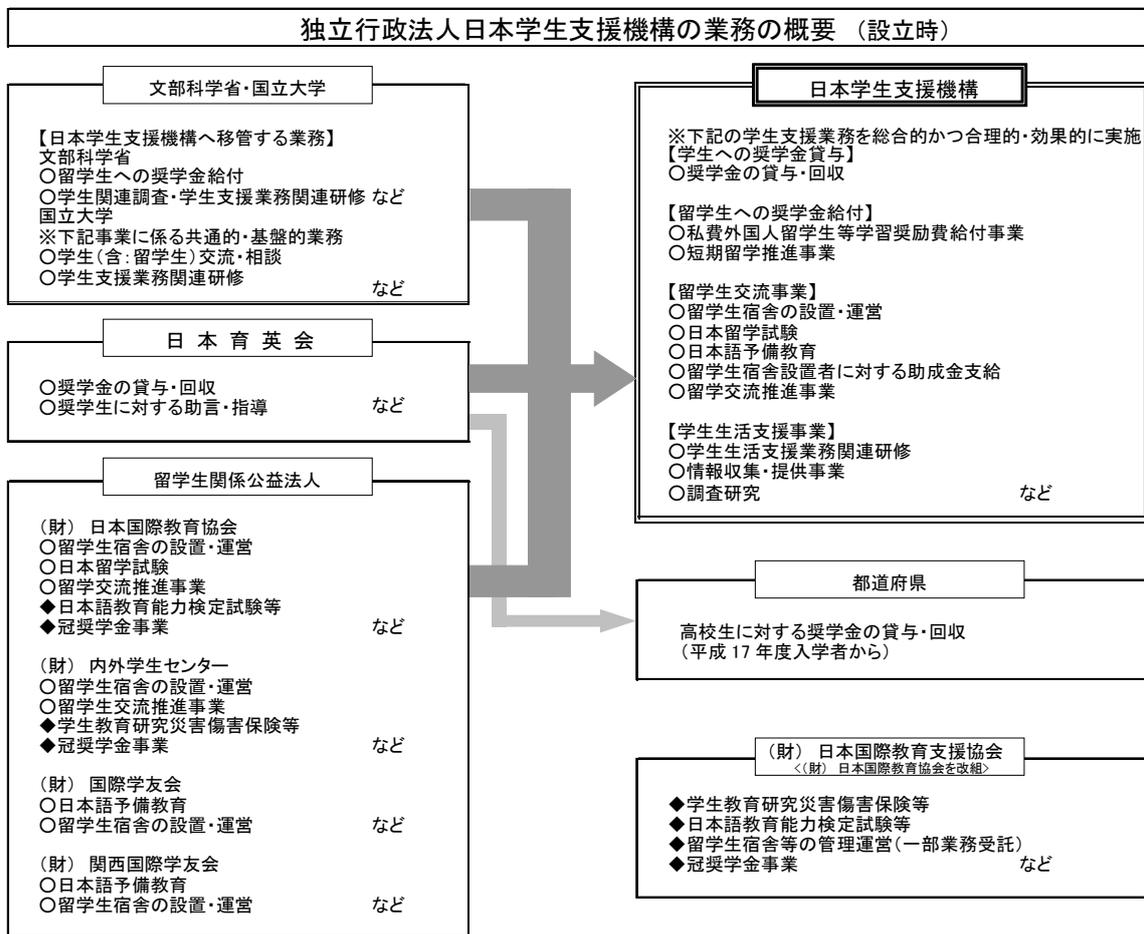
- ※1 経常収益＝運営費交付金収益＋施設費収益＋学資貸与金利息＋延滞金収入＋留学生宿舍収入＋日本語学校収入＋日本留学試験検定料収入＋その他事業収入＋受託収入＋補助金等収益＋助成金収益＋寄附金収益＋賞与引当金見返に係る収益＋退職給付引当金見返に係る収益＋資産見返負債戻入＋財務収益
- ※2 経常費用＝業務費＋一般管理費
- ※3 資本金＝政府出資金
- ※4 純資産額＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金

- ※5 自己資本比率＝純資産額／総資産額
- ※6 自己資本利益率＝当期利益金／純資産額

2 沿革

本機構は、日本育英会、財団法人日本国際教育協会、財団法人内外学生センター、財団法人国際学友会、財団法人関西国際学友会の各公益法人及び国が実施してきた事業を整理・統合し、平成16年4月に設立されました。

下図は、本機構設立前に文部科学省、国立大学、日本育英会、財団法人日本国際教育協会、財団法人内外学生センター、財団法人国際学友会及び財団法人関西国際学友会が行っていた業務を本機構がどのように承継したかを示したものです。



○は、本機構が承継した業務を、◆はそれ以外の業務((財)日本国際教育支援協会が継承した業務)を示しています。

3 事業の内容

(1) 設立根拠法及び目的

本機構は、独立行政法人日本学生支援機構法（平成 15 年 6 月 18 日法律第 94 号。以下「機構法」という。）に基づき、日本育英会の奨学金貸与事業や、それまで財団法人日本国際教育協会、財団法人内外学生センター、財団法人国際学友会、財団法人関西国際学友会の各公益法人が実施してきた留学生関連交流事業及び国が実施してきた留学生に対する奨学金の給付事業や学生生活調査などの事業を整理・統合し、学生支援事業を総合的に実施する独立行政法人として、平成 16 年 4 月 1 日に設立されました。

グローバル化が進展し知的創造性が社会発展を支える重要な基盤となりつつある今日、時代の変化に柔軟に対応できる創造性豊かな人材の育成が強く求められており、このため、学生の課題探求能力を涵養し、国際理解を推進するとともに、意欲と能力のある学生に対する修学環境を整えることが今後ますます重要な課題となっています。

本機構は、このような理念を達成するために設立されており、その目的は、機構法第 3 条に基づき、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等（大学及び高等専門学校）の学生並びに専修学校の専門課程の生徒をいう。以下同じ。）の修学の援助を行い、大学等（大学、高等専門学校及び専門課程を置く専修学校をいう。以下同じ。）が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流（外国人留学生の受入れ及び外国への留学生の派遣をいう。以下同じ。）の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することとされています。

(2) 国との関係について

① 主務大臣

機構法第 26 条により、本機構の主務大臣は、文部科学大臣とされています。

② 役員の任命・解任

独立行政法人通則法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号。以下「通則法」という。）第 20 条により、文部科学大臣は、本機構の理事長及び監事を任命しますが、任命しようとするときは、必要に応じ、公募の活用に努めなければならない、公募によらない場合であっても、透明性を確保しつつ、候補者の推薦の求めその他の適任と認める者を任命するために必要な措置を講ずるよう努めなければならないとされています。また通則法第 23 条により、文部科学大臣は、理事長及び監事を解任することができるかとされています。

なお、本機構のその他の役員は、理事長が任命、解任しますが、その時は遅滞なく文部科学大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならないとされています（通則法第 20 条及び第 23 条）。

③ 業務方法書

通則法第 28 条により、本機構は、業務方法書を作成し、文部科学大臣の認可を受けなければならないとされています。なお、これを変更しようとするときも同様とされています。

④ 独立行政法人評価制度委員会

通則法第 12 条により、総務省に独立行政法人評価制度委員会が設置されており、以下の⑤、⑧及び⑨の事項に関して、文部科学大臣等に意見を述べる、又は勧告を行うとされています。

⑤ 中期目標

通則法第 29 条により、文部科学大臣は、3 年以上 5 年以下の期間（本機構においては 5 年間）において本機構が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を定め、これを指示するとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様とされています。また、文部科学大臣は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、独立行政法人評価制度委員会の意見を聴かなければならないとされています。

⑥ 中期計画

通則法第 30 条により、本機構は、中期目標に基づき、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令（平成 16 年 3 月 31 日文部科学省令第 23 号。以下「文部科学省令」という。）で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を作成し、文部科学大臣の認可を受けるとともに、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならないとされています。これを変更しようとするときも同様とされています。

⑦ 年度計画

通則法第 31 条により、本機構は、毎事業年度の開始前に、中期計画に基づき、文部科学省令で定めるところにより、当該事業年度の業務運営に関する計画（以下「年度計画」という。）を定め、これを文部科学大臣に届け出るとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様とされています。

⑧ 各事業年度に係る業務の実績等に関する評価等

通則法第 32 条により、本機構は、毎事業年度の終了後、以下の事項について、文部科学大臣の評価を受けなければならないとされており、当該評価を受けようとするときは、各事業年度の終了後 3 月以内に、自ら評価を行った結果を明らかにした報告書を文部科学大臣に提出するとともに、公表しなければならないとされています。

- ・ 中期目標期間の初年度から第 3 年度：当該事業年度における業務の実績
- ・ 中期目標期間最終年度の前年度：当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績
- ・ 中期目標期間最終年度：当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間における業務の実績

また、文部科学大臣は、当該評価を行ったときは、遅滞なく、本機構に対して、当該評価の結果を通知するとともに、公表しなければならないとされており、必要があると認めるときは、本機構に対し、業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずることができることとされています。なお、中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間における業務の実績の評価の結果については、独立行政法人評価制度委員会にも通知することとされており、独立行政法人評価制度委員会は、必要があると認めるときは、文部科学大臣に意見を述べなければならないとされています。

⑨ 中期目標の期間の終了時の検討

通則法第 35 条により、文部科学大臣は、中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を行ったときは、中期目標の期間の終了時まで、本機構の業務の継続又は組織の存続の必要性その他その業務及び組織の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、業務の廃止若しくは移管又は組織の廃止その他の所要の措置を講ずるものとされており、その内容を独立行政法人評価制度委員会に通知するとともに、公表しなければならないとされています。また、独立行政法人評価制度委員会は、当該通知の事項について、必要があると認めるときは、文部科学大臣に意見を述べなければならないとされており、本機構の主要な事務及び事業の改廃に関し、文部科学大臣に勧告することができることとされています。さらに、独立行政法人評価制度委員会は、当該勧告の内容を内閣総理大臣に報告するとともに、公表しなければならないとされています。また、文部科学大臣に対し、その勧告に基づいて講じた措置及び講じようとする措置について報告を求めることができるとされています。

⑩ 財務諸表等

通則法第 38 条第 1 項により、本機構は毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後 3 月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされています。

⑪ 会計監査人の監査

通則法第 39 条第 1 項により、本機構は、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならないとされています。なお、通則法第 40 条により、会計監査人は、文部科学大臣が選任す

るとされています。

⑫ 長期借入金及び債券

機構法第 19 条第 1 項により、本機構は、学資の貸与に係る業務に必要な費用に充てるため、文部科学大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は日本学生支援債券を発行することができるかとされています。

⑬ 補助金

機構法第 23 条により、政府は、毎年度予算の範囲内において、本機構に対し、学資の貸与に係る業務に要する費用の一部を補助することができるとし、機構法第 23 条の 2 により、政府は、毎年度本機構に対し、学資の支給に要する費用を補助するとされています。

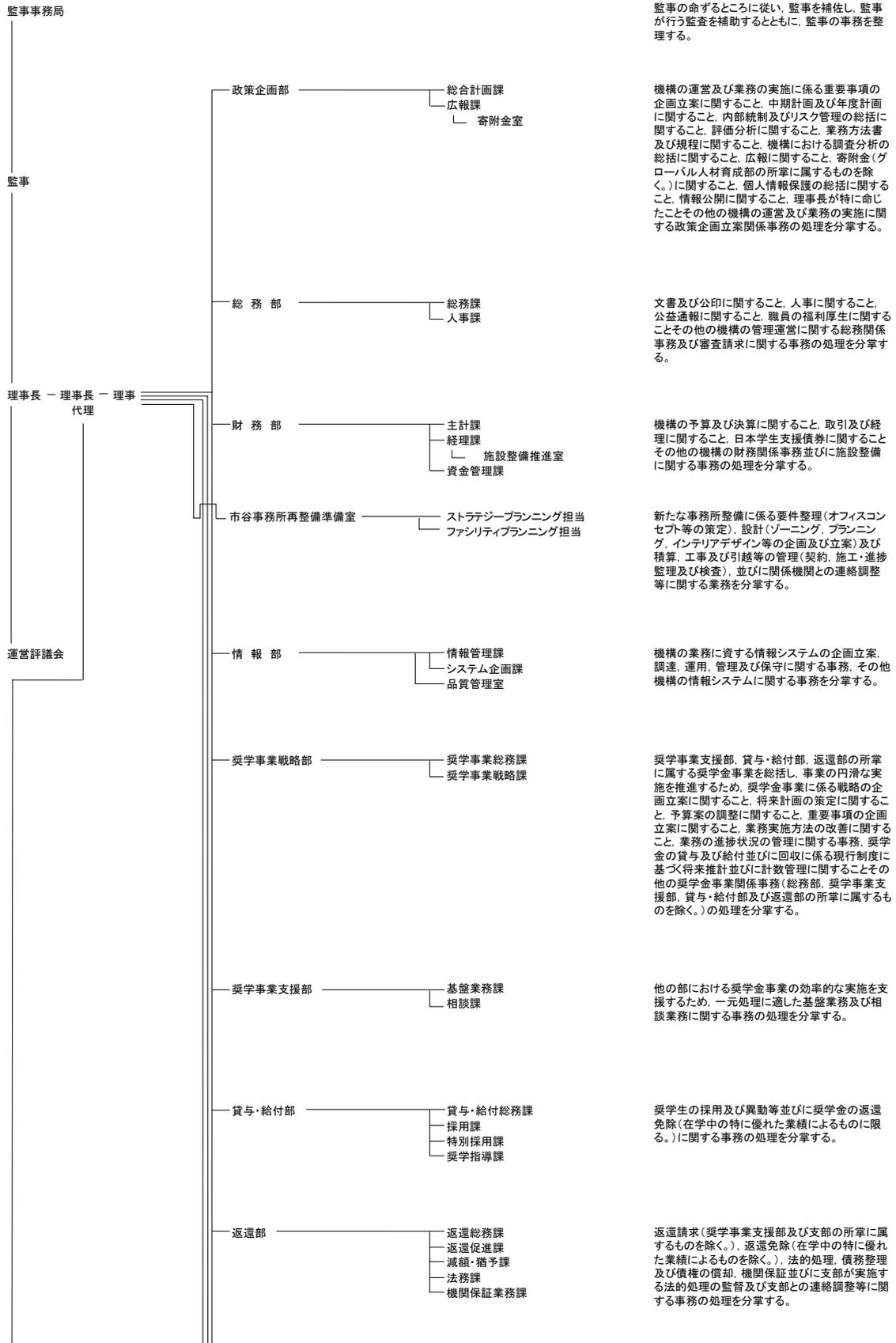
⑭ 会計検査院の検査

本機構に対しては会計検査院法（昭和 22 年 4 月 19 日法律第 73 号）第 20 条及び第 22 条第 5 号に基づいて会計の検査を目的とした会計検査院による検査が行われています。

当該検査の観点は以下のとおりです。

- ・ 決算の表示が予算執行等の財務の状況を正確に表現しているか（正確性）
- ・ 会計経理が予算、法律、政令等に従って適正に処理されているか（合规性）
- ・ 事務・事業の遂行及び予算の執行がより少ない費用で実施できないか（経済性）
- ・ 同じ費用でより大きな成果が得られないか、あるいは費用との対比で最大限の成果を得ているか（効率性）
- ・ 事務・事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているか、また効果を上げているか（有効性）
- ・ その他会計検査上必要な観点

(3) 組織及び所掌





*運営評議会……………理事長の求めに応じて、中期計画に係る企画立案その他の機構の運営又は業務の実施に関する重要事項について、審議を行い、理事長に助言する。

(4) 事業の概要

【奨学金事業】

<給付奨学金>

① 給付奨学金の目的

平成 29 年度に創設された原則返還不要の給付奨学金は、特に優れた生徒であって経済的理由により極めて進学が困難な生徒に対し、大学等への進学を後押しすることを目的としたものです。

令和 2 年度からは、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第 8 号）に基づき、給付奨学金の対象者及び支給額を拡充しました。

② 奨学生の採用

給付奨学金の採用方法には、大学等進学前に奨学生採用候補者として決定し、進学後に採用が行われる予約採用、大学等の在学中に毎年春及び秋に採用が行われる在学採用及び家計が急変した場合に年間を通じて随時申込むことができる家計急変採用があります。

③ 奨学生の推薦基準

学校は、文部科学省が作成した「大学等への修学支援の措置に係る学習意欲等の確認の手引き」に基づき、以下の推薦基準に該当する者を機構に推薦します。

ア. 学力基準（在学採用）

i 大学等 1 年次

次の 1～3 のいずれかに該当すること。

1: 高等学校等における評定平均値が 3.5 以上であること、又は、入学者選抜試験の成績が入学者の上位 2 分の 1 の範囲に属すること

2: 高等学校卒業程度認定試験の合格者であること

3: 将来、社会で自立し、活躍する目標を持って学修する意欲を有していることが、学修計画書等により確認できること

ii 大学等 2 年次以上

次の 1、2 のいずれかに該当すること。

1: GPA（平均成績）等が在学する学部等における上位 2 分の 1 の範囲に属すること

2: 修得した単位数が標準単位数以上であり、かつ、将来、社会で自立し、活躍する目標を持って学修する意欲を有していることが、学修計画書により確認できること

イ. 家計基準・・・以下の基準をいずれも満たすこと。

i 生計維持者及び本人が住民税非課税（市区町村民税所得割額が 0 円）又はそれに準ずる家計であること。

ii 生計維持者及び本人の資産額（※）の合計が 2,000 万円未満（生計維持者が 1 人のときは 1,250 万円未満）であること。

※資産とは、現金やこれに準ずるもの（投資用資産として保有する金・銀等、預貯金、有価証券の合計額を指し、土地等の不動産は含みません）。

④ 給付月額

給付する月額は、世帯の所得金額に基づく区分に応じて、設置者別、通学形態別に決められています。

令和5年度4月入学の場合

進学先		国公立		私立	
		自宅通学	自宅外通学	自宅通学	自宅外通学
大学（学部）・短期大学・専修学校（専門課程）	第Ⅰ区分	29,200円 (33,000円)	66,700円	38,300円 (42,500円)	75,800円
	第Ⅱ区分	19,500円 (22,200円)	44,500円	25,600円 (28,400円)	50,600円
	第Ⅲ区分	9,800円 (11,100円)	22,300円	12,800円 (14,200円)	25,300円
高等専門学校	第Ⅰ区分	17,500円 (25,800円)	34,200円	26,700円 (35,000円)	43,300円
	第Ⅱ区分	11,700円 (17,200円)	22,800円	17,800円 (23,400円)	28,900円
	第Ⅲ区分	5,900円 (8,600円)	11,400円	8,900円 (11,700円)	14,500円

※生活保護世帯（受けている扶助の種類を問いません。）で自宅から通学する人及び児童養護施設等から通学する人等は、上表のカッコ内の金額となります。

※通信教育課程に進学した場合は、面接授業（夏季・冬季スクーリング、放送大学）を受ける年度について年1回、給付奨学金（第Ⅰ区分：51,000円、第Ⅱ区分：34,000円、第Ⅲ区分：17,000円）が支給されます。

※給付奨学金と第一種奨学金を併せて利用する場合、第一種奨学金の貸与月額が制限されます。なお、第二種奨学金の貸与月額には、給付奨学金の利用は影響しません。

⑤ 奨学生の補導等

真に支援を必要とする適格な人に給付奨学金を交付するため、本機構は学校の協力を得て奨学生の補導に努めています。

補導の一環として、奨学生が奨学金を給付するにふさわしいかどうかの適格性について審査を行い、必要な処置を行っています。

なお、人物、学業に係る適格基準は貸与奨学金より厳格となっており、経済状況に係る適格基準については具体的基準を設定しています。

また、給付奨学生は学校に在籍していること等を定期的に本機構へ報告し、学校はその奨学生の在籍状況等を確認のうえ本機構に報告しています（在籍報告）。

<貸与奨学金>

① 貸与奨学金の種類

貸与奨学金には、無利息の第一種奨学金と利息付の第二種奨学金があります。第一種奨学金は、大学・大学院・高等専門学校・専修学校（専門課程）に在学する学生及び生徒を対象とし、第二種奨学金は、大学・大学院・高等専門学校（4・5年生）・専修学校（専門課程）に在学する学生及び生徒を対象とし、13 ページ以降に示す基準により採用されます。第一種奨学金のうち、高等学校分及び専修学校高等課程分については、平成 17 年度入学者から各都道府県に事業移管され、本機構は高等学校等奨学金事業交付金を平成 26 年度まで措置していました。また、平成 16 年度からは世情に応じ以下の施策を実施しています。

平成 16 年度以降の新たな施策

年 度	事 項
平成 16 年度	機関保証制度の導入 特に優れた業績による返還免除制度の創設 法科大学院生を対象とした第一種、第二種奨学金の創設 学位取得を目的として、海外の大学・大学院へ進学する学生・生徒を対象とした第二種奨学金の創設
平成 17 年度	第一種奨学金の貸与月額の設定
平成 18 年度	国内の大学等在学中に外国の大学等に短期留学をする学生・生徒を対象とした第二種奨学金の創設
平成 19 年度	第二種奨学金の貸与利率選択制の導入
平成 20 年度	第二種奨学金の貸与月額の新設（12 万円）
平成 21 年度	第一種奨学金の貸与月額の設定及び選択制導入 第二種奨学金の入学時特別増額貸与奨学金制度の設定
平成 22 年度	第一種奨学金の貸与始期の早期化 減額返還制度の導入
平成 24 年度	所得連動返還型無利子奨学金制度 ^(※1) の創設
平成 25 年度	職業に必要な技術の教授を目的とする大学別科、修業年限 2 年未満の専修学校、専修学校通信教育課程を第一種、第二種奨学金の貸与対象に拡大
平成 26 年度	海外留学をする学生・生徒 ^(※2) を第一種奨学金の貸与対象に拡大 延滞金の賦課率の引下げ及び返還期限猶予制度の適用年数の延長
平成 27 年度	特に優れた業績による返還免除制度の博士課程進学時内定制度の導入
平成 28 年度	第一種奨学金における地方創生枠 ^(※3) の創設
平成 29 年度	低所得世帯の学生・生徒に係る第一種奨学金の学力基準の実質的撤廃 ^(※4) 第一種奨学金の所得連動返還方式（新所得連動） ^(※5) の創設 減額返還制度の拡充
平成 30 年度	貸与月額の新設（第一種奨学金・第二種奨学金） 健康基準の廃止 地方創生枠の第一種奨学金予約採用への拡充
令和 2 年度	延滞金の賦課率の引下げ及び在学猶予制度の取得可能年数の変更
令和 3 年度	企業の奨学金返還支援（代理返還）制度の導入
令和 4 年度	特に優れた業績による返還免除制度の修士課程及び専門職学位課程進学時内定制度の導入

(※1) 第一種奨学金の貸与基準を満たす者のうち、家計状況の特に厳しい世帯の学生・生徒を対象（大学院を除く）として、奨学金の貸与を受けた本人が卒業後に一定の収入を得るまでの間は、願い出により返還期限を猶予する制度（平成 29 年度より「猶予年限特例」）。

(※2) 本機構が実施する「海外留学支援制度（長期派遣・短期派遣）」（平成 27 年度より「海外留学支

援制度（大学院学位取得型・協定派遣）」により奨学金等の給付を受ける学生・生徒を対象として実施。

- (※3) 第一種奨学金において、大学等に進学する学生・生徒や特定分野の学位を取得しようとする学生・生徒に対して地方創生にかかる特別枠（地方創生枠）を設け、貸与基準を満たす者を優先的に採用する制度。
- (※4) 低所得世帯の学生・生徒を対象に、従来の成績基準（評定平均値 3.5 以上）を実質的に撤廃し、必要とする全ての学生・生徒が第一種奨学金を利用可能となる制度。
- (※5) 卒業後の返還について、返還月額が卒業後の所得に連動する「所得連動返還方式」を選択することができる制度。平成 24 年度に創設した「所得連動返還型無利子奨学金」は、申込時の生計維持者の年収に応じて返還期限猶予制度について特別な適用を行うものであることから、返還期限猶予の特例という位置付けとなった。

なお、貸与する月額は、学種別、設置者別、通学形態別に決められています。

第一種奨学金貸与月額（令和 5 年度 4 月入学の場合）

区 分		貸与月額（円）	
大 学	国・公立	自 宅	20,000、30,000、 <i>45,000</i> から選択
		自宅外	20,000、30,000、40,000、 <i>51,000</i> から選択
	私 立	自 宅	20,000、30,000、40,000、 <i>54,000</i> から選択
		自宅外	20,000、30,000、40,000、50,000、 <i>64,000</i> から選択
短大 専修（専 門）	国・公立	自 宅	20,000、30,000、 <i>45,000</i> から選択
		自宅外	20,000、30,000、40,000、 <i>51,000</i> から選択
	私 立	自 宅	20,000、30,000、40,000、 <i>53,000</i> から選択
		自宅外	20,000、30,000、40,000、50,000、 <i>60,000</i> から選択
大学等通信一面接授業期間		88,000	
大学院	修士課程		50,000、88,000 から選択
	博士課程		80,000、122,000 から選択
高 専	国・公立	自 宅	10,000、21,000 (20,000、30,000、 <i>45,000</i>) から選択
		自宅外	10,000、22,500 (20,000、30,000、40,000、 <i>51,000</i>) から選択
	私 立	自 宅	10,000、32,000 (20,000、30,000、40,000、 <i>53,000</i>) から選択
		自宅外	10,000、35,000 (20,000、30,000、40,000、50,000、 <i>60,000</i>) から選択

- (※1) 高専の（ ）内月額は、4年次に進級したときに適用します。
- (※2) 大学・短大・専修（専門）・高専（4・5年次）においては、申込時における前年1年間の家計収入が一定額以上の場合、各区分の最高月額（斜体）以外の月額から選択します。
- (※3) 給付奨学金と第一種奨学金を併せて利用する場合、第一種奨学金の貸与月額が制限され、貸与金額が減額となります。

第二種奨学金貸与月額（令和 5 年度 4 月入学の場合）

区 分	貸与月額（自由選択）
大学・短大・高専（4・5年）・専修（専門）	2万円～12万円（1万円単位）から選択
私立大学 医・歯学課程	12万円を選択した場合に限り、4万円の増額可
私立大学 薬・獣医学課程	12万円を選択した場合に限り、2万円の増額可
大 学 院	5万円・8万円・10万円・13万円・15万円から選択
法科大学院	15万円を選択した場合に限り、4万円又は7万円の増額可

入学時の学生生活費の負担が大きいことを勘案し、入学時に 300,000 円を増額貸与する「入学時特別増額貸与奨学金制度」が、第二種奨学金として平成 15 年度に創設されました。平成 16 年度においては、さらに第一種奨学金貸与者にも同制度の適用が拡げられ、平成 21 年度から、従前の貸与額 300,000 円の他に、100,000 円、200,000 円、400,000 円及び 500,000 円の貸与額が設けられ、希望額の選択が可能となりました。

② 奨学生の採用

本機構の奨学生の貸与人員数は、当該年度以前から貸与奨学金の貸与を受けており当該年度以降も引き続き貸与を受ける者（継続者）と当該年度から新たに貸与奨学金の貸与を受ける者（新規採用者）とによって構成されます。このうち、新規採用者については、平成 29 年度より貸与基準を満たす希望者全員への貸与を実現するため、第一種奨学金及び第二種奨学金の学校別内示数は設けず、推薦基準に合致した適格者を全員推薦可能としました。

本機構における採用方法には、定期採用と定期外採用があります。定期採用には、大学等進学前に奨学生採用候補者として決定し、進学後に採用が行われる予約採用と、入学後の春及び秋に採用が行われる在学採用があります。定期外採用には、家計急変等により緊急的に採用する緊急採用（第一種奨学金）と、応急採用（第二種奨学金）があります。定期及び応急採用の貸与期間は、修業年限（4 年制大学なら 4 年間）となっていますが、緊急採用の貸与期間は、採用された年度の 3 月までとなっています（平成 23 年度からは、1 年ごとに願い出ることにより、修業年限を限度として延長することが可能となりました。）。

在学採用については、学校長の推薦を受けた申込者を本機構が選考し、4～7 月に採否を決定します。選考は、主にインターネット上のシステム（JSAS）により行われており、確認書等の書類の提出が必要となります。予約採用については、高校等在学中に募集・選考を行い、採用候補者を決定します。その後、大学等進学後に進学届を提出した採用候補者について、奨学生として採用決定します。

③ 奨学生の推薦基準

奨学生の選考にあたっては、人物・学力・家計について、第一種奨学金及び第二種奨学金のそれぞれの基準に照らして行っています（平成 30 年度より健康基準は廃止しました。）。

ア. 人物・・・学習活動その他生活の全般を通じて態度・行動が学生にふさわしく、将来良識ある社会人として活動できる見込みがあること。又は、大学及び大学院の学生生活における行動の全般を通じて、意志が固く、責任感が強く、中正妥当な性格で、特に研究心が旺盛な者であること。

イ. 学力・・・以下のとおり。

○ 第一種奨学金を希望する者で下記のいずれかに該当する者

i 大学に入学する者

高等学校又は専修学校の高等課程最終 2 か年の学習成績の評定を全履修科目について平均した値が 3.5 以上である者。又は認定試験合格者であること、かつ、大学における学習成績の結果が判明している者については、その学習成績が本人の属する学部（科）の上位 3 分の 1 以内である者。

- ii 専修学校専門課程に入学する者
高等学校又は専修学校の高等課程最終 2 か年の学習成績の評定を全履修科目について平均した値が 3.2 以上である者。又は認定試験合格者。
- iii 大学院修士課程及び専門職大学院の課程に入学する者
大学・大学院・高等専門学校又は専修学校の専門課程の学習成績、大学院入学試験等の成績により判定し、当該学習成績が特に優れ、将来、研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を備えて活動することができると認められる者。
- iv 大学院博士課程に入学する者
大学・大学院の学習成績、大学院入学試験等の成績により判定し、当該学習成績が特に優れ、将来、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力を備えて活動することができると認められる者。
- v 高等専門学校に入学する者
中学校における最終学年の学習成績の評定を全履修科目について平均した値が 3.5 以上である者。又は高等専門学校における学習成績の結果が判明している者については、その学習成績が本人の属する学科の平均水準以上である者。

【低所得世帯の学生・生徒に係る第一種奨学金の学力基準の実質的撤廃】

平成 29 年度以降入学者より、以下の i 及び ii のいずれにも該当する者については、従来の評定平均値による要件を必要としないものとしました。

- i 生計維持者（父母、父母がいない場合は代わって家計を支えている人）が住民税非課税である者、又は生活保護世帯の者。
 - ii 次のいずれかに該当する者として学校長から推薦を受けられる者
 - (ア) 特定の分野において、特に優れた資質能力を有し、大学等への進学後、特に優れた学習成績を修める見込があること。
 - (イ) 大学等における学修に意欲があり、大学等への進学後、特に優れた学習成績を修める見込があること。
- 第二種奨学金を希望する者で下記のいずれかに該当する者
- i 大学・専修学校専門課程に入学する者
 - (ア) 高等学校又は専修学校の高等課程における最終 2 か年の学習成績が、当該出身学校において平均水準以上と認められる者。
 - (イ) 特定の分野において特に優れた資質能力を有すると認められる者。
 - (ウ) 大学における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められる者。
 - (エ) 認定試験合格者においては、上記（ア）、（イ）又は（ウ）に準ずると認められる者。

- ii 大学院修士課程及び専門職大学院の課程に入学する者
 - (ア) 大学・大学院・高等専門学校又は専修学校の専門課程の学習成績、大学院入学試験の成績により判定し、当該学習成績が優れ、将来、研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を備えて活動することができるものと認められる者。
 - (イ) 大学院における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められる者。
- iii 大学院博士課程に入学する者
 - (ア) 大学・大学院の学習成績、大学院入学試験の成績により判定し、当該学習成績が優れ、将来、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力を備えて活動することができるものと認められる者。
 - (イ) 大学院における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められる者。
- iv 高等専門学校（4・5年生）に進級する者
 - (ア) 高等専門学校における学習成績が本人の属する学科において平均水準以上と認められる者。
 - (イ) 特定の分野において特に優れた資質能力を有すると認められる者。
 - (ウ) 高等専門学校における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められる者。

ウ. 家計・・・令和5年度貸与奨学金申込の際の家計基準限度額は次表のとおりです。

家計基準限度額一覧表

(単位：万円)

区 分		第一種奨学金		第二種奨学金	
		年収・所得の上限額（4人世帯・自宅通学者の目安）			
		給与所得世帯	給与所得 以外の世帯	給与所得世帯	給与所得 以外の世帯
大学	国・公立	742万円程度	345万円程度	1,096万円程度	688万円程度
	私 立	806	398	1,149	741
短大	国・公立	720	330	1,081	673
	私 立	785	377	1,128	720
大学院	修士課程	本人及び 配偶者の収入	299 (特別の場合は389)	本人及び 配偶者の収入	536
	博士課程		340 (特別の場合は442)		718
高専 (1～3年)	国・公立	665	291	—	—
	私 立	735	340	—	—
高専 (4・5年)	国・公立	660	288	1,062	654
	私 立	723	332	1,106	698
専修 (専門)	国・公立	692	310	1,061	653
	私 立	784	376	1,127	719

(注) 給与所得世帯の金額は「源泉徴収票の支払金額（税込）」、給与所得以外の世帯の金額は「確定申告書の所得金額」です。

④ 貸与の方法と期限

貸与奨学金は、奨学生が指定した金融機関の口座に原則として毎月振り込まれ、在学する学校の修業年限の終期まで貸与することになっています。ただし、主たる生計維持者の失職、破産等による家計急変のため貸与奨学金が必要になった場合の緊急採用奨学金は、採用された年度の3月を終期とすることになっています（平成23年度からは、1年ごとに願い出ることにより、修業年限を限度として延長することが可能となりました。）。

⑤ 奨学生の補導（※）

奨学生は在学中、勉学に励みながら充実した学校生活を送り、卒業後は貸与を受けた奨学金の返還を滞りなく履行するよう、本機構は学校の協力を得て奨学生の補導に努めています。

補導の一環として奨学生が奨学金を貸与するにふさわしいかどうかの適格性について審査を行い、必要な処置を行っています。

（※）本機構でいう「補導」とは、奨学生との関係を単に金銭貸借の関係に終わらせること

なく、貸与を継続する中で、

- ・ 貸与奨学生の資質の向上を図ること。
- ・ 貸与奨学生としての責務を尽くさせるとともに、貸与奨学生の実情に即応して適切な措置を講ずること。

等をいいます。

⑥ 機関保証制度

平成16年度より、奨学生の利便性の向上を図り、自らの意志と責任において高等教育機関で学ぶことができるようにすること、併せて、奨学金に係る保証の在り方を改善し返還をより確実にすること等を目的に、それまでの連帯保証人及び保証人を選定する人的保証制度に加えて、機関保証制度が導入されました。これにより、平成16年度新規奨学生から機関保証と人的保証のいずれかを選択することができるようになりました。機関保証を選択した場合は、保証業務を行っている公益財団法人日本国際教育支援協会（以下「保証機関」という。）に一定の保証料を支払うことにより、奨学金の貸与を受けられます。ただし、学位取得を目的とした海外留学のための奨学金の貸与を受けるには、機関保証と人的保証の二つの保証を付すことが必要です。保証料は、奨学金の貸与月額、貸与月数等により異なります。詳細は下記の本機構ホームページをご参照ください。

本機構ホームページ

（第一種奨学金）

https://www.jasso.go.jp/shogakukin/about/taiyo/taiyo_1shu/hosho/kikan_hosho/hos_horyo.html

（第二種奨学金）

https://www.jasso.go.jp/shogakukin/about/taiyo/taiyo_2shu/hosho/kikan_hosho/hos_horyo.html

保証料の目安

	第一種奨学金	第二種奨学金
保証料月額	月額 1,262 円 ※1	月額 2,145 円 ※2

※1 令和 5 年度採用の第一種奨学生（国公立・大学学部・自宅外）が貸与月額 40,000 円・貸与月数 48 月で奨学金の貸与を受けた場合の保証料月額。

※2 令和 5 年度採用の第二種奨学生が貸与月額 50,000 円・貸与月数 48 月で奨学金の貸与を受けた場合の保証料月額。

⑦ 奨学金の回収

貸与が終了した奨学生からは、定額返還方式選択者の場合、20 年以内の月賦、半年賦、年賦又は月賦・半年賦併用の中から任意に選択された割賦方法により、銀行、信用金庫又は労働金庫等の口座から自動引落とし（口座振替）で奨学金を回収します。また、振替口座未加入者に対しては加入の依頼をするとともに、払込通知書を発送し請求しています。なお、平成 11 年度以降に採用された第二種奨学生及び平成 12 年度以降に採用された第一種奨学生については、返還のしやすさなどの点を考慮し、月賦あるいは月賦・半年賦併用の割賦方法のみの取扱いとしています。また、第一種奨学金において、平成 29 年度採用者から選択可能となった所得連動返還方式の場合、割賦方法は月賦のみの取扱いで、毎年の課税対象所得に応じて割賦額を設定し、定額返還方式選択者と同様の方法で奨学金を回収します。

⑧ 減額返還・返還期限猶予

経済的理由などにより返還困難である者の負担を軽減するとともに、返還金の回収促進と延滞の抑制を図るため、当初の割賦金額を減額すれば返還可能となる者について、要件を満たす場合に一定期間毎月の割賦金額の減額（返還期間の延長）を認める「減額返還制度」を平成 23 年 1 月に創設し、運用を開始しました。割賦金額を 2 分の 1 に減額する返還方法に加えて、平成 29 年度以降、新たに 3 分の 1 に減額する返還方法を追加し、減額返還の適用期間も最長 10 年（120 ヶ月）から 15 年（180 ヶ月）に延長しています。

また、災害又は傷病により奨学金を返還することが困難となったとき又はその他政令で定める事由があるときは、その返還の期限を猶予することができます（機構法第 15 条第 2 項）。返還期限猶予には大きく分けて、大学・大学院等に在学中の事由による場合に適用される「在学猶予」と、災害・傷病等の事由による場合に適用される「一般猶予」があり、猶予期限は、事由により異なります。在学猶予は学校に在籍している間（令和 2 年 4 月以降に取得可能な在学猶予取得年数は通算 10 年まで）、一般猶予のうち災害・傷病・生活保護受給中・大学校在学・産前産後休業及び育児休業、海外派遣の場合、及び猶予年限特例（平成 29 年度以降採用者）又は所得連動返還型無利子奨学金（平成 24~28 年度採用者）（※）における経済困難による場合はその事由が続いている間（災害は当該事由の原因となる災害の発生から原則として 5 年）がそれぞれ限度です。一般猶予のうち経済困難等の事由による場合は通算 5 年が限度となっていました。平成 26 年度以降は、一定の年収

を得られるまでの期間をより長く確保することによって延滞状態に陥る事態を防ぐため、年数を通算 10 年に延長しています。

(※) 第一種奨学金の貸与基準を満たす者のうち、家計状況の特に厳しい世帯の学生・生徒を対象（大学院を除く）として、奨学金の貸与を受けた本人が卒業後に一定の収入を得るまでの間は、願い出により返還期限を猶予する制度。

⑨ 返還免除

奨学金の貸与を受けた者が、死亡又は精神若しくは身体の障害によって奨学金の返還ができなくなった場合、返還未済額の全部又は一部の返還を願い出により免除することができます。

大学院の第一種奨学生については、これまで日本育英会において、教育職・研究職という特定の職業に就職したことにより適用される返還免除制度がありましたが、本機構においては、この制度は廃止され、新たに特に優れた業績を挙げた大学院の第一種奨学生に対し、その奨学金の全部又は一部の返還を貸与期間終了時に免除する制度が設けられました（機構法第 16 条）。同制度は、我が国のあらゆる分野で活躍し、国及び社会の発展に貢献する中核的人材を育成することを目的とするものであり、学問分野での顕著な成果や世界レベルでの発明・発見のみならず、文化・芸術・スポーツ分野におけるめざましい活躍（全国レベルでの表彰等）、あるいはボランティア等での顕著な社会貢献等も含めて評価の対象として、学生の学修へのインセンティブ向上を図ることとしています。

大学院博士課程に進学した学生については、博士課程進学へのインセンティブを付与し給付的効果を充実するために、奨学生採用時に返還免除の内定を受けられる返還免除内定制度も設けられています。

また、令和 4 年度には、次代の科学技術イノベーションや地域を担う優秀な学部生等（低所得世帯）に対して、修学に係る経済的不安を解消し、進学へのインセンティブを高めるため、修士課程及び専門職学位課程への進学を予定している者を対象とした返還免除内定制度を新たに導入しました。

⑩ 貸与奨学金の原資

第一種奨学金については、国の一般会計からの借入金（以下、「政府借入金」という。）及び過去に貸与した返還者からの回収金を原資としています。また、平成 29 年度より、第一種奨学金の一部（※）については、国の財政融資資金からの借入金、民間金融機関からの借入金及び過去に貸与した返還者からの回収金を原資としています。

第二種奨学金については、国の財政融資資金からの借入金、財投機関債の発行により調達した資金、民間金融機関からの借入金及び過去に貸与した返還者からの回収金を原資としています。

(※) 貸与基準を満たす希望者全員及び低所得世帯の学生・生徒に係る学力基準の実質的な撤廃の対象者に係る第一種奨学金

⑪ 貸与利率

第一種奨学金の奨学生への貸与は、無利息となっています。

第二種奨学金の奨学生への貸与は、利息付となっており、貸与利率は 3%が上限となっ

ています。平成 18 年度以前に採用された第二種奨学金の奨学生に対する貸与利率は、貸与する当該月の資金に充てた財政融資資金からの借入金の利率（貸与する当該月の資金に財投機関債の発行により調達した資金を充てる場合、該当する財投機関債の利率と財政融資資金の借入利率を加重平均した利率）をもとに算定した利率が適用されます（表 1）。一方、平成 19 年度以降に採用された第二種奨学金の奨学生に対する貸与利率は、貸与終了時に奨学金の交付に充てた資金の借換えに充てる財政融資資金の借入利率をもとに算定した利率が適用されます。また、平成 19 年度から採用された奨学生については、第二種奨学金の利便性をさらに高めるために、利率固定方式又は利率見直し方式（返還期間中、概ね 5 年ごとに利率を見直し）を選択できることとなりました（表 2 及び表 3）（独立行政法人日本学生支援機構法施行令（平成 16 年政令第 2 号。以下「機構法施行令」という。）第 2 条第 1 項、附則第 2 条第 1 項及び文部科学省令附則第 5 条）。

なお、財政融資資金等活用分の第一種奨学金については返還が完了するまでの全期間、第二種奨学金については奨学生が貸与を受けている期間及び返還期限を猶予している期間等は無利息であるため、当該期間中の利払に必要な資金に不足が生じる場合は、国の予算内で、利子補給金を受け入れています。利子補給金につきましては、「(6) 損益構造について ②第一種奨学金、第二種奨学金について ウ. 利子補給金について」の項で説明しております。

⑫ 政府借入金の償還免除等

政府借入金を財源とする第一種奨学金については、本機構が貸与を受けた者に対し、その返還を免除した場合、当該免除額相当分について、政府は、その貸付金の償還を免除することができることとなっていますが、この制度は日本育英会から承継されているものです。また政府の本機構に対する貸付金の償還の免除は償還期限の早い貸付金から順次行うものとされています（機構法施行令第 19 条）。

令和 4 年度までの実績では、昭和 21 年度からの政府借入金総額（累計）は 4 兆 1,094 億円であり、奨学金の返還免除（※）に伴う償還免除の総額 9,000 億円、一般会計借入金の償還総額 2,227 億円、平成 16 年 4 月 1 日の本機構設立にあたり法令に基づき償還が免除された政府貸付金 641 億円及び奨学金の貸付残に伴う東日本大震災復興特別会計借入金の繰上償還額 5 億円を除いた 2 兆 9,222 億円が令和 4 年度末における政府借入金の借入金残高となりました。このうち 190 億円は、令和 4 年度に本機構が第一種奨学金の返還を免除したことにより、今後、国に対する償還が免除される予定額です。（昭和 21 年度以前の日本育英会創立当初の貸与資金は大蔵省預金部資金からの借入れによっていましたが、全額償還済みです。）

本機構の国に対する債務（日本育英会が借入れ、本機構が承継した国に対する債務を含む。平成 24 年 7 月 6 日に借入れた債務については一部免除）については、借入時から起算して 35 年が経過した後の令和 5 年 9 月以降に償還が想定されます（表 4）。

なお、財政融資資金については、その借入金の償還を免除する制度はありません（表 5）。このため、財政融資資金等を財源とする第一種奨学金及び第二種奨学金については、過去

に返還免除となった債権について、これが存続していれば当該年度に返還される予定であった元金相当額の補填（返還免除補填金）等を補助金として受け入れています。

（※）返還免除について

本機構において返還免除は以下のように規定されています。

- ・ 死亡した者又は精神若しくは身体の障害により労働能力を喪失した者については、その学資金の返還未済額の全部又は一部を免除することができる（機構法施行令第7条第1項）。
- ・ 精神又は身体の障害により労働能力に高度の制限を有する者については、その学資金の返還未済額の一部の返還を免除することができる（機構法施行令第7条第2項）。
- ・ 大学院において第一種奨学金の貸与を受けた学生であって、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定したものには、貸与期間終了の時に於いて、その学資金の全部又は一部を返還を免除することができる（機構法施行令第8条第1項）。

また、機構法附則第16条により日本育英会法の廃止前に育英会が行った貸与契約による貸与金の返還については従前の例によることとなっており、政府は本機構がなお従前の例によることとされる貸与金の返還の免除（無利息の貸与金に係るものに限る。）をしたときは、機構に対し、その免除した金額に相当する額の貸付金の償還を免除することができます。

（ご参考）

旧日本育英会においては、返還免除は以下のように規定されていました。

- ・ 特別免除
高等専門学校・短期大学・大学・大学院で第一種奨学金の貸与を受けた者が学校の教員又は文部科学大臣により指定された研究所の研究者となり、一定の期間その職に在職したとき奨学金の全部又は一部を返還が免除されることがあります（日本育英会法第24条）。ただし、平成10年4月1日で日本育英会法の一部が改正され、平成10年度以降に高等専門学校・短期大学・大学の1年次に入学した者については、奨学金返還特別免除制度は廃止されました。
- ・ 死亡又は心身障害による免除
奨学金の貸与を受けた者が死亡又は心身障害により奨学金を返還することができなくなったとき奨学金の全部又は一部を返還を免除することができます（日本育英会法第23条第3項）。
- ・ 特別貸与奨学金
昭和33年の法改正により新設された制度で、特に優秀な学生及び生徒に貸与した奨学金であり、同時に発足した一般貸与奨学金より多い貸与月額を受けられ、一般貸与奨学金相当額を返還すれば、残額の返還が免除されます。ただし、この制度は昭和59年度に廃止となりました（昭和59年の全部改正以前における旧日本育英会法第16条ノ4）。

(表1) 平成18年度以前の採用者に係る第二種奨学金の貸与利率と財政融資資金借入金利率等推移表
(平成15年4月以降)

(平成15年4月から平成22年3月までは、元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間19年超20年以内、うち据置期間3年超4年以内の金利、平成22年4月以降は、満期一括償還、5年以内の金利)

年 月	第二種奨学金 貸与利率	財政融資資金 借入金利率	財投機関債金利
平成15年4月	0.30%	0.3%	—
5月	0.30%	0.3%	—
6月	0.20%	0.2%	—
7月	0.20%	0.2%	—
8月	0.52%	0.5%	0.52% (第4回日本育英会債券)
9月	0.40%	0.4%	—
10月	1.00%	1.0%	—
11月	0.60%	0.6%	—
12月	0.73%	0.8%	0.70% (第5回日本育英会債券)
平成16年1月	0.70%	0.7%	—
2月	0.60%	0.6%	—
3月	0.53%	0.5%	0.64% (第6回日本育英会債券)
4月	0.70%	0.7%	—
5月	0.70%	0.7%	—
6月	0.70%	0.7%	—
7月	0.97%	0.7%	1.18% (第1回日本学生支援債券)
8月	0.80%	0.8%	—
9月	0.90%	0.9%	—
10月	0.70%	0.7%	—
11月	0.70%	0.7%	0.70% (第2回日本学生支援債券)
12月	0.70%	0.7%	—
平成17年1月	0.60%	0.6%	—
2月	0.62%	0.6%	0.66% (第3回日本学生支援債券)
3月	0.60%	0.6%	—
4月	0.60%	0.6%	—
5月	0.60%	0.6%	—
6月	0.50%	0.5%	—
7月	0.58%	0.5%	0.62% (第4回日本学生支援債券)
8月	0.50%	0.5%	—
9月	0.60%	0.6%	—
10月	0.60%	0.6%	—
11月	0.90%	0.8%	0.90% (第5回日本学生支援債券)
12月	0.90%	0.9%	—
平成18年1月	0.90%	0.9%	—
2月	0.92%	0.9%	0.94% (第6回日本学生支援債券)
3月	1.00%	1.0%	—
4月	1.30%	1.3%	—
5月	1.30%	1.3%	—
6月	1.50%	1.5%	—
7月	1.58%	1.5%	1.62% (第7回日本学生支援債券)
8月	1.40%	1.4%	—
9月	1.40%	1.4%	—
10月	1.20%	1.2%	—
11月	1.49%	1.2%	1.52% (第8回日本学生支援債券)
12月	1.30%	1.3%	—
平成19年1月	1.30%	1.3%	—
2月	1.03%	1.3%	0.90% (第9回日本学生支援債券)
3月	1.30%	1.3%	—
4月	1.30%	1.3%	—

年 月	第二種奨学金 貸与利率	財政融資資金 借入金利	財投機関債金利
平成 19 年 5 月	1.30%	1.3%	—
6 月	1.30%	1.3%	—
7 月	1.44%	1.5%	1.19% (第 10 回日本学生支援債券)
8 月	1.50%	1.5%	—
9 月	1.40%	1.4%	—
10 月	1.20%	1.2%	—
11 月	1.03%	1.3%	0.93% (第 11 回日本学生支援債券)
12 月	1.10%	1.1%	—
平成 20 年 1 月	1.10%	1.1%	—
2 月	0.86%	1.0%	0.69% (第 12 回日本学生支援債券)
3 月	0.90%	0.9%	—
4 月	0.90%	0.9%	—
5 月	0.90%	0.9%	—
6 月	1.20%	1.2%	—
7 月	1.40%	1.4%	1.08% (第 13 回日本学生支援債券)
8 月	1.30%	1.3%	—
9 月	1.10%	1.1%	—
10 月	1.10%	1.1%	—
11 月	1.00%	1.0%	1.04% (第 14 回日本学生支援債券)
12 月	0.93%	0.9%	—
平成 21 年 1 月	0.90%	0.9%	—
2 月	0.80%	0.8%	0.78% (第 15 回日本学生支援債券)
3 月	0.90%	0.9%	—
4 月	0.90%	0.9%	—
5 月	0.90%	0.9%	—
6 月	0.90%	0.9%	—
7 月	0.90%	0.9%	0.502% (第 16 回日本学生支援債券)
8 月	0.70%	0.7%	—
9 月	0.70%	0.7%	—
10 月	0.70%	0.7%	—
11 月	0.60%	0.6%	0.498% (第 17 回日本学生支援債券)
12 月	0.60%	0.6%	—
平成 22 年 1 月	0.60%	0.6%	—
2 月	0.60%	0.6%	0.317% (第 18 回日本学生支援債券)
3 月	0.60%	0.6%	—
4 月	0.60%	0.6%	—
5 月	0.60%	0.6%	—
6 月	0.50%	0.5%	—
7 月	0.50%	0.5%	0.251% (第 19 回日本学生支援債券)
8 月	0.40%	0.4%	—
9 月	0.40%	0.4%	0.231% (第 20 回日本学生支援債券)
10 月	0.40%	0.4%	—
11 月	0.30%	0.3%	0.277% (第 21 回日本学生支援債券)
12 月	0.30%	0.3%	—
平成 23 年 1 月	0.50%	0.5%	—
2 月	0.50%	0.6%	0.300% (第 22 回日本学生支援債券)
3 月	0.60%	0.6%	—
4 月	0.60%	0.6%	—
5 月	0.60%	0.6%	—
6 月	0.50%	0.5%	—
7 月	0.50%	0.5%	0.240% (第 23 回日本学生支援債券)
8 月	0.50%	0.5%	—
9 月	0.40%	0.4%	0.201% (第 24 回日本学生支援債券)

年 月	第二種奨学金 貸与利率	財政融資資金 借入金利	財投機関債金利
平成 23 年 10 月	0.40%	0.4%	—
11 月	0.40%	0.4%	0.278% (第 25 回日本学生支援債券)
12 月	0.40%	0.4%	—
平成 24 年 1 月	0.40%	0.4%	—
2 月	0.40%	0.4%	0.236% (第 26 回日本学生支援債券)
3 月	0.40%	0.4%	—
4 月	0.40%	0.4%	—
5 月	0.40%	0.4%	—
6 月	0.30%	0.3%	—
7 月	0.30%	0.3%	0.176% (第 27 回日本学生支援債券)
8 月	0.30%	0.3%	—
9 月	0.20%	0.2%	0.151% (第 28 回日本学生支援債券)
10 月	0.30%	0.3%	—
11 月	0.20%	0.2%	0.156% (第 29 回日本学生支援債券)
12 月	0.30%	0.3%	—
平成 25 年 1 月	0.20%	0.2%	—
2 月	0.30%	0.3%	0.150% (第 30 回日本学生支援債券)
3 月	0.20%	0.2%	—
4 月	0.20%	0.2%	—
5 月	0.30%	0.3%	—
6 月	0.30%	0.3%	0.206% (第 31 回日本学生支援債券)
7 月	0.30%	0.3%	—
8 月	0.40%	0.4%	—
9 月	0.40%	0.4%	0.161% (第 32 回日本学生支援債券)
10 月	0.30%	0.3%	—
11 月	0.30%	0.3%	0.187% (第 33 回日本学生支援債券)
12 月	0.20%	0.2%	—
平成 26 年 1 月	0.30%	0.3%	—
2 月	0.30%	0.3%	0.141% (第 34 回日本学生支援債券)
3 月	0.20%	0.2%	—
4 月	0.20%	0.2%	—
5 月	0.20%	0.2%	—
6 月	0.20%	0.2%	0.152% (第 35 回日本学生支援債券)
7 月	0.20%	0.2%	—
8 月	0.20%	0.2%	—
9 月	0.20%	0.2%	0.111% (第 36 回日本学生支援債券)
10 月	0.20%	0.2%	—
11 月	0.20%	0.2%	0.105% (第 37 回日本学生支援債券)
12 月	0.20%	0.2%	—
平成 27 年 1 月	0.10%	0.1%	—
2 月	0.10%	0.1%	0.100% (第 38 回日本学生支援債券)
3 月	0.20%	0.2%	—
4 月	0.10%	0.1%	—
5 月	0.10%	0.1%	—
6 月	0.20%	0.2%	0.100% (第 39 回日本学生支援債券)
7 月	0.20%	0.2%	—
8 月	0.20%	0.2%	—
9 月	0.10%	0.1%	0.100% (第 40 回日本学生支援債券)
10 月	0.10%	0.1%	—
11 月	0.10%	0.1%	0.100% (第 41 回日本学生支援債券)
12 月	0.10%	0.1%	—
平成 28 年 1 月	0.10%	0.1%	—
2 月	0.10%	0.1%	0.099% (第 42 回日本学生支援債券)

年 月	第二種奨学金 貸与利率	財政融資資金 借入金利	財投機関債金利
平成 28 年 3 月	0.10%	0.1%	—

- (注) 1. 平成 15 年 3 月 31 日以前に入学し、かつ平成 16 年 3 月 31 日までに採用された奨学生に対する奨学金の貸与利率は、財政融資資金借入金利と同率となります。
2. 第 13 回日本学生支援債券及び第 15 回～第 42 回日本学生支援債券は、平成 18 年度以前採用者の第二種奨学金の資金に充てていないため、貸与利率へは反映されていません。

(表2) 平成19年度の採用者で当該年度中に貸与終了した者に係る第二種奨学金の貸与利率と財政融資資金借入金利等推移表

貸与終了年月	第二種奨学金貸与利率		財政融資資金借入金利	
	利率固定方式	利率見直し方式	元金均等償還、半年賦、借入期間15年超16年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間15年超16年以内、うち据置期間1年以内
平成19年4月	1.70%	1.20%	1.7%	1.2%
5月	1.70%	1.30%	1.7%	1.3%
6月	1.90%	1.50%	1.9%	1.5%
7月	1.90%	1.50%	1.9%	1.5%
8月	1.80%	1.40%	1.8%	1.4%
9月	1.70%	1.20%	1.7%	1.2%
10月	1.70%	1.20%	1.7%	1.2%
11月	1.60%	1.10%	1.6%	1.1%
12月	1.60%	1.00%	1.6%	1.0%
平成20年1月	1.50%	0.90%	1.5%	0.9%
2月	1.50%	0.90%	1.5%	0.9%
3月	1.50%	0.90%	1.5%	0.9%

(注) 利率固定方式による貸与利率が元金均等(期間16年うち据置1年)による借入金利に、また利率見直し方式による貸与利率が半年賦5年金利見直し貸付における当初5年間の借入金利にそれぞれ対応しています。

(表3) 平成19年度以降の採用者で平成20年度以降に貸与終了する者に係る第二種奨学金の貸与利率と財政
融資資金借入金利率等推移表

貸与終了年月	第二種奨学金貸与利率		財政融資資金借入金利率			
	利率固定方式	利率見直し方式	元金均等償還、半年賦、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし
平成20年4月	1.55%	0.90%	1.4%	1.7%	0.9%	0.9%
5月	1.70%	1.10%	1.6%	1.8%	1.1%	1.1%
6月	1.90%	1.35%	1.8%	2.0%	1.3%	1.4%
7月	1.80%	1.30%	1.7%	1.9%	1.3%	1.3%
8月	1.65%	1.10%	1.5%	1.8%	1.1%	1.1%
9月	1.60%	1.00%	1.5%	1.7%	1.0%	1.0%
10月	1.60%	1.00%	1.5%	1.7%	1.0%	1.0%
11月	1.65%	0.90%	1.5%	1.8%	0.9%	0.9%
12月	1.55%	0.90%	1.4%	1.7%	0.9%	0.9%
平成21年1月	1.40%	0.80%	1.3%	1.5%	0.8%	0.8%
2月	1.50%	0.80%	1.4%	1.6%	0.8%	0.8%
3月	1.50%	0.80%	1.4%	1.6%	0.8%	0.8%
4月	1.57%	0.80%	1.4%	1.7%	0.8%	0.8%
5月	1.61%	0.90%	1.5%	1.7%	0.9%	0.9%
6月	1.67%	0.90%	1.5%	1.8%	0.9%	0.9%
7月	1.47%	0.70%	1.3%	1.6%	0.7%	0.7%
8月	1.57%	0.70%	1.4%	1.7%	0.7%	0.7%
9月	1.47%	0.60%	1.3%	1.6%	0.6%	0.6%
10月	1.47%	0.60%	1.3%	1.6%	0.6%	0.6%
11月	1.57%	0.70%	1.4%	1.7%	0.7%	0.7%
12月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
平成22年1月	1.47%	0.50%	1.3%	1.6%	0.5%	0.5%
2月	1.53%	0.60%	1.3%	1.7%	0.6%	0.6%
3月	1.52%	0.60%	1.3%	1.7%	0.6%	0.6%
4月	1.57%	0.60%	1.4%	1.7%	0.6%	0.6%
5月	1.47%	0.50%	1.3%	1.6%	0.5%	0.5%
6月	1.37%	0.46%	1.2%	1.5%	0.4%	0.5%
7月	1.27%	0.40%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%
8月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
9月	1.27%	0.40%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%
10月	1.07%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
11月	1.17%	0.30%	1.0%	1.3%	0.3%	0.3%
12月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
平成23年1月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
2月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
3月	1.41%	0.60%	1.3%	1.5%	0.6%	0.6%
4月	1.47%	0.56%	1.3%	1.6%	0.5%	0.6%
5月	1.27%	0.50%	1.1%	1.4%	0.5%	0.5%
6月	1.27%	0.40%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%
7月	1.37%	0.50%	1.2%	1.5%	0.5%	0.5%
8月	1.21%	0.40%	1.1%	1.3%	0.4%	0.4%
9月	1.27%	0.40%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%
10月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
11月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%

貸与終了年月	第二種奨学金貸与利率		財政融資資金借入金利率			
	利率固定方式	利率見直し方式	元金均等償還、半年賦、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし
平成23年12月	1.21%	0.40%	1.1%	1.3%	0.4%	0.4%
平成24年1月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
2月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
3月	1.17%	0.40%	1.0%	1.3%	0.4%	0.4%
4月	1.22%	0.40%	1.1%	1.3%	0.4%	0.4%
5月	1.08%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
6月	1.08%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
7月	1.08%	0.20%	0.9%	1.2%	0.2%	0.2%
8月	0.98%	0.20%	0.8%	1.1%	0.2%	0.2%
9月	1.08%	0.26%	0.9%	1.2%	0.2%	0.3%
10月	1.03%	0.20%	0.8%	1.2%	0.2%	0.2%
11月	1.08%	0.20%	0.9%	1.2%	0.2%	0.2%
12月	0.98%	0.20%	0.8%	1.1%	0.2%	0.2%
平成25年1月	1.08%	0.20%	0.9%	1.2%	0.2%	0.2%
2月	1.08%	0.20%	0.9%	1.2%	0.2%	0.2%
3月	1.08%	0.20%	0.9%	1.2%	0.2%	0.2%
4月	0.79%	0.20%	0.6%	0.9%	0.2%	0.2%
5月	0.79%	0.30%	0.6%	0.9%	0.3%	0.3%
6月	1.09%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
7月	1.09%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
8月	1.09%	0.30%	0.9%	1.2%	0.3%	0.3%
9月	0.99%	0.30%	0.8%	1.1%	0.3%	0.3%
10月	0.89%	0.30%	0.7%	1.0%	0.3%	0.3%
11月	0.89%	0.20%	0.7%	1.0%	0.2%	0.2%
12月	0.89%	0.26%	0.7%	1.0%	0.2%	0.3%
平成26年1月	0.89%	0.30%	0.7%	1.0%	0.3%	0.3%
2月	0.82%	0.20%	0.7%	0.9%	0.2%	0.2%
3月	0.82%	0.20%	0.7%	0.9%	0.2%	0.2%
4月	0.89%	0.20%	0.7%	1.0%	0.2%	0.2%
5月	0.89%	0.20%	0.7%	1.0%	0.2%	0.2%
6月	0.83%	0.20%	0.7%	0.9%	0.2%	0.2%
7月	0.79%	0.20%	0.6%	0.9%	0.2%	0.2%
8月	0.79%	0.20%	0.6%	0.9%	0.2%	0.2%
9月	0.79%	0.20%	0.6%	0.9%	0.2%	0.2%
10月	0.79%	0.20%	0.6%	0.9%	0.2%	0.2%
11月	0.69%	0.20%	0.5%	0.8%	0.2%	0.2%
12月	0.63%	0.10%	0.5%	0.7%	0.1%	0.1%
平成27年1月	0.53%	0.10%	0.4%	0.6%	0.1%	0.1%
2月	0.63%	0.10%	0.5%	0.7%	0.1%	0.1%
3月	0.63%	0.10%	0.5%	0.7%	0.1%	0.1%
4月	0.59%	0.10%	0.4%	0.7%	0.1%	0.1%
5月	0.69%	0.20%	0.5%	0.8%	0.2%	0.2%
6月	0.69%	0.10%	0.5%	0.8%	0.1%	0.1%
7月	0.69%	0.20%	0.5%	0.8%	0.2%	0.2%
8月	0.63%	0.10%	0.5%	0.7%	0.1%	0.1%
9月	0.63%	0.10%	0.5%	0.7%	0.1%	0.1%
10月	0.53%	0.10%	0.4%	0.6%	0.1%	0.1%

貸与終了年月	第二種奨学金貸与利率		財政融資資金借入金利率			
	利率固定方式	利率見直し方式	元金均等償還、半年賦、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし
平成27年11月	0.59%	0.10%	0.4%	0.7%	0.1%	0.1%
12月	0.53%	0.10%	0.4%	0.6%	0.1%	0.1%
平成28年1月	0.49%	0.10%	0.3%	0.6%	0.1%	0.1%
2月	0.33%	0.10%	0.2%	0.4%	0.1%	0.1%
3月	0.16%	0.10%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
4月	0.10%	0.10%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
5月	0.10%	0.10%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
6月	0.10%	0.10%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
7月	0.10%	0.10%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
8月	0.10%	0.10%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
9月	0.16%	0.10%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
10月	0.06%	0.01%	0.01%	0.09%	0.01%	0.01%
11月	0.05%	0.01%	0.01%	0.07%	0.01%	0.01%
12月	0.15%	0.01%	0.06%	0.2%	0.01%	0.01%
平成29年1月	0.23%	0.01%	0.09%	0.3%	0.01%	0.01%
2月	0.33%	0.01%	0.2%	0.4%	0.01%	0.01%
3月	0.33%	0.01%	0.2%	0.4%	0.01%	0.01%
4月	0.23%	0.01%	0.1%	0.3%	0.01%	0.01%
5月	0.23%	0.01%	0.09%	0.3%	0.01%	0.01%
6月	0.23%	0.01%	0.09%	0.3%	0.01%	0.01%
7月	0.27%	0.01%	0.2%	0.3%	0.01%	0.01%
8月	0.27%	0.01%	0.2%	0.3%	0.01%	0.01%
9月	0.14%	0.01%	0.04%	0.2%	0.01%	0.01%
10月	0.23%	0.01%	0.09%	0.3%	0.01%	0.01%
11月	0.23%	0.01%	0.1%	0.3%	0.01%	0.01%
12月	0.23%	0.01%	0.09%	0.3%	0.01%	0.01%
平成30年1月	0.27%	0.01%	0.2%	0.3%	0.01%	0.01%
2月	0.27%	0.01%	0.2%	0.3%	0.01%	0.01%
3月	0.27%	0.01%	0.2%	0.3%	0.01%	0.01%
4月	0.22%	0.01%	0.07%	0.3%	0.01%	0.01%
5月	0.23%	0.01%	0.09%	0.3%	0.01%	0.01%
6月	0.23%	0.01%	0.09%	0.3%	0.01%	0.01%
7月	0.22%	0.01%	0.07%	0.3%	0.01%	0.01%
8月	0.33%	0.01%	0.2%	0.4%	0.01%	0.01%
9月	0.33%	0.01%	0.2%	0.4%	0.01%	0.01%
10月	0.33%	0.01%	0.2%	0.4%	0.01%	0.01%
11月	0.33%	0.01%	0.2%	0.4%	0.01%	0.01%
12月	0.27%	0.01%	0.2%	0.3%	0.01%	0.01%
平成31年1月	0.22%	0.01%	0.06%	0.3%	0.01%	0.01%
2月	0.14%	0.01%	0.02%	0.2%	0.01%	0.01%
3月	0.14%	0.01%	0.02%	0.2%	0.01%	0.01%
4月	0.153%	0.002%	0.06%	0.2%	0.002%	0.002%
令和元年5月	0.146%	0.001%	0.04%	0.2%	0.001%	0.001%
6月	0.057%	0.002%	0.01%	0.08%	0.002%	0.002%
7月	0.049%	0.002%	0.008%	0.07%	0.002%	0.002%
8月	0.015%	0.002%	0.004%	0.02%	0.002%	0.002%
9月	0.042%	0.002%	0.005%	0.06%	0.002%	0.002%
10月	0.067%	0.002%	0.02%	0.09%	0.002%	0.002%

貸与終了年月	第二種奨学金貸与利率		財政融資資金借入金利率			
	利率固定方式	利率見直し方式	元金均等償還、半年賦、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間14年超15年以内、うち据置期間1年以内	元金均等償還、半年賦、5年金利見直しにおける当初5年間の金利、借入期間19年超20年以内、うち据置期間なし
令和元年 11月	0.143%	0.003%	0.03%	0.2%	0.003%	0.003%
12月	0.156%	0.004%	0.07%	0.2%	0.004%	0.004%
令和2年 1月	0.077%	0.002%	0.03%	0.1%	0.001%	0.002%
2月	0.070%	0.002%	0.03%	0.09%	0.002%	0.002%
3月	0.070%	0.002%	0.03%	0.09%	0.002%	0.002%
4月	0.157%	0.003%	0.07%	0.2%	0.003%	0.003%
5月	0.160%	0.003%	0.08%	0.2%	0.003%	0.003%
6月	0.163%	0.005%	0.09%	0.2%	0.005%	0.005%
7月	0.233%	0.003%	0.1%	0.3%	0.003%	0.003%
8月	0.267%	0.003%	0.2%	0.3%	0.003%	0.003%
9月	0.163%	0.002%	0.09%	0.2%	0.002%	0.002%
10月	0.233%	0.003%	0.1%	0.3%	0.003%	0.003%
11月	0.163%	0.002%	0.09%	0.2%	0.002%	0.002%
12月	0.157%	0.002%	0.07%	0.2%	0.002%	0.002%
令和3年 1月	0.233%	0.002%	0.1%	0.3%	0.001%	0.002%
2月	0.268%	0.004%	0.2%	0.3%	0.004%	0.004%
3月	0.268%	0.004%	0.2%	0.3%	0.004%	0.004%
4月	0.268%	0.003%	0.2%	0.3%	0.003%	0.003%
5月	0.268%	0.003%	0.2%	0.3%	0.003%	0.003%
6月	0.268%	0.003%	0.2%	0.3%	0.003%	0.003%
7月	0.161%	0.002%	0.08%	0.2%	0.002%	0.002%
8月	0.164%	0.002%	0.09%	0.2%	0.002%	0.002%
9月	0.268%	0.003%	0.2%	0.3%	0.003%	0.003%
10月	0.268%	0.004%	0.2%	0.3%	0.004%	0.004%
11月	0.268%	0.004%	0.2%	0.3%	0.004%	0.004%
12月	0.268%	0.002%	0.2%	0.3%	0.002%	0.002%
令和4年 1月	0.268%	0.006%	0.2%	0.3%	0.006%	0.006%
2月	0.369%	0.04%	0.3%	0.4%	0.04%	0.04%
3月	0.369%	0.04%	0.3%	0.4%	0.04%	0.04%
4月	0.468%	0.02%	0.4%	0.5%	0.02%	0.02%
5月	0.437%	0.008%	0.3%	0.5%	0.008%	0.008%
6月	0.537%	0.04%	0.4%	0.6%	0.04%	0.04%
7月	0.437%	0.009%	0.3%	0.5%	0.009%	0.009%
8月	0.468%	0.03%	0.4%	0.5%	0.03%	0.03%
9月	0.605%	0.077%	0.4%	0.7%	0.07%	0.08%
10月	0.705%	0.2%	0.5%	0.8%	0.2%	0.2%
11月	0.605%	0.077%	0.4%	0.7%	0.07%	0.08%
12月	0.737%	0.3%	0.6%	0.8%	0.3%	0.3%
令和5年 1月	0.805%	0.2%	0.6%	0.9%	0.2%	0.2%
2月	0.905%	0.3%	0.7%	1.0%	0.3%	0.3%
3月	0.905%	0.3%	0.7%	1.0%	0.3%	0.3%
4月	0.737%	0.2%	0.6%	0.8%	0.2%	0.2%
5月	0.637%	0.168%	0.5%	0.7%	0.1%	0.2%
6月	0.537%	0.05%	0.4%	0.6%	0.05%	0.05%
7月	0.637%	0.090%	0.5%	0.7%	0.09%	0.09%

(注) 利率固定方式による貸与利率が元金均等(期間15年うち据置1年及び期間20年うち据置なし)による借入金利率に、また利率見直し方式による貸与利率が半年賦5年金利見直し貸付における当初5年間の借入金利率にそれぞれ対応しています。

〔ご参考1〕「日本学生支援債券」及び「日本育英会債券」発行の状況

日本学生支援債券

回 号	発 行 年 月 日	発 行 額	年 限	発 行 金 利	償 還 年 月 日
第1回	平成16年7月5日	300億円	5年	年1.18%	平成21年9月18日
第2回	平成16年11月5日	300億円	5年	年0.70%	平成21年9月18日
第3回	平成17年2月4日	160億円	5年	年0.66%	平成22年3月19日
第4回	平成17年7月5日	400億円	5年	年0.62%	平成22年9月17日
第5回	平成17年11月4日	400億円	5年	年0.90%	平成22年9月17日
第6回	平成18年2月3日	300億円	5年	年0.94%	平成23年3月18日
第7回	平成18年7月5日	400億円	5年	年1.62%	平成23年9月20日
第8回	平成18年11月6日	400億円	5年	年1.52%	平成23年9月20日
第9回	平成19年2月5日	370億円	2年	年0.90%	平成21年3月19日
第10回	平成19年7月5日	400億円	2年	年1.19%	平成21年9月18日
第11回	平成19年11月6日	400億円	2年	年0.93%	平成21年9月18日
第12回	平成20年2月6日	370億円	2年	年0.69%	平成22年3月19日
第13回	平成20年7月9日	470億円	2年	年1.08%	平成22年9月17日
第14回	平成20年11月28日	400億円	3年	年1.04%	平成23年11月18日
第15回	平成21年2月6日	300億円	2年	年0.78%	平成23年1月20日
第16回	平成21年7月8日	400億円	2年	年0.502%	平成23年6月20日
第17回	平成21年11月9日	400億円	3年	年0.498%	平成24年9月20日
第18回	平成22年2月8日	370億円	2年	年0.317%	平成24年2月20日
第19回	平成22年7月7日	400億円	2年	年0.251%	平成24年7月20日
第20回	平成22年9月15日	400億円	2年	年0.231%	平成24年9月20日
第21回	平成22年11月9日	400億円	3年	年0.277%	平成25年11月20日
第22回	平成23年2月8日	400億円	2年	年0.300%	平成25年2月20日
第23回	平成23年7月7日	400億円	2年	年0.240%	平成25年7月19日
第24回	平成23年9月15日	400億円	2年	年0.201%	平成25年9月20日
第25回	平成23年11月9日	500億円	3年	年0.278%	平成26年11月20日
第26回	平成24年2月8日	400億円	2年	年0.236%	平成26年2月20日
第27回	平成24年7月9日	400億円	2年	年0.176%	平成26年7月18日
第28回	平成24年9月18日	500億円	2年	年0.151%	平成26年9月19日
第29回	平成24年11月7日	500億円	3年	年0.156%	平成27年11月20日
第30回	平成25年2月6日	400億円	2年	年0.150%	平成27年2月20日
第31回	平成25年6月7日	500億円	2年	年0.206%	平成27年6月19日
第32回	平成25年9月9日	400億円	2年	年0.161%	平成27年9月18日
第33回	平成25年11月7日	500億円	3年	年0.187%	平成28年11月18日
第34回	平成26年2月6日	400億円	2年	年0.141%	平成28年2月19日
第35回	平成26年6月9日	500億円	3年	年0.152%	平成29年6月20日
第36回	平成26年9月9日	500億円	2年	年0.111%	平成28年9月20日
第37回	平成26年11月7日	400億円	2年	年0.105%	平成28年11月18日
第38回	平成27年2月6日	400億円	2年	年0.100%	平成29年2月20日
第39回	平成27年6月9日	300億円	2年	年0.100%	平成29年6月20日
第40回	平成27年9月9日	300億円	2年	年0.100%	平成29年9月20日
第41回	平成27年11月9日	300億円	2年	年0.100%	平成29年11月20日
第42回	平成28年2月8日	300億円	2年	年0.099%	平成30年2月20日
第43回	平成28年6月8日	300億円	2年	年0.001%	平成30年6月20日
第44回	平成28年9月7日	300億円	2年	年0.001%	平成30年9月20日
第45回	平成28年11月9日	300億円	2年	年0.001%	平成30年11月20日
第46回	平成29年2月8日	300億円	2年	年0.001%	平成31年2月20日
第47回	平成29年6月7日	300億円	2年	年0.001%	令和元年6月20日
第48回	平成29年9月7日	300億円	2年	年0.001%	令和元年9月20日
第49回	平成29年11月8日	300億円	2年	年0.001%	令和元年11月20日
第50回	平成30年2月7日	300億円	2年	年0.001%	令和2年2月20日
第51回	平成30年6月7日	300億円	2年	年0.001%	令和2年6月19日
第52回	平成30年9月7日	300億円	2年	年0.001%	令和2年9月18日

回号	発行年月日	発行額	年限	発行金利	償還年月日
第53回	平成30年11月7日	300億円	2年	年0.001%	令和2年11月20日
第54回	平成31年2月6日	300億円	2年	年0.001%	令和3年2月19日
第55回	令和元年6月7日	300億円	2年	年0.001%	令和3年6月18日
第56回	令和元年9月9日	300億円	2年	年0.001%	令和3年9月17日
第57回	令和元年11月7日	300億円	2年	年0.001%	令和3年11月19日
第58回	令和2年2月6日	300億円	2年	年0.001%	令和4年2月18日
第59回	令和2年6月9日	300億円	2年	年0.001%	令和4年6月20日
第60回	令和2年9月9日	300億円	2年	年0.001%	令和4年9月20日
第61回	令和2年11月9日	300億円	2年	年0.001%	令和4年11月18日
第62回	令和3年2月8日	300億円	2年	年0.001%	令和5年2月20日
第63回	令和3年6月9日	300億円	2年	年0.001%	令和5年6月20日
第64回	令和3年9月8日	300億円	2年	年0.001%	令和5年9月20日
第65回	令和3年11月9日	300億円	2年	年0.001%	令和5年11月20日
第66回	令和4年2月8日	300億円	2年	年0.001%	令和6年2月20日
第67回	令和4年6月8日	300億円	2年	年0.001%	令和6年6月20日
第68回	令和4年9月7日	300億円	2年	年0.010%	令和6年9月20日
第69回	令和4年11月9日	300億円	2年	年0.076%	令和6年11月20日
第70回	令和5年2月8日	300億円	2年	年0.120%	令和7年2月20日
第71回	令和5年6月7日	300億円	2年	年0.080%	令和7年6月20日

日本育英会債券

回号	発行年月日	発行額	年限	発行金利	償還年月日
第1回	平成13年12月5日	100億円	10年	年1.59%	平成23年12月5日
第2回	平成14年10月28日	360億円	5年	年0.50%	平成19年12月20日
第3回	平成15年2月3日	200億円	5年	年0.44%	平成19年12月20日
第4回	平成15年8月5日	300億円	5年	年0.52%	平成20年9月19日
第5回	平成15年12月5日	260億円	5年	年0.70%	平成20年9月19日
第6回	平成16年3月5日	50億円	5年	年0.64%	平成21年3月19日

※ 令和5年8月25日現在、株式会社日本格付研究所（JCR）よりAAA、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりAA+の信用格付けを取得しています。

〔ご参考2〕 民間金融機関からの借入の状況

平成26年度

短期借入金

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（%）	借入日	満期日
平成26年4月25日	38,800	0.100%	平成26年5月14日	平成26年8月7日
平成26年6月25日	150,000	0.100%	平成26年7月9日	平成26年10月8日
平成26年7月24日	122,250	0.100%	平成26年8月7日	平成26年11月7日
平成26年9月24日	150,000	0.100%	平成26年10月8日	平成27年1月7日
平成26年10月23日	150,000	0.100%	平成26年11月7日	平成27年2月6日
平成26年11月25日	150,000	0.100%	平成26年12月9日	平成27年3月9日

長期借入金

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（%）	借入日	満期日
平成26年12月16日	105,849	0.100%	平成27年1月7日	平成28年1月6日
平成27年1月23日	105,849	0.100%	平成27年2月6日	平成28年2月8日
平成27年2月23日	151,121	0.100%	平成27年3月9日	平成28年3月9日

平成27年度

短期借入金

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（%）	借入日	満期日
平成27年4月23日	21,200	0.100%	平成27年5月13日	平成27年8月7日
平成27年6月24日	150,000	0.100%	平成27年7月8日	平成27年10月7日
平成27年7月24日	126,500	0.100%	平成27年8月7日	平成27年11月9日
平成27年8月26日	112,000	0.100%	平成27年9月9日	平成27年12月9日
平成27年9月18日	160,000	0.100%	平成27年10月7日	平成28年1月6日
平成27年10月23日	160,000	0.100%	平成27年11月9日	平成28年2月8日
平成27年11月25日	160,000	0.100%	平成27年12月9日	平成28年3月9日

長期借入金

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（%）	借入日	満期日
平成27年12月16日	114,793	0.099%	平成28年1月6日	平成29年1月6日
平成28年1月25日	100,000	0.090%	平成28年2月8日	平成29年2月8日
平成28年2月24日	152,635	0.001%	平成28年3月9日	平成29年3月8日

平成28年度

短期借入金

入札実施日	借入金額（百万円）	金利（%）	借入日	満期日
平成28年4月22日	28,000	0.000%	平成28年5月12日	平成28年8月8日
平成28年5月25日	160,000	0.000%	平成28年6月8日	平成28年9月7日
平成28年6月23日	30,000	0.000%	平成28年7月7日	平成28年10月6日
平成28年7月25日	50,000	0.000%	平成28年8月8日	平成28年11月9日
平成28年8月24日	170,000	0.000%	平成28年9月7日	平成28年12月7日
平成28年9月21日	120,000	0.000%	平成28年10月6日	平成29年1月6日
平成28年10月25日	150,000	0.000%	平成28年11月9日	平成29年2月8日
平成28年11月22日	170,000	0.000%	平成28年12月7日	平成29年3月8日

長期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
平成 28 年 12 月 16 日	100,000	0.000%	平成 29 年 1 月 6 日	平成 30 年 1 月 9 日
平成 29 年 1 月 25 日	100,000	0.000%	平成 29 年 2 月 8 日	平成 30 年 2 月 7 日
平成 29 年 2 月 22 日	116,100	0.000%	平成 29 年 3 月 8 日	平成 30 年 3 月 7 日

平成 29 年度

短期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
平成 29 年 4 月 26 日	15,000	0.000%	平成 29 年 5 月 12 日	平成 29 年 8 月 8 日
平成 29 年 5 月 25 日	180,000	0.000%	平成 29 年 6 月 7 日	平成 29 年 9 月 7 日
平成 29 年 6 月 26 日	65,700	0.000%	平成 29 年 7 月 7 日	平成 29 年 10 月 6 日
平成 29 年 7 月 26 日	17,300	0.000%	平成 29 年 8 月 8 日	平成 29 年 11 月 8 日
平成 29 年 8 月 25 日	180,000	0.000%	平成 29 年 9 月 7 日	平成 29 年 12 月 7 日
平成 29 年 9 月 25 日	165,200	0.000%	平成 29 年 10 月 6 日	平成 30 年 1 月 9 日
平成 29 年 10 月 25 日	25,800	0.000%	平成 29 年 11 月 8 日	平成 30 年 2 月 7 日
平成 29 年 11 月 24 日	190,000	0.000%	平成 29 年 12 月 7 日	平成 30 年 3 月 7 日

長期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
平成 29 年 12 月 20 日	100,000	0.000%	平成 30 年 1 月 9 日	平成 31 年 1 月 9 日
平成 30 年 1 月 25 日	100,000	0.000%	平成 30 年 2 月 7 日	平成 31 年 2 月 6 日
平成 30 年 2 月 22 日	130,000	0.000%	平成 30 年 3 月 7 日	平成 31 年 3 月 7 日

平成 30 年度

短期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
平成 30 年 5 月 24 日	180,000	0.000%	平成 30 年 6 月 7 日	平成 30 年 9 月 7 日
平成 30 年 6 月 25 日	22,000	0.000%	平成 30 年 7 月 9 日	平成 30 年 10 月 9 日
平成 30 年 8 月 24 日	176,000	0.000%	平成 30 年 9 月 7 日	平成 30 年 12 月 7 日
平成 30 年 9 月 21 日	106,000	0.000%	平成 30 年 10 月 9 日	平成 31 年 1 月 9 日
平成 30 年 10 月 24 日	5,500	0.000%	平成 30 年 11 月 7 日	平成 31 年 2 月 6 日
平成 30 年 11 月 22 日	180,000	0.000%	平成 30 年 12 月 7 日	平成 31 年 3 月 7 日

長期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
平成 30 年 12 月 19 日	89,300	0.000%	平成 31 年 1 月 9 日	令和 2 年 1 月 8 日
平成 31 年 1 月 23 日	110,500	0.000%	平成 31 年 2 月 6 日	令和 2 年 2 月 6 日
平成 31 年 2 月 21 日	56,000	0.000%	平成 31 年 3 月 7 日	令和 2 年 3 月 9 日

平成 31 年度・令和元年度

短期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
平成 31 年 4 月 23 日	10,000	0.000%	令和元年 5 月 14 日	令和元年 8 月 7 日
令和元年 5 月 27 日	180,000	0.000%	令和元年 6 月 7 日	令和元年 9 月 9 日
令和元年 6 月 26 日	45,000	0.000%	令和元年 7 月 9 日	令和元年 10 月 9 日
令和元年 8 月 27 日	208,000	0.000%	令和元年 9 月 9 日	令和元年 12 月 9 日
令和元年 9 月 26 日	78,000	0.000%	令和元年 10 月 9 日	令和 2 年 1 月 8 日
令和元年 10 月 24 日	55,500	0.000%	令和元年 11 月 7 日	令和 2 年 2 月 6 日
令和元年 11 月 26 日	210,000	0.000%	令和元年 12 月 9 日	令和 2 年 3 月 9 日

長期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
令和元年 12 月 19 日	80,300	0.000%	令和 2 年 1 月 8 日	令和 3 年 1 月 6 日
令和 2 年 1 月 24 日	68,000	0.000%	令和 2 年 2 月 6 日	令和 3 年 2 月 8 日
令和 2 年 2 月 25 日	40,000	0.000%	令和 2 年 3 月 9 日	令和 3 年 3 月 9 日

令和 2 年度

短期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
令和 2 年 4 月 24 日	70,000	0.000%	令和 2 年 5 月 13 日	令和 2 年 8 月 6 日
令和 2 年 5 月 27 日	170,000	0.000%	令和 2 年 6 月 9 日	令和 2 年 9 月 9 日
令和 2 年 6 月 25 日	50,000	0.000%	令和 2 年 7 月 8 日	令和 2 年 10 月 7 日
令和 2 年 7 月 22 日	50,000	0.000%	令和 2 年 8 月 6 日	令和 2 年 11 月 9 日
令和 2 年 8 月 27 日	169,000	0.000%	令和 2 年 9 月 9 日	令和 2 年 12 月 9 日
令和 2 年 9 月 24 日	187,000	0.000%	令和 2 年 10 月 7 日	令和 3 年 1 月 6 日
令和 2 年 10 月 26 日	115,000	0.000%	令和 2 年 11 月 9 日	令和 3 年 2 月 8 日
令和 2 年 11 月 26 日	188,200	0.000%	令和 2 年 12 月 9 日	令和 3 年 3 月 9 日

長期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
令和 2 年 12 月 18 日	45,500	0.000%	令和 3 年 1 月 6 日	令和 4 年 1 月 6 日
令和 3 年 1 月 26 日	35,500	0.000%	令和 3 年 2 月 8 日	令和 4 年 2 月 8 日
令和 3 年 2 月 24 日	41,800	0.000%	令和 3 年 3 月 9 日	令和 4 年 3 月 9 日

令和 3 年度

短期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
令和 3 年 4 月 23 日	75,000	0.000%	令和 3 年 5 月 12 日	令和 3 年 8 月 6 日
令和 3 年 5 月 27 日	161,000	0.000%	令和 3 年 6 月 9 日	令和 3 年 9 月 8 日
令和 3 年 6 月 24 日	50,000	0.000%	令和 3 年 7 月 7 日	令和 3 年 10 月 7 日
令和 3 年 7 月 26 日	90,000	0.000%	令和 3 年 8 月 6 日	令和 3 年 11 月 9 日
令和 3 年 8 月 26 日	128,000	0.000%	令和 3 年 9 月 8 日	令和 3 年 12 月 8 日
令和 3 年 9 月 24 日	180,000	0.000%	令和 3 年 10 月 7 日	令和 4 年 1 月 6 日
令和 3 年 10 月 26 日	150,000	0.000%	令和 3 年 11 月 9 日	令和 4 年 2 月 8 日
令和 3 年 11 月 25 日	200,000	0.000%	令和 3 年 12 月 8 日	令和 4 年 3 月 9 日

長期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
令和3年12月20日	50,000	0.000%	令和4年1月6日	令和5年1月6日
令和4年1月26日	37,000	0.000%	令和4年2月8日	令和5年2月8日
令和4年2月24日	60,000	0.000%	令和4年3月9日	令和5年3月8日

令和4年度

短期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
令和4年4月25日	48,000	0.000%	令和4年5月12日	令和4年8月8日
令和4年5月26日	140,000	0.000%	令和4年6月8日	令和4年9月7日
令和4年6月24日	50,000	0.000%	令和4年7月7日	令和4年10月6日
令和4年7月26日	50,000	0.000%	令和4年8月8日	令和4年11月9日
令和4年8月25日	140,000	0.000%	令和4年9月7日	令和4年12月7日
令和4年9月22日	100,000	0.000%	令和4年10月6日	令和5年1月6日
令和4年10月26日	200,000	0.000%	令和4年11月9日	令和5年2月8日
令和4年11月24日	200,000	0.000%	令和4年12月7日	令和5年3月8日

長期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
令和4年12月20日	44,000	0.000%	令和5年1月6日	令和6年1月9日
令和5年1月26日	43,000	0.000%	令和5年2月8日	令和6年2月7日
令和5年2月22日	30,000	0.000%	令和5年3月8日	令和6年3月7日

令和5年度

短期借入金

入札実施日	借入金額 (百万円)	金利 (%)	借入日	満期日
令和5年4月26日	50,000	0.000%	令和5年5月12日	令和5年8月8日
令和5年5月25日	160,000	0.000%	令和5年6月7日	令和5年9月7日
令和5年6月26日	50,000	0.000%	令和5年7月7日	令和5年10月6日
令和5年7月26日	50,000	0.000%	令和5年8月8日	令和5年11月8日

〔ご参考3〕 第二種奨学金の財政融資資金からの借入金利推移表（平成15年3月以前）

改定年月日	年利(%)	改定年月日	年利(%)	改定年月日	年利(%)
昭和59年 2月 1日	7.1 (3.0)	平成6年 8月 17日	4.5 (3.0)	平成11年 11月 12日	2.0 (2.0)
60年 10月 11日	6.8 (3.0)	11月 16日	4.75 (3.0)	12月 17日	2.1 (2.1)
61年 2月 24日	6.3 (3.0)	7年 2月 15日	4.65 (3.0)	12年 1月 28日	2.0 (2.0)
3月 31日	6.05 (3.0)	4月 7日	4.2 (3.0)	2月 16日	1.9 (1.9)
62年 3月 7日	5.2 (3.0)	5月 8日	3.85 (3.0)	3月 10日	2.0 (2.0)
5月 30日	4.6 (3.0)	6月 7日	3.65 (3.0)	4月 7日	2.1 (2.1)
8月 21日	4.8 (3.0)	7月 14日	3.25 (3.0)	5月 19日	2.0 (2.0)
10月 27日	5.2 (3.0)	10月 16日	3.15 (3.0)	6月 14日	1.9 (1.9)
63年 2月 19日	5.0 (3.0)	8年 3月 15日	3.4 (3.0)	9月 8日	2.0 (2.0)
4月 30日	4.8 (3.0)	9月 11日	3.3 (3.0)	10月 12日	2.1 (2.1)
9月 13日	5.1 (3.0)	10月 9日	3.1 (3.0)	12月 13日	2.0 (2.0)
12月 30日	4.85 (3.0)	12月 11日	3.0 (3.0)	13年 1月 26日	1.8 (1.8)
平成元年 7月 28日	5.1 (3.0)	9年 1月 24日	2.9 (2.9)	2月 21日	1.7 (1.7)
12月 22日	5.4 (3.0)	3月 19日	2.8 (2.8)	3月 14日	1.6 (1.6)
2年 2月 27日	6.2 (3.0)	4月 9日	2.7 (2.7)	4月 1日	0.6 (0.6)
4月 27日	6.7 (3.0)	5月 9日	2.6 (2.6)	5月 9日	0.6 (0.6)
6月 29日	6.4 (3.0)	6月 6日	2.9 (2.9)	6月 1日	0.5 (0.5)
8月 17日	6.7 (3.0)	7月 11日	2.8 (2.8)	7月 3日	0.4 (0.4)
9月 21日	7.3 (3.0)	8月 8日	2.7 (2.7)	8月 3日	0.5 (0.5)
10月 26日	7.9 (3.0)	9月 10日	2.5 (2.5)	9月 3日	0.5 (0.5)
11月 15日	7.2 (3.0)	10月 13日	2.4 (2.4)	10月 3日	0.5 (0.5)
12月 18日	6.9 (3.0)	11月 6日	2.2 (2.2)	11月 2日	0.5 (0.5)
3年 2月 1日	6.6 (3.0)	10年 1月 23日	2.1 (2.1)	12月 4日	0.6 (0.6)
7月 17日	6.7 (3.0)	2月 12日	2.3 (2.3)	14年 1月 4日	0.5 (0.5)
9月 13日	6.3 (3.0)	3月 11日	2.1 (2.1)	2月 8日	0.7 (0.7)
10月 30日	6.0 (3.0)	4月 8日	2.0 (2.0)	3月 5日	0.7 (0.7)
4年 1月 29日	5.5 (3.0)	6月 10日	1.8 (1.8)	4月 2日	0.6 (0.6)
9月 28日	5.05 (3.0)	8月 14日	1.9 (1.9)	5月 8日	0.6 (0.6)
12月 24日	4.9 (3.0)	9月 11日	1.7 (1.7)	6月 3日	0.6 (0.6)
5年 2月 24日	4.7 (3.0)	10月 16日	1.1 (1.1)	7月 5日	0.5 (0.5)
3月 24日	4.4 (3.0)	12月 16日	1.3 (1.3)	8月 2日	0.5 (0.5)
6月 25日	4.9 (3.0)	11年 1月 27日	2.2 (2.2)	9月 2日	0.4 (0.4)
8月 25日	4.6 (3.0)	2月 17日	2.1 (2.1)	11月 1日	0.3 (0.3)
10月 20日	4.3 (3.0)	4月 21日	2.0 (2.0)	12月 3日	0.4 (0.4)
11月 25日	4.1 (3.0)	5月 19日	1.7 (1.7)	15年 1月 6日	0.3 (0.3)
12月 22日	3.85 (3.0)	6月 11日	1.6 (1.6)	2月 13日	0.3 (0.3)
6年 1月 26日	3.65 (3.0)	7月 16日	2.0 (2.0)	3月 12日	0.3 (0.3)
3月 24日	4.3 (3.0)	9月 10日	2.1 (2.1)		
6月 17日	4.1 (3.0)	10月 14日	1.9 (1.9)		

- (注) 1. 平成12年度までの借入については、元金均等償還、半年賦、貸付期間20年（平成11年度まではうち据置3年、平成12年度からはうち据置4年）の金利が適用されていましたが、平成13年度からは、財政投融资改革により、元金均等償還、半年賦、5年金利見直し19年超20年以内（うち据置期間3年超4年以内）貸付の金利が適用されることとなりました。
2. 「年利」欄の（ ）内は、奨学金の貸与利率です。平成13年度からは、上記1. の5年金利見直しにおける当初5年間の金利が適用されています。
3. 平成12年度までは「資金運用部資金」です。

(表4) 第一種奨学金における政府借入金（一般会計・特別会計）の償還予定表

(単位：千円)

年 度	金 額	年 度	金 額
令和5年度	56,483,844	令和24年度	80,226,481
6	72,483,472	25	71,202,945
7	71,939,987	26	70,445,426
8	73,251,760	27	65,338,990
9	73,917,858	28	65,656,472
10	76,302,725	29	74,754,593
11	79,379,206	30	78,621,973
12	85,241,409	31	77,672,649
13	86,896,067	32	78,281,475
14	87,398,492	33	90,496,587
15	89,761,811	34	95,426,921
16	89,911,358	35	96,685,488
17	87,625,960	36	104,988,849
18	83,301,950	37	85,930,814
19	83,938,408	38	107,969,152
20	84,732,901	39	91,524,858
21	85,582,975	40	128,862,813
22	81,262,237	41	3,385,460
23	88,163,347		

(注) 上表の金額は、昭和63年5月12日以降の借入金の残額及び令和5年度の借入予定分までについての償還予定額（見込）です。

(表5) 第二種奨学金（財政融資資金等活用分の第一種奨学金を含む）における財政融資資金の償還予定表

(単位：千円)

年 度	金 額	年 度	金 額
令和5年度	647,850,000	令和16年度	288,970,000
6	659,370,000	17	248,910,000
7	633,090,000	18	210,230,000
8	589,640,000	19	172,710,000
9	544,410,000	20	136,490,000
10	503,180,000	21	100,290,000
11	464,750,000	22	79,570,000
12	438,090,000	23	58,630,000
13	401,850,000	24	38,970,000
14	363,780,000	25	19,700,000
15	330,690,000		

(注) 上表の金額は、平成15年7月9日以降の借入金の残額及び令和5年度の借入予定分までについての償還予定額（見込）です。

【留学生支援事業】

本機構では、留学生交流の推進を図るため、各種の学資金の支給の他、我が国及び諸外国への留学希望者に対する情報提供、日本語教育、日本留学試験等を実施しています。また、国際交流拠点として国際交流会館の設置・運営など留学生の宿舍の整備を行っています。

① 学資の支給

- ・ 留学生受入れ促進プログラム（文部科学省外国人留学生学習奨励費）
優秀な外国人留学生の戦略的な受入れを促進し、我が国の高等教育機関の国際化に資することを目的として、我が国の大学等に在籍する私費外国人留学生で、学業・人物ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難である者に対して、奨学金を給付しています。
- ・ 海外留学支援制度（協定受入）
学生交流に関する協定等に基づいて、諸外国の高等教育機関に在籍している学生を1年以内の期間、我が国の大学等に受入れる場合、当該留学生に対し、奨学金を支給しています。
- ・ 海外留学支援制度（協定派遣）
学生交流に関する協定等に基づいて、我が国の大学等に在籍している学生を1年以内の期間諸外国の高等教育機関又は研究機関等に派遣する場合、当該派遣留学生に対し、奨学金を支給しています。
- ・ 海外留学支援制度（学部学位取得型）
諸外国の大学で学士の学位を取得するために我が国の学生が留学する場合、当該派遣留学生に対し、奨学金及び授業料（上限あり）を支給しています。
- ・ 海外留学支援制度（大学院学位取得型）
諸外国の大学で修士又は博士の学位を取得するために我が国の学生が留学する場合、当該派遣留学生に対し、奨学金及び授業料（上限あり）を支給しています。
- ・ 官民協働海外留学支援制度
我が国の大学等に在籍している学生を28日以上1年以内の期間、諸外国の高等教育機関等に派遣する場合、当該派遣留学生に対し、奨学金、授業料（上限あり）及び留学準備金を支給するとともに、留学経験の質を高めるため、留学の前後に行う研修の提供、及び留学後の継続的な学習や交流の場としての留学生のネットワークの提供を行います。なお、社会にインパクトを生み出す人材を輩出するため、価値イノベーション人材ネットワークの提供も行います。また、本制度の実施に当たっては、民間企業等からの寄附金を募り、計画的に行います。
- ・ 国費外国人留学生への奨学金等支給
文部科学省が選抜した留学生に対し、奨学金等を支給する業務を行っています。

② 外国人留学生に対する宿舍の支援

- ・ 国際交流会館等の設置・運営
外国人留学生等の宿舍として、東京国際交流館及び兵庫国際交流会館を設置しています。入居留学生相互の交流及び入居者その他の学生と地域住民、ボランティア等との

交流等、国際交流を深めるための各種行事を実施しています。

- ・ 留学生借り上げ宿舎支援事業の実施

留学生が我が国において安心して充実した留学生活を送るために、大学等が、民間宿舎を借り上げる事等により外国人留学生に宿舎を提供している場合に、必要な経費を支援し、もって大学等のニーズに沿って留学生のために宿舎を効果的、効率的かつ安定的に確保することを目的として留学生借り上げ宿舎支援事業（文部科学省外国人留学生学習奨励費受給者等支援・海外留学支援制度（協定受入）支援・ホームステイ支援）を実施しています。

③ 帰国外国人留学生フォローアップ事業及びネットワークの整備

- ・ 帰国外国人留学生短期研究制度

開発途上国・地域等から我が国に留学し、現在、自国において教育、学術研究又は行政の分野で活躍している者に対し、我が国の大学において、当該大学の研究者と共に短期研究（最長 90 日間）を行う機会を提供しています。

- ・ 帰国外国人留学生研究指導事業

我が国における留学を終了し、帰国後、自国の大学等高等教育機関及び学術研究機関で教育、研究活動に従事している者に対し、我が国における留学時の指導教員を最長 10 日間現地に派遣し、研究指導等を実施する機会を提供しています。

- ・ SNS による情報提供

帰国外国人留学生等との交流を継続していくため、Facebook により、様々な情報を提供しています。

- ・ 国内留学生会ネットワーク促進事業

日本国内における外国人留学生による団体（以下「留学生会」という。）の活動を支援しています。

④ 外国人留学生の就職支援

日本国内での就職を希望する外国人留学生に対する就職支援として、大学等の教職員等を対象とした就職支援に関するガイダンスや、外国人留学生を対象とした国内就職に関する情報提供等を関係機関等と連携して行っています。

⑤ 日本留学試験の実施

外国人留学生として、我が国の大学等に入学を希望する者について、日本語力及び基礎学力の評価を行うことを目的として、日本留学試験を実施しています。この試験結果は、大学等において外国人留学生の入学選考のために利用されています。

⑥ 日本語予備教育の実施

東京及び大阪に日本語教育センターを設置し、日本の大学院、大学、高等専門学校及び専修学校に入学を希望する外国人留学生に対して日本語及び基礎科目の教育を行っています。また、日本理解を促進するため、小・中・高・大学生・社会人等各層との交流事業を行っています。

⑦ 留学情報の提供

- ・ 海外から日本への留学情報の提供

日本への留学に関する情報を収集・整理し、出版物やインターネットによる情報提供を行うとともに、アジア 5 都市（クアラルンプール、バンコク、ジャカルタ、ソウル、ハノイ）に海外事務所を設置し、日本への留学に関する情報提供・留学相談を行っています。また、日本の大学等の参加を得て、日本留学フェアを開催している他、他機関が主催する説明会に参加し、留学情報を提供しています。

- ・ 日本から海外への留学情報の提供

海外への留学に関する情報を収集・整理し、出版物やインターネットによる情報提供を行っています。また、在日各国大使館及び関係機関の協力を得て、海外留学フェアを開催しています。

この他年間を通じて小規模の海外留学説明会を実施するとともに、他機関が主催する留学イベントに参加し、情報提供を行っています。

【学生生活支援事業】

本機構では、「日本再興戦略」や「第3次障害者基本計画」等も踏まえ、各大学等の学生生活支援に資するため、大学等のニーズをよりの確に把握し、①大学等におけるインターンシップ等キャリア教育・就職支援の充実を図るための施策、②障害のある学生等固有のニーズのある学生に対する大学等の支援の充実を図るための施策、③大学等における学生生活及び学生生活支援の取組に関する情報の収集・分析・提供、各大学等に生じている喫緊の課題の解決に向けた先進事例等を紹介するセミナーの実施等の事業を行っています。

① キャリア教育・就職支援事業

「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）においては、各学校段階における産業界とも連携したキャリア教育・職業教育の推進が述べられ、高等教育段階においては、産業界と連携し、適正なインターンシップの更なる推進を図るとともに単位化を推進することとしています。

また、「未来投資戦略2018—「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革」（平成30年6月閣議決定）においては、中長期の実践的なインターンシップを質・量ともに充実させていくため、優れた取組を広く全国に普及させていくための届出・表彰制度の導入や教育的効果の高いプログラムを構築・運営する専門人材の育成・配置など各大学等や地域における取組を支援することとしています。

本機構では、大学等における多様なインターンシップなど、キャリア教育の取組拡大を支援するとともに、産業界とも連携して産学官連携教育を推進するため、セミナーの開催、好事例の収集・発信等を行っています。

・全国キャリア教育・就職ガイダンスの開催

大学等卒業予定者の就職・採用に関し、政府の行政説明、パネルディスカッション、大学・企業等による事例紹介等を行うことにより、産学官連携による人材育成等キャリア教育・就職支援の充実を図っています。

・インターンシップ専門人材セミナーの開催

大学等における教育的効果の高いインターンシップ等のキャリア教育を推進するため、専門家による講演やグループワークを通じて、参加者の知見を広めるとともに、文部科学省が示すインターンシップ専門人材として必要になる実践的なスキルの向上を図っています。

・キャリア教育・就職支援ワークショップの開催

大学等におけるキャリア教育から就職まで一貫した支援をより充実させるため、産業界からの参加を得て、事例紹介やグループワーク等を行い、教育界と産業界双方の要望や課題等について認識を共有することで、より実践的な産学連携教育の推進を図っています。

・大学等に対するインターンシップ等キャリア教育に関する情報の提供

文部科学省において創設された「大学等におけるインターンシップの届出制度」において、教育的効果の高いインターンシップの普及・促進を図るため、正規の教育課程としてインターンシップを実施している取組について大学等から任意で届出を受け付け、機

構ホームページにて発信しています。また、全国各地域の大学等や推進協議会が実施するインターンシップ等キャリア教育の好事例等の情報を機構ホームページにて提供しています。

② 障害学生等支援事業

我が国でも大学等に在籍する障害学生数が年々増加しており、特に発達障害、病弱・虚弱、精神障害の学生が急増しています。一方、平成 26 年 2 月に障害者の権利に関する条約が我が国について発効し、平成 28 年 4 月には「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（以下「障害者差別解消法」という。）の合理的配慮規定等が施行され、国公立の大学等では障害者への不当な差別的取扱いの禁止と合理的配慮の不提供の禁止が法的義務となり、私立の大学等では障害者への不当な差別的取扱いの禁止は法的義務、合理的配慮の不提供の禁止は努力義務となりました。また、同法は、令和 3 年 6 月に、私立の大学等の事業者においても合理的配慮の提供が義務となる旨の改正がなされ、令和 6 年 4 月から施行されることとなりました。こうした動向を踏まえ、大学等における障害学生支援の体制整備等を支援する各種事業を引き続き推進していく予定です。

- ・ 障害のある学生の修学支援に関する実態調査の実施
障害のある学生の今後の修学支援に関する方策を検討する上で必要な全国の大学等における障害学生の状況及びその支援状況について把握するために平成 17 年度から毎年実施しています。
- ・ 「障害者差別解消法」施行に伴う障害学生に関する紛争の防止、解決等事例集の作成、公表
同法施行により今後増加が予想される、障害のある学生と大学等との間においての差別的取扱いや合理的配慮の不提供に関しての相談や紛争について、防止や解決のために参考となる事例を収集・分析・公表・普及することを目的とする調査を平成 28 年度から実施しています。
- ・ ウェブコラムの連載
障害学生支援に関する情報の不足により、判断を誤りがちな事例、対応に苦慮している事例等を取り上げ、現場レベルでの具体的な対応方法についての留意点や活用できる資源等の情報提供を含め、支援担当者の合理的配慮に関する理解を深めるとともに、支援の申し出への対応の質を高める方向性を目指し、ウェブコラムとして機構ホームページに連載しています。
- ・ 合理的配慮ハンドブックの発行
初めて障害のある学生を受け入れる学校等が、障害学生支援の体制を整えていく際の参考となるよう、障害学生支援についての基本的な考え方から、障害学生支援の場面ごとの対応について網羅する資料として、発行しています。
- ・ 障害学生支援理解・啓発セミナーの開催
平成 28 年 4 月の障害者差別解消法の施行に伴い、大学等では障害のある学生をはじめとした障害者への不当な差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の不提供の禁止が法的義務又は努力義務となったことにより、大学等と障害のある学生の間には発生する紛争

の防止や解決に向けて更なる体制の整備が必要になりました。

こうした状況を踏まえ本機構では、理解啓発を目的とし、大学等における障害のある学生への修学支援の充実と体制の強化を図るために開催しています。

- ・ 障害学生支援専門テーマ別セミナーの開催

障害学生支援における専門的なテーマに焦点を当て、大学等関係者に広く周知・啓発を行い、支援についての情報提供を図るために開催しています。

- ・ 専修学校専門課程（専門学校）における障害のある学生・生徒への支援にかかる理解・啓発セミナーの開催

障害者差別解消法の改正に伴い、私立学校等の事業者にかかる合理的配慮の提供について、努力義務から法的義務にされたこと等を契機として、専門学校に情報提供を図ることにより、一層の障害生徒支援の推進に資することを目的として、令和3年度より開催しています。

- ・ 障害学生支援実務者育成研修会の開催

講義・演習形式のカリキュラムにより障害学生支援の実務者を育成することを目的としています。本研修会は、障害学生支援の基本的な知識の習得や対応の向上等を図ることを目的とした基礎プログラムと、障害学生支援を担当する教職員個々の専門的知識の向上や実践面の向上を図ることを目的とした応用プログラムに分けて開催しています。

- ・ 心の問題と成長支援ワークショップの開催

学生の心の問題や成長支援に関する課題やニーズについて、レクチャー、グループワーク等を行い、支援を担当する教職員個々の専門的知識・ノウハウの習得や実践面の向上を図ることにより、大学等における学生の心のセーフティネットの更なる充実を促進することを目的としたワークショップを開催しています。

③ 学生生活・学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供

- ・ 学生生活調査、高等専門学校生生活調査、専門学校生生活調査

学生生活支援事業の充実のための基礎資料を得ることを目的として、全国の学生等の生活状況について、隔年で調査を実施しています。

- ・ 大学等における学生支援の取組状況に関する調査

学生支援に関する現状及びニーズを把握することを目的として、全国の大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況について、隔年で調査を実施しています。

- ・ 学生生活にかかる喫緊の課題に関するセミナー

各種調査等を踏まえ、大学等の副学長相当職や部課長相当職、学生支援に携わる教職員等を対象として、各大学等に生じている喫緊の課題の解決に向けた好事例等を紹介しています。

④ 学校学生生徒旅客運賃割引証（学割証）の配付

学生・生徒の修学のための費用を軽減することを目的に、大学等に学割証を配付しています。

(5) 中期目標・中期計画・年度計画について

独立行政法人制度では「中期目標」や「中期計画」といった明確な目標設定が導入されています。

中期目標は、3年から5年を期間として、主務大臣から独立行政法人に示されるものであり、業務運営の効率化、国民に対して提供するサービスの質の向上、財務内容の改善などの事項について定められています。独立行政法人は、この中期目標を達成するため、自ら「中期計画」を作成して主務大臣の認可を受けることとされています。

独立行政法人は、この「中期計画」及び年度ごとの「年度計画」をもとにして毎年度の業務を行います。

① 中期目標

通則法第29条により、文部科学大臣は、3年以上5年以下の期間（本機構においては5年間）において本機構が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）を定め、これを本機構に指示するとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様です。また文部科学大臣は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、独立行政法人評価制度委員会の意見を聴かななければならないとされています。本機構においては、現在、平成31年4月から令和6年3月までの中期目標が、文部科学大臣から指示されています。

② 中期計画

通則法第30条により、本機構は、中期目標に基づき、文部科学省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画（中期計画）を作成し、文部科学大臣の認可を受けるとともに、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならないとされています。これを変更しようとするときも同様です。本機構においては、現在、平成31年4月から令和6年3月までの中期目標に基づく中期計画を定め、計画に則り業務を行っています。

③ 年度計画

通則法第31条により、本機構は、毎事業年度の開始前に、中期計画に基づき、文部科学省令で定めるところにより、当該事業年度の業務運営に関する計画（年度計画）を定め、これを文部科学大臣に届け出るとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様です。

中期目標、中期計画及び年度計画につきましては、下記の本機構ホームページをご参照ください。

本機構ホームページ

<https://www.jasso.go.jp/about/disclosure/gyoumu/4th.html>

(6) 損益構造について

① 経理の区分等について

本機構は、文部科学省令第 17 条により、第一種奨学金の貸与に係る業務（機構法第 22 条第 1 項の規定により政府が貸し付けた資金をこれに必要な費用に充てるものに限る。）、第一種奨学金の貸与に係る業務（前に掲げるものを除く。）、第二種奨学金の貸与に係る業務、学資支給金の支給に係る業務、その他の業務の 5 つに経理を区分して整理することとされています。

なお、本機構は平成 29 年度から給付奨学金事業を実施しており、学資の支給に係る業務及びこれに附帯する業務については、特別の勘定（学資支給業務勘定）を設けて、一般勘定と区分経理を行うこととされています（機構法第 23 条の 3）。

令和 2 年度からは、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第 8 号）に基づき、新たな給付奨学金事業の実施に伴い、機構法第 23 条の 3 及び区分経理を行う際の共通事項の一括経理について定めた文部科学省令第 17 条第 2 項が削除され、学資支給業務勘定は廃止されました。ただし、経過措置として、学資支給業務勘定については、対象学生への学資金の支給が終了した時点において、学資支給基金の残余额を国庫に納付した後に廃止することとなっており、それまでは改正前の機構法第 23 条の 3 及び文部科学省令第 17 条第 2 項が継続されます。

② 第一種奨学金、第二種奨学金について

奨学金貸与事業については、上記のとおり、政府借入金を財源とする第一種奨学金、これを除く第一種奨学金及び第二種奨学金に経理を区分して整理しています。

なお、高等学校及び専修学校高等課程を対象とした奨学金については平成 17 年度入学者より都道府県に移管されています。

ア. 貸与奨学金の種類

貸与奨学金は特に優れた学生及び生徒で経済的理由により著しく修学困難な者に無利息で貸与する第一種奨学金と、第一種奨学金よりゆるやかな基準によって選考された者に利息付で貸与する第二種奨学金に分かれます。

イ. 貸与利率

・ 第一種奨学金

第一種奨学金については、本機構から奨学生への貸与金は無利息となっています。

・ 第二種奨学金

平成 18 年度以前の採用者については、当該月の奨学金の交付に充てた財政融資資金の借入利率が、当該月の奨学金の貸与利率に適用されます。

平成 19 年度以降の採用者については、貸与終了時に奨学金の交付に充てた資金の借換えに充てる財政融資資金の借入利率が適用されます。

ウ. 利子補給金について

機構法第 23 条において、政府は、毎年度予算の範囲内において、本機構に対し、機構法第 13 条第 1 項第 1 号に規定する学資の貸与に係る業務に要する費用の一部を補助することができることとされています。

財政融資資金等活用分の第一種奨学金については、財源となる財政融資資金等からの借入が有利子である一方、奨学生に対して無利息で貸与しているため、本機構に金利負担が生じることから、その収支差を補う財源として利子補給金を受け入れています。

また、第二種奨学金については、財源である財政融資資金等からの借入が有利子であり、奨学生に対して利息付で貸与しているため返還中は奨学生からの利息収入があるものの、無利息となる期間（在学中の貸与期間及び返還期限を猶予している期間等）及び貸与利率が3%を超える場合はその超過分について本機構に金利負担が生じることから、その収支差を補う財源として利子補給金を受入れています。

なお、財政融資資金等活用分以外の第一種奨学金については、貸与財源となる国の一般会計からの借入れが無利息であるため、利子補給金の受け入れはありません。

エ. 国庫補助金について

死亡等により法令に基づいて返還免除となった財政融資資金等活用分の第一種奨学金及び第二種奨学金にかかる債権を補填するための経費（返還免除補填金）、回収不能債権の償却財源として補填するための経費（回収不能債権補填金）については、国庫補助金を受入れています。

③ 有利子奨学金の貸与制度及び資金調達制度の見直し

本機構では、平成16年12月の財政制度等審議会（財政投融资分科会）での利子補給金の財政負担軽減に係る議論等を踏まえ、平成19年度から、第二種奨学金に係る貸与方法を見直すとともに、資金調達方法を工夫し、在学中の利息負担の軽減及び貸与終了後の金利ミスマッチの解消を図りました。

この貸与制度及び資金調達制度の見直しの主なポイントは以下のとおりです。

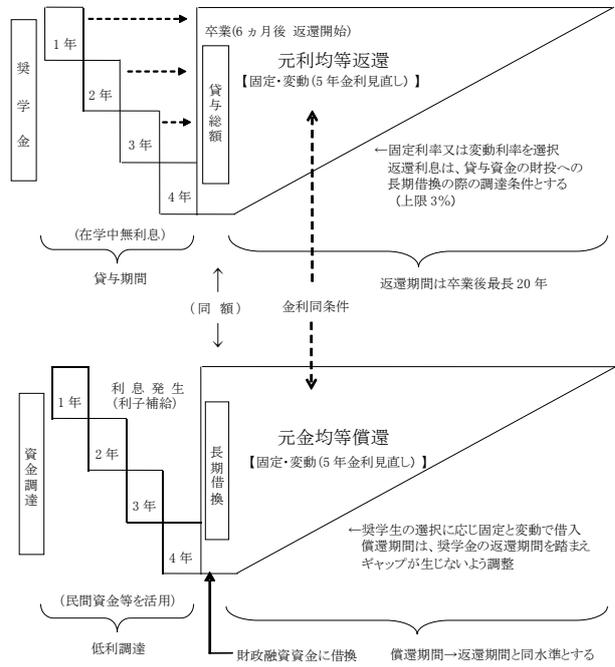
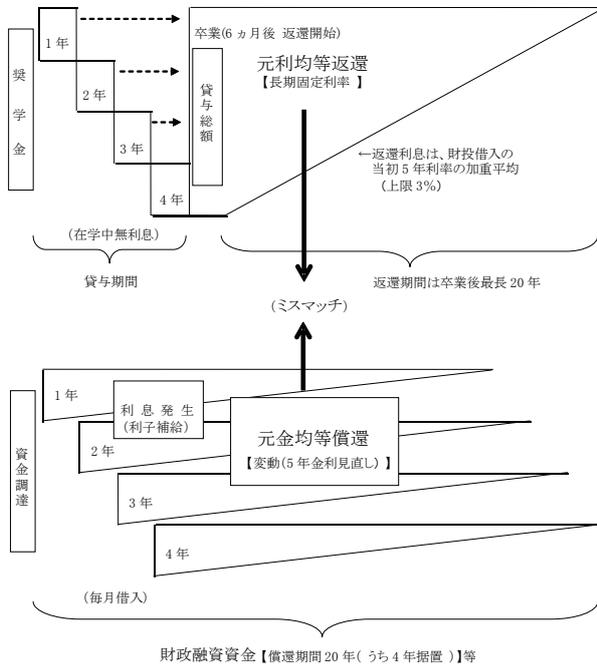
- ・ 貸与期間中（在学中）は無利息で奨学金の貸与が行われ、本機構は国から利子補給金を受け入れることとなるが、この間の資金を民間資金借入により調達し、奨学生からの返還が開始される貸与期間終了の際に、財政融資資金の長期資金への借換えを実施する。
- ・ 奨学生は、貸与利率について、利率固定方式、利率見直し方式（5年ごとの見直し）のいずれかを選択する。
- ・ 奨学生への貸与利率は、平成20年度以降の貸与終了者については、全期間固定金利及び5年金利見直しにおけるそれぞれの「借入期間20年（据置期間なし）と15年（据置期間1年）」（いずれも元金均等償還・半年賦）の財政融資資金借入金利を加重平均した利率を適用する。（平成19年度中の貸与終了者は、全期間固定金利及び5年金利見直し方式におけるそれぞれの「借入期間16年（据置期間1年）」（いずれも元金均等償還・半年賦）の加重平均利率を適用する。）

(平成 18 年度以前)

(平成 19 年度以降)

(見直し前)

(見直し後)



④ 貸与奨学金及び給付奨学金以外の損益構造について

一般勘定のうち貸与奨学金及び給付奨学金以外の経費については、その他の業務にかかる経理区分として整理しています。これは、文部科学省・国立大学、留学生関係公益法人から承継した業務及び事業に係る経費、人件費及び管理費から構成されており、国からの運営費交付金及び自己収入等で賄われています（通則法第 46 条）。

なお、独立行政法人は、企業会計的な損益計算を行います。公共的な業務を行い、利益獲得を目的としないことから、その利益処分に当たっては、主務大臣によって法人の経営努力により生じたものと承認された額を予め中期計画に定められた用途に使用することができる。それ以外の額を積立金として処理し、中期計画の末において個別法に基づいて整理することとされています（通則法第 44 条、同第 30 条）。一方で、損失が生じた場合には、法人の長の責で対応を図ることとされています。

本機構が受け入れた運営費交付金及び補助金等の金額

(単位：千円)

年 度	運営費交付金	利子補給金	国庫補助金
平成 30 年度	13,339,960	6	27,059,685
令和元年度	13,132,688	508	29,449,343
令和 2 年度	15,787,501	2,685	227,349,560
令和 3 年度	15,732,742	25,746	226,504,579
令和 4 年度	17,419,092	53,456	171,850,265

(7) 令和5年度予算について (概要)

(単位：百万円)

区分	奨学金 事業	留学生 支援事業	学生生活 支援事業	法人共通	金額
収入					
借入金等	959,451	—	—	—	959,451
運営費交付金	8,052	4,699	284	2,850	15,885
育英資金返還免除等補助金	4,022	—	—	—	4,022
学資支給金補助金	260,104	—	—	—	260,104
留学生交流支援事業費補助金	—	7,761	—	—	7,761
施設整備費補助金	—	102	—	—	102
寄附金収入	585	1,026	—	—	1,611
貸付回収金	891,260	—	—	—	891,260
貸与金利息等	21,693	—	—	—	21,693
政府補助金	126	—	—	—	126
事業収入	—	923	—	—	923
雑収入	2,630	556	—	0	3,186
計	2,147,922	15,067	284	2,850	2,166,124
支出					
奨学金貸与事業費	890,697	—	—	—	890,697
一般管理費	—	—	—	2,237	2,237
うち、人件費 (管理系)	—	—	—	1,035	1,035
物件費	—	—	—	1,202	1,202
業務経費	10,642	6,133	281	—	17,057
うち、人件費 (事業系)	2,607	921	195	—	3,722
物件費	8,035	5,212	87	—	13,334
特殊経費	39	45	3	613	700
借入金等償還	955,341	—	—	—	955,341
借入金等利息償還	26,881	—	—	—	26,881
学資支給基金補助金経費	39	—	—	—	39
学資支給金補助金経費	260,104	—	—	—	260,104
施設整備費	—	102	—	—	102
留学生交流支援事業費補助金経費	—	7,761	—	—	7,761
寄附金事業費	585	1,026	—	—	1,611
計	2,144,329	15,067	284	2,850	2,162,530

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

4 関係会社の状況

該当事項はありません。

5 役職員の状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
役員	7 (1) 人	7 (2) 人	7 (2) 人
職員	541 人	541 人	542 人
計	548 (1) 人	548 (2) 人	549 (2) 人

(注) 上記は各年度の配置予定数で、()内は非常勤役員数で内数です。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

【奨学金事業】

< 給付奨学金 >

(1) 令和4年度の事業の実施状況について

① 奨学金の給付

ア. 令和4年度の給付実績（人員）は、33万7千人です。生計維持者の死亡や事故、病気など予期できない事由で家計が急変した場合に、年間を通じて随時申込みことができる「家計急変採用制度」による採用者は1.1千人となっています。

令和2年度～令和4年度における奨学金の給付状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
給付人員	人 520,127	人 276,870	人 508,788	人 321,833	人 596,508	人 337,389
給付金額	千円 237,479,875	千円 123,057,065	千円 235,827,596	千円 143,675,044	千円 253,176,511	千円 150,745,337

イ. 給付奨学金の財源は国庫補助金等です。これにより、平成29年度から令和元年度に認定された者に対しては学資支給基金を造成し管理しています。

② 給付奨学生の補導等

ア. 奨学生の人物・学業に係る適格性の審査

令和4年度は、真に支援を必要とする適格な人に給付奨学金を交付するため、給付奨学生在学する学校に対し、「適格認定報告」等の提出を求め、関係規程に照らして適格性に問題がある者（※）について、廃止、停止又は警告の処置を行っています。給付奨学金の適格性は、貸与奨学金より厳格な基準により審査され、給付奨学金継続の可否等を決定しています。

※ 新制度 60,256 人（対象奨学生の 17.4%）、旧制度 97 人（対象奨学生の 10.5%）
（経済事由による廃止及び停止処置、継続希望無しによる停止処置を除く。）

なお、処置の内容については以下のとおりです。

【新制度】

- i. 廃止・・・奨学生の資格を失わせること。学校処分が退学、除籍、無期停学もしくは3か月以上の有期停学の場合、又は、正当な理由なく学業不振が著しい場合は、併せて支給済みの給付奨学金の返還を求める。

- ii. 停止・・・奨学金の交付を停止すること。(3か月未満の有期停学、又は訓告処分の場合)
- iii. 警告・・・奨学金の交付を継続するが、学業成績の向上に努力するよう指導するとともに、学業成績が回復しない場合、次回適格認定時以後に奨学生の資格を失わせることがあることを警告し指導すること。

【旧制度】

- i. 廃止・・・奨学生の資格を失わせること。学校処分が退学、除籍、無期停学もしくは3か月以上の有期停学の場合、又は、学業不振に正当な理由がない場合は、併せて支給済みの給付奨学金の返還を求める。
- ii. 停止・・・1年以内で学校長が定める期間、奨学金の交付を停止すること。ただし、当該停止期間を経過した後さらに1年以内で学校長が定める期間、停止を延長することがある。
- iii. 警告・・・奨学金の交付を継続するが、学業成績の向上に努力するよう指導するとともに、学業成績が回復しない場合、次回適格認定時以後に奨学金の交付を停止し又は奨学生の資格を失わせることがあることを警告し指導すること。

イ. 奨学生の経済状況に係る適格性の審査

【新制度】

奨学生及び生計維持者の収入・所得状況（マイナンバーを利用）、及び資産状況に基づき、毎年10月からの支援区分の見直しを行い、決定した支援区分に基づく給付月額を交付しています。ただし、見直しの結果、支援対象外となった場合は10月から1年間の奨学金交付を停止しています。

【旧制度】

生計維持者の収入・所得状況（マイナンバーを利用）に基づき、毎年審査を行っています。生計維持者が市町村民税の所得割を課されている状態が2年継続した場合、又は市町村民税の所得割額が20万円を超える場合、4月から1年間の奨学金交付を停止しています。

ウ. 奨学生の在籍報告

給付奨学生は、学校に在籍していること等をインターネットを通じて本機構へ報告し、学校はその学生の在籍状況等を確認のうえ本機構に報告する在籍報告を7月及び10月に実施しました。(新制度の学校による在籍状況等報告は10月のみ)

エ. 奨学生への情報を掲載したホームページを開設しており、新規採用奨学生に対する「給付奨学生のしおり」を掲載しています。

<貸与奨学金>

(1) 令和4年度の事業の実施状況について

① 奨学金の貸与

ア. 令和4年度の貸与実績（人員）のうち新規貸与人員は36万3千人で、内訳は第一種奨学生が15万4千人、第二種奨学生が20万9千人です。また、生計維持者の失職等により家計が急変した場合に、比較的緩やかな条件で第一種奨学金を貸与する「緊急採用制度」による採用者は0.4千人、緊急採用と同様に家計急変の場合に比較的緩やかな条件で第二種奨学金を貸与する「応急採用制度」による採用者は0.5千人となっています。

令和2年度～令和4年度における奨学金の貸与状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績
[人員]	人	人	人	人	人	人
第一種奨学金	518,463	486,426	508,605	473,376	505,157	467,062
(構成比)	(38.4%)	(40.6%)	(39.9%)	(40.8%)	(41.1%)	(41.3%)
新規	—	159,867	—	145,477	—	154,197
継続	—	326,559	—	327,899	—	312,865
第二種奨学金	833,426	712,841	765,331	685,525	724,939	664,782
(構成比)	(61.6%)	(59.4%)	(60.1%)	(59.2%)	(58.9%)	(58.7%)
新規	—	250,073	—	213,093	—	208,597
継続	—	462,768	—	472,432	—	456,185
計	1,351,889	1,199,267	1,273,936	1,158,901	1,230,096	1,131,844
(構成比)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
新規	—	409,940	—	358,570	—	362,794
継続	—	789,327	—	800,331	—	769,050
[金額]	千円	千円	千円	千円	千円	千円
第一種奨学金	311,656,156	290,076,171	309,945,869	278,090,147	294,857,518	272,287,176
(構成比)	(29.8%)	(32.2%)	(31.2%)	(32.1%)	(32.2%)	(32.1%)
第二種奨学金	732,748,320	609,476,140	683,224,630	588,305,650	619,822,850	575,408,680
(構成比)	(70.2%)	(67.8%)	(68.8%)	(67.9%)	(67.8%)	(67.9%)
計	1,044,404,476	899,552,311	993,170,499	866,395,797	914,680,368	847,695,856
(構成比)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

平成 25 年度から令和 4 年度までの貸与奨学金の貸与人員と貸与金額実績

年 度	第一種奨学金		第二種奨学金	
	貸与人員 (人)	貸与金額 (千円)	貸与人員 (人)	貸与金額 (千円)
平成 25 年度	427,423	281,061,652	911,584	812,286,710
26	462,443	301,089,292	873,993	779,424,810
27	486,679	315,842,264	837,009	747,955,510
28	499,827	322,498,706	810,133	723,979,120
29	519,923	332,889,193	772,374	682,695,270
30	548,288	347,323,851	727,978	640,041,610
令和元年度	568,171	357,742,654	702,054	614,265,640
2	486,426	290,076,171	712,841	609,476,140
3	473,376	278,090,147	685,525	588,305,650
4	467,062	272,287,176	664,782	575,408,680

- イ. 入学月の貸与月額に 100,000 円、200,000 円、300,000 円、400,000 円及び 500,000 円のうち希望する貸与額を増額して貸与する「入学時特別増額貸与奨学金」の採用は、計画 3.5 万人への貸与に対し、3.0 万人の実績となっています。
- ウ. 大学等進学前に奨学生採用候補者として採用が行われる予約採用と、入学後の春及び秋に採用が行われる在学採用の採用全体に対する比率の実績は、それぞれ 70.7%、29.3%となっています。

エ. 令和2年度～令和4年度における奨学金財源（補正予算分含む）の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
第一種奨学金	一般会計借入金 （構成比）	103,098,858 (35.5%)	103,599,649 (37.3%)	101,453,380 (37.3%)
	財政融資資金借入金 （構成比）	12,300,000 (4.2%)	8,200,000 (2.9%)	5,400,000 (2.0%)
	民間借入金 （構成比）	11,900,000 (4.1%)	5,100,000 (1.8%)	200,000 (1.8%)
	回収金等充当額 （構成比）	219,895,238 (75.8%)	250,289,901 (90.0%)	280,765,954 (103.1%)
	一般会計借入金等償還 （構成比）	△57,117,925 (△19.7%)	△89,009,403 (△32.0%)	△115,532,158 (△42.4%)
	計 （構成比）	290,076,171 (100.0%)	278,090,147 (100.0%)	272,287,176 (100.0%)
	第二種奨学金	財政融資資金借入金 （構成比）	616,700,000 (101.2%)	576,700,000 (98.0%)
日本学生支援債券 （構成比）		120,000,000 (19.7%)	120,000,000 (20.4%)	120,000,000 (20.9%)
民間借入金 （構成比）		110,900,000 (18.2%)	141,900,000 (24.1%)	116,800,000 (20.3%)
回収金等充当額 （構成比）		639,519,140 (104.9%)	593,755,650 (100.9%)	655,028,680 (113.8%)
財政融資資金等償還 （構成比）		△877,643,000 (△144.0%)	△844,050,000 (△143.5%)	△887,720,000 (△154.3%)
計 （構成比）		609,476,140 (100.0%)	588,305,650 (100.0%)	575,408,680 (100.0%)
合 計	899,552,311	866,395,797	847,695,856	

② 貸与奨学生の補導

ア. 奨学生の適格性の審査

令和4年度は、貸与奨学生としての適格性の維持向上を図るため、貸与奨学生が在学する学校に対し、「適格認定報告」等の提出を求め、貸与奨学規程等の規定に照らして適格性に問題がある者 36,256 人（第一種奨学生 13,627 人（対象奨学生の 3.5%）、第二種奨学生 22,629 人（対象奨学生の 4.8%））について、廃止、停止又は警告の処置を行っています。なお、処置の内容については以下のとおりです。

- i. 廃止・・・奨学生の資格を失わせること。
- ii. 停止・・・1年以内で学校長が定める期間、奨学金の交付を停止すること。
ただし、当該停止期間を経過した後さらに1年以内で学校長が定める期

間、停止を延長することがある。

- iii. 警告・・・奨学金の交付を継続するが、学業成績の向上に努力するよう指導するとともに、学業成績が回復しない場合、次回適格認定時以後に奨学金の交付を停止し又は奨学生の資格を失わせることがあることを警告し指導すること。

また、平成 21 年度から、借り過ぎ防止及び返還意識の涵養を図るため、貸与中の貸与月額が奨学生の経済状況から見て適切であるかを確認し、必要に応じて必要最小限の貸与月額を選択するよう、当該奨学生への指導を学校長へ依頼しています。

イ. 新規採用奨学生に対する「貸与奨学生のしおり」(ダイジェスト版)、貸与終了時の奨学生に対する「返還のてびき」(ダイジェスト版)をそれぞれ配付するとともに、奨学生への情報や奨学金返還の手続き方法等を掲載したホームページを開設しています。

③ 機関保証制度の運用

ア. 令和 4 年度の機関保証制度への加入者は 21 万 9 千人(新規採用奨学生の 53.3%)で、内訳は第一種奨学生が 10 万人(対象奨学生の 52.8%)、第二種奨学生が 11 万 9 千人(対象奨学生の 53.8%)です。

令和 2 年度～令和 4 年度における機関保証制度への加入状況

区 分	令和 2 年度			令和 3 年度			令和 4 年度		
	奨学生採用件数 (A) (件)	加入者数 (B) (件)	(B) / (A)	奨学生採用件数 (A) (件)	加入者数 (B) (件)	(B) / (A)	奨学生採用件数 (A) (件)	加入者数 (B) (件)	(B) / (A)
第一種奨学金	193,032	106,497	55.2%	177,174	94,246	53.2%	188,610	99,516	52.8%
第二種奨学金	258,759	143,601	55.5%	224,862	122,201	54.3%	221,681	119,162	53.8%
計	451,791	250,098	55.4%	402,036	216,447	53.8%	410,291	218,678	53.3%

イ. 機関保証制度加入者の返還が延滞した場合、一定期間の督促後、本機構からの請求に基づき保証機関が奨学生であった者に代わり奨学金の残額を一括で返済します(代位弁済)。令和 4 年度の代位弁済件数は 12,156 件となっています。

令和 2 年度～令和 4 年度における代位弁済状況

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
第一種奨学金	2,869	4,064,995,411	2,694	3,703,460,249	3,139	4,270,110,058
第二種奨学金	9,336	20,713,912,815	7,955	17,229,317,620	9,017	19,133,683,628
計	12,205	24,778,908,226	10,649	20,932,777,869	12,156	23,403,793,686

④ 奨学金の回収

ア. 回収及び貸与債権の状況

返還金の回収及び貸与債権の状況における令和4年度実績は別表「回収の状況」、「貸与債権の状況」のとおりとなりました。

要返還債権とは貸付金債権の総額から現在貸与中の奨学生及び返還免除予定者に係る猶予中の債権を除いた債権であり、また要返還額とは要返還債権のうち返還期日が到来している債権額です（従って、要返還額には病気、災害、進学等を理由とする猶予中の債権を含みません）。本説明書中、以降の説明においても同様です。

- i. 令和4年度の回収状況は、返還を要する人員475万人のうち32万人（6.7%）が返還の履行を怠り、その結果、要返還額8,040億円のうち752億円（9.4%）は未回収となりました。（別表「回収の状況」）
- ii. 令和4年度の貸与債権の状況は、第一種奨学金及び第二種奨学金あわせて貸与金残高9兆4,613億円で、このうち要返還債権の額は7兆5,587億円となりました。要返還債権のうち3ヵ月以上延滞債権額は2,062億円、6ヵ月以上の延滞債権額に限っても1,545億円にのぼり、要返還債権額に対する延滞債権額の割合は3ヵ月以上が2.7%で、6ヵ月以上が2.0%です。（別表「貸与債権の状況」）

なお、延滞債権の整理としては、3ヵ月以上延滞債権として延滞年数による管理を行っていますが、その他に現在の返還者の状況（病気による猶予、災害による猶予、上級校に進学したための猶予、債務整理中である等）を把握することにより、返還者の状況に合わせた効率的かつ効果的な返還指導ができるような債権の整理を進めています。

(別表) 回収の状況

(単位：千人、億円)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		人員	金額	人員	金額	人員	金額
第一種奨学金	要返還 (期日到来分のみ)	1,632	2,530	1,691	2,565	1,756	2,604
	うち返還	(93.9) 1,532	(88.5) 2,238	(94.1) 1,590	(89.5) 2,296	(94.0) 1,651	(90.2) 2,350
	うち未返還	(6.1) 100	(11.5) 292	(5.9) 100	(10.5) 269	(6.0) 106	(9.8) 254
	繰上返還額	—	356	—	385	—	368
第二種奨学金	要返還 (期日到来分のみ)	2,913	5,255	2,954	5,332	2,991	5,436
	うち返還	(93.4) 2,722	(90.5) 4,758	(93.4) 2,758	(90.9) 4,846	(93.0) 2,780	(90.8) 4,938
	うち未返還	(6.6) 191	(9.5) 497	(6.6) 195	(9.1) 486	(7.0) 211	(9.2) 498
	繰上返還額	—	1,507	—	1,435	—	1,331
合計	要返還 (期日到来分のみ)	4,545	7,785	4,644	7,897	4,747	8,040
	うち返還	(93.6) 4,254	(89.9) 6,996	(93.6) 4,349	(90.4) 7,142	(93.3) 4,431	(90.6) 7,288
	うち未返還	(6.4) 291	(10.1) 789	(6.4) 295	(9.6) 755	(6.7) 316	(9.4) 752
	繰上返還額	—	1,863	—	1,820	—	1,699

- (注) 1. 上段の括弧内の数字は、要返還（期日到来分のみ）に対する割合を示しています。（単位：％）
 2. 人員は、実人員です。
 3. 人員・金額ともに四捨五入しているため、合計欄の計数は内訳を集計した計数と必ずしも一致しません。

(別表) 貸与債権の状況

(単位：千人、億円)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		人員	金額	人員	金額	人員	金額
第一種 奨学金	貸与残高	2,380	29,173	2,415	29,034	2,464	28,840
	内要返還債権	1,659	21,523	1,717	22,031	1,782	22,447
	内3ヵ月以上 延滞債権	57	533	53	512	52	509
	内6ヵ月以上 延滞債権	50	446	46	417	44	405
第二種 奨学金	貸与残高	3,787	66,747	3,802	66,322	3,818	65,772
	内要返還債権	2,972	53,611	3,013	53,525	3,050	53,140
	内3ヵ月以上 延滞債権	76	1,536	75	1,505	79	1,553
	内6ヵ月以上 延滞債権	59	1,161	57	1,120	59	1,139
合 計	貸与残高	6,167	95,920	6,217	95,356	6,282	94,613
	内要返還債権	4,630	75,134	4,730	75,556	4,831	75,587
	内3ヵ月以上 延滞債権	(2.9)	(2.8)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)
	内6ヵ月以上 延滞債権	133	2,069	128	2,017	131	2,062
		(2.4)	(2.1)	(2.2)	(2.0)	(2.1)	(2.0)
		109	1,607	104	1,537	103	1,545

- (注) 1. 合計欄の括弧内数字は、要返還債権に対する割合です。(単位：%)
 2. 人員・金額とも四捨五入しているため、合計欄の計数は内訳を集計した計数と必ずしも一致しません。

イ. 回収の方策と促進策の実施

以上の結果を踏まえ、本機構ではこうした状況を改善すべく、以下のとおり、延滞している返還金の早期回収を図るとともに、延滞を未然に防ぐ諸施策を講じ、要返還額に対する返還額の比率（以下「回収率」という。）の向上に努めました。

i. 振替口座（リレー口座）による回収

回収率の向上と回収業務の効率化のため導入した口座振替制度については令和4年度末現在、加入者数495万8千人、加入率は加入対象者504万5千人の98.3%に達しました。また、10月より返還が始まる新規返還開始者の加入率は99.5%となりました。

振替口座（リレー口座）加入状況

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	第一種	第二種	計	第一種	第二種	計	第一種	第二種	計
加入対象者数 (件)	(125,082) 1,771,596	(151,874) 3,078,295	(276,956) 4,849,891	(126,498) 1,828,374	(147,302) 3,118,952	(273,800) 4,947,326	(129,866) 1,891,294	(140,514) 3,153,991	(270,380) 5,045,285
加入者数 (件)	(124,907) 1,737,584	(151,501) 3,024,232	(276,408) 4,761,816	(125,995) 1,795,217	(146,484) 3,065,594	(272,479) 4,860,811	(129,354) 1,858,400	(139,674) 3,099,197	(269,028) 4,957,597
口座加入率 (%)	(99.9) 98.1	(99.8) 98.2	(99.8) 98.2	(99.6) 98.2	(99.4) 98.3	(99.5) 98.3	(99.6) 98.3	(99.4) 98.3	(99.5) 98.3

(注) () 内は新規返還開始者の数値（内数）です。

ii. 払込通知書による請求等

令和4年度末現在、要返還者のうち、口座振替制度の全員加入対象者（平成10年3月卒業者から全員加入）以前の返還者で、無延滞の全員の者等に対して、払込通知書を本人が指定する期日（年1回、主として6月又は12月）に発送し、請求を行いました（連帯保証人宛の発送等を含む年間発送件数5万5千件）。また、延滞者（振替口座加入者を含む）全員に対して、払込通知書及び督促状50万件を発送しました。そのうち、37万6千件については、連帯保証人及び保証人に延滞解消を促す文書を発送しました。

iii. 督促架電の強化及び回収委託による早期回収の促進

平成13年度から延滞の早期解消に効果的な夜間・休日を含めた督促架電を外部業者に委託し実施してきました。令和4年度においても引き続きその効果を確認しつつ、以下のように実施しました。

1. 口座振替不能者（令和4年4月～令和5年3月計182万3千件）に対して、延滞の早期解消及び長期化をさせないことを目的として督促架電を行いました。
2. 延滞者に対して早期における督促の集中的実施を図るため、延滞3ヵ月以上9ヵ月未満の返還者について9万2千件の回収委託を実施しました。このうち委託開始から5ヵ月経過した者で、入金はあるが延滞が解消していない1万件については、継続して回収委託を実施しました。

延滞期間が中長期となっている、委託期間開始時において延滞1年半以上5年未満（平成29年度から令和元年度契約分については、委託期間開始時において延滞2年半以上9年未満）の返還者については、令和4年度中に8千件の回収委託を実施しました。なお、これまでに回収委託を実施し委託期間中に入金はあるが延滞解消していない3千件については、継続して回収委託を実施しました。

iv. 連帯保証人、保証人に対する督促等（人的保証制度）

口座振替による返還が延滞となった場合、振替不能2回目には要返還者及び連帯保証人へ、振替不能3回目には要返還者、連帯保証人及び保証人へ、同時に督促状を送付し、併せて電話による督促を行っています。

また、返還誓約書提出時に、連帯保証人の「収入に関する証明書」及び「印鑑証明書」と保証人の「印鑑証明書」の添付を義務付けています。

v. 法的手続きによる回収

令和4年度においては、督促を重ねても返還に応じない延滞9ヵ月以上で人的保証を選択している者のうち、特に必要と認められる者14,232件に対して「支払督促申立予告」を実施しました。5,159件に対しては「支払督促申立」を行い、1,012件に対しては「仮執行宣言の申立」を行いました。すでに債務名義を取得した者のうち2,840件に対しては「強制執行予告」を行い、476件に対して「強制執行申立」、322件に対して「強制執行」を行いました。

vi. 住所調査

令和4年度において、返還者等に対して発送した振替口座関係書類や請求書等が返

戻となった件数は、173,758 件でした。延滞の長期化を防ぐため、延滞している者について優先して、住民基本台帳ネットワークシステムを利用した住所調査（J-LIS 住調）や、市町村役場等に照会を行いました。その結果、102,893 件の住所が判明し、令和 4 年度末において、延滞者のうち住所調査が必要な者は、4,320 件でした。

vii. 返還説明会の実施

卒業前の奨学生に対して返還意識の涵養と返還手続きの周知のため、返還説明会の実施を各学校に依頼しました。また、本機構が作成した説明用のマニュアル、奨学金ガイダンス動画（ホームページに掲載）を活用するよう併せてお願いしました。

viii. 学校長宛延滞防止通知の発送

高等学校を除くすべての学校の学校長宛に、在学中からの返還意識涵養と学生に対する指導を目的として、卒業した奨学生の前年度末の延滞者数及び延滞率を通知し、卒業予定の奨学生に対する入念な指導をお願いしました。

ix. 「返還のてびき」の配付

奨学金貸与終了時に学校を通じて、返還の方法や振替口座への加入及び返還困難時の手続き等について記載した「返還のてびき」（ダイジェスト版）を奨学生に配付しました。

x. 個人信用情報機関の活用

個人信用情報機関への登録対象となる延滞者に対しては、複数回の文書送付及び架電により、このまま延滞状態が継続することによって登録されることの注意喚起を行うとともに返還期限猶予若しくは減額返還の制度を周知することによって延滞の抑制を図りました。

文書送付や架電による注意喚起を行っても返還期限猶予の願出等がないまま延滞が 3 ヶ月以上となった者については、平成 22 年 4 月から個人信用情報機関への登録を開始し、令和 4 年度は 28,844 件の情報を登録しました。

ウ. 減額返還・返還期限猶予

経済的理由などにより返還困難である者の負担を軽減するとともに、返還金の回収促進と延滞の抑制を図るため、当初の割賦金額を減額すれば返還可能となる者について、要件を満たす場合に一定期間毎月の割賦金額を 2 分の 1 又は 3 分の 1 に減額のうえ適用期間に応じた返還期間の延長を認める「減額返還制度」を運用し、令和 4 年度は 37,608 件を承認しました。

また、奨学金の貸与を受けた者が災害又は傷病により奨学金を返還することが困難となったとき又はその他政令で定める事由があるときは、その返還の期限を猶予することができます。

なお、令和 5 年 3 月 7 日より、一部の申請事由について、スカラネット・パーソナルを利用しインターネットからの申請も可能とすることで手続きを簡素化しました。

令和 2 年度～令和 4 年度における返還期限猶予状況は、次のとおりです。

返還期限猶予状況

(単位：人)

区 分	令和 2 年度			令和 3 年度			令和 4 年度			
	第一種	第二種	計	第一種	第二種	計	第一種	第二種	計	
在学猶予	39,202	70,480	109,682	41,046	76,415	117,461	38,561	73,636	112,197	
一 般 猶 予	病氣中	4,183	6,141	10,324	4,134	6,237	10,371	4,354	6,557	10,911
	災害	57	60	117	23	32	55	35	35	70
	生活保護	2,518	3,023	5,541	2,565	3,268	5,833	2,884	3,691	6,575
	入学準備中	50	107	157	42	88	130	32	57	89
	経済困難・失業中等	36,026	94,538	130,564	31,476	84,071	115,547	31,391	83,053	114,444
	育児休暇等	1,892	4,183	6,075	1,868	4,021	5,889	1,947	4,231	6,178
	猶予年限特例※	6,356	—	6,356	7,180	—	7,180	7,504	—	7,504
計	90,284	178,532	268,816	88,334	174,132	262,466	86,708	171,260	257,968	

※「猶予年限特例」は、「所得連動返還型無利子奨学金（平成24～28年度採用者）」における経済困難等事由を含む。

エ. 返還免除

奨学金の貸与を受けた者が、死亡又は精神若しくは心身の障害によって返還ができなくなった場合、返還未済額の全部又は一部の返還を願い出により免除することができます。

また、大学院において第一種奨学金の貸与を受けた学生であって、在学中に特に優れた業績を挙げた者として本機構が認定した場合には、貸与期間終了時に奨学金の全部又は一部が免除されます。令和 4 年度は、平成 16 年度以降の大学院第一種奨学生採用者で令和 3 年度中に貸与が終了した 21,845 名のうち、各大学から免除候補者として推薦のあった 6,917 名について、学識経験者からなる業績優秀者奨学金返還免除認定委員会の審議を経て免除者 6,803 名を認定しました。

これらの措置により、令和 4 年度において返還を免除した額は、第一種奨学金 189 億 8,047 万円、第二種奨学金 24 億 4,269 万円、計 214 億 2,316 万円でした。

オ. 回収不能債権の処理

本機構では、奨学生であった者が行方不明又は破産等により資力喪失の状態にあり、かつ将来も資力を回復する見込がなく、連帯保証人及び保証人が死亡、行方不明又は強制執行・破産等の理由により、返還金の回収が困難又は不相当と認められたときに、返還されるべき金額の全額又は残額について、回収不能債権と認定し、償却を行っています。償却財源については、平成 8 年度から国庫補助金が投入されています。この条件により償却された債権は、令和 4 年度においては、第一種奨学金について 1,421 件、8 億 7,060 万円、第二種奨学金について 1,018 件、10 億 8,026 万円となりました。

カ. 報奨金

本機構は、第一種奨学金を貸与された者が最終の割賦金の返還期日の4年前までに第一種奨学金の返還未済額の全部を一時に返還したときは、その者に対し、当該返還により繰上返還したこととなる割賦金の金額につき5%の割合で計算した金額を報奨金として支払うことができます（文部科学省令附則第6条）。ただし、返還を開始した日の翌日から起算して7年以上（返還の期限を猶予されている期間を除く。）経過した後に返還未済額の全部を一時に返還したときに支払うことができる報奨金は、当該返還により繰上返還したこととなる割賦金の金額につき3%の割合で計算した金額となります。令和4年度では、3,627万円（令和3年度5,411万円）の報奨金支払を行いました。

なお、平成17年度採用者から報奨金制度は廃止されました。また、第二種奨学金には、報奨金制度はありません。

キ. 延滞金

本機構は、要返還者が割賦金の返還を延滞したときは、その延滞している割賦金（第二種奨学金については利息を除く。）の額に、返還期日の翌日から返還した日までの日数に年10パーセントの賦課率を乗じて計算した延滞金を徴しています。ただし、経済環境について厳しい状況が続いており、経済的理由により修学が困難な学生等の教育の機会均等に資するという奨学金本来の趣旨に鑑み、平成26年4月以降に発生する延滞金の賦課率については、年5パーセントに引下げました。また、改正民法の施行を踏まえ、返還者のさらなる負担軽減を図ることを目的として、令和2年4月以降に発生する延滞金の賦課率については、年3パーセントに引下げました。

(2) 借入金の借入先及び借入金額の状況

① 一般会計からの借入金

令和4年度は、第一種奨学金の原資として、国の一般会計から1,014億5,338万円の借入れを行いました。また、令和3年度に行った第一種奨学金の返還免除に伴う令和4年度の借入金の償還免除は232億9,268万円、償還額は1,088億9,216万円でした。この結果、令和4年度末の借入金残高は2兆9,002億1,881万円となり、令和3年度末の借入金残高2兆9,309億5,026万円に比べ307億3,146万円の減となりました。

② 特別会計からの借入金

東日本大震災の被災世帯の学生等に対する経済的支援は引き続き実施する一方、所要の経費については返還金を充てたことから、令和4年度は国の特別会計（東日本大震災復興特別会計）からの借入れは行っていません。また、令和3年度に行った第一種奨学金（東日本大震災復興特別会計分）の返還免除に伴う、令和4年度の借入金の償還免除は773万円でした。この結果、令和4年度末の借入金残高は、219億3,445万円となり、令和3年度末の借入金残高219億4,218万円に比べ、773万円の減となりました。

③ 財政融資資金からの借入金

令和4年度は、財政融資資金等活用分の第一種奨学金及び第二種奨学金の貸与終了に伴う借換分として5,767億円の借入れを行いました。この結果、令和4年度末の借入金残高は、6兆3,430億7,000万円（借入総額13兆2,386億1,800万円、償還総額6兆8,955億4,800

万円)となり、令和3年度末の借入金残高6兆3,937億3,000万円に比べ、506億6,000万円の減となりました。

④ 日本学生支援債券による資金調達

令和4年度は、第二種奨学金の原資として1,200億円を発行しました。この結果、令和4年度末の発行残高は、2,400億円(発行総額2兆4,840億円、償還総額2兆2,440億円)となり、令和3年度末の発行残高と同額でした。

⑤ 民間金融機関からの借入金

令和4年度は、財政融資資金等活用分の第一種奨学金及び第二種奨学金の原資に充当するため、借入期間約3ヵ月の短期借入及び借入期間約1年の長期借入を実施しました。令和4年度末の借入金残高は、1,170億円となり、令和3年度末の借入金残高1,470億円に比べ、300億円の減となりました。

(3) 運営費交付金の状況

運営費交付金は、国が独立行政法人に対して負託した業務を運営するために交付されるものです。本機構の業務運営に要する経費に充てるため、令和4年度では174億1,909万円の運営費交付金の交付を受けました。

(4) 国庫補助金等の状況

① 国庫補助金

死亡等により法令に基づいて返還免除となった財政融資資金等活用分の第一種奨学金及び第二種奨学金にかかる債権を補填するための経費及び回収不能債権の償却財源として補填するための経費に充てるため、令和4年度では41億7,521万円の育英資金返還免除等補助金の交付を受けました。

② 利子補給金

財政融資資金の借入等に係る利子支払いのための経費に充てるため、令和4年度では53,455,938円の育英資金利子補給金の交付を受けました。

【留学生支援事業】

(1) 学資の支給と援助

① 留学生受入れ促進プログラム（文部科学省外国人留学生学習奨励費）

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れを促進し、我が国の高等教育機関の国際化に資することを目的として、我が国の大学等に在籍する私費外国人留学生で、学業・人物ともに優れ、かつ経済的理由により修学が困難である者に対して、奨学金（令和4年度単価 大学院レベル・学部レベル：月額 48,000 円、日本語教育機関：月額 30,000 円）を給付しました。令和4年度の採用者は、7,012名でした。

② 海外留学支援制度（協定交流型 協定受入）

我が国の大学等が、諸外国の大学等との学生交流に関する協定等に基づいて、諸外国の大学等に在籍している学生を、1年以内の期間受入れた場合、当該留学生に対し、奨学金月額 80,000 円を支給しました。令和4年度の採用者への支給実績は 3,972名でした。

③ 海外留学支援制度（協定交流型 協定派遣）

我が国の大学等が、諸外国の大学等との学生交流に関する協定等に基づいて、我が国の大学等に在籍している学生を、1年以内の期間諸外国の大学等に派遣した場合、当該派遣留学生に対し、奨学金（月額 60,000 円～100,000 円）を支給しました。令和4年度の採用者への支給実績は 8,086名でした。また、一定の家計基準を満たした場合に、渡航支援金（320,000 円）を支給しました。

④ 海外留学支援制度（学部学位取得型）

我が国の高等学校を卒業した学生を、学士の学位を取得させるとともにグローバル人材の育成のため諸外国の大学に派遣した場合、当該派遣留学生に対し、奨学金（月額 59,000 円～118,000 円）及び授業料（実費、上限あり）を支給しました。令和4年度の採用者は 45名でした。

⑤ 海外留学支援制度（大学院学位取得型）

我が国の大学の学生等を、修士又は博士の学位を取得するために世界の最先端の教育研究活動を行っている諸外国の大学に派遣した場合、当該派遣留学生に対し、奨学金（月額 89,000 円～148,000 円）及び授業料（実費、上限あり）を支給しました。令和4年度の採用者は 121名でした。

⑥ 官民協働海外留学支援制度

平成26年度よりグローバル人材育成コミュニティ事業として官民協働海外留学支援制度を実施しています。令和4年度は、6億5,101万円の寄附金を受入れました。なお、本事業への寄附金は、個人・法人とも税法上の優遇措置が認められております。令和4年度の大学生等コース（第15期）の採用者は 261名で、高校生コース（第8期）の採用者は 708名でした。

⑦ 国費外国人留学生への奨学金等支給

文部科学省が選抜した留学生に対し、奨学金等を支給する業務を行いました。

(2) 外国人留学生に対する宿舍の支援

① 国際交流会館の設置・運営

外国人留学生等の宿舍として、東京国際交流館及び兵庫国際交流会館を設置し、988 戸を提供しました。また、入居留学生相互の交流及び入居者その他の学生と地域住民、ボランティア等との交流等、国際交流を深めるための各種事業を実施しました。

② 留学生借り上げ宿舍支援事業の実施

留学生が我が国において安心して充実した留学生活を送るために、大学等が、民間宿舍を借り上げる事等により外国人留学生に宿舍を提供している場合に、必要な経費を支援し、もって大学等のニーズに沿って留学生のために宿舍を効果的、効率的かつ安定的に確保することを目的として留学生借り上げ宿舍支援事業（文部科学省外国人留学生学習奨励費受給者等支援・海外留学支援制度（協定受入）支援・ホームステイ支援）を実施しました。

・ 文部科学省外国人留学生学習奨励費受給者等支援

大学等が文部科学省外国人留学生学習奨励費の受給者等に宿舍を提供するために、賃貸借契約を原則として1年以上締結し、民間宿舍を借り上げる場合において、当該宿舍に居住した留学生に対し支援を実施しました。

令和4年度の支援実績は3,869名でした。

・ 海外留学支援制度（協定受入）支援

大学等が海外留学支援制度（協定受入）奨学金の受給者に宿舍を提供するために、賃貸借契約を原則として1年以内の間締結し、民間宿舍を借り上げる場合において、当該宿舍に居住した留学生に対し支援を実施しました。

令和4年度の支援実績は90名でした。

・ ホームステイ支援

大学等がその指定する一般家庭に7日以上留学生（渡日1年以内に宿泊する者に限る。）を宿泊させる場合において、支援を実施しました。

令和4年度の支援実績は15名でした。

(3) 留学生交流推進事業

① 留学生地域交流事業（公益財団法人中島記念国際交流財団助成事業）

我が国の外国人留学生受入れ環境を整備し、交流を促進するために、公益財団法人中島記念国際交流財団からの資金を基に、外国人留学生と日本人学生、地域住民等との相互理解を図るための事業を実施しました。令和4年度は、一般公募により14事業を支援しました。

② フォローアップ事業及びネットワークの整備

・ 帰国外国人留学生短期研究制度

開発途上国・地域等から我が国に留学し、現在、自国において教育、学術研究又は行政の分野で活躍している者に対し、我が国の大学において、当該大学の研究者と共に短期研究を行う機会を提供しました。令和4年度は、25名を採用しました。

- ・ 帰国外国人留学生研究指導事業
我が国における留学を終了し、帰国後、自国の大学等高等教育機関及び学術研究機関で教育、研究活動に従事している者に対し、我が国における留学時の指導教員を現地に派遣して行わせる研究指導、研究者及び学生等に対するセミナーの開催等の事業を実施する機会を提供しました。令和4年度は5名を採用しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航が困難である場合に、オンラインで研究指導及び特別講義等を実施する場合に必要な経費を支援する特例措置を講じました。
- ・ SNSによる情報提供
Facebookの活用により帰国外国人留学生に対して継続的な情報提供を実施していくために、機構の留学生支援事業、日本国内の留学関連ニュース、元留学生・元留学生会等、学術・研究・教育分野、就職関連、日本の紹介等のテーマに関する情報を日・英2か国語で配信しました。令和4年度のファン数は、66,108件（令和5年3月末時点）でした。
- ・ 国内留学生会ネットワーク促進事業
留学生会の各種活動を通じ、留学生会の会員間のみならず、留学生会と日本社会とのネットワークを促進し、留学生交流の推進に資することを趣旨として、令和4年度は、11の留学生会の活動を支援しました。

(4) 外国人留学生の就職支援

- ① 外国人留学生のための就活ガイドの作成
大学等に在籍している外国人留学生の就職・採用活動に関する有益な情報を提供することを目的として「外国人留学生のための就活ガイド2024」を作成しました。
- ② 外国人留学生のための就職支援に関するガイダンスの実施
学生生活部が実施する「全国キャリア教育・就職ガイダンス」の中で、関係省庁・団体連携の下、「外国人留学生のキャリア教育・就職支援についてのセッション」を実施しました。

(5) 日本留学試験の実施

外国人留学生として、我が国の大学等に入学を希望する者について、日本語力及び基礎学力の評価を行うことを目的として、令和4年6月19日（日）に第1回試験を、同年11月13日（日）に第2回試験を実施しました。

		国内	国外	合計
応募者数	第1回	11,688	5,701	17,389
	第2回	17,342	4,611	21,953
受験者数	第1回	10,181	3,749	13,930
	第2回	13,990	3,407	17,397

(6) 留学情報の提供

① 海外から日本への留学情報の提供

・ 日本留学情報の収集・提供

日本の大学等や日本語教育機関の情報を収集・整理し、印刷物の作成・送付や本機構のホームページ及び政府公認の日本留学総合ウェブサイトとして公開している「日本留学情報サイト」への掲載等を通じて、日本留学希望者等に情報提供を行いました。

・ 日本留学フェアの実施等

日本への留学事情や大学、日本語教育機関等の正確な情報を提供するとともに、日本の大学等への入学希望者に適切な進学指導を行うため、高校生、大学生、在日外国人学生及び教員等を対象に、日本の大学等の参加を得て、日本留学オンラインフェア及び日本留学フェア（台湾）を実施しました。また、令和4年度は他機関が主催する説明会等に計17回参加し、情報提供を行いました。

② 日本から海外への留学情報の提供

海外への留学に関する情報を収集・整理し、出版物の作成・送付を行いました。また、「海外留学支援サイト」及び「海外留学奨学金検索システム」を継続して運営するとともに、コンテンツの更新を行いました。

さらに、在日各国大使館及び関係機関の協力を得て、海外留学オンラインフェアを実施しました。この他、令和4年度年間を通して小規模の海外留学オンライン説明会（12回）を実施するとともに、他機関が主催する留学フェアやイベント等に計20回参加・協力し、情報提供を行いました。

(7) 日本語教育センターにおける日本語教育の実施

東京及び大阪に日本語教育センターを設置し、日本の大学院、大学、高等専門学校及び専修学校に入学を希望する外国人留学生に対して日本語及び基礎教科の教育を行いました。

また、日本理解を促進するため、小・中・大学生・社会人等各層との交流事業等を実施しました。令和4年度の学生受入数は、東京216名、大阪106名でした。

【学生生活支援事業】

(1) キャリア教育・就職支援

① 「全国キャリア教育・就職ガイダンス」の開催

大学等卒業予定者の就職・採用に関し、政府の行政説明、大学等・学生・企業の三者によるパネルディスカッション、外国人留学生及び障害のある学生のキャリア教育・就職支援に関するセッション、大学・企業等のキャリア教育・就職支援の取組事例の紹介等を行うことにより、産学官連携による人材育成等キャリア教育・就職支援の充実に資することを目的として、文部科学省、就職問題懇談会との共催により、オンラインで開催しました（視聴者数延べ 3,761名）。

② 「インターンシップ専門人材セミナー」の開催

全国の大学等でインターンシップ等のキャリア教育に携わる教職員及びインターンシップに関心のある教職員に対し、専門家による講演やグループワークを通じて、参加者の知見を広めるとともに、文部科学省が示す専門人材として必要になる実践的なスキルの向上を図ることを目的として、オンラインで開催しました（受講者数 107名）。

③ 「キャリア教育・就職支援ワークショップ」の開催

全国の大学等の管理者、課長相当職以上の幹部職員及びキャリア教育・就職支援業務等に携わる教職員に対し、キャリア教育から就職まで一貫した支援をより充実させるため、産業界からの参加を得て、テーマ別に事例紹介やグループワーク等を行い、教育界と産業界双方の要望や課題等について認識を共有することで、より実践的な産学連携教育の推進を図ることを目的として、オンラインで開催しました（参加者数 246名）。

④ 大学等に対するインターンシップ等キャリア教育に関する情報の提供

文部科学省において創設された「大学等におけるインターンシップの届出制度」について、令和2年度及び令和3年度届出大学等一覧を機構ホームページに掲載しました。また、「大学教育改革」につなげるインターンシップを推進するため、インターンシップに主体的に取り組んでいる大学等の先進事例を「文部科学教育通信」（全16回）に掲載しました。

(2) 障害のある学生等への支援

① 「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」

障害のある学生の今後の修学支援に関する方策の検討に資するため、全国の大学、短期大学及び高等専門学校における障害学生の状況及びその支援状況について把握することを目的として、毎年実施しています。

② 「『障害者差別解消法』施行に伴う障害学生に関する紛争の防止・解決等事例集」の作成、公表

平成28年4月の「障害者差別解消法」の施行に伴い、障害のある学生と大学等との間において、差別的取扱いや合理的配慮の不提供に関しての相談や紛争の防止・解決について、各大学が適切な対応を行うためにどのような体制を整えているかを調査するとともに、参考

にできる具体例を収集・分析・公表・普及することを目的とし、「障害者差別解消法」施行に伴う「障害学生に関する紛争の防止・解決等事例集」協力者の協力により、平成 28 年度から実施しています。

令和 4 年度は、令和 3 年度以降の紛争事例及び紛争の防止・解決等の参考となる事例を調査・集計し、調査結果について機構ホームページで公表しました（令和 5 年 3 月）。

また、令和 6 年 4 月に施行予定である改正障害者差別解消法により、合理的配慮の提供が民間事業者（私立大学等が含まれます）においても法的義務となることから、主として大学等の教員を対象とするオンラインセミナー「改正障害者差別解消法の施行に向けて」を配信しました。

③ 「障害学生支援理解・啓発セミナー」の開催

障害学生が在籍しない学校や思うように取組が進まない大学等を主対象として、障害学生支援体制を整えるための底上げを図ることを目的として、オンラインで開催しました。なお、誰でも何度でも視聴できるよう、YouTube（JASSO 学生生活支援事業チャンネル）でオンデマンドでの配信としました。

④ 「障害学生支援専門テーマ別セミナー」の開催

障害学生修学支援ネットワーク拠点校等の協力により、専門的なテーマに焦点を当て、支援体制の向上に関する情報や意見の交換等を行い、障害学生支援の充実に資することを目的として、オンラインで開催しました（全 2 回）。

⑤ 「専修学校専門課程（専門学校）における障害のある学生・生徒への支援にかかる理解・啓発セミナー」の開催

障害者差別解消法の改正に伴い、私立学校等の事業者にかかる合理的配慮の提供について、努力義務から法的義務にされたこと等を契機として、専門学校に情報提供を図ることにより、一層の障害生徒支援の推進に資することを目的として、令和 3 年度より新たにオンラインで開催しました。

⑥ 「障害学生支援実務者育成研修会 基礎プログラム／応用プログラム」の開催

障害学生支援に関する基礎知識に基づき、障害学生が修学目的を達成できるよう、ニーズに応じた円滑かつ効率的な支援を実施することのできる教職員を養成すること、また、所属校の障害学生支援体制の課題を明確化し、整備・改善に貢献できる教職員としての能力向上を図ることを目的として、オンラインで開催しました（参加者数 基礎プログラム 246 名／応用プログラム 49 名）。

⑦ 「心の問題と成長支援ワークショップ」の開催

メンタルヘルス向上とカウンセリングに関する基礎知識の事前学習や講義、参加者間の討議などを通じて、学生の心の問題等に関する課題やニーズの理解を深め、大学等における学生の心のセーフティネットの充実に資することを目的として、オンラインで開催しました（参加者数 97 名）。

(3) 学生生活・学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供

① 「令和4年度学生生活調査」等の実施

学生の生活状況を把握するため、全国の大学、短期大学、大学院の学生を対象として「学生生活調査」を、高等専門学校（4、5年次）を対象として「高等専門学校学生生活調査」を、専修学校（専門課程）の学生・生徒を対象として「専門学校生生活調査」を、隔年で実施しています。令和4年度は、学生生活調査実施検討委員会による審議を踏まえ、調査票を決定し、従前の紙面による調査からオンラインによる調査に変更して、令和4年11月～令和5年1月に実施しました。

② 「大学等における学生支援の取組状況に関する調査（令和3年度）」の結果公表

大学等における学生支援の現状及びニーズを把握するため、全国の大学、短期大学、高等専門学校を対象として、隔年で調査を実施しています。令和4年度は、令和3年9月に実施した調査について、集計及び外部有識者による調査領域ごとの分析を行い、令和4年12月に調査結果及び分析結果を公表しました。また令和3年度調査の回答を活用してコロナ禍における学生間の交流の促進に有益と考えられる取組について事例集をとりまとめ、『コロナ禍における学生同士の交流に関する取組事例集』として公表し（令和4年8月）、その後増補版を公表しました（令和5年1月）。

③ 学生生活にかかる喫緊の課題に関するセミナーの開催

学生を取り巻く諸問題や大学等における学生支援に関する喫緊の課題をテーマに、具体的な問題事例や課題解決に向けた好事例の紹介等を行うことにより、先進的な取組等の普及、学生支援の充実を図ることを目的として、オンラインで開催しました。また終了後はオンデマンド動画配信を実施しました（令和5年3月31日まで）。

《令和4年度テーマ》

発達障害のある学生の支援：それぞれの未来に開かれた学生生活のためにできること

《参加者数》755名

《オンデマンド配信視聴状況》申込：205名、視聴回数：延べ1,467回

(4) 学校学生生徒旅客運賃割引証（学割証）の配付

文部科学省及びJRと調整を図り、各大学、都道府県等に対して学割証を配付しました。

【その他の事業】

(1) 学生支援寄附金

本機構への寄附金は、奨学生であった方や一般の篤志家等からのものです。そのうち学生支援寄附金については、令和4年度は1億7,471万円（令和3年度は8億6,813万円）を受け入れました。なお、本機構への寄附金は、個人・法人とも税法上の優遇措置が認められています。

(参考) <令和4年度における新型コロナウイルス感染症への主な対応>

【奨学金事業】

- 家計の急変等により学業継続が困難となった学生への緊急支援（前年度より継続）
 - ・学生等の学びを継続するための緊急給付金
厳しい状況にある学生等の学びを継続するため10万円を支給
 - ・緊急特別無利子貸与型奨学金
アルバイト収入が大幅に減少した学生等に対して、緊急的に有利子奨学金を実質無利子で貸与（利子を国が補填）
 - ・家計急変世帯への緊急対応
給付奨学金において、家計急変後の所得見込で判定
 - ・貸与奨学金の期日前交付
授業料等まとまった資金が必要な場合に、申請があった者に対し、前倒して3か月分を振込み
- 卒業延期や休学する学生等に対する貸与奨学金の期間延長等（前年度より継続）
 - ・卒業予定期を超えて在学する者に対する第二種奨学金の貸与
就職の内定取消し等のため、やむを得ず貸与終了後も引き続き在学する学生等に対して、最大1年間、第二種奨学金を貸与
 - ・ボランティア活動等の社会貢献活動（学びの複線化）を行う者に対する第二種奨学金の貸与
修学環境の変化を機に、ボランティア活動等の社会貢献活動を行う（学びの複線化）ため休学する者で、在学学校長が当該活動を有意義であると認める学生等に対して、休学中も最大1年間、第二種奨学金を貸与
- 業績優秀者返還免除制度における申請期間等の柔軟化（前年度より継続）
 - ・業績優秀者返還免除の申請期間の延長
業績優秀者返還免除の申請を希望していた者が、新型コロナウイルス感染症の影響により修業年限内に特に優れた業績を挙げることが困難となった場合、延長届の提出により業績を挙げる期限を1年間猶予
 - ・業績優秀者返還免除制度における内定取消し要件の緩和
災害、傷病、感染症（新型コロナウイルス感染症を含む。）の影響その他のやむを得ない事情により修業年限内で課程を修了できなくなった業績優秀者返還免除内定者については、内定取消しの対象とせず、修業年限内で課程を修了したものとみなすよう要件を緩和

【留学生支援事業】

- 外国人留学生に対する支援
 - ・学生等の学びを継続するための緊急給付金【再掲】
 - ・日本留学に関する情報提供方法の充実
日本留学フェアを対面とオンラインのハイブリッド方式で実施
 - ・日本語教育センターにおける遠隔授業の実施
前年度に引き続き、来日が遅れた学生に対し、自国での遠隔授業や来日後の補講を実施

- ・学資金支給における柔軟な運用
前年度に引き続き、在籍確認の署名ができない場合への特例措置を実施
- ・国際交流拠点活動による国際交流促進
国際交流フェスティバルを対面とオンラインのハイブリッド方式で実施

○日本人留学生に対する支援（前年度より継続）

- ・新型コロナウイルスに係る JASSO 災害支援金の支給（JASSO に対する寄附金を原資）
日本学生支援機構からの奨学金を受給している日本人留学生のうち、新型コロナウイルス感染症拡大により安全確保を図るため帰国した者の経済的負担を軽減することを目的とし、JASSO 災害支援金（10 万円）を支給
- ・海外留学支援制度に係る特例措置
感染症危険情報レベル 2 以上の国・地域への渡航を条件付で支援（協定派遣）
感染症危険情報レベル 2 以上の国・地域への渡航を条件付で支援（学位取得型）
- ・～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～に係る取扱いの柔軟化
感染症危険情報レベル 2 以上の国・地域への渡航を条件付で支援
令和 3 年度まで延長していた本制度について、渡航できていない学生等が依然多数存在していることから、令和 4 年度までさらに延長

【学生生活支援事業】

- ・大学等における学生支援の取組状況に関する調査
令和 3 年度に実施した調査の回答を活用して、学生間の交流の促進に有益と考えられる取組を選定し、「コロナ禍における学生同士の交流に関する取組事例集」を取りまとめ公表

【その他】

- ・「新型コロナウイルス感染症対策助成事業（「食」に対する支援）」の実施（第 3 弾）
民間企業や個人から寄せられた寄附金を原資として、学生生活を送るための食費等の支援事業を行う大学等に対し、当該支援に係る事業費の一部（事業費の 2 分の 1 以内かつ 10 万円～100 万円以内）の額を助成
(1) 対象となる学校：大学、大学院、短期大学、高等専門学校（4・5 年）、専修学校（専門課程）、日本語教育機関等
(2) 助成実績：432 校、約 2.4 億円の助成金を支給
- ・「物価高に対する経済対策支援事業」の実施
円安やウクライナ情勢等の国際情勢に端を発する資源価格上昇に伴う物価高の影響により厳しい生活を余儀なくされている学生等を支援するため、学生支援寄附金を活用し、学生生活を送るための食費や修学に必要な消耗品（文房具・教材等）等の費用を支援する大学等に対し、当該支援に係る経費の一部（事業費の 10 分の 9 以内かつ 100 万円以下）の額を助成
(1) 対象となる学校：大学、大学院、短期大学、高等専門学校（4・5 年）、専修学校（専門課程）、日本語教育機関等

(2) 事業実施期間：令和 4 年 10 月～令和 5 年 9 月

2 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

本機構においては、意欲と能力のある学生が経済的に自立し、自らの意志と責任により高等教育機関において学ぶことができるよう、引き続き事業の充実を図るとともに、運営上の合理的、効率的・効果的实施を図る必要があります。第4期中期目標期間（平成31年（2019年）4月1日～令和6年（2024年）3月31日）において、本機構は中期目標の達成に向け、以下のとおり着実に業務を推進してまいります。

【奨学金事業】

(1) 貸与奨学金

① 奨学金の的確な貸与

意欲と能力がありながら、経済的理由により修学が困難である者が進学等を断念することがないように、適切な審査に基づき奨学金貸与事業を的確に実施いたします。

② 適格認定の実施

大学等との連携によって、奨学生としての資格を確認するとともに、奨学金の貸与を受けて修学している者としての自覚を一層促し、あわせて奨学金の必要性等を自ら判断させるための指導を行う等、適切な適格認定を実施する一方、継続的に不適切な認定を行った学校に対して、引き続き再発防止策を実施いたします。

③ 債権の適切な管理及び返還金の確実な回収

奨学金貸与に係る事業の健全性を確保するため、計画的に返還金の確実な回収に取り組み、総回収率を今中期目標期間中に91.4%以上とし、返還金の回収状況について、定量的な把握・分析を実施するとともに、返還促進方策の効果等を検証し、必要な改善を図ります。

④ 機関保証制度の運用

奨学金の申込や採用の段階から保証制度についての理解を促すため、学生や学校担当者等に対して適切に情報提供、周知を行うとともに、代位弁済となる対象債権について確実に請求いたします。また、本制度が円滑に機能するよう、文部科学省や外部有識者等を含む委員会において、制度の将来にわたる収支の健全性の検証等を実施いたします。

⑤ 減額返還・返還期限猶予・返還免除制度の適切な運用

制度の周知や理解を深めるための取組を行い、延滞防止につなげるとともに、適切な制度運用を図ります。

⑥ 所得連動返還方式の運用

奨学金の返還額が返還者の所得に連動する「所得連動返還方式」について、適切な情報提供や周知を行うとともに、効率的な運用に努め、確実に実施いたします。

(2) 給付奨学金

① 奨学金の的確な支給

真に支援が必要な低所得者世帯の者に対し、社会で自立し、及び活躍することができる豊か

な人間性を備えた創造的な人材を育成するために必要な質の高い教育を実施する大学等における修学の支援を行い、その修学に係る経済的負担を軽減することにより、子どもを安心して生み、育てることができる環境の整備を図り、もって我が国における急速な少子化の進展への対処に寄与することを目的として適切な審査に基づき、支給を行います。なお、平成 29 年度から令和元年度に認定された者に対する給付奨学金については、経過措置として支給を行います。

② 適格認定の実施

大学等との連携により、奨学生としての資格を確認するとともに、奨学金の支給を受けて修学している者としての自覚を一層促すための指導を行う等、適切な適格認定を実施いたします。

(3) 奨学金事業に共通する事項の実施

① 奨学金制度の周知及び広報の充実

奨学金制度の理解を深め、奨学金の正しい利用に資するため、説明会（オンライン含む）の開催や、スカラシップ・アドバイザー、インターネット等を活用した広報により、正確でわかりやすい情報の提供に努めるとともに、充実させたコールセンター機能の適正な運用に努めます。

② 学校との連携強化

奨学金制度や諸手続に対する理解の増進や返還意識の涵養を図るため、奨学生に対して説明会を開催するよう大学等に協力を求めます。また、大学等の担当職員を対象とした奨学金業務に関する研修は、音声付スライド動画を配信するとともに、大学等に対して返還金回収方策の広報及び周知を図ります。なお、学校毎の貸与及び返還に関する情報の公開については、大学等が確実かつ効果的に奨学生に対する指導を行うため等の情報提供の一環として適切に行います。

③ 効果検証方策等の検討

奨学金の給付及び貸与が奨学生に与える効果の把握・検証のための具体的な方策の 1 つとして、奨学生を対象としたアンケートを実施します。また、給付や返還が完了した元奨学生とのつながりを維持・構築し、寄附金獲得の拡大等を図るための方策を検討いたします。

【留学生支援事業】

(1) 外国人留学生に対する支援

① 日本留学に関する情報提供等の充実

日本留学情報サイト等の活用により、留学前、留学中及び卒業（修了）後のキャリアパス等日本留学の魅力に関する情報について、広く一元的に発信を行い、関係機関との連携を強化するとともに積極的な情報提供を促します。また、日本留学に関する情報を直接提供する方策として、日本留学フェア等の説明会を開催するとともに、国内外の関係機関が実施する説明会等に積極的に参加し、留学情報の提供及び留学相談を実施いたします。

② 日本留学試験の適切な実施

日本留学試験の実施にあたり、公平性及び信頼の確保に努め、効率的な運営により収支の均衡に努めます。

③ 日本語教育センターにおける教育の実施

国の留学生政策に柔軟に対応し、人材育成の観点から国際貢献に資するため、外国人留学生を積極的に受入れ、多様なニーズに応じたきめ細かい教育、日本語教育のモデルとなる質の高い教育を実施し、卒業予定者への満足度に関する調査において回答者の80%以上から肯定的な評価を得られるようにするとともに、モデルとなるカリキュラム・教材等を開発・改訂し普及を図ります。

④ 学資金の支給等

大学等の教育のグローバル化や外国人留学生の我が国での定着等に向けた取組推進の観点から、優秀な外国人留学生に対して、国や大学等との連携を密にしつつ、円滑に学資金の支給等を行います。

⑤ 宿舍の支援及び交流促進

国際交流の拠点として、より多くの大学等の優秀な国内外の学生等が民間に比して低廉な使用料(館費)で共に居住する宿舍の提供、居住経験者の大学等の枠を超えた同窓会組織の支援、居住者以外の学生及び地域の交流、並びに外国人留学生の就職支援の充実等の取組を行います。また、外国人留学生と日本人学生等との交流推進・相互理解の促進を図るための事業を実施いたします。

⑥ 卒業・修了後の支援

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れを推進するため、希望者に対する日本国内における就職支援や大学等に対する情報提供等に関係機関と連携して行います。帰国した外国人留学生に対しては、留学効果の向上に資する支援プログラムを提供するほか、留学経験者のネットワーク化に向けた支援の充実を図るとともに、本機構と日本留学経験者とのつながりを維持するためのネットワークを整備いたします。

(2) 日本人留学生に対する支援

① 海外留学に関する情報提供等の充実

留学情報の収集・整理を行い、海外留学希望者や国内外の関係機関への情報提供の充実を図り、海外留学フェア等の説明会を開催するとともに、関係機関が実施する説明会等に積極的に参加し、留学情報の提供及び留学相談を実施いたします。

② 学資金の支給

グローバルに活躍する人材を育成する国の方針のもと、意欲と能力のある若者全員に留学機会を与えるため、日本人留学生に対し学資金を適切に支給いたします。また、2023年度から2027年度までの第2ステージトビタテにおいて、民間企業等からの寄附金を募り、派遣人数5千名以上の目標達成に向けて計画的な運営に努めるとともに、事業成果の確認及び評価を行い、その結果も踏まえて今後の事業のあり方について検討いたします。

【学生生活支援事業】

(1) 学生生活、学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供

国や本機構の施策等の基礎となる大学等における学生生活状況について調査・分析を充実するとともに、学生生活支援の充実に資するよう情報提供等を実施いたします。また、大学等における学生生活支援の取組について調査を実施し、実態や課題を把握するとともに、先進的な取組や喫緊の課題について、大学等の理解・啓発に資するよう情報提供を実施いたします。

(2) 障害のある学生等に対する支援

障害のある学生や固有のニーズがある学生が社会で活躍できるように、修学支援に関する実態調査を通じて問題の把握・分析を行うとともに、障害学生支援における主要課題に関する理解・啓発に重点を置いたセミナー等を実施いたします。また、障害学生等に対する支援体制の全体的な底上げを図るため、セミナー等の内容をより実践的なものとするに加え、来年度の合理的配慮の義務化を踏まえた情報提供等を引き続き実施いたします。

(3) キャリア教育・就職支援

各大学等の教職員の資質向上や、企業等との産学連携に資するよう、総合的な情報提供等の推進を図り、各大学等におけるキャリア教育・就職支援の全学的な取組を促進いたします。特に、産学協働により教育的効果の高いインターンシップが推進されるよう、専門人材の育成に向けたセミナーの開催や好事例の収集・発信等を行い、各大学等と産業界との取組を支援いたします。

【その他業務運営に関する重要事項】

業務の効率化及び組織の効果的な機能発揮に引き続き努めるとともに、以下について取り組んでまいります。

- ・ 学生支援に関する調査・分析・研究を若手研究者等の活用を図りつつ実施いたします。
- ・ 内部統制・ガバナンスの強化として、以下の方策を実施いたします。
 - ① 事業運営への外部有識者の参画
 - ② 外部評価の実施
 - ③ 理事会等によるガバナンスの確保
 - ④ リスク管理の推進
 - ⑤ コンプライアンスの推進
 - ⑥ 内部監査の実施
- ・ 寄附金募集に係る広報の取組を強化し、一層の寄附金獲得拡大を図り、被災した学生、留学生等への支援金の支給等、寄附金事業を適切に実施してまいります。
- ・ 広報・広聴の充実のため、SNS やウェブ動画等を活用し、機構の事業や運営に関する広報の充実を図ります。

3 事業等のリスク

ここでは、本機構の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、以下のリスクには、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は令和5年8月25日現在において本機構が判断したものです。

(1) 延滞債権の増加リスク

奨学金の回収率の実績は、全体として継続的に上昇してまいりました。しかし、今後の景気動向等によっては、無利子貸与の第一種奨学金（日本育英会においては一般勘定で経理）、有利子貸与の第二種奨学金（日本育英会においては特別勘定で経理）ともに、延滞債権が増加する可能性があります。

有利子貸与においては、平成11年4月より第二種奨学金（きぼう21プラン奨学金）として、基準を満たす希望者全員に対して奨学金を貸与することを目標とし、奨学生が安心して自立した学生生活ができるよう援助するとともに教育の機会均等を図るために、制度の内容、貸与人員ともに抜本的な拡充を行いました。その後、平成25年度まで貸与人員等の増加傾向が続き、平成26年度以降は減少傾向に転じています。平成29年度には給付奨学金が創設され、令和2年度からは給付奨学金の対象者及び支給額が拡充されました。

本機構では過去に貸与した奨学金の回収金が新たに貸与する奨学金の原資の一部となっており、この奨学金の回収状況が、国の一般会計からの借入金額及び財政融資資金からの借入金額に影響を与える仕組みとなっています。従って、延滞債権が増加した場合は、貸倒引当金計上額の増加のみならず、上述の借入金の増加を通じて本機構の財務状況に悪影響を及ぼすこととなります。

(2) 国の政策に伴うリスク

本機構は、国が関与すべき業務を実行する独立行政法人であり、国の政策の変化が本機構の業務、業績に影響を与える可能性があります。令和5年8月25日現在における本機構に関する行政改革の動向は以下のとおりです。

① 独立行政法人改革等に関する基本的な方針

平成25年12月24日に「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」が閣議決定されています。各独立行政法人について講ずべき措置とされたもののうち、本機構に関する部分は以下のとおりです。

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）」
各法人等について講ずべき措置（別紙）

【日本学生支援機構】

- 中期目標管理型の法人とする。
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図る。
- 現在、売却見込みの立っていない国際交流会館等については、留学生交流の場としての活用を含め、経済性を勘案しつつ総合的に処理方針を検討し、平成26年夏まで

に結論を得る。

国際交流会館等について「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）平成 26 年度フォローアップ結果」（平成 26 年 8 月 29 日内閣官房行政改革推進本部事務局）に記載された措置内容・理由等は以下のとおりです。

「留学生 30 万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方に関する検討会報告書」（平成 26 年 7 月 31 日）の趣旨を踏まえ、文部科学省内で経済性を勘案しつつ検討した結果、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）の保有する国際交流会館等の活用方策については以下の通りとする。

1. 東京国際交流館及び兵庫国際交流会館は、機構が引き続き保有し、収支改善を図りつつ、国際交流の拠点として活用する。
2. 上記 1. 以外の国際交流会館（札幌国際交流会館、金沢国際交流会館、福岡国際交流会館、大分国際交流会館）については、これまでどおり地方公共団体や大学等との売却交渉を進める。

また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」令和元年度実施状況調査」

（令和元年 12 月総務省行政管理局）に記載された今後の対応方針は以下のとおりです。

1. 東京国際交流館及び兵庫国際交流会館は、機構が引き続き保有し、収支改善を図りつつ、国際交流の拠点として活用する。
2. 上記 1. 以外の国際交流会館（札幌国際交流会館、金沢国際交流会館、福岡国際交流会館、大分国際交流会館）については、これまでどおり地方公共団体や大学等への売却に必要な手続を行うとともに、売却が困難である場合は、引き続き保有し続けた場合に将来的に発生する維持管理コストと収入を比較考量した上で、処分に向けて条件の見直しを図りつつ交渉を進めることとした。
その後、平成 27 年 5 月から 8 月にかけて売却のための一般競争入札を実施し、大分国際交流会館については平成 28 年 3 月、福岡国際交流会館については平成 28 年 6 月に引渡しを行った。応札者がなかった札幌国際交流会館、金沢国際交流会館については引き続き地方公共団体と譲渡に向けて調整を行い、札幌国際交流会館については平成 30 年 3 月、金沢国際交流会館については平成 30 年 4 月に引渡しを行った。

② 独立行政法人制度改革関連法

第 186 回国会にて「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」及び「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」が可決、平成 26 年 6 月 13 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日に施行されました。

③ 公共サービス改革基本方針について

令和 5 年 7 月 4 日に「公共サービス改革基本方針」が改定され閣議決定されました。そのうち、本機構に関する部分は、以下のとおりです。

公共サービス改革基本方針改定＜抜粋＞	
令和 5 年 7 月 4 日閣議決定	
【別表】	
12. 文部科学省	
(2) 施設管理・運営業務及び研修関連業務	
【独立行政法人等の業務】	
事項名	措置の内容等
ア (独) 日本学生支援機構が設置する兵庫国際交流会館の管理・運営等業務	<p>次の内容の民間競争入札により事業を実施している(独)日本学生支援機構が設置する兵庫国際交流会館の管理・運営等業務について、実施要項等に基づき適切に運営する。</p> <p>【業務の概要及び入札等の対象範囲】 「兵庫国際交流会館」の管理・運営等業務</p> <p>【契約期間】 令和 4 年 4 月から令和 6 年 3 月までの 2 年間</p>

(3) 外部評価制度に伴うリスク

本機構は、各年度の業務実績、中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績及び中期目標期間の業務実績について、文部科学大臣による評価を受けなければなりません。文部科学大臣は、評価結果に基づいて必要があると認める場合は、法人に対して業務運営の改善等必要な措置を講ずることを命ずることができることとされています。

さらに、文部科学大臣は、中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績について評価を行ったときは、中期目標期間の終了時まで、本機構の業務の継続又は組織の存続の必要性その他業務及び組織の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、業務の廃止若しくは移管又は組織の廃止その他の所要の措置を講ずるものとされており、その内容を独立行政法人評価制度委員会に通知するとともに公表しなければならないとされています。また、独立行政法人評価制度委員会は、当該通知の事項について、必要があると認めるときは、文部科学大臣に意見を述べなければならないとされており、本機構の主要な事務及び事業の改廃に関し、文部科学大臣に勧告することができることとされています。

このように、評価結果に基づき、機構の組織及び業務の存続や在り方が大きく見直される可能性があります。

(4) 金利リスク

財政融資資金等活用分以外の第一種奨学金については、無利子で調達した資金を財源に奨学生に無利息で貸与しているため、金利リスクは発生しません。一方、財政融資資金等活用

分の第一種奨学金については、有利子で調達した資金を財源に奨学生に無利息で貸与しているため、本機構に金利負担が発生することになります。このため、当該金利負担は国からの利子補給金により補填されます。

第二種奨学金については、有利子で調達した資金を財源に奨学生に利息付で貸与しているため、返還中は利息収入があります。しかしながら、本機構が奨学生に対して貸与をしている期間及び返還の期限を猶予している期間等については無利息としている他、本機構の財政融資資金からの借入利率が3%を超えても奨学生には上限3%の利率で貸与することとしていることから、本機構に金利負担が発生することになります。この当該金利負担は国からの利子補給金により補填されます。

また、平成18年度以前における本機構から奨学生への貸与は「卒業後最長20年の固定金利」（元利均等払い）であるのに対し、貸与の財源となる財政融資資金からの借入は20年償還（うち4年据置）の5年金利見直し」（元金均等払い）であるため、金利見直し時に本機構に金利負担が発生する場合も同様に、国からの利子補給金により補填されます。

このように、本機構の金利リスクについては機構法23条により、政府は、毎年度予算の範囲内において、本機構に対し、学資の貸与にかかる業務に要する費用の一部を補助することができることとされており、当該金利負担分は利子補給金により補填することでリスクに対応しています。現状においては、金利リスクは限定的となっていますが、今後国の政策変更等により、こうした金利リスクが顕在化する可能性があります。

(5) 流動性リスク

市場の混乱等により、本機構の資金調達が困難となり若しくは市場取引においてプレミアムが要求されるような事態が生じた場合や、社会情勢の急激な変化等により返還充当金の大幅減が生じた場合、本機構の資金調達費用が増加する可能性があります。

(6) 事務リスク

本機構は、役職員による正確な事務の懈怠、あるいは業務遂行上の事故の発生等を原因として損失を被る可能性があります。

(7) システムリスク

本機構は、コンピューターシステムのダウン、誤作動等、システムの不具合及びサイバー攻撃等に伴い損失を被る可能性があります。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

該当事項はありません。

6 財政状態及び経営成績の分析

(1) 奨学金の回収状況について

第一種奨学金及び第二種奨学金はいずれも過去に貸与した奨学金の回収金が事業運営の原資となっており、この奨学金の回収状況が、国の一般会計からの借入金額及び財政融資資金からの借入金額に影響を与える仕組みとなっています。従って、奨学金の回収率の向上は本機構の財務内容の向上の観点からも喫緊の課題となっています。

奨学金のうち、要返還額及び返還額の本機構における平成 30 年度～令和 4 年度実績は次ページのとおりです。

(単位：百万円)

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
第一種 奨学金	要返還額	当 年 度 分	208,865	215,836	222,841	229,291	235,354
		延 滞 分	33,968	32,148	30,141	27,255	25,084
		総 額	242,833	247,984	252,982	256,546	260,438
	返還額 (回収率)	繰 上 分	32,862	31,839	35,587	38,494	36,765
		当 年 度 分 〔a〕	204,477 (97.9%)	211,658 (98.1%)	219,415 (98.5%)	225,892 (98.5%)	231,748 (98.5%)
		延 滞 分 〔b〕	4,459 (13.1%)	4,365 (13.6%)	4,365 (14.5%)	3,756 (13.8%)	3,284 (13.1%)
		期日到来分計 〔a+b〕	208,936 (86.0%)	216,023 (87.1%)	223,780 (88.5%)	229,648 (89.5%)	235,032 (90.2%)
第二種 奨学金	要返還額	当 年 度 分	440,172	462,703	477,084	487,247	498,202
		延 滞 分	46,190	47,412	48,445	45,948	45,394
		総 額	486,362	510,115	525,529	533,195	543,596
	返還額 (回収率)	繰 上 分	147,255	137,060	150,676	143,463	133,088
		当 年 度 分 〔a〕	424,961 (96.5%)	447,516 (96.7%)	464,753 (97.4%)	474,922 (97.5%)	484,873 (97.3%)
		延 滞 分 〔b〕	9,816 (21.3%)	10,422 (22.0%)	11,067 (22.8%)	9,678 (21.1%)	8,933 (19.7%)
		期日到来分計 〔a+b〕	434,776 (89.4%)	457,938 (89.8%)	475,820 (90.5%)	484,600 (90.9%)	493,806 (90.8%)
合 計 額	要返還額	当 年 度 分	649,036	678,539	699,925	716,539	733,556
		延 滞 分	80,159	79,560	78,586	73,203	70,477
		総 額	729,195	758,099	778,511	789,741	804,034
	返還額 (回収率)	繰 上 分	180,117	168,899	186,263	181,957	169,854
		当 年 度 分 〔a〕	629,438 (97.0%)	659,173 (97.1%)	684,168 (97.7%)	700,814 (97.8%)	716,621 (97.7%)
		延 滞 分 〔b〕	14,275 (17.8%)	14,787 (18.6%)	15,432 (19.6%)	13,434 (18.4%)	12,217 (17.3%)
		期日到来分計 〔a+b〕	643,713 (88.3%)	673,961 (88.9%)	699,600 (89.9%)	714,248 (90.4%)	728,838 (90.6%)

(注) 金額はそれぞれ四捨五入しているため、合計額欄は内訳を集計した計数と必ずしも一致しません。

貸与奨学金については、上級学校への進学率の上昇、厳しい経済情勢下での家計急変及び教育費の高騰などによる奨学金希望者の増加などの状況を踏まえ、国の施策として奨学金制度の充実を進めてきたことにより、奨学金の貸与額は平成 25 年度まで年々増加し、それに伴って要返還額も増加しました。

一方、回収率は回収強化により上昇傾向ではありましたが、今後、景気変動の影響等により低下するおそれがあります。

なお、まだ返還期日の到来していない返還金を返還する繰上返還は、回収率算出にあたっては計上していません。

令和 4 年度における回収の方策と促進策の実施状況につきましては 59～61 ページに記載しておりますが、返還金の回収促進に係る令和 5 年度計画は以下の通りです。

回収の方策	令和 5 年度計画
初期延滞債権回収委託の実施	初期延滞債権について、延滞 3 か月までは架電や文書送付等の督促を行い、原則として、延滞 4 か月以降は延滞債権回収業務をサービスに委託する。回収業務委託の結果、延滞解消または法的処理の対象とならない債権については、引き続き回収業務を委託する。
中長期延滞債権回収委託の実施	延滞 1 年半以上となっている中長期の延滞債権について、回収業務をサービスに委託する。
法的処理の実施	延滞債権に対する法的処理については、計画的に実施する。
住所調査の徹底	無延滞者を含め住所不明者に対する追跡調査を行うなど、住所調査の徹底を図る。
個人信用情報機関の活用	延滞者の多重債務を防止するため、個人信用情報機関を活用する。

(2) リスク管理債権等の状況について

- 令和3年度末、令和4年度末の状況について

本機構は、民間金融機関の基準に準じて、リスク管理債権を算出しています。

本機構は、経済的理由により修学が困難な者に対して、本人の支払能力を要件とせず奨学金の貸与を行っております。そのため、このリスク管理債権についても、返還指導を行いつつ、本人及び連帯保証人へ継続的に督促を行うことにより回収が見込まれるものもあることから、記載した残高のすべてが回収不能となるわけではありません。

(総括)

(単位：百万円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末
破綻先債権額 (A)	28,433	29,181
延滞債権額 (B)	169,979	169,587
3ヵ月以上延滞債権額 (C)	44,462	48,194
小計 (延滞債権額) (D) = (A) + (B) + (C)	242,875	246,964
比率 (D) / (G) × 100	2.5	2.6
貸出条件緩和債権額 (E)	322,233	324,546
合計 (F) = (D) + (E)	565,108	571,510
比率 (F) / (G) × 100	5.9	6.0
総貸付残高 (G)	9,535,640	9,461,271

(第一種奨学金)

(単位：百万円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末
破綻先債権額 (A)	7,310	7,375
延滞債権額 (B)	46,166	44,768
3ヵ月以上延滞債権額 (C)	8,677	9,559
小計 (延滞債権額) (D) = (A) + (B) + (C)	62,154	61,703
比率 (D) / (G) × 100	2.1	2.1
貸出条件緩和債権額 (E)	77,858	78,756
合計 (F) = (D) + (E)	140,012	140,459
比率 (F) / (G) × 100	4.8	4.9
総貸付残高 (G)	2,903,409	2,884,048

(第二種奨学金)

(単位：百万円)

区 分		令和3年度末	令和4年度末
破綻先債権額	(A)	21,123	21,806
延滞債権額	(B)	123,813	124,818
3ヵ月以上延滞債権額	(C)	35,784	38,635
小計(延滞債権額)	(D) = (A) + (B) + (C)	180,721	185,260
比率	(D) / (G) × 100	2.7	2.8
貸出条件緩和債権額	(E)	244,374	245,790
合計	(F) = (D) + (E)	425,096	431,051
比率	(F) / (G) × 100	6.4	6.6
総貸付残高	(G)	6,632,231	6,577,223

- (注) 1. 平成20年度より、民間金融機関に準じて返還猶予債権をリスク管理債権に含めています。
2. 「貸出条件緩和債権額」は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第2項の規定により、国の教育施策の一環として、災害、傷病、生活保護及び経済困難等の事由等により返還期限猶予等となっている債権です。
- なお、返還期限を猶予している債権には、上記のほか、本人が学校に在学している等の理由により返還期限を猶予している在学中等猶予債権が令和4年度末で291,424百万円(第一種92,205百万円、第二種199,218百万円)あります。
3. 金額はそれぞれ切り捨てているため、合計欄は内訳を集計した計数と必ずしも一致しません。

(参考)

- ・破綻先債権額(A)：破産、個人再生等、法的形式的に破綻の事実が発生している者の債権残高
- ・延滞債権額(B)：延滞6ヵ月以上の債権で、破綻先債権を除いた債権残高
- ・3ヵ月以上延滞債権額(C)：弁済期限を3ヵ月経過して延滞となっている債権残高で、破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)に該当しないもの

リスク管理債権については、これまで述べましたように、奨学金の回収率向上に向けた諸施策を講じているところですが、今後、景気変動の影響等によりリスク管理債権も増加する可能性があります。

(3) 貸倒引当金の計上方法について

貸付金の貸倒引当金の計上方法は独立行政法人会計基準に基づき、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒引当金の計上にあたっては過去の回収実績をもとに算出していますが、中期計画の回収目標を達成すべく回収率の向上を図っているところであります。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

令和4年度第二次補正予算において、市谷事務所再整備事業に係る予算が措置され、令和5年度に市谷事務所において、躯体だけを残して解体し、老朽化対策工事等を実施するとともに、増築工事を実施することとなりました。

2 主要な設備の状況

令和4年度末における主要な設備は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	所在地	内容	土地		建物	動産	合計
			面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
独立行政法人 日本学生支援機構	横浜市 緑区等	庁舎・ 宿舍等	27,165.33 m ²	10,673	19,063	1,972	31,708

3 設備の新設、除却等の計画

上記工事の期間中、市谷事務所に配置されている部署は、令和5年7月31日をもって東銀座事務所に仮移転します。

また、市谷外堀事務所に配置されている部署は、令和5年5月31日をもって同事務所を退去のうえ東銀座事務所に仮移転しつつ、工事完了後の市谷事務所に移転する予定です。

これにより、以下の固定資産を使用しないことといたしました。

① 市谷事務所及び市谷事務所分室に所在

資産の種類	資産の所在	不使用となる日	帳簿価額 (不使用日時点)	回収可能 サービス価額	減損の 見込額
建物	東京都新宿区	令和5年 7月31日	127,108,290円	10,439,593円	116,668,697円
建物付属設備	東京都新宿区	令和5年 7月31日	82,571,716円	0円	82,571,716円
構築物	東京都新宿区	令和5年 7月31日	2円	0円	2円
工具器具備品	東京都新宿区	令和5年 7月31日	433,826円	0円	433,826円

② 市谷外堀事務所に所在

資産の種類	資産の所在	不使用となる日	帳簿価額 (不使用日時点)	回収可能 サービス価額	減損の 見込額
建物付属設備	東京都新宿区	令和5年 5月31日	13,514,388円	0円	13,514,388円
工具器具備品	東京都新宿区	令和5年 5月31日	1,186,236円	0円	1,186,236円

第4 法人の状況

1 資本金の状況

本機構の資本金は、令和5年8月25日現在、1億円です。

2 役員の状況

役員の定数は機構法第7条の規定により、理事長1人、理事4人以内及び監事2人を置くこととされております。令和5年8月25日現在の役員は、次の通りです。

役職	氏名	任期	経歴
理事長	吉岡 知哉	平成31年4月1日～ 令和6年3月31日	昭和51年4月 東京大学法学部助手 昭和55年4月 立教大学法学部助手 昭和56年4月 立教大学法学部法学科専任講師 昭和58年4月 立教大学法学部法学科助教授 平成2年4月 立教大学法学部法学科教授 平成2年11月 法学博士（東京大学） 平成8年4月 立教大学法学部政治学科教授 平成14年4月 立教大学法学部長 平成22年4月 立教大学総長 平成30年4月 立教大学名誉教授 平成31年4月 日本学生支援機構理事長
理事長代理 理事	蝦名 喜之	令和5年8月8日～ 令和6年3月31日	平成2年4月 文部省採用 平成14年3月 在フランス大使館一等書記官 平成23年3月 大臣官房付（併）内閣府被災者生活支援特別対策本部参事官 平成23年7月 初等中等教育局幼児教育課長 平成26年7月 大臣官房文教施設企画部施設助成課長 平成27年8月 高等教育局私学助成課長 平成28年6月 同 私学行政課長 平成29年7月 同 高等教育企画課長 令和元年8月 大臣官房審議官（初等中等教育局担当） 令和3年7月 内閣審議官（内閣官房副長官補付） 令和3年12月 内閣官房子ども家庭庁設置法案等準備室審議官 令和4年7月 大臣官房文部科学戦略官 令和4年9月 公立学校共済組合理事 令和5年8月 日本学生支援機構理事長代理・理事（役員出向）
理事	吉田 真	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	昭和54年7月 日本育英会採用 平成22年8月 日本学生支援機構債権管理部長 平成24年4月 日本学生支援機構総務部長 平成28年4月 日本学生支援機構理事 平成30年4月 再任 令和2年4月 再任 令和4年4月 再任
理事	吉野 利雄	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	昭和58年4月 日本国際教育協会採用 平成28年4月 日本学生支援機構総務部長 平成31年4月 日本学生支援機構留学生事業部長 令和2年4月 日本学生支援機構理事 令和4年4月 再任
理事	萬谷 宏之	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	平成3年4月 文部省採用 平成25年7月 文化庁文化部宗務課長 平成27年4月 文化庁文化財部美術学芸課長 平成29年4月 生涯学習政策局生涯学習推進課長 平成30年10月 総合教育政策局調査企画課長 平成31年4月 日本学生支援機構グローバル人材育成本部審議役 令和3年4月 日本学生支援機構理事（役員出向） 令和4年4月 再任
監事 (非常勤)	竹内 俊郎	令和3年9月1日～ 令和7事業年度の財務諸表承認日	昭和50年8月 東京水産大学水産学部助手採用 昭和55年8月 同 講師 昭和58年3月 農学博士（東京大学） 昭和58年5月 東京水産大学 助教授 平成6年4月 同 教授 平成15年10月 東京海洋大学教授 平成15年10月 同 大学院海洋科学技術研究科長（平成18年3月まで） 平成20年4月 国立大学法人東京海洋大学教育研究評議会評議員

			平成 21 年 4 月 同 理事・副学長 平成 24 年 4 月 同 教授 平成 25 年 3 月 同 退職 平成 25 年 4 月 同 教授（再雇用） 平成 27 年 4 月 国立大学法人東京海洋大学長 令和 3 年 3 月 同 退職 令和 3 年 4 月 国立大学法人東京海洋大学名誉教授 令和 3 年 9 月 日本学生支援機構監事
監 事 (非常勤)	小川 千恵子	令和 3 年 9 月 1 日～ 令和 5 事業年度の財務 諸表承認日	平成 3 年 10 月 センチュリー監査法人採用 平成13 年 4 月 新日本監査法人さいたま事務所採用 平成18 年 2 月 監査法人日本橋事務所採用 平成22 年 7 月 リソース・グローバル・プロフェッショナルズ採用 平成26 年 3 月 小川会計事務所開業 平成26 年 4 月 日本学生支援機構監事 平成28 年 4 月 再任 令和元年 9 月 再任 令和 3 年 9 月 再任

3 コーポレートガバナンスの状況

(1) 法による規制

① 主務大臣等

本機構の主務大臣は、機構法第 26 条により文部科学大臣とされており、通則法第 20 条により、文部科学大臣は、本機構の理事長及び監事を任命し、通則法第 23 条により解任することができるかとされています。また本機構は、業務方法書の作成及び変更、長期借入や債券発行の際には、文部科学大臣の認可を受けることとされています（通則法第 28 条、機構法第 19 条）。

② 会計監査人の監査等

本機構は通則法第 39 条第 1 項により、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査のほか、文部科学大臣が選任する会計監査人の監査を受けなければならないとされています。また、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後 3 ヶ月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされています（通則法第 38 条第 1 項）。

③ 会計検査院の検査

本機構に対しては会計検査院法に基づいて会計の検査を目的とした会計検査院による検査が行われています。

当該検査の観点は以下のとおりです。

- ・ 決算の表示が予算執行等の財務の状況を正確に表現しているか（正確性）
- ・ 会計経理が予算、法律、政令等に従って適正に処理されているか（合规性）
- ・ 事務・事業の遂行及び予算の執行がより少ない費用で実施できないか（経済性）
- ・ 同じ費用でより大きな成果が得られないか、あるいは費用との対比で最大限の成果を得ているか（効率性）
- ・ 事務・事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているか、また効果を上げているか（有効性）
- ・ その他会計検査上必要な観点

(2) 外部評価体制

独立行政法人の評価は、主務大臣の下での政策の PDCA サイクルを強化する観点から、主務大臣が行うこととされており、従って、本機構の業務実績に関する評価は文部科学大臣により行われます。

文部科学大臣による評価は、通則法第 32 条に基づき、以下の事項について行われ、その結果が本機構に通知されます。

- ・中期目標期間の初年度から第 3 年度：当該事業年度の業務の実績
- ・中期目標期間最終年度の前年度：当該事業年度における業務実績及び中期目標の期間の終了時に見込まれる業務の実績
- ・中期目標期間最終年度：当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間における業務の実績

また、総務省には、評価制度や評価の実施に関する重要事項について第三者的な立場から調査審議する機関として、内閣総理大臣が任命した外部有識者で構成される独立行政法人評価制度委員会が設置されています。

文部科学大臣は、中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績の評価結果を、独立行政法人評価制度委員会に通知しなければならず、独立行政法人評価制度委員会は、必要があると認めるときは、文部科学大臣に意見を述べなければならないとされています。

(3) 内部管理体制

(役員会の運営・業務執行体制)

理事長のリーダーシップの下、機動的な組織運営・事業実施ができるよう権限を理事長に集中させるとともに、外部有識者で構成され、理事長に助言を行う運営評議会、政策企画立案関係事務を分掌する政策企画部を設置するなど理事長の補佐体制についても整備しています。また、理事会とは別に、理事長及び理事等役員で構成し、加えて職員幹部が出席する経営管理会議を定期的開催して重要な方針及び施策並びに内部統制に係る取組に関する検討・審議を行うなど、本機構の業務の適正な管理、効率的・効果的な運営を図っています。

(監事監査)

本機構の業務の適正かつ効率的、効果的な運営を図ること及び会計経理の適正を確保することを目的とし、本機構に監事 2 人を置いています（機構法第 7 条）。監事は、「監事監査要綱」に基づき、個々の処理の不適正・非効率を指摘するに止まらず、これらの生ずる原因・理由等の探求及び防止の方策についても配慮し、会計監査人・検査室等と連携し本機構の業務の監査を行っています。

(内部評価制度)

通則法第 32 条により、各独立行政法人は、上記(2)で述べた大臣による評価を受けるにあたっては、各事業年度の終了後 3 ヶ月以内に、自ら評価を行った結果を明らかにした報

告書を大臣に提出するとともに、公表しなければならないとされています。本機構は、この自己評価を厳格かつ客観的に行うために、外部有識者により構成される独立行政法人日本学生支援機構評価委員会を設置し、業務実績及びそれに関する本機構の自己評価案について意見を聴取しています。この評価委員会の意見を踏まえ、理事会の審議を経て、理事長が自己評価を決定し、その結果を「業務実績等報告書」としてとりまとめ、文部科学大臣に提出するとともに、ホームページにおいて公表しています。

(組織運営規程)

本機構では、中期目標や中期計画を実現するための組織体制の構築に取り組んでいます。その具体的な内容は、本機構の組織運営規程に規定されていますが、主な内容は以下のとおりです。

① 組織編成及び運営の基本方針の明確化

- ・ 組織編成及び運営の見直し（組織運営規程第2条第1項）

組織に期待される学生支援の方策は、学生の修学環境等の変化に応じて異なるとともに、各支援策を相互に連携・補完させ、本機構の支援策全体により修学環境を改善することが求められています。このような状況を踏まえ、本機構の組織編成及び運営は、内外の社会経済情勢等に対応して、組織が機構全体としてその目的を実現していくよう各組織相互の連携調整と全体の統括を確保しつつ、効率的、効果的なものになるよう、常に見直していくこととしています。

- ・ 外部の知見等の活用（同第2条第2項）

本機構の組織編成及び運営の実施に当たっては、外部有識者等の知見を有効に活用することとしています。

② 運営評議会の設置（同第5条）

理事長の求めに応じて、中期計画に係る企画立案その他の機構の運営又は業務の実施に関する重要事項について審議を行うため、学識経験者等で構成する運営評議会を設置し、理事長に助言しています。

(コンプライアンス体制)

本機構では、社会的信頼の維持及び業務の公正性の確保に資するため、平成18年10月に「コンプライアンスの推進に関する規程」を制定するとともに、「コンプライアンス推進委員会」を設置して、年度ごとにコンプライアンス推進に関する具体的な取組の計画をまとめ、コンプライアンス・プログラムを策定するなど、コンプライアンスの推進を図っています。

(リスク管理体制)

本機構では、目標の達成及び業務の適正確保を図るため、リスク管理全般に必要な事項を定めた「リスク管理規程」を制定するとともに、「リスク管理委員会」を設置し、目標の達成を阻害する可能性を有する要因（リスク）を的確に把握し、その発生可能性の低減化、

又は発生した場合の損失・被害の最小化を図るための措置を行うこととしています。

(情報公開と個人情報保護)

本機構では、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）及び個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）に基づき、「情報の公開に関する規程」及び「個人情報保護規程」を制定するとともに、情報の公開の適正な実施の確保及び本機構が保有する個人情報の適切な管理を図るために「情報公開・個人情報保護委員会」を設置しています。

(内部監査)

本機構の業務運営の実情を調査し、その効果的かつ効率的執行を図るとともに、予算執行及び会計経理の適正を期することを目的として、内部監査のシステムを設けています。内部監査は、理事長が組織の内部統制を期すために行うものであり、「内部監査規程」に基づき、検査室に所属する職員が監査員となり、理事長が作成する監査計画により実施します。理事長は、監査員の結果報告に基づき、改善を必要とする事項があると認める場合は、業務又は会計経理に関し必要な措置を講ずるものとしています。

(4) 評価

文部科学大臣による本機構の第 4 期中期目標期間見込業務実績及び令和 4 年度の業務実績に関する評価は、今後決定され公表されます。

第5 経理の状況

1 財務諸表等

本機構は、通則法第38条第1項及び第2項により、毎事業年度の終了後3ヵ月以内に監事による監査報告及び会計監査人による会計監査報告を付した財務諸表を文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされています。また同条第3項により、文部科学大臣の承認を受けたときは、遅延なく、財務諸表を官報に公告しなければならないとされています。

令和4年度決算財務諸表につきましては、令和5年8月18日付で文部科学大臣の承認を受け、官報の公告に向けた手続きを進めているところです。

なお、将来の国民負担に関するディスクロージャーを一層進めるとの観点から、財政投融资を活用している事業に関し、一定の前提条件（金利、事業規模など）を設定し、将来にわたる資金収支（キャッシュフロー）等を推計することで、国（一般会計等）から投入される補助金等の額を試算するものとして、政策コスト分析が公表されております。

本機構の政策コスト分析については、奨学金貸与事業のうち財政融資資金を活用している事業（財政融資資金等活用分の第一種奨学金及び第二種奨学金）が対象となっております。詳細につきましては、下記の財務省ホームページをご参照ください。

財務省ホームページ

https://www.mof.go.jp/policy/filp/summary/policy_cost_analysis/index.htm

【令和4年度】

(目次)

	頁
(1) 財務諸表	97
I. 法人単位	
① 貸借対照表	97
② 行政コスト計算書	99
③ 損益計算書	100
④ 純資産変動計算書	102
⑤ キャッシュ・フロー計算書	103
⑥ 注記事項	104
⑦ 附属明細書	113
II. 一般勘定	
① 貸借対照表	128
② 行政コスト計算書	130
③ 損益計算書	131
④ 純資産変動計算書	133
⑤ キャッシュ・フロー計算書	134
⑥ 利益の処分に関する書類	135
⑦ 注記事項	136
⑧ 附属明細書	145
III. 学資支給業務勘定	
① 貸借対照表	153
② 行政コスト計算書	154
③ 損益計算書	155
④ 純資産変動計算書	156
⑤ キャッシュ・フロー計算書	157
⑥ 利益の処分に関する書類	158
⑦ 注記事項	159
⑧ 附属明細書	161
(2) 監事による監査報告	163
(3) 独立監査人の監査報告書	166

(1) 財務諸表

〈法人単位〉

①貸借対照表(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		312,488,684,086
貸付金		
第一種学貸与金	2,846,657,329,301	
第二種学貸与金	6,494,341,157,161	
貸倒引当金	<u>△ 30,037,764,044</u>	9,310,960,722,418
有価証券		4,000,000,000
前払金		2,114,400
前払費用		32,249,901
未収収益	438,504,380	
貸倒引当金	<u>△ 2,175,533</u>	436,328,847
未収金	3,516,732,324	
貸倒引当金	<u>△ 6,811,905</u>	3,509,920,419
賞与引当金見返(注)		348,444,811
流動資産合計		<u>9,631,778,464,882</u>
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	36,930,330,969	
減価償却累計額	<u>△ 17,866,905,284</u>	19,063,425,685
構築物	53,284,394	
減価償却累計額	<u>△ 39,466,537</u>	13,817,857
工具器具備品	4,568,888,927	
減価償却累計額	<u>△ 2,610,634,524</u>	1,958,254,403
土地		10,672,550,060
建設仮勘定		174,328,000
有形固定資産合計		<u>31,882,376,005</u>
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		5,255,035,995
電話加入権		754,000
無形固定資産合計		<u>10,706,377,490</u>
3. 投資その他の資産		
破産再生更生債権等	120,273,048,035	
貸倒引当金	<u>△ 118,563,411,075</u>	1,709,636,960
未収財源措置予定額(注)		9,478,175,992
退職給付引当金見返(注)		4,164,131,563
差入保証金		265,251,495
投資その他の資産合計		<u>15,617,196,010</u>
固定資産合計		<u>58,205,949,505</u>
資産合計		<u>9,689,984,414,387</u>

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務 (注)		3,186,849,229
預り補助金等 (注)		4,989,056,820
預り寄附金 (注)		1,924,908,000
一年以内償還予定日本学生支援債券		120,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		838,742,913,000
未払金		4,672,840,159
未払消費税等		22,573,000
リース債務		646,012,549
未払費用		5,052,949,295
前受金		183,595,806
預り金		428,518,475
仮受金		48,713,204
賞与引当金		348,444,811
資産除去債務		337,590,000
流動負債合計		980,584,964,348
II 固定負債		
資産見返負債 (注)		
資産見返運営費交付金 (注)	2,566,902,384	
資産見返施設費 (注)	863,204,492	
資産見返補助金等 (注)	3,614,699,309	
資産見返寄附金 (注)	5,171,173	
建設仮勘定見返運営費交付金 (注)	38,302,235	
建設仮勘定見返施設費 (注)	71,632,000	7,159,911,593
長期預り補助金等 (注)		434,857,626
長期預り寄附金 (注)		2,544,694,394
日本学生支援債券		120,000,000,000
債券発行差額		1,018,162
長期借入金		8,543,480,345,901
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		892,191,327
退職給付引当金		4,164,131,563
固定負債合計		8,678,747,066,382
負債合計		9,659,332,030,730
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		100,000,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 601,319,929	
その他行政コスト累計額 (注)	△ 28,592,543,793	
減価償却相当累計額 (注)	△ 17,755,496,262	
除売却差額相当累計額 (注)	△ 10,837,047,531	
民間出えん金 (注)	58,745,446,994	
資本剰余金合計		29,551,583,272
III 利益剰余金		1,000,800,385
純資産合計		30,652,383,657
負債・純資産合計		9,689,984,414,387

貸借対照表注記

- 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。
- その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △1,027,855円

②行政コスト計算書(令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 損益計算書上の費用	
奨学金業務費	68,365,331,960
学資金支給業務費	318,722,622
修学支援学資金支給業務費	150,429,007,400
留学生学資金支給業務費	9,537,812,581
留学生寄宿舎運営業務費	983,434,278
留学試験業務費	953,477,819
日本語予備教育業務費	768,898,933
留学生交流推進業務費	490,156,964
研修・情報提供業務費	105,810,961
修学環境等調査研究業務費	172,386,267
一般管理費	2,467,672,908
臨時損失	796,951
損益計算書上の費用合計	234,593,509,644
II その他行政コスト	
減価償却相当額(注)	523,009,328
除売却差額相当額(注)	554,011
その他行政コスト合計	523,563,339
III 行政コスト	235,117,072,983

行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	235,117,072,983	円
自己収入等	△ 30,519,122,074	円
機会費用	15,773,701,667	円
<hr/>		
独立行政法人の運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	220,371,652,576	円

2. 機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計上方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
平成31年4月5日付事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0.32%で計算しております。
 - (3) 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率
当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値0.498%で計算しております。
 - (4) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

③損益計算書(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
奨学金業務費	68,365,331,960	
学資金支給業務費	318,722,622	
修学支援学資金支給業務費	150,429,007,400	
留学生学資金支給業務費	9,537,812,581	
留学生寄宿舎運営業務費	983,434,278	
留学試験業務費	953,477,819	
日本語予備教育業務費	768,898,933	
留学生交流推進業務費	490,156,964	
研修・情報提供業務費	105,810,961	
修学環境等調査研究業務費	172,386,267	232,125,039,785
一般管理費		2,467,672,908
経常費用合計		234,592,712,693
経常収益		
運営費交付金収益(注)	14,523,092,312	
施設費収益	30,520,977	
学貸与金利息	21,650,147,054	
延滞金収入	3,146,122,618	
留学生宿舎収入	619,100,738	
日本語学校収入	252,009,871	
日本留学試験検定料収入	535,496,214	
その他事業収入	407,731,032	
受託収入		
政府受託収入	26,600,011	
補助金等収益(注)		
国庫補助金収益(注)	156,972,902,937	
政府補給金収益(注)	29,920,287,943	186,893,190,880
助成金収益(注)		38,575,508
寄附金収益(注)		1,674,333,062
賞与引当金見返に係る収益(注)		348,444,811
退職給付引当金見返に係る収益(注)		180,942,279
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	964,083,602	
資産見返施設費戻入(注)	48,011,296	
資産見返補助金等戻入(注)	1,026,147,500	
資産見返寄附金戻入(注)	1,197,218	2,039,439,616
財務収益		
受取利息	1,320,635	
有価証券利息	8,814,540	10,135,175
経常収益合計		232,375,882,158
経常損失		2,216,830,535
臨時損失		
固定資産除却損	796,951	796,951
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	2,157,673,571	
資産見返運営費交付金戻入(注)	796,940	
資産見返補助金等戻入(注)	9	
資産見返寄附金戻入(注)	2	2,158,470,522
当期純損失		59,156,964
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		139,464,368
当期総利益		80,307,404

損益計算書注記

1. 事業費内訳 (主なもの)

(単位:円)

区分	金額	区分	金額
奨学金業務費		学資金支給業務費	
支払利息	21,691,919,941	学資支給金	316,330,000
返還免除損	21,423,160,642	その他	2,392,622
未収財源措置予定額取崩額	10,623,153,228	計	318,722,622
業務委託費	4,802,773,958		
減価償却費	2,610,645,368		
人件費	2,337,584,944		
その他	4,876,093,879		
計	68,365,331,960		
修学支援学資金支給業務費		留学生学資金支給業務費	
学資支給金	150,429,007,400	奨学金	7,899,537,534
計	150,429,007,400	授業料	642,798,927
		人件費	220,889,325
		減価償却費	30,372,293
		その他	744,214,502
		計	9,537,812,581
留学生寄宿舎運営業務費		留学試験業務費	
業務委託費	428,414,896	業務委託費	478,285,107
維持修繕費	163,278,801	人件費	117,936,856
減価償却費	136,026,135	支払賃借料	98,782,150
光熱水料	92,574,638	諸謝金	90,511,100
人件費	74,284,750	支払賃金	74,282,618
その他	88,855,058	減価償却費	12,755,423
計	983,434,278	その他	80,924,565
		計	953,477,819
日本語予備教育業務費		留学生交流推進業務費	
人件費	341,724,133	人件費	201,891,885
支払賃金	213,580,953	業務委託費	133,423,774
減価償却費	63,447,689	旅費	40,516,202
業務委託費	53,955,071	支払賃金	37,160,815
その他	96,191,087	減価償却費	5,058,007
計	768,898,933	その他	72,106,281
		計	490,156,964
研修・情報提供業務費		修学環境等調査研究業務費	
人件費	73,484,908	人件費	113,379,334
業務委託費	9,981,770	業務委託費	26,170,467
支払賃金	5,897,072	減価償却費	8,360,866
減価償却費	2,835,027	その他	24,475,600
その他	13,612,184	計	172,386,267
計	105,810,961		
一般管理費			
人件費	1,100,880,516		
土地建物借料	648,158,948		
公租公課	255,130,704		
減価償却費	94,597,472		
その他	368,905,268		
計	2,467,672,908		

2. ファイナンス・リースに係る取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△978,523円であり、当該影響額を除いた当期総損失は81,285,927円であります。

3. (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

区分	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金	純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			民間出えん金	資本剰余金合計	利益剰余金		
				国庫納付差額	その他	減価償却 相当累計額 (-)					除売却差額 相当累計額 (-)
当期首残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 602,272,629	952,700	△ 17,252,720,063	△ 10,816,260,391	58,745,446,994	30,075,146,611	1,059,957,349	31,235,103,960
当期変動額											
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	20,233,129	△ 20,787,140	0	△ 554,011	0	△ 554,011
減価償却	0	0	0	0	0	△ 523,009,328	0	0	△ 523,009,328	0	△ 523,009,328
III 利益剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 59,156,964	△ 59,156,964
当期変動額合計	0	0	0	0	0	△ 502,776,199	△ 20,787,140	0	△ 523,563,339	△ 59,156,964	△ 582,720,303
当期末残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 602,272,629	952,700	△ 17,755,496,262	△ 10,837,047,531	58,745,446,994	29,551,583,272	1,000,800,385	30,652,383,657

純資産変動計算書注記

資本剰余金のうち、その他は、機構発足時に国から承継した資産です。

⑤キャッシュ・フロー計算書(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,753,865,626
学資貸与金の貸付による支出	△ 847,695,855,600
学資支給金の支給による支出	△ 316,330,000
修学支援学資支給金の支給による支出	△ 150,429,007,400
短期借入金の返済による支出	△ 1,258,187,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 883,252,157,966
借入利息の支払額	△ 21,509,970,783
債券利息の支払額	△ 3,882,986
その他の業務支出	△ 22,374,328,872
運営費交付金収入	17,419,092,000
学資貸与金の回収による収入	898,692,039,159
学資支給金の回収による収入	53,721,648
短期借入れによる収入	1,258,187,000,000
債券の発行による収入	119,826,384,967
長期借入れによる収入	795,153,380,000
学資貸与金利息の受取額	21,669,435,943
延滞金収入	3,146,122,618
留学生宿舍収入	623,284,911
日本語学校収入	288,838,092
日本留学試験検定料収入	585,145,082
その他の事業収入	519,016,679
政府受託収入	33,296,000
政府受託収入の精算による返還金の支出	△ 14,466,636
国庫補助金収入	171,850,264,704
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 23,582,338,438
政府補給金収入	53,455,938
助成金収入	30,000,000
寄附金収入	831,468,747
小計	△ 43,157,257,819
その他利息の受取額	10,970,792
その他利息の支払額	△ 532,877
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,146,819,904
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	16,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 796,802,948
無形固定資産の取得による支出	△ 859,818,410
差入保証金の差入による支出	△ 149,719,155
差入保証金の返還による収入	1,000,000
施設整備費補助金収入	587,166,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,181,826,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 740,276,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 740,276,539
IV 資金増加額	△ 28,705,270,327
V 資金期首残高	341,193,954,413
VI 資金期末残高	312,488,684,086

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	312,488,684,086 円
資金期末残高	312,488,684,086 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	298,077,340 円
学資貸与金免除	21,423,160,642 円
一般会計からの借入金免除	23,292,679,034 円
特別会計からの借入金免除	7,728,767 円
資産除去債務の増加	337,590,000 円
計	45,359,235,783 円

⑥注記事項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用いたします。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係を明確に示すことができる部分を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1～53年

構築物 1～45年

工具器具備品 1～23年

また、特定の資産のうち、償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度

から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

当法人が保有する有価証券は、全て満期保有目的の有価証券であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、償却原価法（定額法）による評価の対象となる銘柄はありません。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

期末日に保有する外国通貨は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

9. 未収財源措置予定額の計上基準

(1) 第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 22 条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第 19 条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金が償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(2) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(3) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学

生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(4) 学資貸与金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

学資貸与金の貸倒損失に係る未収財源措置予定額については、後年度に財源措置されることが明らかであることから、財源措置が予定される金額を計上しております。

(追加情報)

法人化後新たに生じた学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、債権管理に関する規定及び中期目標に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資貸与金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額 (17,519,277,701 円) から毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則」の制定 (平成 21 年 3 月 16 日) に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額 (22,173,611,784 円) について財源措置されることが明らかであることから、平成 20 年度決算において同額を未収財源措置予定額として計上し、毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

なお、国における回収不能債権補填金 (国庫補助金) 予算の算定にあたっては、令和 3 事業年度 (令和 4 年度予算) より、上記旧日本育英会より承継した学資貸与金に係る貸倒損失及び「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則」の制定 (平成 21 年 3 月 16 日) に伴い追加で計上した貸倒引当金繰入額について、その増減にかかわらず対応する未収財源措置予定額を新たに計上しないとする取扱いが廃止されました。すなわち、法人化後新たに生じた学資貸与金と同様の取扱いを前提として財源措置が行われております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元年5月17日付の大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）の制定及び独立行政法人日本学生支援機構法の改正により、令和2年度より、新たな修学支援制度による給付奨学金事業が実施されることになりました。これに伴い、平成29年度より開始した給付奨学金事業については、対象学生への学資金の支給が終了した時点において、学資支給基金の残余额を国庫に納付し、学資支給業務勘定を廃止することになります。なお、新たな修学支援制度による給付奨学金に係る業務については、一般勘定にて経理しております。

V 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、特別会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金及び未収金であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は地方債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の貸与奨学規程、給付奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金及び未収金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	9,461,271 △148,601		
	9,312,670	9,183,155	129,515
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	4,000 4,000	4,000 4,000	0 0
(3) 日本学生支援債券 債券発行差額	(240,000) (1)		
	(240,001)	(239,983)	(△18)
(4) 長期借入金	(9,382,223)	(8,880,667)	(△501,556)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当する金融資産及び金融負債はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金及び破産再生更生債権等	—	—	9,183,155	9,183,155
有価証券及び投資有価証券	—	4,000	—	4,000
満期保有目的の債券	—	4,000	—	4,000
国債・地方債等	—	4,000	—	4,000
日本学生支援債券	—	239,983	—	239,983
長期借入金	—	8,880,667	—	8,880,667

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

貸付金及び破産再生更生債権等

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。無利子奨学金については、将来キャッシュ・フロ

ーを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、主として借入毎の元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度）では、文教関係団体企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	7,613,808,516円
勤務費用	269,790,223円
利息費用	22,080,045円
数理計算上の差異の当期発生額	△136,781,336円
退職給付の支払額	△349,811,876円

制度加入者からの拠出額	<u>20,773,692 円</u>
期末における退職給付債務	<u>7,439,859,264 円</u>
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	3,675,198,273 円
期待運用収益	256,528,839 円
数理計算上の差異の当期発生額	△99,373,191 円
事業主からの拠出額	22,332,606 円
退職給付の支払額	△215,339,576 円
制度加入者からの拠出額	<u>20,773,692 円</u>
期末における年金資産	<u>3,660,120,643 円</u>
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	11,116,500 円
退職給付費用	3,152,500 円
退職給付への支払額	<u>0 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>14,269,000 円</u>
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払金年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	3,971,213,488 円
年金資産	<u>△3,660,120,643 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	311,092,845 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>3,482,914,776 円</u>
小計	3,794,007,621 円
未認識数理計算上の差異	512,720,419 円
未認識過去勤務費用	<u>△142,596,477 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,164,131,563 円</u>
退職給付引当金	<u>4,164,131,563 円</u>
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,164,131,563 円</u>
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	269,790,223 円
利息費用	22,080,045 円
期待運用収益	△256,528,839 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	102,063,603 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	62,717,353 円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>3,152,500 円</u>
合計	<u>203,274,885 円</u>
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	49.0%
株式	40.5%

一般勘定	5.4%
現金及び預金	1.3%
その他（マルチアセット）	<u>3.8%</u>
合計	<u>100%</u>

（7）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.53%
長期期待運用収益率	5.58%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、43,106,298円でした。

VIII 減損会計に関する注記

令和4年度第二次補正予算において、市谷事務所再整備事業に係る予算が措置され、令和5年度に市谷事務所において、躯体だけを残して解体し、老朽化対策工事等を実施するとともに、増築工事を実施することとなりました。工事期間中、市谷事務所に配置されている部署は、令和5年7月31日をもって東銀座事務所に仮移転します。

また、市谷外堀事務所に配置されている部署は、令和5年5月31日をもって同事務所を退去のうえ東銀座事務所に仮移転しつつ、工事完了後の市谷事務所に移転する予定です。

これにより、以下の固定資産を使用しないことといたしました。

① 市谷事務所及び市谷事務所分室に所在

資産の種類	資産の所在	不使用となる日	帳簿価額 (不使用日時点)	回収可能 サービス価額	減損の 見込額
建物	東京都新宿区	令和5年 7月31日	127,108,290円	10,439,593円	116,668,697円
建物附属設備	東京都新宿区	令和5年 7月31日	82,571,716円	0円	82,571,716円
構築物	東京都新宿区	令和5年 7月31日	2円	0円	2円
工具器具備品	東京都新宿区	令和5年 7月31日	433,826円	0円	433,826円

② 市谷外堀事務所に所在

資産の種類	資産の所在	不使用となる日	帳簿価額 (不使用日時点)	回収可能 サービス価額	減損の 見込額
建物附属設備	東京都新宿区	令和5年 5月31日	13,514,388円	0円	13,514,388円

工具器具備品	東京都新宿区	令和5年 5月31日	1,186,236円	0円	1,186,236円
--------	--------	---------------	------------	----	------------

IX 資産除去債務に関する注記

東銀座事務所への仮移転のため、令和5年1月20日に定期貸室賃貸借契約を締結いたしました。このことを踏まえて、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積もり、1年以内履行予定資産除去債務として計上しております。

また、市谷外堀事務所の退去決定によって合理的な見積りが可能となったことに伴い、市谷外堀事務所の賃貸借契約に基づく原状回復費用を見積もり、1年以内履行予定資産除去債務として計上しております。

なお、東銀座事務所の賃借期間（令和6年3月31日満了）及び市谷外堀事務所の退去日（令和5年5月31日）までの期間が短期であることから、割引計算は行っておりません。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりです。

期首残高	0円
当期増加額	337,590,000円
当期減少額	0円
期末残高	337,590,000円

X 追加情報

当法人を被告とする民法の「分別の利益」を争点とした奨学金返還訴訟につきまして、令和4年5月19日に札幌高等裁判所にて控訴審判決があり、当法人としては、上告しないことといたしました。

また、この判決結果を受け、保証人が支払うべき金額を超えて機構に弁済した保証人に対し、返金に至るまでの経緯及び返金を希望するかという意味確認の通知文を送付し、原告その他返金を希望する保証人に対して、838,775,966円を返金いたしました。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,740,438,323	1,039,812,470	1,031,340	2,779,219,453	1,032,649,495	118,811,295	0	0	1,746,569,958
	構築物	28,256,437	0	0	28,256,437	17,504,941	1,209,667	0	0	10,751,496
	車両運搬具	6,890,809	0	6,890,809	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	4,651,114,303	445,893,801	631,923,325	4,465,084,779	2,507,085,897	959,298,450	0	0	1,957,998,882
	計	6,426,699,872	1,485,706,271	639,845,474	7,272,560,669	3,557,240,333	1,079,319,412	0	0	3,715,320,336
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	34,151,111,516	0	0	34,151,111,516	16,834,255,789	522,363,523	0	0	17,316,855,727
	構築物	25,027,957	0	0	25,027,957	21,961,596	545,861	0	0	3,066,361
	工具器具備品	124,578,288	0	20,774,140	103,804,148	103,548,627	99,944	0	0	255,521
	計	34,300,717,761	0	20,774,140	34,279,943,621	16,959,766,012	523,009,328	0	0	17,320,177,609
有形固定資産 (非償却資産)	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060
	建設仮勘定	165,164,958	174,328,000	165,164,958	174,328,000	0	0	0	0	174,328,000
	計	10,837,715,018	174,328,000	165,164,958	10,846,878,060	0	0	0	0	10,846,878,060
有形固定資産合計	建物	35,891,549,839	1,039,812,470	1,031,340	36,930,330,969	17,866,905,284	641,174,818	0	0	19,063,425,685
	構築物	53,284,394	0	0	53,284,394	39,466,537	1,755,528	0	0	13,817,857
	車両運搬具	6,890,809	0	6,890,809	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	4,775,692,591	445,893,801	652,697,465	4,568,888,927	2,610,634,524	959,398,394	0	0	1,958,254,403
	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060
	建設仮勘定	165,164,958	174,328,000	165,164,958	174,328,000	0	0	0	0	174,328,000
	計	51,565,132,651	1,660,034,271	825,784,572	52,399,382,350	20,517,006,345	1,602,328,740	0	0	31,882,376,005
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	17,155,572,758	2,453,676,060	210,314,310	19,398,934,508	14,143,898,513	1,884,778,868	0	0	5,255,035,995
	計	17,155,572,758	2,453,676,060	210,314,310	19,398,934,508	14,143,898,513	1,884,778,868	0	0	5,255,035,995
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0
	計	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495
	電話加入権	767,000	0	13,000	754,000	0	0	0	0	754,000
	計	5,451,354,495	0	13,000	5,451,341,495	0	0	0	0	5,451,341,495
無形固定資産合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495
	ソフトウェア	17,951,303,008	2,453,676,060	210,314,310	20,194,664,758	14,939,628,763	1,884,778,868	0	0	5,255,035,995
	電話加入権	767,000	0	13,000	754,000	0	0	0	0	754,000
	計	23,402,657,503	2,453,676,060	210,327,310	25,646,006,253	14,939,628,763	1,884,778,868	0	0	10,706,377,490
投資その他の資産	投資有価証券	4,000,000,000	0	4,000,000,000	0	0	0	0	0	0
	破産再生更生債権等	122,369,489,595	△ 145,298,566	1,951,142,994	120,273,048,035	0	0	0	0	120,273,048,035
	貸倒引当金	△ 120,486,415,038	△ 28,139,031	△ 1,951,142,994	△ 118,563,411,075	0	0	0	0	△ 118,563,411,075
	未収財源措置予定額	17,710,113,016	△ 10,623,153,228	△ 2,391,216,204	9,478,175,992	0	0	0	0	9,478,175,992
	退職給付引当金見返	4,117,661,584	180,942,279	134,472,300	4,164,131,563	0	0	0	0	4,164,131,563
	差入保証金	116,532,340	149,719,155	1,000,000	265,251,495	0	0	0	0	265,251,495
	計	27,827,381,497	△ 10,465,929,391	1,744,256,096	15,617,196,010	0	0	0	0	15,617,196,010

*当期減少額のうち目的取崩額は1,950,862,994円であります。

(2) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第76回5年神奈川県債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	H30第6回5年京都府債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H30第3回5年大阪市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H30第2回5年京都市債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H30第2回5年北九州市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	H30第11回5年北海道債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				4,000,000,000		

(3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		新規貸与額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学資貸与金 (うち破産再生更生債権等)	2,903,409,426,503 (39,071,098,297)	272,287,175,600	271,797,295,051	870,604,675	18,980,474,761	2,884,048,227,616 (37,390,898,315)	
第二種学資貸与金 (うち破産再生更生債権等)	6,632,231,351,746 (83,298,201,293)	575,408,680,000	626,893,970,670	1,080,258,319	2,442,685,881	6,577,223,116,876 (82,881,959,715)	
計 (うち破産再生更生債権等)	9,535,640,778,249 (122,369,299,590)	847,695,855,600	898,691,265,721	1,950,862,994	21,423,160,642	9,461,271,344,492 (120,272,858,030)	

*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高		平均利率(%)	返済期限	摘要
				(内一年以内返済予定額)	(内一年以内返済予定額)			
一般会計借入金	2,930,950,262,000 (73,818,887,000)	101,453,380,000	132,184,837,000	2,900,218,805,000 (73,892,913,000)	2,900,218,805,000 (73,892,913,000)	無利息	令和5年度～令和40年度	*
特別会計借入金	21,942,182,668 (-)	0	7,728,767	21,934,453,901 (-)	21,934,453,901 (-)	無利息	令和29年度～令和36年度	*
財政融資資金借入金	6,393,730,000,000 (627,360,000,000)	576,700,000,000	627,360,000,000	6,343,070,000,000 (647,850,000,000)	6,343,070,000,000 (647,850,000,000)	0.351	令和5年度～令和24年度	
民間借入金(農林中央金庫)	29,300,000,000 (29,300,000,000)	0	29,300,000,000	0 (-)	0 (-)	0.000	令和5年度	
民間借入金(北陸銀行)	29,700,000,000 (29,700,000,000)	16,200,000,000	29,700,000,000	16,200,000,000 (16,200,000,000)	16,200,000,000 (16,200,000,000)	0.000	令和5年度	
民間借入金(信金中央金庫)	29,300,000,000 (29,300,000,000)	50,300,000,000	29,300,000,000	50,300,000,000 (50,300,000,000)	50,300,000,000 (50,300,000,000)	0.000	令和5年度	
民間借入金(三菱UFJ信託銀行)	29,300,000,000 (29,300,000,000)	0	29,300,000,000	0 (-)	0 (-)	0.000	令和5年度	
民間借入金(栃木銀行)	100,000,000 (100,000,000)	0	100,000,000	0 (-)	0 (-)	0.000	令和5年度	
民間借入金(りそな銀行)	29,300,000,000 (29,300,000,000)	50,500,000,000	29,300,000,000	50,500,000,000 (50,500,000,000)	50,500,000,000 (50,500,000,000)	0.000	令和5年度	
計	9,493,622,444,668 (848,178,887,000)	795,153,380,000	906,552,565,767	9,382,223,258,901 (838,742,913,000)	9,382,223,258,901 (838,742,913,000)			

*一般会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものを含みます。

*特別会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものであります。

(5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第五十九回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和4年6月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和4年9月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十一回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和4年11月18日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十二回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和5年2月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十三回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和5年6月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十四回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和5年9月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十五回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和5年11月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十六回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和6年2月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十七回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.001	令和6年6月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十八回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.010	令和6年9月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円
第六十九回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.076	令和6年11月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円
第七十回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.120	令和7年2月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円
計	240,000,000,000 (120,000,000,000)	120,000,000,000	120,000,000,000	240,000,000,000 (120,000,000,000)			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	365,150,222	348,444,811	365,150,222	0	348,444,811	
計	365,150,222	348,444,811	365,150,222	0	348,444,811	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学貸貸与金	2,903,409,426,503	△ 19,361,198,887	2,884,048,227,616	44,467,604,081	△ 2,186,376,380	42,281,227,701	
一般債権	正常先	2,704,846,077,293	△ 27,743,867,410	2,677,102,209,883	563,839,817	△ 37,581,297	526,258,520
	要注意先	55,956,635,901	7,851,785,762	63,808,421,663	393,617,008	30,579,401	424,196,409
	要管理先	88,351,271,190	1,846,148,059	90,197,419,249	981,468,673	△ 8,428,280	973,040,393
	小計	2,849,153,984,384	△ 18,045,933,589	2,831,108,050,795	1,938,925,498	△ 15,430,176	1,923,495,322
貸倒懸念債権	破綻懸念先	15,184,343,822	364,934,684	15,549,278,506	3,979,039,661	△ 509,737,462	3,469,302,199
	実質破綻先	32,397,838,906	△ 1,601,234,943	30,796,603,963	31,898,611,493	△ 1,562,737,343	30,335,874,150
	破綻先	6,673,259,391	△ 78,965,039	6,594,294,352	6,651,027,429	△ 98,471,399	6,552,556,030
破産再生更生債権等	39,071,098,297	△ 1,680,199,982	37,390,898,315	38,549,638,922	△ 1,661,208,742	36,888,430,180	
第二種学貸貸与金	6,632,231,351,746	△ 55,008,234,870	6,577,223,116,876	108,241,862,995	△ 1,922,105,582	106,319,757,413	
一般債権	正常先	5,994,619,137,103	△ 78,115,801,949	5,916,503,335,754	2,243,420,655	△ 169,159,057	2,074,261,598
	要注意先	209,207,944,585	17,193,456,767	226,401,401,352	2,045,971,546	83,962,281	2,129,933,827
	要管理先	282,400,882,216	4,181,881,841	286,582,764,057	4,400,883,994	△ 145,985,618	4,254,898,376
	小計	6,486,227,963,904	△ 56,740,462,741	6,429,487,501,163	8,690,276,195	△ 231,182,394	8,459,093,801
貸倒懸念債権	破綻懸念先	62,705,186,549	2,148,469,449	64,853,655,998	17,615,000,689	△ 1,429,127,967	16,185,872,722
	実質破綻先	65,209,665,952	△ 735,325,265	64,474,340,687	63,930,429,734	△ 570,712,859	63,359,716,875
	破綻先	18,088,535,341	319,083,687	18,407,619,028	18,006,156,377	308,917,638	18,315,074,015
破産再生更生債権等	83,298,201,293	△ 416,241,578	82,881,959,715	81,936,586,111	△ 261,795,221	81,674,790,890	
貸付金利息に係る未収収益	457,701,468	△ 19,288,889	438,412,579	2,230,136	△ 54,603	2,175,533	
学貸支給金返還未収金	137,077,319	△ 2,182,059	134,895,260	4,889,288	2,112,622	7,001,910	
一般債権	正常先	103,565,263	△ 6,348,471	97,216,792	36,426	△ 3,314	33,112
	要注意先	8,376,169	△ 2,447,586	5,928,583	104,244	△ 31,461	72,783
	要管理先	13,629,489	△ 385,715	13,243,774	291,594	△ 7,124	284,470
	小計	125,570,921	△ 9,181,772	116,389,149	432,264	△ 41,899	390,365
貸倒懸念債権	破綻懸念先	11,316,393	6,999,713	18,316,106	4,267,019	2,154,521	6,421,540
	実質破綻先	0	0	0	0	0	0
	破綻先	190,005	0	190,005	190,005	0	190,005
破産再生更生債権等	190,005	0	190,005	190,005	0	190,005	
計	9,536,235,557,036	△ 74,390,904,705	9,461,844,652,331	152,716,586,500	△ 4,106,423,943	148,610,162,557	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,624,925,016	179,015,124	349,811,876	7,454,128,264	
退職一時金に係る債務	3,475,311,516	142,075,560	134,472,300	3,482,914,776	
	4,149,613,500	36,939,564	215,339,576	3,971,213,488	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	167,934,841	37,408,145	△ 164,780,956	370,123,942	
年金資産	△ 3,675,198,273	△ 200,261,946	△ 215,339,576	△ 3,660,120,643	
退職給付引当金	4,117,661,584	16,161,323	△ 30,308,656	4,164,131,563	

(9) 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	337,590,000	0	337,590,000	
計	0	337,590,000	0	337,590,000	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当していません。

(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
1,296,014,895	17,419,092,000	14,523,092,312	505,542,832	0	15,028,635,144	499,622,522

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

・運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
奨学金事業	7,221,414,267	7,265,613,229	業務委託費：3,166,208,849 人件費：1,935,072,523 支払手数料：815,831,921 支払賃借料：473,851,822 その他：874,648,114
留学生支援事業	4,892,667,634	4,799,999,679	奨学金：2,312,391,192 人件費：953,772,569 業務委託費：828,237,581 その他：705,598,337
学生生活支援事業	234,556,307	245,403,916	人件費：191,792,007 業務委託費：36,152,237 その他：17,459,672
法人共通	948,591,031	984,131,174	人件費：1,106,467,260 その他：16,036,681 費与引当金取崩：△88,435,367 退職給付引当金取崩：△49,937,400
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,225,863,073	1,227,333,121	土地建物借料：648,158,948 公租公課：255,130,704 業務委託費：88,177,312 その他：235,866,157
費用進行基準による振替額	0	-(費用進行基準を採用した業務はありません)	
会計基準第81第4項による振替額	0		
合計	14,523,092,312	14,522,481,119	

・資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
奨学金事業	156,030,138	保証人債権管理等に係る奨学金業務システム (JSAS) の改修: 111,100,000 家計急変の支援区分直し等に係る奨学金業務システム (JSAS) 改修: 15,785,000 「返還誓約書画像検索システム」改修: 12,339,800 その他: 16,805,338	0	
留学生支援事業	193,045,848	日本学生支援機構東京国際交流館防災設備等更新工事: 30,558,505 日本学生支援機構東京国際交流館単身用A・B棟電気温水器更新工事: 22,810,671 海外留学支援サイトリニューアル: 16,500,000 その他: 123,176,672	0	
学生生活支援事業	2,740,100	パソコン: 1,712,690 「オンライン調査システム」の改修等: 506,000 折り畳み据え置き型拡大読書器: 268,210 その他: 253,200	0	
法人共通	153,726,746	市谷事務所改築等工事期間中の仮事務所 事務所及び倉庫敷金: 146,633,052 日本学生支援機構ホームページの改修: 1,658,250 非常階段照明器具交換工事 (LED照明器具13台): 1,453,100 その他: 3,982,344	0	
合計	505,542,832		0	

・引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
奨学金事業	255,260,014	賞与引当金見返 187,904,114 退職給付引当金見返 67,355,900	
留学生支援事業	90,487,489	賞与引当金見返 73,773,855 退職給付引当金見返 16,713,634	
学生生活支援事業	15,502,252	賞与引当金見返 15,036,886 退職給付引当金見返 465,366	
法人共通	138,372,767	賞与引当金見返 88,435,367 退職給付引当金見返 49,937,400	
合計	499,622,522		

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	3,186,849,229	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 <奨学金事業> 情報連携システムに係るデータ標準レイアウトの改版対応及びテレワークシステムの構築 (資産管理ソフト導入) に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額392,229,849円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。 <留学生支援事業> 東京国際交流館における国際交流会議場客席昇降設備の改修工事及び兵庫国際交流館の外灯ケーブル更新工事等に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額845,218,392円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。 <学生生活支援事業> 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高はありません。 <法人共通> 市谷事務所再整備事業及び人事給与システムの構築に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額1,949,400,988円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。 いずれの業務も翌事業年度において計画どおり実施する見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定であります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (翌事業年度への繰越額ははありません)
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (費用進行基準を採用した業務はありません)
計	3,186,849,229	

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返施設費	建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金	595,459,253	493,306,276	71,632,000	0	30,520,977	
計	595,459,253	493,306,276	71,632,000	0	30,520,977	

②補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					引当金見返との相殺額	摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	長期預り補助金等	収益計上		
一般会計借入金償還免除	23,292,679,034	0	0	23,292,679,034	0	0	0	
特別会計借入金償還免除	7,728,767	0	0	7,728,767	0	0	0	
返還免除補填金	1,567,338,000	0	0	1,567,338,000	0	0	0	
回収不能債権補填金	2,607,870,000	0	0	2,607,870,000	0	0	0	
政府補給金	53,455,938	0	0	△ 29,866,832,005	0	29,920,287,943	0	
留学生交流支援事業費補助金	7,009,340,000	1,756,582,220	14,366,000	0	0	5,238,391,780	0	
奨学金業務システム開発費補助金	2,449,895,632	0	2,109,851,530	0	0	340,044,102	0	
学資支給金補助金	153,622,962,000	3,193,954,600	0	0	0	150,429,007,400	0	
緊急給付金事業費補助金	714,923,407	0	0	0	0	714,923,407	0	
計	191,326,192,778	4,950,536,820	2,124,217,530	△ 2,391,216,204	0	186,642,654,632	0	

③長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
学資支給金補助金	933,403,724	431,184,902	929,731,000	434,857,626	国庫補助金の精算による減
計	933,403,724	431,184,902	929,731,000	434,857,626	

(12) 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,644)	(2)	(-)	(-)
	85,861	5	-	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,626,194	534	134,472	20
合計	(1,644)	(2)	-	-
	3,712,055	539	134,472	20

(注)

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員給与及び退職手当については、役員給与規程（平成16年規程第2号）及び役員退職手当規程（平成16年規程第3号）に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する報酬等の支給基準の概要
職員給与及び退職手当については、職員給与規程（平成16年規程第4号）及び職員退職手当規程（平成16年規程第5号）に基づき支給しております。
- (3) 職員・非常勤職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
- (4) 非常勤職員等については、外数にて（ ）で記載しております。
- (5) 上記には法定福利費（社会保険料等に関わる事業主負担分に相当する範囲の費用）704,120千円は含めておりません。
- (6) 中期計画において5年間の人件費予算を定めており、その範囲は損益計算書と異なっております。中期計画における5年間の人件費予算では、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与に相当する範囲の費用を記載しており、損益計算書では、中期計画における範囲に加え、退職手当及び法定福利費を含めております。
- (7) 令和2年度より役職員の報酬等は一般勘定のみから支給しております。

(13) 恩賜基金の明細 (単位:円)

区分	恩賜金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		恩賜金より生じた運用利息	1,000,000	0	0	
		3,123,925	158	0	3,124,083	現金及び預金
計		4,123,925	158	0	4,124,083	

(注) 独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

(14) セグメント情報の開示

(単位:円)

区分	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	219,113,818,951	12,733,820,532	278,197,237	2,467,672,924	234,593,509,644
その他行政コスト					
減価償却相当額	0	418,594,825	0	104,414,503	523,009,328
除売却差額相当額	0	11	541,000	13,000	554,011
その他行政コスト合計	0	418,594,836	541,000	104,427,503	523,563,339
行政コスト	219,113,818,951	13,152,415,368	278,738,237	2,572,100,427	235,117,072,983
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	206,914,514,796	10,649,969,013	278,738,237	2,528,430,530	220,371,652,576
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
奨学金業務費	68,365,331,960	0	0	0	68,365,331,960
学資金支給業務費	318,722,622	0	0	0	318,722,622
修学支援学資金支給業務費	150,429,007,400	0	0	0	150,429,007,400
留学生学資金支給業務費	0	9,537,812,581	0	0	9,537,812,581
留学生寄宿舎運営業務費	0	983,434,278	0	0	983,434,278
留學試験業務費	0	953,477,819	0	0	953,477,819
日本語予備教育業務費	0	768,898,933	0	0	768,898,933
留学生交流推進業務費	0	490,156,964	0	0	490,156,964
研修・情報提供業務費	0	0	105,810,961	0	105,810,961
修学環境等調査研究業務費	0	0	172,386,267	0	172,386,267
一般管理費	0	0	0	2,467,672,908	2,467,672,908
計	219,113,061,982	12,733,780,575	278,197,228	2,467,672,908	234,592,712,693
事業収益					
運営費交付金収益	7,221,414,267	4,892,667,634	234,556,307	2,174,454,104	14,523,092,312
施設費収益	0	30,520,977	0	0	30,520,977
学貸貸与金利息	21,650,147,054	0	0	0	21,650,147,054
延滞金収入	3,146,122,618	0	0	0	3,146,122,618
留学生宿舍収入	0	619,100,738	0	0	619,100,738
日本語学校収入	0	252,009,871	0	0	252,009,871
日本留學試験検定料収入	0	535,496,214	0	0	535,496,214
その他事業収入	41,270,598	324,134,227	0	42,326,207	407,731,032
受託収入	0	26,600,011	0	0	26,600,011
補助金等収益	181,654,799,100	5,238,391,780	0	0	186,893,190,880
助成金収益	0	38,575,508	0	0	38,575,508
寄附金収益	967,804,820	706,528,242	0	0	1,674,333,062
賞与引当金見返に係る収益	179,315,972	70,386,897	14,349,306	84,392,636	348,444,811
退職給付引当金見返に係る収益	44,520,184	93,042,184	36,131,798	7,248,113	180,942,279
資産見返負債戻入	1,793,135,093	153,413,463	11,195,893	81,695,167	2,039,439,616
財務収益	9,987,159	1,544	0	146,472	10,135,175
計	216,708,516,865	12,980,869,290	296,233,304	2,390,262,699	232,375,882,158
事業損失	2,404,545,117	△ 247,088,715	△ 18,036,076	77,410,209	2,216,830,535
IV 臨時損益等					
臨時損失	756,969	39,957	9	16	796,951
臨時利益	2,158,430,540	39,957	9	16	2,158,470,522
当期純損失	246,871,546	△ 247,088,715	△ 18,036,076	77,410,209	59,156,964
前中期目標期間繰越積立金取崩額	126,324,678	13,075,529	0	64,161	139,464,368
当期総利益	△ 120,546,868	260,164,244	18,036,076	△ 77,346,048	80,307,404
V 総資産					
現金及び預金	302,968,306,584	6,409,173,097	354,570,804	2,756,633,601	312,488,684,086
貸付金	9,310,960,722,418	0	0	0	9,310,960,722,418
貸付金(第一種学貸与金)	2,846,657,329,301	0	0	0	2,846,657,329,301
貸付金(第二種学貸与金)	6,494,341,157,161	0	0	0	6,494,341,157,161
貸倒引当金	△ 30,037,764,044	0	0	0	△ 30,037,764,044
有価証券	4,000,000,000	0	0	0	4,000,000,000
その他流動資産	3,554,397,424	636,064,542	14,349,306	124,247,106	4,329,058,378
有形固定資産	1,537,444,210	16,912,177,576	13,099,185	13,419,655,034	31,882,376,005
無形固定資産	5,053,731,824	5,571,211,574	17,937,413	63,496,679	10,706,377,490
投資その他の資産	13,061,511,497	917,692,581	221,229,514	1,416,762,418	15,617,196,010
破産再生更生債権等	120,273,048,035	0	0	0	120,273,048,035
貸倒引当金	△ 118,563,411,075	0	0	0	△ 118,563,411,075
未収財源措置予定額	9,478,175,992	0	0	0	9,478,175,992
退職給付引当金見返	1,873,698,545	917,692,581	221,229,514	1,151,510,923	4,164,131,563
差入保証金	0	0	0	265,251,495	265,251,495
計	9,641,136,113,957	30,446,319,370	621,186,222	17,780,794,838	9,689,984,414,387

1. 奨学金事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与及び支給等の事業を実施しております。

留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎運営・助成事業、日本への留学を希望する外国人に対する留學試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。

学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。

2. 法人共通に含めた主な費用及び収益の内訳
費用：管理部門の人件費1,100,881千円、各事務所の土地建物借料648,159千円、公租公課255,131千円
収益：管理部門の運営費交付金予算相当額から資産見返負債に計上した額を除いた額
3. 法人共通に含めた資産の内訳
現金及び預金：翌期以降の費用等の支払に充てるための現預金であります。
建物並びに構築物、工具器具備品：事務所に係る資産であります。
土地：事務所の土地であります。

奨学金事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
奨学金業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
支払利息	21,691,919,941	奨学金	7,899,537,534	人件費	73,484,908	人件費	1,100,880,516
返還免除掛	21,423,160,642	授業料	642,798,927	業務委託費	9,981,770	土地建物借料	648,158,948
未収財源措置予定額取崩額	10,623,153,228	人件費	220,889,325	支払貸金	5,897,072	公租公課	255,130,704
業務委託費	4,802,773,958	減価償却費	30,372,293	減価償却費	2,835,027	減価償却費	94,597,472
減価償却費	2,610,645,368	その他	744,214,502	その他	13,612,184	その他	368,905,268
人件費	2,337,584,944	計	9,537,812,581	計	105,810,961	計	2,467,672,908
その他	4,876,093,879	留学生寄宿舎運営業務費		修学環境等調査研究業務費			
計	68,365,331,960	業務委託費	428,414,896	人件費	113,379,334		
学資金支給業務費		維持修繕費	163,278,801	業務委託費	26,170,467		
学資支給金	316,330,000	減価償却費	136,026,135	減価償却費	8,360,866		
その他	2,392,622	光熱水料	92,574,638	その他	24,475,600		
計	318,722,622	人件費	74,284,750	計	172,386,267		
修学支援学資金支給業務費		その他	88,855,058				
学資支給金	150,429,007,400	計	983,434,278				
計	150,429,007,400	留学試験業務費					
		業務委託費	478,285,107				
		人件費	117,936,856				
		支払貸借料	98,782,150				
		諸謝金	90,511,100				
		支払貸金	74,282,618				
		減価償却費	12,755,423				
		その他	80,924,565				
		計	953,477,819				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	341,724,133				
		支払貸金	213,580,953				
		減価償却費	63,447,689				
		業務委託費	53,955,071				
		その他	96,191,087				
		計	768,898,933				
		留学生交流推進業務費					
		人件費	201,891,885				
		業務委託費	133,423,774				
		旅費	40,516,202				
		支払貸金	37,160,815				
		減価償却費	5,058,007				
		その他	72,106,281				
		計	490,156,964				

(16) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	2,729,971	
普通預金	312,485,954,115	
計	312,488,684,086	

② 未収収益

項目	金額	備考
学貸与金利息	438,412,579	
有価証券利息	91,801	
計	438,504,380	

③ 未収金

項目	金額	備考
奨学金業務システム開発費等補助金	2,449,895,632	
施設整備費補助金	490,541,211	
回収委託分	148,181,760	
その他未収金	428,113,721	
計	3,516,732,324	

④ 預り寄附金

項目	金額	備考
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,244,170,000	
奨学寄附金	673,909,000	
留学生支援事業に係る寄附金	6,829,000	
計	1,924,908,000	

⑤ 未払金

項目	金額	備考
奨学金業務システム改修費	2,627,596,031	
施設整備費	387,965,600	
奨学金業務システム運用保守経費	161,895,905	
延滞債権回収委託費	157,192,181	
奨学金貸与事業に係る業務委託費	90,174,151	
延滞者に対する督促架電費	78,100,000	
留学生寄宿舎に係る業務費	73,827,121	
その他未払金	1,096,089,170	
計	4,672,840,159	

⑥ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	4,902,199,662	
債券利息	14,407,977	
その他未払費用	136,341,656	
計	5,052,949,295	

⑦ 前受金

項目	金額	備考
日本留学試験検定料収入前受金	92,998,000	
日本語教育センター前受金	75,854,235	
日本留学海外拠点連携推進事業前受金	7,335,239	
施設維持費前受金	3,762,000	
その他前受金	3,646,332	
計	183,595,806	

⑧ 預り金

項目	金額	備考
奨学金貸与事業返戻金	324,897,836	
留学生支援事業預り金	69,238,032	
預り市町村民税徴収金等	25,656,139	
公益財団法人中島記念国際交流財団助成金預り金	8,726,468	
計	428,518,475	

⑨ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	8,442,387	
第二種仮受金	40,270,817	
計	48,713,204	

⑩ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	1,375,125,111	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,137,442,527	
留学生支援事業に係る寄附金	32,126,756	
計	2,544,694,394	

(17) 区分経理に関する書類

① 各勘定の経理の対象

一般勘定	独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項第1号から同条第10号に掲げる業務の内、学資支給業務勘定の業務を除いた業務
学資支給業務勘定	独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項第1号に掲げる業務の内、学資の支給に係る業務及びこれに附帯する業務

② 勘定相互間の関係

上記勘定の間では、法令等で予定した取引はありません。

貸借対照表				
(令和5年3月31日現在)				
(単位:円)				
	一般勘定	学資支給業務勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	312,143,627,237	345,056,849	0	312,488,684,086
貸付金	9,310,960,722,418	0	0	9,310,960,722,418
第一種学資貸与金	2,846,657,329,301	0	0	2,846,657,329,301
第二種学資貸与金	6,494,341,157,161	0	0	6,494,341,157,161
貸倒引当金	△ 30,037,764,044	0	0	△ 30,037,764,044
有価証券	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
前払金	2,114,400	0	0	2,114,400
前払費用	32,249,901	0	0	32,249,901
未収収益	438,504,380	0	0	438,504,380
貸倒引当金	△ 2,175,533	0	0	△ 2,175,533
未収金	3,381,599,642	135,132,682	0	3,516,732,324
貸倒引当金	0	△ 6,811,905	0	△ 6,811,905
賞与引当金見返	348,444,811	0	0	348,444,811
流動資産合計	9,631,305,087,256	473,377,626	0	9,631,778,464,882
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物	36,930,330,969	0	0	36,930,330,969
減価償却累計額	△ 17,866,905,284	0	0	△ 17,866,905,284
構築物	53,284,394	0	0	53,284,394
減価償却累計額	△ 39,466,537	0	0	△ 39,466,537
工具器具備品	4,568,888,927	0	0	4,568,888,927
減価償却累計額	△ 2,610,634,524	0	0	△ 2,610,634,524
土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060
建設仮勘定	174,328,000	0	0	174,328,000
有形固定資産合計	31,882,376,005	0	0	31,882,376,005
2. 無形固定資産				
借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495
ソフトウェア	5,255,035,995	0	0	5,255,035,995
電話加入権	754,000	0	0	754,000
無形固定資産合計	10,706,377,490	0	0	10,706,377,490
3. 投資その他の資産				
破産再生更生債権等	1,709,636,960	0	0	1,709,636,960
破産再生更生債権等	120,272,858,030	190,005	0	120,273,048,035
貸倒引当金	△ 118,563,221,070	△ 190,005	0	△ 118,563,411,075
未収財源措置予定額	9,478,175,992	0	0	9,478,175,992
退職給付引当金見返	4,164,131,563	0	0	4,164,131,563
差入保証金	265,251,495	0	0	265,251,495
投資その他の資産合計	15,617,196,010	0	0	15,617,196,010
固定資産合計	58,205,949,505	0	0	58,205,949,505
資産合計	9,689,511,036,761	473,377,626	0	9,689,984,414,387
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	3,186,849,229	0	0	3,186,849,229
預り補助金等	4,950,536,820	38,520,000	0	4,989,056,820
預り寄附金	1,924,908,000	0	0	1,924,908,000
一年以内償還予定日本学生支援債券	120,000,000,000	0	0	120,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金	838,742,913,000	0	0	838,742,913,000
未払金	4,672,840,159	0	0	4,672,840,159
未払消費税等	22,573,000	0	0	22,573,000
リース債務	646,012,549	0	0	646,012,549
未払費用	5,052,949,295	0	0	5,052,949,295
前受金	183,595,806	0	0	183,595,806
預り金	428,518,475	0	0	428,518,475
仮受金	48,713,204	0	0	48,713,204
賞与引当金	348,444,811	0	0	348,444,811
一年以内履行予定資産除去債務	337,590,000	0	0	337,590,000
流動負債合計	980,546,444,348	38,520,000	0	980,584,964,348
II 固定負債				
資産見返負債	7,159,911,593	0	0	7,159,911,593
資産見返運営費交付金	2,566,902,384	0	0	2,566,902,384
資産見返施設費	863,204,492	0	0	863,204,492
資産見返補助金等	3,614,699,309	0	0	3,614,699,309
資産見返寄附金	5,171,173	0	0	5,171,173
建設仮勘定見返運営費交付金	38,302,235	-	0	38,302,235
建設仮勘定見返施設費	71,632,000	0	0	71,632,000
長期預り補助金等	0	434,857,626	0	434,857,626
長期預り寄附金	2,544,694,394	0	0	2,544,694,394
日本学生支援債券	120,000,000,000	0	0	120,000,000,000
債券発行差額	1,018,162	0	0	1,018,162
長期借入金	8,543,480,345,901	0	0	8,543,480,345,901
長期預り保証金	69,915,816	0	0	69,915,816
長期リース債務	892,191,327	0	0	892,191,327
退職給付引当金	4,164,131,563	0	0	4,164,131,563
固定負債合計	8,678,312,208,756	434,857,626	0	8,678,747,066,382
負債合計	9,658,858,653,104	473,377,626	0	9,659,332,030,730
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	100,000,000	0	0	100,000,000
資本金合計	100,000,000	0	0	100,000,000
II 資本剰余金				
資本剰余金	△ 601,319,929	0	0	△ 601,319,929
その他行政コスト累計額	△ 28,592,543,793	0	0	△ 28,592,543,793
減価償却相当累計額	△ 17,755,496,262	0	0	△ 17,755,496,262
除売却差額相当累計額	△ 10,837,047,531	0	0	△ 10,837,047,531
民間出えん金	58,745,446,994	0	0	58,745,446,994
資本剰余金合計	29,551,583,272	0	0	29,551,583,272
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	106,149,173	0	0	106,149,173
積立金	814,343,808	0	0	814,343,808
当期末処分利益	80,307,404	0	0	80,307,404
(うち当期総利益)	80,307,404	0	0	80,307,404
利益剰余金合計	1,000,800,385	0	0	1,000,800,385
純資産合計	30,652,383,657	0	0	30,652,383,657
負債・純資産合計	9,689,511,036,761	473,377,626	0	9,689,984,414,387

行政コスト計算書

(単位:円)

	一般勘定	学資支給業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
奨学金業務費	68,365,331,960	0	0	68,365,331,960
学資金支給業務費	0	318,722,622	0	318,722,622
修学支援学資金支給業務費	150,429,007,400	0	0	150,429,007,400
留学生学資金支給業務費	9,537,812,581	0	0	9,537,812,581
留学生寄宿舎運営業務費	983,434,278	0	0	983,434,278
留学試験業務費	953,477,819	0	0	953,477,819
日本語予備教育業務費	768,898,933	0	0	768,898,933
留学生交流推進業務費	490,156,964	0	0	490,156,964
研修・情報提供業務費	105,810,961	0	0	105,810,961
修学環境等調査研究業務費	172,386,267	0	0	172,386,267
一般管理費	2,467,672,908	0	0	2,467,672,908
臨時損失	796,951	0	0	796,951
損益計算書上の費用合計	234,274,787,022	318,722,622	0	234,593,509,644
II その他行政コスト				
減価償却相当額	523,009,328	0	0	523,009,328
除売却差額相当額	554,011	0	0	554,011
その他行政コスト合計	523,563,339	0	0	523,563,339
III 行政コスト	234,798,350,361	318,722,622	0	235,117,072,983

損益計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	学資支給業務勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費				
奨学金業務費	68,365,331,960	0	0	68,365,331,960
学資金支給業務費	0	318,722,622	0	318,722,622
修学支援学資金支給業務費	150,429,007,400	0	0	150,429,007,400
留学生学資金支給業務費	9,537,812,581	0	0	9,537,812,581
留学生寄宿舎運営業務費	983,434,278	0	0	983,434,278
留学試験業務費	953,477,819	0	0	953,477,819
日本語予備教育業務費	768,898,933	0	0	768,898,933
留学生交流推進業務費	490,156,964	0	0	490,156,964
研修・情報提供業務費	105,810,961	0	0	105,810,961
修学環境等調査研究業務費	172,386,267	0	0	172,386,267
一般管理費	2,467,672,908	0	0	2,467,672,908
経常費用合計	234,273,990,071	318,722,622	0	234,592,712,693
経常収益				
運営費交付金収益	14,523,092,312	0	0	14,523,092,312
施設費収益	30,520,977	0	0	30,520,977
学貸与金利息	21,650,147,054	0	0	21,650,147,054
延滞金収入	3,146,122,618	0	0	3,146,122,618
留学生宿舍収入	619,100,738	0	0	619,100,738
日本語学校収入	252,009,871	0	0	252,009,871
日本留学試験検定料収入	535,496,214	0	0	535,496,214
その他事業収入	407,731,032	0	0	407,731,032
受託収入				
政府受託収入	26,600,011	0	0	26,600,011
補助金等収益	186,642,654,632	250,536,248	0	186,893,190,880
国庫補助金収益	156,722,366,689	250,536,248	0	156,972,902,937
政府補助金収益	29,920,287,943	0	0	29,920,287,943
助成金収益	38,575,508	0	0	38,575,508
寄附金収益	1,606,146,688	68,186,374	0	1,674,333,062
賞与引当金見返に係る収益	348,444,811	0	0	348,444,811
退職給付引当金見返に係る収益	180,942,279	0	0	180,942,279
資産見返負債戻入	2,039,439,616	0	0	2,039,439,616
資産見返運営費交付金戻入	964,083,602	0	0	964,083,602
資産見返施設費戻入	48,011,296	0	0	48,011,296
資産見返補助金等戻入	1,026,147,500	0	0	1,026,147,500
資産見返寄附金戻入	1,197,218	0	0	1,197,218
財務収益	10,135,175	0	0	10,135,175
受取利息	1,320,635	0	0	1,320,635
有価証券利息	8,814,540	0	0	8,814,540
経常収益合計	232,057,159,536	318,722,622	0	232,375,882,158
経常損失	2,216,830,535	0	0	2,216,830,535
臨時損失	796,951	0	0	796,951
固定資産除却損	796,951	0	0	796,951
臨時利益	2,158,470,522	0	0	2,158,470,522
貸倒引当金戻入益	2,157,673,571	0	0	2,157,673,571
資産見返運営費交付金戻入	796,940	0	0	796,940
資産見返補助金等戻入	9	0	0	9
資産見返寄附金戻入	2	0	0	2
当期純損失	59,156,964	0	0	59,156,964
前中期目標期間繰越積立金取崩額	139,464,368	0	0	139,464,368
当期総利益	80,307,404	0	0	80,307,404

キャッシュ・フロー計算書
(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	学資支給業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
人件費支出	△ 4,753,865,626	0	0	△ 4,753,865,626
学貸貸与金の貸付による支出	△ 847,695,855,600	0	0	△ 847,695,855,600
学資支給金の支給による支出	0	△ 316,330,000	0	△ 316,330,000
修学支援学資支給金の支給による支出	△ 150,429,007,400	0	0	△ 150,429,007,400
短期借入金の返済による支出	△ 1,258,187,000,000	0	0	△ 1,258,187,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000	0	0	△ 120,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 883,252,157,966	0	0	△ 883,252,157,966
借入利息の支払額	△ 21,509,970,783	0	0	△ 21,509,970,783
債券利息の支払額	△ 3,882,986	0	0	△ 3,882,986
その他の業務支出	△ 22,374,328,872	0	0	△ 22,374,328,872
運営費交付金収入	17,419,092,000	0	0	17,419,092,000
学貸貸与金の回収による収入	898,692,039,159	0	0	898,692,039,159
学資支給金の回収による収入	40,255,489	13,466,159	0	53,721,648
短期借入れによる収入	1,258,187,000,000	0	0	1,258,187,000,000
債券の発行による収入	119,826,384,967	0	0	119,826,384,967
長期借入れによる収入	795,153,380,000	0	0	795,153,380,000
学貸貸与金利息の受取額	21,669,435,943	0	0	21,669,435,943
延滞金収入	3,146,122,618	0	0	3,146,122,618
留学生宿舍収入	623,284,911	0	0	623,284,911
日本語学校収入	288,838,092	0	0	288,838,092
日本留学試験検定料収入	585,145,082	0	0	585,145,082
その他の事業収入	519,016,679	0	0	519,016,679
政府受託収入	33,296,000	0	0	33,296,000
政府受託収入の精算による返還金の支出	△ 14,466,636	0	0	△ 14,466,636
国庫補助金収入	171,850,264,704	0	0	171,850,264,704
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 22,652,607,438	△ 929,731,000	0	△ 23,582,338,438
政府補給金収入	53,455,938	0	0	53,455,938
助成金収入	30,000,000	0	0	30,000,000
寄附金収入	831,468,747	0	0	831,468,747
小計	△ 41,924,662,978	△ 1,232,594,841	0	△ 43,157,257,819
その他利息の受取額	10,909,642	61,150	0	10,970,792
その他利息の支払額	△ 532,877	0	0	△ 532,877
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,914,286,213	△ 1,232,533,691	0	△ 43,146,819,904
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入	16,400,000,000	0	0	16,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 796,802,948	0	0	△ 796,802,948
無形固定資産の取得による支出	△ 859,818,410	0	0	△ 859,818,410
差入保証金の差入による支出	△ 149,719,155	0	0	△ 149,719,155
差入保証金の返還による収入	1,000,000	0	0	1,000,000
施設整備費補助金収入	587,166,629	0	0	587,166,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,181,826,116	0	0	15,181,826,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 740,276,539	0	0	△ 740,276,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 740,276,539	0	0	△ 740,276,539
IV 資金増加又は減少額	△ 27,472,736,636	△ 1,232,533,691	0	△ 28,705,270,327
V 資金期首残高	339,616,363,873	1,577,590,540	0	341,193,954,413
VI 資金期末残高	312,143,627,237	345,056,849	0	312,488,684,086

(19) 勘定別の利益の処分に関する明細

(単位:円)

	一般勘定	学資支給業務勘定	合計
I 当期末処分利益	80,307,404	0	80,307,404
当期総利益	80,307,404	0	80,307,404
II 利益処分類	80,307,404	0	80,307,404
積立金	80,307,404	0	80,307,404

(20) 相殺消去された債権・債務等の内訳

- ①相殺消去された勘定相互間の債権と債務
該当ありません。
- ②相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益
該当ありません。
- ③消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益
該当ありません。

(21) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

該当ありません。

<一般勘定>

①貸借対照表(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		312,143,627,237
貸付金		
第一種学貸与金	2,846,657,329,301	
第二種学貸与金	6,494,341,157,161	
貸倒引当金	<u>△ 30,037,764,044</u>	9,310,960,722,418
有価証券		4,000,000,000
前払金		2,114,400
前払費用		32,249,901
未収収益	438,504,380	
貸倒引当金	<u>△ 2,175,533</u>	436,328,847
未収金		3,381,599,642
賞与引当金見返(注)		<u>348,444,811</u>
流動資産合計		9,631,305,087,256
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	36,930,330,969	
減価償却累計額	<u>△ 17,866,905,284</u>	19,063,425,685
構築物	53,284,394	
減価償却累計額	<u>△ 39,466,537</u>	13,817,857
工具器具備品	4,568,888,927	
減価償却累計額	<u>△ 2,610,634,524</u>	1,958,254,403
土地		10,672,550,060
建設仮勘定		<u>174,328,000</u>
有形固定資産合計		31,882,376,005
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		5,255,035,995
電話加入権		<u>754,000</u>
無形固定資産合計		10,706,377,490
3. 投資その他の資産		
破産再生更生債権等	120,272,858,030	
貸倒引当金	<u>△ 118,563,221,070</u>	1,709,636,960
未収財源措置予定額(注)		9,478,175,992
退職給付引当金見返(注)		4,164,131,563
差入保証金		<u>265,251,495</u>
投資その他の資産合計		15,617,196,010
固定資産合計		<u>58,205,949,505</u>
資産合計		9,689,511,036,761

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務 (注)		3,186,849,229
預り補助金等 (注)		4,950,536,820
預り寄附金 (注)		1,924,908,000
一年以内償還予定日本学生支援債券		120,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		838,742,913,000
未払金		4,672,840,159
未払消費税等		22,573,000
リース債務		646,012,549
未払費用		5,052,949,295
前受金		183,595,806
預り金		428,518,475
仮受金		48,713,204
賞与引当金		348,444,811
資産除去債務		337,590,000
流動負債合計		980,546,444,348
II 固定負債		
資産見返負債 (注)		
資産見返運営費交付金 (注)	2,566,902,384	
資産見返施設費 (注)	863,204,492	
資産見返補助金等 (注)	3,614,699,309	
資産見返寄附金 (注)	5,171,173	
建設仮勘定見返運営費交付金 (注)	38,302,235	
建設仮勘定見返施設費 (注)	71,632,000	7,159,911,593
長期預り寄附金 (注)		2,544,694,394
日本学生支援債券		120,000,000,000
債券発行差額		1,018,162
長期借入金		8,543,480,345,901
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		892,191,327
退職給付引当金		4,164,131,563
固定負債合計		8,678,312,208,756
負債合計		9,658,858,653,104
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		100,000,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 601,319,929	
その他行政コスト累計額 (注)	△ 28,592,543,793	
減価償却相当累計額 (注)	△ 17,755,496,262	
除売却差額相当累計額 (注)	△ 10,837,047,531	
民間出えん金 (注)	58,745,446,994	
資本剰余金合計		29,551,583,272
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	106,149,173	
積立金	814,343,808	
当期未処分利益	80,307,404	
(うち当期総利益)	(80,307,404)	
利益剰余金合計		1,000,800,385
純資産合計		30,652,383,657
負債・純資産合計		9,689,511,036,761

貸借対照表注記

- 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。
- その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △1,027,855円

②行政コスト計算書(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
I 損益計算書上の費用		
奨学金業務費	68,365,331,960	
修学支援学資金支給業務費	150,429,007,400	
留学生学資金支給業務費	9,537,812,581	
留学生寄宿舎運営業務費	983,434,278	
留学試験業務費	953,477,819	
日本語予備教育業務費	768,898,933	
留学生交流推進業務費	490,156,964	
研修・情報提供業務費	105,810,961	
修学環境等調査研究業務費	172,386,267	
一般管理費	2,467,672,908	
臨時損失	796,951	
損益計算書上の費用合計		234,274,787,022
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	523,009,328	
除売却差額相当額(注)	554,011	
その他行政コスト合計		523,563,339
III 行政コスト		234,798,350,361

行政コスト計算書注記

- 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	234,798,350,361	円
自己収入等	△ 30,450,935,700	円
機会費用	15,773,701,667	円
独立行政法人の運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	220,121,116,328	円
- 機会費用の計上方法
 - 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計上方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
 - 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
平成31年4月5日付事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0.32%で計算しております。
 - 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率
当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値0.498%で計算しております。
 - 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。
- (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

③損益計算書(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
奨学金業務費	68,365,331,960	
修学支援学資金支給業務費	150,429,007,400	
留学生学資金支給業務費	9,537,812,581	
留学生寄宿舎運営業務費	983,434,278	
留学試験業務費	953,477,819	
日本語予備教育業務費	768,898,933	
留学生交流推進業務費	490,156,964	
研修・情報提供業務費	105,810,961	
修学環境等調査研究業務費	172,386,267	231,806,317,163
一般管理費		<u>2,467,672,908</u>
経常費用合計		234,273,990,071
経常収益		
運営費交付金収益(注)		14,523,092,312
施設費収益(注)		30,520,977
学資貸与金利息		21,650,147,054
延滞金収入		3,146,122,618
留学生宿舎収入		619,100,738
日本語学校収入		252,009,871
日本留学試験検定料収入		535,496,214
その他事業収入		407,731,032
受託収入		
政府受託収入		26,600,011
補助金等収益(注)		
国庫補助金収益(注)	156,722,366,689	
政府補給金収益(注)	<u>29,920,287,943</u>	186,642,654,632
助成金収益(注)		38,575,508
寄附金収益(注)		1,606,146,688
賞与引当金見返に係る収益(注)		348,444,811
退職給付引当金見返に係る収益(注)		180,942,279
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	964,083,602	
資産見返施設費戻入(注)	48,011,296	
資産見返補助金等戻入(注)	1,026,147,500	
資産見返寄附金戻入(注)	<u>1,197,218</u>	2,039,439,616
財務収益		
受取利息	1,320,635	
有価証券利息	<u>8,814,540</u>	<u>10,135,175</u>
経常収益合計		<u>232,057,159,536</u>
経常損失		2,216,830,535
臨時損失		
固定資産除却損		<u>796,951</u>
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		2,157,673,571
資産見返運営費交付金戻入(注)		796,940
資産見返補助金等戻入(注)		9
資産見返寄附金戻入(注)		<u>2</u>
臨時利益合計		<u>2,158,470,522</u>
当期純損失		59,156,964
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>139,464,368</u>
当期総利益		80,307,404

損益計算書注記

1. 事業費内訳（主なもの）

（単位：円）

区分	金額	区分	金額
奨学金業務費		修学支援学資金支給業務費	
支払利息	21,691,919,941	学資支給金	150,429,007,400
返還免除損	21,423,160,642	計	150,429,007,400
未収財源措置予定額取崩額	10,623,153,228		
業務委託費	4,802,773,958		
減価償却費	2,610,645,368		
人件費	2,337,584,944		
その他	4,876,093,879		
計	68,365,331,960		
留学生学資金支給業務費		留学生寄宿舎運営業務費	
奨学金	7,899,537,534	業務委託費	428,414,896
授業料	642,798,927	維持修繕費	163,278,801
人件費	220,889,325	減価償却費	136,026,135
減価償却費	30,372,293	光熱水料	92,574,638
その他	744,214,502	人件費	74,284,750
計	9,537,812,581	その他	88,855,058
		計	983,434,278
留学試験業務費		日本語予備教育業務費	
業務委託費	478,285,107	人件費	341,724,133
人件費	117,936,856	支払賃金	213,580,953
支払賃借料	98,782,150	減価償却費	63,447,689
諸謝金	90,511,100	業務委託費	53,955,071
支払賃金	74,282,618	その他	96,191,087
減価償却費	12,755,423	計	768,898,933
その他	80,924,565		
計	953,477,819		
留学生交流推進業務費		研修・情報提供業務費	
人件費	201,891,885	人件費	73,484,908
業務委託費	133,423,774	業務委託費	9,981,770
旅費	40,516,202	支払賃金	5,897,072
支払賃金	37,160,815	減価償却費	2,835,027
減価償却費	5,058,007	その他	13,612,184
その他	72,106,281	計	105,810,961
計	490,156,964		
修学環境等調査研究業務費		一般管理費	
人件費	113,379,334	人件費	1,100,880,516
業務委託費	26,170,467	土地建物借料	648,158,948
減価償却費	8,360,866	公租公課	255,130,704
その他	24,475,600	減価償却費	94,597,472
計	172,386,267	その他	368,905,268
		計	2,467,672,908

2. ファイナンス・リースに係る取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△978,523円であり、当該影響額を除いた当期総利益は81,285,927円であります。

3. （注）を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

区分	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期純利益		利益剰余金合計
				国庫納付差額	その他	減価償却 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)								
当期末残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 602,272,629	952,700	△ 17,252,720,063	△ 10,816,260,391	58,745,446,994	30,075,146,611	245,613,541	9,585,522,201	△ 8,771,178,393	-	1,659,957,349	31,235,103,960
当期変動額															
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	20,233,129	△ 20,787,140	0	△ 554,011	0	0	0	0	0	△ 554,011
減価償却	0	0	0	0	0	△ 523,009,328	0	0	△ 523,009,328	0	0	0	0	0	△ 523,009,328
III 利益剰余金の当期変動額															
(1)利益の処分又は損失の処理															
損失処理による積立金取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 8,771,178,393	0	0	△ 8,771,178,393	
利益処分(又は損失処理)による取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,771,178,393	0	0	8,771,178,393	
(2)その他															
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 59,156,964	△ 59,156,964	△ 59,156,964	△ 59,156,964
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 139,464,368	0	139,464,368	139,464,368	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	△ 502,776,199	△ 20,787,140	0	△ 523,563,339	△ 139,464,368	△ 8,771,178,393	8,851,485,797	80,307,404	△ 59,156,964	△ 582,730,303
当期末残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 602,272,629	952,700	△ 17,755,496,262	△ 10,837,047,531	58,745,446,994	29,551,583,272	106,149,173	814,343,808	80,307,404	80,307,404	1,000,800,385	30,652,383,657

純資産変動計算書注記
資本剰余金のうち、その他は、機構発足時に国から承継した資産です。

⑤キャッシュ・フロー計算書(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,753,865,626
学資貸与金の貸付による支出	△ 847,695,855,600
修学支援学資支給金の支給による支出	△ 150,429,007,400
短期借入金の返済による支出	△ 1,258,187,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 883,252,157,966
借入利息の支払額	△ 21,509,970,783
債券利息の支払額	△ 3,882,986
その他の業務支出	△ 22,374,328,872
運営費交付金収入	17,419,092,000
学資貸与金の回収による収入	898,692,039,159
学資支給金の回収による収入	40,255,489
短期借入れによる収入	1,258,187,000,000
債券の発行による収入	119,826,384,967
長期借入れによる収入	795,153,380,000
学資貸与金利息の受取額	21,669,435,943
延滞金収入	3,146,122,618
留学生宿舍収入	623,284,911
日本語学校収入	288,838,092
日本留学試験検定料収入	585,145,082
その他の事業収入	519,016,679
政府受託収入	33,296,000
政府受託収入の精算による返還金の支出	△ 14,466,636
国庫補助金収入	171,850,264,704
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 22,652,607,438
政府補給金収入	53,455,938
助成金収入	30,000,000
寄附金収入	831,468,747
小計	△ 41,924,662,978
その他利息の受取額	10,909,642
その他利息の支払額	△ 532,877
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,914,286,213
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	16,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 796,802,948
無形固定資産の取得による支出	△ 859,818,410
差入保証金の差入による支出	△ 149,719,155
差入保証金の返還による収入	1,000,000
施設整備費補助金収入	587,166,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,181,826,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 740,276,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 740,276,539
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	△ 27,472,736,636
VI 資金期首残高	339,616,363,873
VII 資金期末残高	312,143,627,237

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	312,143,627,237 円
資金期末残高	312,143,627,237 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	298,077,340 円
学資貸与金免除	21,423,160,642 円
一般会計からの借入金免除	23,292,679,034 円
特別会計からの借入金免除	7,728,767 円
資産除去債務の増加	337,590,000 円
計	45,359,235,783 円

⑥利益の処分に関する書類

(単位:円)

区分	金額
I 当期未処分利益	80,307,404
当期総利益	80,307,404
II 利益処分量	
積立金	80,307,404

⑦注記事項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用いたします。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係を明確に示すことができる部分を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1～53年

構築物 1～45年

工具器具備品 1～23年

また、特定の資産のうち、償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度

から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

当法人が保有する有価証券は、全て満期保有目的の有価証券であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、償却原価法（定額法）による評価の対象となる銘柄はありません。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

期末日に保有する外国通貨は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

9. 未収財源措置予定額の計上基準

(1) 第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 22 条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第 19 条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(2) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(3) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学

生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(4) 学資貸与金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

学資貸与金の貸倒損失に係る未収財源措置予定額については、後年度に財源措置されることが明らかであることから、財源措置が予定される金額を計上しております。

(追加情報)

法人化後新たに生じた学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、債権管理に関する規定及び中期目標に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資貸与金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額 (17,519,277,701 円) から毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則」の制定 (平成 21 年 3 月 16 日) に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額 (22,173,611,784 円) について財源措置されることが明らかであることから、平成 20 年度決算において同額を未収財源措置予定額として計上し、毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

なお、国における回収不能債権補填金 (国庫補助金) 予算の算定にあたっては、令和 3 事業年度 (令和 4 年度予算) より、上記旧日本育英会より承継した学資貸与金に係る貸倒損失及び「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則」の制定 (平成 21 年 3 月 16 日) に伴い追加で計上した貸倒引当金繰入額について、その増減にかかわらず対応する未収財源措置予定額を新たに計上しないとす取扱いが廃止されました。すなわち、法人化後新たに生じた学資貸与金と同様の取扱いを前提として財源措置が行われております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元年5月17日付の大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）の制定及び独立行政法人日本学生支援機構法の改正により、令和2年度より、新たな修学支援制度による給付奨学金事業が実施されることになりました。これに伴い、平成29年度より開始した給付奨学金事業については、対象学生への学資金の支給が終了した時点において、学資支給基金の残余额を国庫に納付し、学資支給業務勘定を廃止することになります。なお、新たな修学支援制度による給付奨学金に係る業務については、一般勘定にて経理しております。

V 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、特別会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金及び未収金であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は地方債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の貸与奨学規程、給付奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金及び未収金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	9,461,271 △148,601		
	9,312,670	9,183,155	129,515
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	4,000 4,000	4,000 4,000	0 0
(3) 日本学生支援債券 債券発行差額	(240,000) (1)		
	(240,001)	(239,983)	(△18)
(4) 長期借入金	(9,382,223)	(8,880,667)	(△501,556)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当する金融資産及び金融負債はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金及び破産再生更生債権等	—	—	9,183,155	9,183,155
有価証券及び投資有価証券	—	4,000	—	4,000
満期保有目的の債券	—	4,000	—	4,000
国債・地方債等	—	4,000	—	4,000
日本学生支援債券	—	239,983	—	239,983
長期借入金	—	8,880,667	—	8,880,667

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

貸付金及び破産再生更生債権等

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。無利子奨学金については、将来キャッシュ・フロ

ーを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、主として借入毎の元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度）では、文教関係団体企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	7,613,808,516円
勤務費用	269,790,223円
利息費用	22,080,045円
数理計算上の差異の当期発生額	△136,781,336円
退職給付の支払額	△349,811,876円

制度加入者からの拠出額	<u>20,773,692 円</u>
期末における退職給付債務	<u>7,439,859,264 円</u>
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	3,675,198,273 円
期待運用収益	256,528,839 円
数理計算上の差異の当期発生額	△99,373,191 円
事業主からの拠出額	22,332,606 円
退職給付の支払額	△215,339,576 円
制度加入者からの拠出額	<u>20,773,692 円</u>
期末における年金資産	<u>3,660,120,643 円</u>
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	11,116,500 円
退職給付費用	3,152,500 円
退職給付への支払額	<u>0 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>14,269,000 円</u>
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払金年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	3,971,213,488 円
年金資産	<u>△3,660,120,643 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	311,092,845 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>3,482,914,776 円</u>
小計	3,794,007,621 円
未認識数理計算上の差異	512,720,419 円
未認識過去勤務費用	<u>△142,596,477 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,164,131,563 円</u>
退職給付引当金	<u>4,164,131,563 円</u>
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,164,131,563 円</u>
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	269,790,223 円
利息費用	22,080,045 円
期待運用収益	△256,528,839 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	102,063,603 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	62,717,353 円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>3,152,500 円</u>
合計	<u>203,274,885 円</u>
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	49.0%
株式	40.5%

一般勘定	5.4%
現金及び預金	1.3%
その他（マルチアセット）	<u>3.8%</u>
合計	<u>100%</u>

（7）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.53%
長期期待運用収益率	5.58%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、43,106,298円でした。

VIII 減損会計に関する注記

令和4年度第二次補正予算において、市谷事務所再整備事業に係る予算が措置され、令和5年度に市谷事務所において、躯体だけを残して解体し、老朽化対策工事等を実施するとともに、増築工事を実施することとなりました。工事期間中、市谷事務所に配置されている部署は、令和5年7月31日をもって東銀座事務所に仮移転します。

また、市谷外堀事務所に配置されている部署は、令和5年5月31日をもって同事務所を退去のうえ東銀座事務所に仮移転しつつ、工事完了後の市谷事務所に移転する予定です。

これにより、以下の固定資産を使用しないことといたしました。

① 市谷事務所及び市谷事務所分室に所在

資産の種類	資産の所在	不使用となる日	帳簿価額 (不使用日時点)	回収可能 サービス価額	減損の 見込額
建物	東京都新宿区	令和5年 7月31日	127,108,290円	10,439,593円	116,668,697円
建物附属設備	東京都新宿区	令和5年 7月31日	82,571,716円	0円	82,571,716円
構築物	東京都新宿区	令和5年 7月31日	2円	0円	2円
工具器具備品	東京都新宿区	令和5年 7月31日	433,826円	0円	433,826円

② 市谷外堀事務所に所在

資産の種類	資産の所在	不使用となる日	帳簿価額 (不使用日時点)	回収可能 サービス価額	減損の 見込額
建物附属設備	東京都新宿区	令和5年 5月31日	13,514,388円	0円	13,514,388円

工具器具備品	東京都新宿区	令和5年 5月31日	1,186,236円	0円	1,186,236円
--------	--------	---------------	------------	----	------------

IX 資産除去債務に関する注記

東銀座事務所への仮移転のため、令和5年1月20日に定期貸室賃貸借契約を締結いたしました。このことを踏まえて、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積もり、1年以内履行予定資産除去債務として計上しております。

また、市谷外堀事務所の退去決定によって合理的な見積りが可能となったことに伴い、市谷外堀事務所の賃貸借契約に基づく原状回復費用を見積もり、1年以内履行予定資産除去債務として計上しております。

なお、東銀座事務所の賃借期間（令和6年3月31日満了）及び市谷外堀事務所の退去日（令和5年5月31日）までの期間が短期であることから、割引計算は行っておりません。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりです。

期首残高	0円
当期増加額	337,590,000円
当期減少額	0円
期末残高	337,590,000円

X 追加情報

当法人を被告とする民法の「分別の利益」を争点とした奨学金返還訴訟につきまして、令和4年5月19日に札幌高等裁判所にて控訴審判決があり、当法人としては、上告しないことといたしました。

また、この判決結果を受け、保証人が支払うべき金額を超えて機構に弁済した保証人に対し、返金に至るまでの経緯及び返金を希望するかという意味確認の通知文を送付し、原告その他返金を希望する保証人に対して、838,775,966円を返金いたしました。

⑧附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,740,438,323	1,039,812,470	1,031,340	2,779,219,453	1,032,649,495	118,811,295	0	0	1,746,569,958
	構築物	28,256,437	0	0	28,256,437	17,504,941	1,209,667	0	0	10,751,496
	車両運搬具	6,890,809	0	6,890,809	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	4,651,114,303	445,893,801	631,923,325	4,465,084,779	2,507,085,897	959,298,450	0	0	1,957,998,882
	計	6,426,699,872	1,485,706,271	639,845,474	7,272,560,669	3,557,240,333	1,079,319,412	0	0	3,715,320,336
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	34,151,111,516	0	0	34,151,111,516	16,834,255,789	522,363,523	0	0	17,316,855,727
	構築物	25,027,957	0	0	25,027,957	21,961,596	545,861	0	0	3,066,361
	工具器具備品	124,578,288	0	20,774,140	103,804,148	103,548,627	99,944	0	0	255,521
	計	34,300,717,761	0	20,774,140	34,279,943,621	16,959,766,012	523,009,328	0	0	17,320,177,609
有形固定資産 (非償却資産)	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060
	建設仮勘定	165,164,958	174,328,000	165,164,958	174,328,000	0	0	0	0	174,328,000
	計	10,837,715,018	174,328,000	165,164,958	10,846,878,060	0	0	0	0	10,846,878,060
有形固定資産合計	建物	35,891,549,839	1,039,812,470	1,031,340	36,930,330,969	17,866,905,284	641,174,818	0	0	19,063,425,685
	構築物	53,284,394	0	0	53,284,394	39,466,537	1,755,528	0	0	13,817,857
	車両運搬具	6,890,809	0	6,890,809	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	4,775,692,591	445,893,801	652,697,465	4,568,888,927	2,610,634,524	959,398,394	0	0	1,958,254,403
	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060
	建設仮勘定	165,164,958	174,328,000	165,164,958	174,328,000	0	0	0	0	174,328,000
	計	51,565,132,651	1,660,034,271	825,784,572	52,399,382,350	20,517,006,345	1,602,328,740	0	0	31,882,376,005
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	17,155,572,758	2,453,676,060	210,314,310	19,398,934,508	14,143,898,513	1,884,778,868	0	0	5,255,035,995
	計	17,155,572,758	2,453,676,060	210,314,310	19,398,934,508	14,143,898,513	1,884,778,868	0	0	5,255,035,995
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0
	計	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495
	電話加入権	767,000	0	13,000	754,000	0	0	0	0	754,000
	計	5,451,354,495	0	13,000	5,451,341,495	0	0	0	0	5,451,341,495
無形固定資産合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495
	ソフトウェア	17,951,303,008	2,453,676,060	210,314,310	20,194,664,758	14,939,628,763	1,884,778,868	0	0	5,255,035,995
	電話加入権	767,000	0	13,000	754,000	0	0	0	0	754,000
	計	23,402,657,503	2,453,676,060	210,327,310	25,646,006,253	14,939,628,763	1,884,778,868	0	0	10,706,377,490
投資その他の資産	投資有価証券	4,000,000,000	0	4,000,000,000	0	0	0	0	0	0
	破産再生更生債権等	122,369,299,590	△ 145,578,566	1,950,862,994	120,272,858,030	0	0	0	0	120,272,858,030
	貸倒引当金	△ 120,486,225,033	△ 27,859,031	△ 1,950,862,994	△ 118,563,221,070	0	0	0	0	△ 118,563,221,070
	未収財源措置予定額	17,710,113,016	△ 10,623,153,228	△ 2,391,216,204	9,478,175,992	0	0	0	0	9,478,175,992
	退職給付引当金見返	4,117,661,584	180,942,279	134,472,300	4,164,131,563	0	0	0	0	4,164,131,563
	差入保証金	116,532,340	149,719,155	1,000,000	265,251,495	0	0	0	0	265,251,495
	計	27,827,381,497	△ 10,465,929,391	1,744,256,096	15,617,196,010	0	0	0	0	15,617,196,010

*当期減少額のうち目的取崩額は1,950,862,994円であります。

(2) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第76回5年神奈川県債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	H30第6回5年京都府債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H30第3回5年大阪市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H30第2回5年京都市債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H30第2回5年北九州市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	H30第11回5年北海道債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				4,000,000,000		

(3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		新規貸与額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学資貸与金 (うち破産再生更生債権等)	2,903,409,426,503 (39,071,098,297)	272,287,175,600	271,797,295,051	870,604,675	18,980,474,761	2,884,048,227,616 (37,390,898,315)	
第二種学資貸与金 (うち破産再生更生債権等)	6,632,231,351,746 (83,298,201,293)	575,408,680,000	626,893,970,670	1,080,258,319	2,442,685,881	6,577,223,116,876 (82,881,959,715)	
計 (うち破産再生更生債権等)	9,535,640,778,249 (122,369,299,590)	847,695,855,600	898,691,265,721	1,950,862,994	21,423,160,642	9,461,271,344,492 (120,272,858,030)	

*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高		平均利率(%)	返済期限	摘要
				(内一年以内返済予定額)	(内一年以内返済予定額)			
一般会計借入金	2,930,950,262,000 (73,818,887,000)	101,453,380,000	132,184,837,000	2,900,218,805,000 (73,892,913,000)	2,900,218,805,000 (73,892,913,000)	無利息	令和5年度～令和40年度	*
特別会計借入金	21,942,182,668 (-)	0	7,728,767	21,934,453,901 (-)	21,934,453,901 (-)	無利息	令和29年度～令和36年度	*
財政融資資金借入金	6,393,730,000,000 (627,360,000,000)	576,700,000,000	627,360,000,000	6,343,070,000,000 (647,850,000,000)	6,343,070,000,000 (647,850,000,000)	0.351	令和5年度～令和24年度	
民間借入金(農林中央金庫)	29,300,000,000 (29,300,000,000)	0	29,300,000,000	0 (-)	0 (-)	0.000	令和5年度	
民間借入金(北陸銀行)	29,700,000,000 (29,700,000,000)	16,200,000,000	29,700,000,000	16,200,000,000 (16,200,000,000)	16,200,000,000 (16,200,000,000)	0.000	令和5年度	
民間借入金(信金中央金庫)	29,300,000,000 (29,300,000,000)	50,300,000,000	29,300,000,000	50,300,000,000 (50,300,000,000)	50,300,000,000 (50,300,000,000)	0.000	令和5年度	
民間借入金(三菱UFJ信託銀行)	29,300,000,000 (29,300,000,000)	0	29,300,000,000	0 (-)	0 (-)	0.000	令和5年度	
民間借入金(栃木銀行)	100,000,000 (100,000,000)	0	100,000,000	0 (-)	0 (-)	0.000	令和5年度	
民間借入金(りそな銀行)	29,300,000,000 (29,300,000,000)	50,500,000,000	29,300,000,000	50,500,000,000 (50,500,000,000)	50,500,000,000 (50,500,000,000)	0.000	令和5年度	
計	9,493,622,444,668 (848,178,887,000)	795,153,380,000	906,552,565,767	9,382,223,258,901 (838,742,913,000)	9,382,223,258,901 (838,742,913,000)			

*一般会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものを含みます。

*特別会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものであります。

(5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第五十九回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和4年6月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和4年9月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十一回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和4年11月18日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十二回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和5年2月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十三回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和5年6月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十四回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和5年9月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十五回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和5年11月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十六回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和6年2月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十七回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.001	令和6年6月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十八回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.010	令和6年9月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円
第六十九回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.076	令和6年11月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円
第七十回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.120	令和7年2月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円
計	240,000,000,000 (120,000,000,000)	120,000,000,000	120,000,000,000	240,000,000,000 (120,000,000,000)			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	365,150,222	348,444,811	365,150,222	0	348,444,811	
計	365,150,222	348,444,811	365,150,222	0	348,444,811	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学貸貸与金	2,903,409,426,503	△ 19,361,198,887	2,884,048,227,616	44,467,604,081	△ 2,186,376,380	42,281,227,701	
一般債権	正常先	2,704,846,077,293	△ 27,743,867,410	2,677,102,209,883	563,839,817	△ 37,581,297	526,258,520
	要注意先	55,956,635,901	7,851,785,762	63,808,421,663	393,617,008	30,579,401	424,196,409
	要管理先	88,351,271,190	1,846,148,059	90,197,419,249	981,468,673	△ 8,428,280	973,040,393
	小計	2,849,153,984,384	△ 18,045,933,589	2,831,108,050,795	1,938,925,498	△ 15,430,176	1,923,495,322
貸倒懸念債権	破綻懸念先	15,184,343,822	364,934,684	15,549,278,506	3,979,039,661	△ 509,737,462	3,469,302,199
	実質破綻先	32,397,838,906	△ 1,601,234,943	30,796,603,963	31,898,611,493	△ 1,562,737,343	30,335,874,150
	破綻先	6,673,259,391	△ 78,965,039	6,594,294,352	6,651,027,429	△ 98,471,399	6,552,556,030
	小計	39,071,098,297	△ 1,680,199,982	37,390,898,315	38,549,638,922	△ 1,661,208,742	36,888,430,180
破産再生更生債権等							
第二種学貸貸与金	6,632,231,351,746	△ 55,008,234,870	6,577,223,116,876	108,241,862,995	△ 1,922,105,582	106,319,757,413	
一般債権	正常先	5,994,619,137,103	△ 78,115,801,949	5,916,503,335,754	2,243,420,655	△ 169,159,057	2,074,261,598
	要注意先	209,207,944,585	17,193,456,767	226,401,401,352	2,045,971,546	83,962,281	2,129,933,827
	要管理先	282,400,882,216	4,181,881,841	286,582,764,057	4,400,883,994	△ 145,985,618	4,254,898,376
	小計	6,486,227,963,904	△ 56,740,462,741	6,429,487,501,163	8,690,276,195	△ 231,182,394	8,459,093,801
貸倒懸念債権	破綻懸念先	62,705,186,549	2,148,469,449	64,853,655,998	17,615,000,689	△ 1,429,127,967	16,185,872,722
	実質破綻先	65,209,665,952	△ 735,325,265	64,474,340,687	63,930,429,734	△ 570,712,859	63,359,716,875
	破綻先	18,088,535,341	319,083,687	18,407,619,028	18,006,156,377	308,917,638	18,315,074,015
	小計	83,298,201,293	△ 416,241,578	82,881,959,715	81,936,586,111	△ 261,795,221	81,674,790,890
破産再生更生債権等							
貸付金利息に係る未収収益	457,701,468	△ 19,288,889	438,412,579	2,230,136	△ 54,603	2,175,533	
計	9,536,098,479,717	△ 74,388,722,646	9,461,709,757,071	152,711,697,212	△ 4,108,536,565	148,603,160,647	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,624,925,016	179,015,124	349,811,876	7,454,128,264	
退職一時金に係る債務	3,475,311,516	142,075,560	134,472,300	3,482,914,776	
	4,149,613,500	36,939,564	215,339,576	3,971,213,488	
確定給付企業年金等に係る債務	167,934,841	37,408,145	△ 164,780,956	370,123,942	
未認識過去勤務費用及び未認識教員計算上の差異	△ 3,675,198,273	△ 200,261,946	△ 215,339,576	△ 3,660,120,643	
年金資産	4,117,661,584	16,161,323	△ 30,308,656	4,164,131,563	
退職給付引当金					

(9) 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	337,590,000	0	337,590,000	
計	0	337,590,000	0	337,590,000	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当しておりません。

(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
1,296,014,895	17,419,092,000	14,523,092,312	505,542,832	0	15,028,635,144	499,622,522

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
奨学金事業	7,221,414,267	7,265,613,229	業務委託費：3,166,208,849 人件費：1,935,072,523 支払手数料：815,831,921 支払賃借料：473,851,822 その他：874,648,114
留学生支援事業	4,892,667,634	4,799,999,679	奨学金：2,312,391,192 人件費：953,772,569 業務委託費：828,237,581 その他：705,598,337
学生生活支援事業	234,556,307	245,403,916	人件費：191,792,007 業務委託費：36,152,237 その他：17,459,672
法人共通	948,591,031	984,131,174	人件費：1,106,467,260 その他：16,036,681 貸与引当金取崩：△88,435,367 退職給付引当金取崩：△49,937,400
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,225,863,073	1,227,333,121	土地建物借料：648,158,948 公租公課：255,130,704 業務委託費：88,177,312 その他：235,866,157
費用進行基準による振替額	0	－(費用進行基準を採用した業務はありません)	－
会計基準第81第4項による振替額	0	－	－
合計	14,523,092,312	14,522,481,119	

・資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
奨学金事業	156,030,138	保証人債権管理等に係る奨学金業務システム(JSAS)の改修:111,100,000 家計急変の支援区分見直し等に係る奨学金業務システム(JSAS)改修: 15,785,000 「返還誓約書画像検索システム」改修:12,339,800 その他:16,805,338	0	
留学生支援事業	193,045,848	日本学生支援機構東京国際交流館防災設備等更新工事:30,558,505 日本学生支援機構東京国際交流館単身用A・B棟電気温水器更新工事: 22,810,671 海外留学支援サイトリニューアル:16,500,000 その他:123,176,672	0	
学生生活支援事業	2,740,100	パソコン:1,712,690 「オンライン調査システム」の改修等:506,000 折り畳み据え置き型拡大読書器:268,210 その他:253,200	0	
法人共通	153,726,746	市谷事務所改築等工事期間中の仮事務所 事務所及び倉庫敷金:146,633,052 日本学生支援機構ホームページの改修:1,658,250 非常階段照明器具交換工事(LED照明器具13台):1,453,100 その他:3,982,344	0	
合計	505,542,832		0	

・引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
奨学金事業	255,260,014	賞与引当金見返 187,904,114 退職給付引当金見返 67,355,900	
留学生支援事業	90,487,489	賞与引当金見返 73,773,855 退職給付引当金見返 16,713,634	
学生生活支援事業	15,502,252	賞与引当金見返 15,036,886 退職給付引当金見返 465,366	
法人共通	138,372,767	賞与引当金見返 88,435,367 退職給付引当金見返 49,937,400	
合計	499,622,522		

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p><奨学金事業> 情報連携システムに係るデータ標準レイアウトの改版対応及びテレワークシステムの構築(資産管理ソフト導入)に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額392,229,849円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p><留学生支援事業> 東京国際交流館における国際交流会議場客席昇降設備の改修工事及び兵庫国際交流館の外灯ケーブル更新工事等に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額845,218,392円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p><学生生活支援事業> 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高はありません。</p> <p><法人共通> 市谷事務所再整備事業及び人事給与システムの構築に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額1,949,400,988円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>いずれの業務も翌事業年度において計画どおり実施する見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定であります。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 -(翌事業年度への繰越額ははありません)
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 -(費用進行基準を採用した業務はありません)
計	3,186,849,229

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返施設費	建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金	595,459,253	493,306,276	71,632,000	0	30,520,977	
計	595,459,253	493,306,276	71,632,000	0	30,520,977	

②補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					引当金見返との相殺額	摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	長期預り補助金等	収益計上		
一般会計借入金償還免除	23,292,679,034	0	0	23,292,679,034	0	0	0	
特別会計借入金償還免除	7,728,767	0	0	7,728,767	0	0	0	
返還免除補填金	1,567,338,000	0	0	1,567,338,000	0	0	0	
回収不能債権補填金	2,607,870,000	0	0	2,607,870,000	0	0	0	
政府補給金	53,455,938	0	0	△ 29,866,832,005	0	29,920,287,943	0	
留学生交流支援事業費補助金	7,009,340,000	1,756,582,220	14,366,000	0	0	5,238,391,780	0	
奨学金業務システム開発費補助金	2,449,895,632	0	2,109,851,530	0	0	340,044,102	0	
学資支給金補助金	153,622,962,000	3,193,954,600	0	0	0	150,429,007,400	0	
緊急給付金事業費補助金	714,923,407	0	0	0	0	714,923,407	0	
計	191,326,192,778	4,950,536,820	2,124,217,530	△ 2,391,216,204	0	186,642,654,632	0	

(12) 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しているものと同様でございます。

(13) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分	恩賜金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		恩賜金より生じた運用利息	1,000,000	0	0	
		3,123,925	158	0	3,124,083	現金及び預金
計		4,123,925	158	0	4,124,083	

(注) 独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

(14) セグメント情報の開示

(単位:円)

区分	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	218,795,096,329	12,733,820,532	278,197,237	2,467,672,924	234,274,787,022
その他行政コスト					
減価償却相当額	0	418,594,825	0	104,414,503	523,009,328
除売却差額相当額	0	11	541,000	13,000	554,011
その他行政コスト合計	0	418,594,836	541,000	104,427,503	523,563,339
行政コスト	218,795,096,329	13,152,415,368	278,738,237	2,572,100,427	234,798,350,361
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	206,663,978,548	10,649,969,013	278,738,237	2,528,430,530	220,121,116,328
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
奨学金業務費	68,365,331,960	0	0	0	68,365,331,960
修学支援学資金支給業務費	150,429,007,400	0	0	0	150,429,007,400
留学生学資金支給業務費	0	9,537,812,581	0	0	9,537,812,581
留学生寄宿舎運営業務費	0	983,434,278	0	0	983,434,278
留学試験業務費	0	953,477,819	0	0	953,477,819
日本語予備教育業務費	0	768,898,933	0	0	768,898,933
留学生交流推進業務費	0	490,156,964	0	0	490,156,964
研修・情報提供業務費	0	0	105,810,961	0	105,810,961
修学環境等調査研究業務費	0	0	172,386,267	0	172,386,267
一般管理費	0	0	0	2,467,672,908	2,467,672,908
計	218,794,339,360	12,733,780,575	278,197,228	2,467,672,908	234,273,990,071
事業収益					
運営費交付金収益	7,221,414,267	4,892,667,634	234,556,307	2,174,454,104	14,523,092,312
施設費収益	0	30,520,977	0	0	30,520,977
学貸貸与金利息	21,650,147,054	0	0	0	21,650,147,054
延滞金収入	3,146,122,618	0	0	0	3,146,122,618
留学生寄宿舎収入	0	619,100,738	0	0	619,100,738
日本語学校収入	0	252,009,871	0	0	252,009,871
日本留学試験検定料収入	0	535,496,214	0	0	535,496,214
その他事業収入	41,270,598	324,134,227	0	42,326,207	407,731,032
受託収入	0	26,600,011	0	0	26,600,011
補助金等収益	181,404,262,852	5,238,391,780	0	0	186,642,654,632
助成金収益	0	38,575,508	0	0	38,575,508
寄附金収益	899,618,446	706,528,242	0	0	1,606,146,688
賞与引当金見返に係る収益	179,315,972	70,386,897	14,349,306	84,392,636	348,444,811
退職給付引当金見返に係る収益	44,520,184	93,042,184	36,131,798	7,248,113	180,942,279
資産見返負債戻入	1,793,135,093	153,413,463	11,195,893	81,695,167	2,039,439,616
財務収益	9,987,159	1,544	0	146,472	10,135,175
計	216,389,794,243	12,980,869,290	296,233,304	2,390,262,699	232,057,159,536
事業損失	2,404,545,117	△ 247,088,715	△ 18,036,076	77,410,209	2,216,830,535
IV 臨時損益等					
臨時損失	756,969	39,957	9	16	796,951
臨時利益	2,158,430,540	39,957	9	16	2,158,470,522
当期純損失	246,871,546	△ 247,088,715	△ 18,036,076	77,410,209	59,156,964
前中期目標期間繰越積立金取崩額	126,324,678	13,075,529	0	64,161	139,464,368
当期総利益	△ 120,546,868	260,164,244	18,036,076	△ 77,346,048	80,307,404
V 総資産					
現金及び預金	302,623,249,735	6,409,173,097	354,570,804	2,756,633,601	312,143,627,237
貸付金	9,310,960,722,418	0	0	0	9,310,960,722,418
貸付金(第一種学貸与金)	2,846,657,329,301	0	0	0	2,846,657,329,301
貸付金(第二種学貸与金)	6,494,341,157,161	0	0	0	6,494,341,157,161
貸倒引当金	△ 30,037,764,044	0	0	0	△ 30,037,764,044
有価証券	4,000,000,000	0	0	0	4,000,000,000
その他流動資産	3,426,076,647	636,064,542	14,349,306	124,247,106	4,200,737,601
有形固定資産	1,537,444,210	16,912,177,576	13,099,185	13,419,655,034	31,882,376,005
無形固定資産	5,053,731,824	5,571,211,574	17,937,413	63,496,679	10,706,377,490
投資その他の資産	13,061,511,497	917,692,581	221,229,514	1,416,762,418	15,617,196,010
破産再生更生債権等	120,272,858,030	0	0	0	120,272,858,030
貸倒引当金	△ 118,563,221,070	0	0	0	△ 118,563,221,070
未収財源措置予定額	9,478,175,992	0	0	0	9,478,175,992
退職給付引当金見返	1,873,698,545	917,692,581	221,229,514	1,151,510,923	4,164,131,563
差入保証金	0	0	0	265,251,495	265,251,495
計	9,640,662,736,331	30,446,319,370	621,186,222	17,780,794,838	9,689,511,036,761

1. 奨学金事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与及び支給等の事業を実施しております。

留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎運営・助成事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。

学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。

2. 法人共通に含めた主な費用及び収益の内訳

費用：管理部門の人員費1,100,881千円、各事務所の土地建物借料648,159千円、公租公課255,131千円
 収益：管理部門の運営費交付金予算相当額から資産見返負債に計上した額を除いた額

3. 法人共通に含めた資産の内訳

現金及び預金：翌期以降の費用等の支払に充てるための現預金であります。
 建物並びに構築物、工具器具備品：事務所に係る資産であります。
 土地：事務所の土地であります。

奨学金事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
奨学金業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
支払利息	21,691,919,941	奨学金	7,899,537,534	人件費	73,484,908	人件費	1,100,880,516
返還免除掛	21,423,160,642	授業料	642,798,927	業務委託費	9,981,770	土地建物借料	648,158,948
未収財源措置予定額取崩額	10,623,153,228	人件費	220,889,325	支払貸金	5,897,072	公租公課	255,130,704
業務委託費	4,802,773,958	減価償却費	30,372,293	減価償却費	2,835,027	減価償却費	94,597,472
減価償却費	2,610,645,368	その他	744,214,502	その他	13,612,184	その他	368,905,268
人件費	2,337,584,944	計	9,537,812,581	計	105,810,961	計	2,467,672,908
その他	4,876,093,879	留学生寄宿舎運営業務費		修学環境等調査研究業務費			
計	68,365,331,960	業務委託費	428,414,896	人件費	113,379,334		
修学支援学資金支給業務費		維持修繕費	163,278,801	業務委託費	26,170,467		
学資支給金	150,429,007,400	減価償却費	136,026,135	減価償却費	8,360,866		
計	150,429,007,400	光熱水料	92,574,638	その他	24,475,600		
		人件費	74,284,750	計	172,386,267		
		その他	88,855,058				
		計	983,434,278				
		留学試験業務費					
		業務委託費	478,285,107				
		人件費	117,936,856				
		支払貸借料	98,782,150				
		諸謝金	90,511,100				
		支払貸金	74,282,618				
		減価償却費	12,755,423				
		その他	80,924,565				
		計	953,477,819				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	341,724,133				
		支払貸金	213,580,953				
		減価償却費	63,447,689				
		業務委託費	53,955,071				
		その他	96,191,087				
		計	768,898,933				
		留学生交流推進業務費					
		人件費	201,891,885				
		業務委託費	133,423,774				
		旅費	40,516,202				
		支払貸金	37,160,815				
		減価償却費	5,058,007				
		その他	72,106,281				
		計	490,156,964				

(16) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	2,729,971	
普通預金	312,140,897,266	
計	312,143,627,237	

② 未収収益

項目	金額	備考
学資貸与金利息	438,412,579	
有価証券利息	91,801	
計	438,504,380	

③ 未収金

項目	金額	備考
奨学金業務システム開発費等補助金	2,449,895,632	
施設整備費補助金	490,541,211	
回収委託分	148,181,760	
その他未収金	292,981,039	
計	3,381,599,642	

④ 預り寄附金

項目	金額	備考
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,244,170,000	
奨学寄附金	673,909,000	
留学生支援事業に係る寄附金	6,829,000	
計	1,924,908,000	

⑤ 未払金

項目	金額	備考
奨学金業務システム改修費	2,627,596,031	
施設整備費	387,965,600	
奨学金業務システム運用保守経費	161,895,905	
延滞債権回収委託費	157,192,181	
奨学金貸与事業に係る業務委託費	90,174,151	
延滞者に対する督促架電費	78,100,000	
留学生寄宿舎に係る業務費	73,827,121	
その他未払金	1,096,089,170	
計	4,672,840,159	

⑥ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	4,902,199,662	
債券利息	14,407,977	
その他未払費用	136,341,656	
計	5,052,949,295	

⑦ 前受金

項目	金額	備考
日本留学試験検定料収入前受金	92,998,000	
日本語教育センター前受金	75,854,235	
日本留学海外拠点連携推進事業前受金	7,335,239	
施設維持費前受金	3,762,000	
その他前受金	3,646,332	
計	183,595,806	

⑧ 預り金

項目	金額	備考
奨学金貸与事業返戻金	324,897,836	
留学生支援事業預り金	69,238,032	
預り市町村民税徴収金等	25,656,139	
公益財団法人中島記念国際交流財団助成金預り金	8,726,468	
計	428,518,475	

⑨ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	8,442,387	
第二種仮受金	40,270,817	
計	48,713,204	

⑩ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	1,375,125,111	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,137,442,527	
留学生支援事業に係る寄附金	32,126,756	
計	2,544,694,394	

〈学資支給業務勘定〉

①貸借対照表(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		345,056,849
未収金	135,132,682	
貸倒引当金	△ 6,811,905	
流動資産合計		473,377,626
II 固定資産		
1. 投資その他の資産		
破産再生更生債権等	190,005	
貸倒引当金	△ 190,005	
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		0
資産合計		473,377,626

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等(注)		38,520,000
流動負債合計		38,520,000
II 固定負債		
長期預り補助金等(注)		434,857,626
固定負債合計		434,857,626
負債合計		473,377,626
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		0
資本金合計		0
II 資本剰余金		
資本剰余金		0
資本剰余金合計		0
III 利益剰余金		
当期末処分利益		0
(うち当期総利益)		(0)
利益剰余金合計		0
純資産合計		0
負債・純資産合計		473,377,626

貸借対照表注記

(注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

②行政コスト計算書(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 損益計算書上の費用	
学資金支給業務費	318,722,622
損益計算書上の費用合計	318,722,622
II その他行政コスト	
その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	318,722,622

行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 318,722,622 円
自己収入等 △ 68,186,374 円

独立行政法人の運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト 250,536,248 円

③損益計算書(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
経常費用	
業務費	
学資金支給業務費	318,722,622
経常費用合計	318,722,622
経常収益	
補助金等収益(注)	
国庫補助金収益(注)	250,536,248
寄附金収益(注)	68,186,374
経常収益合計	318,722,622
経常利益	0
当期純利益	0
当期総利益	0

損益計算書注記

1. 事業費内訳(主なもの)

(単位:円)

区分	金額
学資金支給業務費	
学資支給金	316,330,000
その他	2,392,622
計	318,722,622

2. (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

④純資産変動計算書（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

(単位:円)

区分	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	0	0	0	0
当期変動額				
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0
III 利益剰余金の当期変動額	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0

⑤キャッシュ・フロー計算書（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：円）

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
学資支給金の支給による支出	△ 316,330,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 929,731,000
学資支給金の回収による収入	13,466,159
小計	△ 1,232,594,841
その他利息の受取額	61,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,232,533,691
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金減少額	△ 1,232,533,691
VI 資金期首残高	1,577,590,540
VII 資金期末残高	345,056,849

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	345,056,849 円
資金期末残高	345,056,849 円

⑥利益の処分に関する書類

(単位:円)

区分	金額
I 当期末処分利益	0
当期総利益	0
II 利益処分額	
積立金	0

⑦注記事項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用いたします。

1. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、学資支給金返還未収金に係る債権については、回収及び貸倒実績の蓄積がないため、一般勘定における第一種学資貸与金の貸倒引当率を適用して計上しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元年5月17日付の大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）の制定及び独立行政法人日本学生支援機構法の改正により、令和2年度より、新たな修学支援制度による給付奨学金事業が実施されることになりました。これに伴い、平成29年度より開始した給付奨学金事業については、対象学生への学資金の支給が終了した時点において、学資支給基金の残余额を国庫に納付し、学資支給業務勘定を廃止することになります。なお、新たな修学支援制度による給付奨学金に係る業務については、一般勘定にて経理しております。

V 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金事業を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

学資支給業務勘定で保有する金融資産は、個人に対する給付奨学金のうち、返還が必要となった未収金であることから、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

学資支給業務勘定では、給付奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、未収金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

⑧ 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
投資その他の資産	破産再生更生債権等	190,005	280,000	280,000	190,005	0	0	0	190,005	
	貸倒引当金	△ 190,005	△ 280,000	△ 280,000	△ 190,005	0	0	0	△ 190,005	*
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

*当期減少額のうち目的取崩額は280,000円であります。

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
学資支給金返還未収金							
一般債権	正常先	103,565,263	△ 6,348,471	97,216,792	36,426	△ 3,314	33,112
	要注意先	8,376,169	△ 2,447,586	5,928,583	104,244	△ 31,461	72,783
	要管理先	13,629,489	△ 385,715	13,243,774	291,594	△ 7,124	284,470
	小計	125,570,921	△ 9,181,772	116,389,149	432,264	△ 41,899	390,365
貸倒懸念債権	破綻懸念先	11,316,393	6,999,713	18,316,106	4,267,019	2,154,521	6,421,540
	実質破綻先	0	0	0	0	0	0
	破産再生更生債権等	190,005	0	190,005	190,005	0	190,005
小計	190,005	0	190,005	190,005	0	190,005	
計	137,077,319	△ 2,182,059	134,895,260	4,889,288	2,112,622	7,001,910	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

① 長期預り補助金等の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
学資支給基金補助金	933,403,724	431,184,902	929,731,000	434,857,626	国庫補助金の精算による減
計	933,403,724	431,184,902	929,731,000	434,857,626	

(4) 役員及び職員の給与の明細

当該事項について該当はありません。

(5) セグメント情報の開示

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略しております。

(6) 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金事業	
項目	金額
学資金支給業務費	
学資支給金	316,330,000
その他	2,392,622
計	318,722,622

(7) 主な資産、負債の明細

① 現金及び預金

(単位：円)

項目	金額	備考
普通預金	345,056,849	
計	345,056,849	

② 未収金

(単位：円)

項目	金額	備考
学資支給金返還未収金	134,705,255	
その他	427,427	
計	135,132,682	

(2) 監事による監査報告

令和4事業年度監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）の令和4事業年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日。）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

1. 監査は、「機構 監事監査要綱（平成16年規程第11号）」及び「機構 監事監査実施基準（平成16年規程第12号）」に準拠し、「令和3事業年度監査計画」（以下「監査計画」という。）に従い、機構に属する全ての部門を監査対象として、令和5年4月11日（火）～6月2日（金）の間に実施する旨を各部署に通知した。
2. 実地監査にあたっては、各部等の長及び課長等から、予め提出された監査資料に基づき業務執行状況及び財産の状況等につき概況説明を受け実施した。監査は、主として実地監査を行ったが、支部に関しては提出書類による書面監査を行った。
3. 監査計画に基づく実地監査及び書面監査のほか、役員（監事を除く。以下「役員」という。）、検査室、政策企画部、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他機構の管理運営に係る重要な会議等に参加し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。
4. 役員の職務の執行が通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。
5. 監査事項は、監事監査実施基準第2条第1項に掲げる各事項のほか、令和4事業年度における業務の実施状況を確認し、機構における内部統制システムが適切に機能し、中期計画及び年度計画の目標達成が図られたかどうかを重点項目として監査を実施した。

6. 会計監査については、会計検査院への提出が義務付けられる月次の「計算証明に関する指定」監査を実施するとともに、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に準拠した会計処理状況と予算執行状況並びにこれらに係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）につき監査を行った。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表等について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 令和 4 事業年度は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かったことに伴い、奨学金事業部門、留学生事業部門及び学生生活部門における業務の実績への影響の減少が見られ、確実に実施されていることを確認した。

監査の結果は、その設置目的に沿い、法令、規程、その他の定め及び予算に従い、概ね適正に実施されていると認められる。また、中期目標の着実な達成に向け、効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

2. 内部統制全般の状況は、業務の適正を確保するための体制等の整備のための取組が法人全体でなされている。理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められず、役職員に対して改善策等の指示など指揮監督に努め、内部統制システムの推進役としての役割を十分果たしている。

3. 役員の統制環境に対する認識は適当と認められ、職務執行に関する不正の行為又は法令等に違反する事実はなく、不当な職務行為は認められない。

4. 会計監査に関しては、有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認め、会計監査人の監査結果も利活用することとした。改めて財務諸表等につき検討を加えた結果、令和 4 事業年度における会計経理は適正に行われているものと認める。

5. 事業報告書は、法令に従い、機構の令和 4 事業年度の事業実施状況を正しく表示しているものと認める。

Ⅲ. 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

1. 東京国際交流館及び兵庫国際交流会館の国際交流の拠点としての活用及び収支改善について（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）

東京国際交流館及び兵庫国際交流会館において、様々な国際交流の拠点事業の実施が認められる。また、新型コロナウイルス感染症の影響による入居率の低下にもかかわらず、両館とも施設の有効活用を行うなど収支改善に向けた方策の検討及び実施の努力を確認した。

2. 給与水準の状況（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）

給与水準に関しては、国家公務員の給与等を総合的に勘案したうえで定められている。なお、給与水準の妥当性については検証を行い、適正化に関する検証結果や取組状況を機構のホームページ上で公表している。

3. 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況（平成 21 年 11 月 17 日閣議決定）

入札・契約については、外部委員と監事により構成される契約監視委員会において適正な実施を確認した。令和 3 年度調達等合理化計画の自己評価（案）の点検、令和 4 年度調達等合理化計画（案）の点検、令和 3 年度における「競争性のない随意契約」の点検及び「一者応札・応募」の対応についての点検、審議対象工事一覧表から選定した工事について、審議を経て承認を得たことを確認した。なお、委員会の審議概要を機構のホームページ上で公表している。

令和 5 年 6 月 23 日

独立行政法人 日本学生支援機構

監 事

竹 内 俊 郎 ㊞

監 事

小 川 千 恵 子 ㊞

独立監査人の監査報告書

令和5年6月27日

独立行政法人日本学生支援機構
理事長 吉岡 知哉 様

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 直子

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人日本学生支援機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人日本学生支援機構の各勘定及び法人単位の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人日本学生支援機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、令和元事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち平成30事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（令和元事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人日本学生支援機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【令和3年度】

(目次)

	頁
(1) 財務諸表	170
I. 法人単位	
① 貸借対照表	170
② 行政コスト計算書	172
③ 損益計算書	173
④ 純資産変動計算書	175
⑤ キャッシュ・フロー計算書	176
⑥ 注記事項	177
⑦ 附属明細書	185
II. 一般勘定	
① 貸借対照表	200
② 行政コスト計算書	202
③ 損益計算書	203
④ 純資産変動計算書	205
⑤ キャッシュ・フロー計算書	206
⑥ 損失の処理に関する書類	207
⑦ 注記事項	208
⑧ 附属明細書	216
III. 学資支給業務勘定	
① 貸借対照表	224
② 行政コスト計算書	225
③ 損益計算書	226
④ 純資産変動計算書	227
⑤ キャッシュ・フロー計算書	228
⑥ 利益の処分に関する書類	229
⑦ 注記事項	230
⑧ 附属明細書	232
(2) 監事による監査報告	235
(3) 独立監査人の監査報告書	238

(1) 財務諸表

〈法人単位〉

①貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		341,193,954,413
貸付金		
第一種学貸与金	2,864,338,328,206	
第二種学貸与金	6,548,933,150,453	
貸倒引当金	<u>△ 32,223,242,043</u>	9,381,048,236,616
有価証券		16,400,000,000
前払金		1,992,927
前払費用		20,338,384
未収収益	458,567,736	
貸倒引当金	<u>△ 2,230,136</u>	456,337,600
未収金	2,065,921,800	
貸倒引当金	<u>△ 4,699,283</u>	2,061,222,517
賞与引当金見返(注)		365,150,222
流動資産合計		9,741,547,232,679
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	35,891,549,839	
減価償却累計額	<u>△ 17,226,270,302</u>	18,665,279,537
構築物	53,284,394	
減価償却累計額	<u>△ 37,711,009</u>	15,573,385
車両運搬具	6,890,809	
減価償却累計額	<u>△ 6,890,808</u>	1
工具器具備品	4,775,692,591	
減価償却累計額	<u>△ 2,301,283,358</u>	2,474,409,233
土地		10,672,550,060
建設仮勘定		165,164,958
有形固定資産合計		31,992,977,174
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		4,828,924,803
電話加入権		767,000
無形固定資産合計		10,280,279,298
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		4,000,000,000
破産再生更生債権等	122,369,489,595	
貸倒引当金	<u>△ 120,486,415,038</u>	1,883,074,557
未収財源措置予定額(注)		17,710,113,016
退職給付引当金見返(注)		4,117,661,584
差入保証金		116,532,340
投資その他の資産合計		27,827,381,497
固定資産合計		70,100,637,969
資産合計		9,811,647,870,648

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務 (注)		1,296,014,895
預り補助金等 (注)		18,034,061,741
預り寄附金 (注)		1,783,554,980
一年以内償還予定日本学生支援債券		120,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		848,178,887,000
未払金		3,158,676,188
未払消費税等		38,938,700
リース債務		677,495,623
未払費用		4,885,156,029
前受金		99,151,260
預り金		464,768,212
仮受金		25,305,070
賞与引当金		365,150,222
流動負債合計		<u>999,007,159,920</u>
II 固定負債		
資産見返負債 (注)		
資産見返運営費交付金 (注)	3,064,542,329	
資産見返施設費 (注)	252,744,554	
資産見返補助金等 (注)	2,516,629,288	
資産見返寄附金 (注)	5,869,653	
建設仮勘定見返施設費 (注)	165,164,958	6,004,950,782
長期預り補助金等 (注)		933,403,724
長期預り寄附金 (注)		3,528,911,729
日本学生支援債券		120,000,000,000
債券発行差額		2,494,233
長期借入金		8,645,443,557,668
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		1,304,711,232
退職給付引当金		4,117,661,584
固定負債合計		<u>8,781,405,606,768</u>
負債合計		<u>9,780,412,766,688</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		<u>100,000,000</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 601,319,929	
その他行政コスト累計額 (注)	△ 28,068,980,454	
減価償却相当累計額 (注)	△ 17,252,720,063	
除売却差額相当累計額 (注)	△ 10,816,260,391	
民間出えん金 (注)	58,745,446,994	
資本剰余金合計		<u>30,075,146,611</u>
III 利益剰余金		<u>1,059,957,349</u>
純資産合計		<u>31,235,103,960</u>
負債・純資産合計		<u>9,811,647,870,648</u>

貸借対照表注記

- 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。
- その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △723,623円

②行政コスト計算書(令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 損益計算書上の費用	
奨学金業務費	129,578,467,391
学資金支給業務費	947,952,214
修学支援学資金支給業務費	142,728,554,300
留学生学資金支給業務費	5,684,481,871
留学生寄宿舎運営業務費	811,883,654
留学試験業務費	862,738,965
日本語予備教育業務費	774,243,226
留学生交流推進業務費	551,643,695
研修・情報提供業務費	117,717,457
修学環境等調査研究業務費	130,734,795
一般管理費	2,396,594,399
臨時損失	54,362,721,589
損益計算書上の費用合計	338,947,733,556
II その他行政コスト	
減価償却相当額(注)	751,072,654
除売却差額相当額(注)	26,096
その他行政コスト合計	751,098,750
III 行政コスト	339,698,832,306

行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	339,698,832,306	円
自己収入等	△ 33,968,825,664	円
機会費用	6,587,338,726	円
独立行政法人の運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	312,317,345,368	円

2. 機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
平成31年4月5日付事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0.21%で計算しております。
 - (3) 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率
当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値0.182%で計算しております。
 - (4) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

③損益計算書(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
奨学金業務費	129,578,467,391	
学資金支給業務費	947,952,214	
修学支援学資金支給業務費	142,728,554,300	
留学生学資金支給業務費	5,684,481,871	
留学生寄宿舎運営業務費	811,883,654	
留学試験業務費	862,738,965	
日本語予備教育業務費	774,243,226	
留学生交流推進業務費	551,643,695	
研修・情報提供業務費	117,717,457	
修学環境等調査研究業務費	130,734,795	282,188,417,568
一般管理費		<u>2,396,594,399</u>
経常費用合計		284,585,011,967
経常収益		
運営費交付金収益(注)		13,754,919,127
施設費収益		59,133,184
学貸与金利息		23,834,666,393
延滞金収入		3,517,429,794
留学生宿舎収入		557,442,402
日本語学校収入		251,986,846
日本留学試験検定料収入		574,757,582
その他事業収入		343,241,994
受託収入		
政府受託収入		32,656,750
補助金等収益(注)		
国庫補助金収益(注)	205,963,124,731	
政府補助金収益(注)	<u>28,404,516,966</u>	234,367,641,697
助成金収益(注)		56,950,335
寄附金収益(注)		853,731,934
賞与引当金見返に係る収益(注)		365,150,222
退職給付引当金見返に係る収益(注)		172,327,767
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	956,454,098	
資産見返施設費戻入(注)	5,205,927	
資産見返補助金等戻入(注)	1,137,001,335	
資産見返寄附金戻入(注)	<u>1,222,505</u>	2,099,883,865
財務収益		
受取利息	1,965,235	
有価証券利息	<u>7,279,834</u>	9,245,069
経常収益合計		<u>280,851,164,961</u>
経常損失		3,733,847,006
臨時損失		
未収財源措置予定額取崩額(注)	54,361,975,506	
固定資産除却損	<u>746,083</u>	54,362,721,589
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	3,935,494,060	
資産見返運営費交付金戻入(注)	746,080	
資産見返補助金等戻入(注)	<u>3</u>	3,936,240,143
当期純損失		54,160,328,452
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>45,389,150,059</u>
当期総損失		8,771,178,393

損益計算書注記

1. 事業費内訳（主なもの）

（単位：円）

区分	金額	区分	金額
奨学金業務費		学資金支給業務費	
緊急給付金	60,287,900,000	学資金支給金	945,860,000
返還免除損	25,551,570,914	その他	2,092,214
支払利息	22,372,587,049	計	947,952,214
未収財源措置予定額取崩額	8,259,934,692		
人件費	2,449,407,769		
減価償却費	2,603,573,102		
その他	8,053,493,865		
計	129,578,467,391		
修学支援学資金支給業務費		留学生学資金支給業務費	
学資金支給金	142,728,554,300	奨学金	4,355,890,420
計	142,728,554,300	授業料	582,268,102
		人件費	261,916,539
		減価償却費	31,552,381
		その他	452,854,429
		計	5,684,481,871
留学生寄宿舎運営業務費		留学試験業務費	
業務委託費	414,588,200	業務委託費	377,052,667
維持修繕費	98,228,940	支払賃借料	143,719,295
減価償却費	88,820,796	人件費	109,985,493
人件費	79,938,980	支払賃金	73,136,792
光熱水料	72,532,805	諸謝金	60,038,080
その他	57,773,933	減価償却費	14,115,948
計	811,883,654	その他	84,690,690
		計	862,738,965
日本語予備教育業務費		留学生交流推進業務費	
人件費	368,209,055	人件費	197,371,508
支払賃金	217,351,080	業務委託費	127,572,921
減価償却費	59,125,188	留学準備金	82,055,682
業務委託費	52,050,427	支払賃金	55,847,394
その他	77,507,476	減価償却費	4,782,327
計	774,243,226	その他	84,013,863
		計	551,643,695
研修・情報提供業務費		修学環境等調査研究業務費	
人件費	91,502,155	人件費	84,536,403
業務委託費	7,953,299	業務委託費	17,027,436
支払賃金	6,126,999	支払賃金	10,716,078
減価償却費	2,087,693	減価償却費	8,129,623
その他	10,047,311	その他	10,325,255
計	117,717,457	計	130,734,795
一般管理費			
人件費	1,053,135,917		
土地建物借料	644,353,042		
公租公課	252,284,880		
減価償却費	92,476,186		
その他	354,344,374		
計	2,396,594,399		

2. ファイナンス・リースに係る取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,090,949円であり、当該影響額を除いた当期総損失は8,770,087,444円であります。

3. （注）を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

4. 当事業年度において、旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒引当金の戻入から生じていた利益剰余金を取り崩し、未収財源措置予定額に充当することを前提に財源措置が行われることとなりました。

これにより、臨時損失として未収財源措置予定額取崩額54,361,975,506円を計上することに対して、前中期目標期間までに発生した利益剰余金である前中期目標期間繰越積立金45,241,304,538円を取り崩した結果、当期総損失が発生いたしました。しかし、上記の当期総損失は、現中期目標期間における利益剰余金と相殺されるため、繰越欠損金は発生しておりません。

区分	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金	純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				民間出入金	資本剰余金合計		利益剰余金
				国庫納付差額	その他	減価償却 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)				
当期首残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 602,272,629	952,700	△ 16,510,454,496	△ 10,807,427,208	58,745,446,994	30,826,245,361	55,220,285,801	86,146,531,162
当期変動額											
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	8,807,087	△ 8,833,183	0	△ 26,096	0	△ 26,096
減価償却	0	0	0	0	0	△ 751,072,654	0	0	△ 751,072,654	0	△ 751,072,654
III 利益剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 54,160,328,452	△ 54,160,328,452
当期変動額合計	0	0	0	0	0	△ 742,265,567	△ 8,833,183	0	△ 751,098,750	△ 54,160,328,452	△ 54,911,427,202
当期末残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 602,272,629	952,700	△ 17,252,720,063	△ 10,816,260,391	58,745,446,994	30,075,146,611	1,059,957,349	31,235,103,960

純資産変動計算書注記

資本剰余金のうち、その他は、機構発足時に国から承継した資産です。

⑤キャッシュ・フロー計算書(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,774,433,411
学資貸与金の貸付による支出	△ 866,395,797,100
学資支給金の支給による支出	△ 945,860,000
修学支援学資支給金の支給による支出	△ 142,728,554,300
短期借入金の返済による支出	△ 1,700,344,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 813,149,403,280
借入利息の支払額	△ 22,482,507,578
債券利息の支払額	△ 2,431,054
その他の業務支出	△ 76,563,958,692
運営費交付金収入	15,732,742,000
学資貸与金の回収による収入	896,081,734,435
学資支給金の回収による収入	35,297,334
短期借入れによる収入	1,700,344,000,000
債券の発行による収入	119,833,847,142
長期借入れによる収入	835,499,649,000
学資貸与金利息の受取額	23,876,874,255
延滞金収入	3,517,429,794
留学生宿舍収入	557,951,276
日本語学校収入	224,061,646
日本留学試験検定料収入	544,821,156
その他の事業収入	514,154,250
政府受託収入	35,125,033
国庫補助金収入	226,504,578,510
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 46,570,469,323
政府補助金収入	25,746,376
助成金収入	50,000,000
寄附金収入	1,073,413,998
小計	30,494,011,467
その他利息の受取額	9,306,219
その他利息の支払額	△ 645,303
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,502,672,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 276,347,032
無形固定資産の取得による支出	△ 1,155,880,000
差入保証金の差入による支出	△ 2,155,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,434,382,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 620,528,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 620,528,128
IV 資金増加額	28,447,761,503
V 資金期首残高	312,746,192,910
VI 資金期末残高	341,193,954,413

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	341,193,954,413 円
資金期末残高	341,193,954,413 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,929,521,814 円
学資貸与金免除	25,551,570,914 円
一般会計からの借入金免除	25,207,886,720 円
特別会計からの借入金免除	19,160,800 円
未収財源措置予定額の取崩	54,361,975,506 円
計	107,070,115,754 円

⑥注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用いたします。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係を明確に示すことができる部分を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1～53年

構築物 1～45年

工具器具備品 1～23年

また、特定の資産のうち、償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度

から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

当法人が保有する有価証券は、全て満期保有目的の有価証券であり、償却原価法（定額法）により評価しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

期末日に保有する外国通貨は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

9. 未収財源措置予定額の計上基準

(1) 第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 22 条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第 19 条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(2) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(3) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されるこ

とが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(4) 学資貸与金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

法人化後新たに生じた学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、債権管理に関する規定及び中期目標に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資貸与金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額（17,519,277,701 円）から毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則」の制定（平成 21 年 3 月 16 日）に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額（22,173,611,784 円）について財源措置されることが明らかであることから、平成 20 年度決算において同額を未収財源措置予定額として計上し、毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

（追加情報）

なお、当事業年度において、国における令和 4 年度予算の回収不能債権補填金（国庫補助金）の算定にあたり、それまで、旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失について、その増減に関わらず、対応する未収財源措置予定額を新たに計上しないとする取扱いを廃止するとともに、旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒引当金の戻入から生じていた利益剰余金を取り崩し、未収財源措置予定額に充当することを前提に財源措置が行われることとなりました。

これにより、臨時損失として未収財源措置予定額取崩額 54,361,975,506 円を計上することに対して、前中期目標期間までに発生した利益剰余金である前中期目標期間繰越積立金 45,241,304,538 円を取り崩した結果、当期総損失が発生いたしました。

しかし、上記の当期総損失は、現中期目標期間における利益剰余金と相殺されるため、繰越欠損金は発生しておりません。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅲ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅳ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元年5月17日付の大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）の制定及び独立行政法人日本学生支援機構法の改正により、令和2年度より、新たな修学支援制度による給付奨学金事業が実施されることになりました。これに伴い、平成29年度より開始した給付奨学金事業については、対象学生への学資金の支給が終了した時点において、学資支給基金の残余额を国庫に納付し、学資支給業務勘定を廃止することになります。なお、新たな修学支援制度による給付奨学金に係る業務については、一般勘定にて経理しております。

Ⅴ 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、特別会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金及び未収金であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債、地方債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の貸与奨学規程、給付奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金及び未収金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	341,194	341,194	—
(2) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	9,535,641 △152,709		
	9,382,931	9,434,407	51,476
(3) 有価証券及び投資有価証券	20,400	20,402	2
満期保有目的債券	20,400	20,402	2
(4) 日本学生支援債券	(240,000)		
債券発行差額	(2)		
	(240,002)	(239,912)	(△90)
(5) 長期借入金	(9,493,622)	(9,113,832)	(△379,790)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金及び破産再生更生債権等の種類に基づく区分ごとに、無利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は業界団体が公表している価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券の時価は、業界団体が公表している価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、主として借入毎の元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅶ 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度）では、文教関係団体企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	8,018,300,211 円
勤務費用	278,045,344 円
利息費用	15,876,235 円
数理計算上の差異の当期発生額	△150,495,308 円
退職給付の支払額	△569,254,741 円
制度加入者からの拠出額	<u>21,336,775 円</u>
期末における退職給付債務	<u>7,613,808,516 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,586,682,914 円
期待運用収益	244,970,443 円
数理計算上の差異の当期発生額	13,039,061 円
事業主からの拠出額	27,488,621 円
退職給付の支払額	△218,319,541 円
制度加入者からの拠出額	<u>21,336,775 円</u>
期末における年金資産	<u>3,675,198,273 円</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	14,370,400 円
退職給付費用	3,152,500 円
退職給付への支払額	<u>△6,406,400 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>11,116,500 円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払金年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,149,613,500 円
年金資産	<u>△3,675,198,273 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	474,415,227 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>3,475,311,516 円</u>

小計	3,949,726,743 円
未認識数理計算上の差異	373,248,671 円
未認識過去勤務費用	<u>△205,313,830 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,117,661,584 円</u>
退職給付引当金	4,117,661,584 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,117,661,584 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	278,045,344 円
利息費用	15,876,235 円
期待運用収益	△244,970,443 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	84,995,398 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	62,717,354 円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>3,152,500 円</u>
合計	<u>199,816,388 円</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	48.0%
株式	41.1%
一般勘定	5.4%
現金及び預金	1.5%
その他（マルチアセット）	<u>4.0%</u>
合計	<u>100%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	6.98%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、48,825,396 円でした。

VIII 追加情報

1. 学資貸与金について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が社会経済の活動に一定の影響を及ぼし、返還者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、政府・自治体等の緊急経済対策が実施されることから、多額の追加的損失が発生しないという仮定において貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定については不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の貸倒引当金計上に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当法人を被告とする民法の「分別の利益」を争点とした奨学金返還訴訟につきまして、令和4年5月19日に札幌高等裁判所にて控訴審判決があり、当法人としては、上告しないことといたしました。

今後、上記訴訟の原告を含む対象債権の保証人に対する返還を行うため、翌事業年度以降の財務諸表に影響が及ぶ可能性があります。現時点で調査中のため返還金額を合理的に見積もることはできません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,615,798,112	126,167,801	1,527,590	1,740,438,323	914,378,036	101,584,792	0	0	826,060,287
	構築物	28,256,437	0	0	28,256,437	16,295,274	1,209,667	0	0	11,961,163
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,890,808	0	0	0	1
	工具器具備品	2,696,419,012	2,132,631,939	177,936,648	4,651,114,303	2,177,601,546	842,916,444	0	0	2,473,512,757
	計	4,347,364,370	2,258,799,740	179,464,238	6,426,699,872	3,115,165,664	945,710,903	0	0	3,311,534,208
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	34,155,175,954	0	4,064,438	34,151,111,516	16,311,892,266	746,415,766	0	0	17,839,219,250
	構築物	25,293,907	0	265,950	25,027,957	21,415,735	1,524,878	0	0	3,612,222
	工具器具備品	129,081,083	0	4,502,795	124,578,288	123,681,812	3,132,010	0	0	896,476
	計	34,309,550,944	0	8,833,183	34,300,717,761	16,456,989,813	751,072,654	0	0	17,843,727,948
有形固定資産 (非償却資産)	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060
	建設仮勘定	0	165,164,958	0	165,164,958	0	0	0	0	165,164,958
	計	10,672,550,060	165,164,958	0	10,837,715,018	0	0	0	0	10,837,715,018
有形固定資産合計	建物	35,770,974,066	126,167,801	5,592,028	35,891,549,839	17,226,270,302	848,000,558	0	0	18,665,279,537
	構築物	53,550,344	0	265,950	53,284,394	37,711,009	2,734,545	0	0	15,573,385
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,890,808	0	0	0	1
	工具器具備品	2,825,500,095	2,132,631,939	182,439,443	4,775,692,591	2,301,283,358	846,048,454	0	0	2,474,409,233
	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060
	建設仮勘定	0	165,164,958	0	165,164,958	0	0	0	0	165,164,958
	計	49,329,465,374	2,423,964,698	188,297,421	51,565,132,651	19,572,155,477	1,696,783,557	0	0	31,992,977,174
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	15,502,770,408	1,712,091,320	59,288,970	17,155,572,758	12,326,647,955	1,958,952,341	0	0	4,828,924,803
	計	15,502,770,408	1,712,091,320	59,288,970	17,155,572,758	12,326,647,955	1,958,952,341	0	0	4,828,924,803
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0
	計	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495
	電話加入権	767,000	0	0	767,000	0	0	0	0	767,000
	計	5,451,354,495	0	0	5,451,354,495	0	0	0	0	5,451,354,495
無形固定資産合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495
	ソフトウェア	16,298,500,658	1,712,091,320	59,288,970	17,951,303,008	13,122,378,205	1,958,952,341	0	0	4,828,924,803
	電話加入権	767,000	0	0	767,000	0	0	0	0	767,000
	計	21,749,855,153	1,712,091,320	59,288,970	23,402,657,503	13,122,378,205	1,958,952,341	0	0	10,280,279,298
投資その他の資産	投資有価証券	20,400,000,000	0	16,400,000,000	4,000,000,000	0	0	0	0	4,000,000,000
	破産再生更生債権等	122,719,008,640	699,534,072	1,049,053,117	122,369,489,595	0	0	0	0	122,369,489,595
	貸倒引当金	△ 120,852,372,062	△ 683,096,093	△ 1,049,053,117	△ 120,486,415,038	0	0	0	0	△ 120,486,415,038
	未収財源措置予定額	81,309,049,144	△ 8,259,934,692	55,339,001,436	17,710,113,016	0	0	0	0	17,710,113,016
	退職給付引当金見返	4,302,675,417	172,327,767	357,341,600	4,117,661,584	0	0	0	0	4,117,661,584
	差入保証金	114,376,620	2,155,720	0	116,532,340	0	0	0	0	116,532,340
	計	107,992,737,759	△ 8,069,013,226	72,096,343,036	27,827,381,497	0	0	0	0	27,827,381,497

*当期減少額のうち目的取崩額は1,049,053,117円であります。

(2) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的	第72回5年神奈川県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第51回5年川崎市債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	H29第3回5年大阪市債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	H29第8回5年北海道債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	0	
	H29第2回5年北九州市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H29第2回5年京都市債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H29第10回5年愛知県債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	H29第3回5年広島市債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	H29第7回5年埼玉県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	H29第1回5年鹿児島県債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	H29第5回5年大阪市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第8回5年群馬県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	H29第10回5年北海道債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	H29第7回5年札幌市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	H29第8回5年札幌市債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	H29第12回5年静岡県債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H29第1回5年長野県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	H29第10回5年京都府債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H29第10回5年福岡市債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	H29第7回5年大阪市債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
H29第2回5年仙台市債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
H29第14回5年北海道債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0		
H29第2回5年福島県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
H29第6回5年広島県債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
H29第7回5年千葉県債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0		
貸借対照表計上額合計				16,400,000,000		

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第76回5年神奈川県債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	H30第6回5年京都府債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H30第3回5年大阪市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H30第2回5年京都市債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H30第2回5年北九州市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	H30第11回5年北海道債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				4,000,000,000		

(3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		新規貸与額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学貸与金 (うち破産再生更生債権等)	2,917,299,590,384 (40,592,996,036)	278,090,147,100	268,142,202,536	532,366,823	23,305,741,622	2,903,409,426,503 (39,071,098,297)	
第二種学貸与金 (うち破産再生更生債権等)	6,674,749,381,374 (82,125,532,604)	588,305,650,000	628,062,614,042	515,236,294	2,245,829,292	6,632,231,351,746 (83,298,201,293)	
計 (うち破産再生更生債権等)	9,592,048,971,758 (122,718,528,640)	866,395,797,100	896,204,816,578	1,047,603,117	25,551,570,914	9,535,640,778,249 (122,369,299,590)	

*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
一般会計借入金	2,928,797,903,000 (74,186,429,000)	103,599,649,000	101,447,290,000	2,930,950,262,000 (73,818,887,000)	無利息	令和4年度～令和39年度	*
特別会計借入金	21,961,343,468 (-)	0	19,160,800	21,942,182,668 (-)	無利息	令和29年度～令和36年度	*
財政融資資金借入金	6,422,940,000,000 (614,110,000,000)	584,900,000,000	614,110,000,000	6,393,730,000,000 (627,360,000,000)	0.351	令和4年度～令和23年度	
民間借入金(農林中央金庫)	31,300,000,000 (31,300,000,000)	29,300,000,000	31,300,000,000	29,300,000,000 (29,300,000,000)	0.000	令和4年度	
民間借入金(北陸銀行)	27,600,000,000 (27,600,000,000)	29,700,000,000	27,600,000,000	29,700,000,000 (29,700,000,000)	0.000	令和4年度	
民間借入金(信金中央金庫)	31,300,000,000 (31,300,000,000)	29,300,000,000	31,300,000,000	29,300,000,000 (29,300,000,000)	0.000	令和4年度	
民間借入金(三菱UFJ信託銀行)	0 (-)	29,300,000,000	0	29,300,000,000 (29,300,000,000)	0.000	令和4年度	
民間借入金(栃木銀行)	0 (-)	100,000,000	0	100,000,000 (100,000,000)	0.000	令和4年度	
民間借入金(りそな銀行)	16,400,000,000 (16,400,000,000)	29,300,000,000	16,400,000,000	29,300,000,000 (29,300,000,000)	0.000	令和4年度	
民間借入金(大分銀行)	16,200,000,000 (16,200,000,000)	0	16,200,000,000	0 (-)	0.000	令和3年度	
計	9,496,499,246,468 (811,096,429,000)	835,499,649,000	838,376,450,800	9,493,622,444,668 (848,178,887,000)			

*一般会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものを含みます。

*特別会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものであります。

(5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第五十六回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和3年9月17日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十七回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和3年11月19日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十八回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和4年2月18日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十九回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和4年6月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和4年9月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十一回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和4年11月18日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十二回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和5年2月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十三回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.001	令和5年6月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十四回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.001	令和5年9月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十五回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.001	令和5年11月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十六回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.001	令和6年2月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
計	240,000,000,000 (120,000,000,000)	120,000,000,000	120,000,000,000	240,000,000,000 (120,000,000,000)			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	369,576,780	365,150,222	369,576,780	0	365,150,222	
計	369,576,780	365,150,222	369,576,780	0	365,150,222	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学貸貸与金	2,917,299,590,384	△ 13,890,163,881	2,903,409,426,503	46,962,551,932	△ 2,494,947,851	44,467,604,081	
一般債権	正常先	2,721,380,631,207	△ 16,534,553,914	2,704,846,077,293	602,226,374	△ 38,386,557	563,839,817
	要注意先	52,020,149,819	3,936,486,082	55,956,635,901	402,221,083	△ 8,604,075	393,617,008
	要管理先	87,284,201,142	1,067,070,048	88,351,271,190	1,024,693,152	△ 43,224,479	981,468,673
	小計	2,860,684,982,168	△ 11,530,997,784	2,849,153,984,384	2,029,140,609	△ 90,215,111	1,938,925,498
貸倒懸念債権	破綻懸念先	16,021,612,180	△ 837,268,358	15,184,343,822	4,913,998,551	△ 934,958,890	3,979,039,661
破産再生更生債権等	実質破綻先	33,848,325,597	△ 1,450,486,691	32,397,838,906	33,305,476,570	△ 1,406,865,077	31,898,611,493
	破綻先	6,744,670,439	△ 71,411,048	6,673,259,391	6,713,936,202	△ 62,908,773	6,651,027,429
	小計	40,592,996,036	△ 1,521,897,739	39,071,098,297	40,019,412,772	△ 1,469,773,850	38,549,638,922
第二種学貸貸与金	6,674,749,381,374	△ 42,518,029,628	6,632,231,351,746	110,729,751,584	△ 2,487,888,589	108,241,862,995	
一般債権	正常先	6,038,609,694,203	△ 43,990,557,100	5,994,619,137,103	2,439,039,283	△ 195,618,628	2,243,420,655
	要注意先	202,140,774,548	7,067,170,037	209,207,944,585	2,084,228,508	△ 38,256,962	2,045,971,546
	要管理先	286,052,124,045	△ 3,651,241,829	282,400,882,216	4,681,313,918	△ 280,429,924	4,400,883,994
	小計	6,526,802,592,796	△ 40,574,628,892	6,486,227,963,904	9,204,581,709	△ 514,305,514	8,690,276,195
貸倒懸念債権	破綻懸念先	65,821,255,974	△ 3,116,069,425	62,705,186,549	20,692,690,585	△ 3,077,689,896	17,615,000,689
破産再生更生債権等	実質破綻先	64,782,493,186	427,172,766	65,209,665,952	63,603,653,644	326,776,090	63,930,429,734
	破綻先	17,343,039,418	745,495,923	18,088,535,341	17,228,825,646	777,330,731	18,006,156,377
	小計	82,125,532,604	1,172,668,689	83,298,201,293	80,832,479,290	1,104,106,821	81,936,586,111
貸付金利息に係る未収収益	499,909,330	△ 42,207,862	457,701,468	2,490,873	△ 260,737	2,230,136	
学貸支給金返還未収金	118,798,537	18,278,782	137,077,319	4,247,074	642,214	4,889,288	
一般債権	正常先	91,212,409	12,352,854	103,565,263	33,085	3,341	36,426
	要注意先	6,504,064	1,872,105	8,376,169	87,108	17,136	104,244
	要管理先	12,541,627	1,087,862	13,629,489	270,036	21,558	291,594
	小計	110,258,100	15,312,821	125,570,921	390,229	42,035	432,264
貸倒懸念債権	破綻懸念先	8,060,437	3,255,956	11,316,393	3,376,845	890,174	4,267,019
破産再生更生債権等	実質破綻先	0	0	0	0	0	0
	破綻先	480,000	△ 289,995	190,005	480,000	△ 289,995	190,005
	小計	480,000	△ 289,995	190,005	480,000	△ 289,995	190,005
計	9,592,667,679,625	△ 56,432,122,589	9,536,235,557,036	157,699,041,463	△ 4,982,454,963	152,716,586,500	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	8,032,670,611	167,915,546	575,661,141	7,624,925,016	
退職一時金に係る債務	3,740,595,458	92,057,658	357,341,600	3,475,311,516	
	確定給付企業年金等に係る債務	4,292,075,153	75,857,888	218,319,541	4,149,613,500
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 143,312,280	163,534,369	△ 147,712,752	167,934,841	
年金資産	△ 3,586,682,914	△ 306,834,900	△ 218,319,541	△ 3,675,198,273	
退職給付引当金	4,302,675,417	24,615,015	209,628,848	4,117,661,584	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
744,961,071	15,732,742,000	13,754,919,127	699,850,669	0	14,454,769,796	726,918,380	1,296,014,895

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

・運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
奨学金事業	6,841,692,171	6,767,987,261	業務委託費: 2,893,701,376 人件費: 1,599,256,600 支払手数料: 785,180,905 通信運搬費: 408,020,229 維持修繕費: 403,449,561 支払賃借料: 386,487,207 その他: 291,891,383
留学生支援事業	4,505,229,689	4,329,489,108	奨学金: 2,954,646,000 人件費: 789,334,528 業務委託費: 262,506,746 その他: 323,001,834
学生生活支援事業	229,067,331	215,654,397	人件費: 172,473,596 業務委託費: 24,980,735 その他: 18,200,066
法人共通	976,307,317	968,995,798	人件費: 961,632,605 その他: 7,363,193
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,202,622,619	1,202,622,619	土地建物借料: 638,031,599 公租公課: 249,809,833 業務委託費: 102,318,360 その他: 212,462,827
費用進行基準による振替額		0	-(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額		0	-
合計		13,754,919,127	13,484,749,183

・資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
奨学金事業	639,171,089	情報連携システムのアプリケーション改修: 502,755,000 給付奨学金の適格認定等に係る奨学金業務システムの改修: 56,935,848 緊急特別無利子貸与型奨学金の創設に係る奨学金業務システムの改修: 49,196,181 その他: 30,284,060	0	
留学生支援事業	10,713,551	大阪日本語教育センター施設整備: 4,044,728 東京日本語センター施設整備: 2,123,920 「日本留学情報サイト」構築業務(言語追加対応): 1,848,000 その他: 2,696,903	0	
学生生活支援事業	8,854,157	引戸型キャビネット: 3,741,054 オンライン調査システム等の改修: 1,222,100 その他: 3,891,003	0	
法人共通	41,111,872	日本学生支援機構ホームページの全面刷新: 32,991,953 日本学生支援機構市谷事務所非常放送設備更新工事: 1,265,000 その他: 6,854,919	0	
合計	699,850,669		0	

・引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
奨学金事業	492,087,199	賞与引当金見返 195,259,239 退職給付引当金見返 296,827,960	
留学生支援事業	98,342,199	賞与引当金見返 76,332,019 退職給付引当金見返 22,010,180	
学生生活支援事業	14,687,590	賞与引当金見返 14,032,830 退職給付引当金見返 654,760	
法人共通	121,801,392	賞与引当金見返 83,952,692 退職給付引当金見返 37,848,700	
合計	726,918,380		

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,296,014,895
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
計	1,296,014,895

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。

<奨学金事業>
情報連携システムに係るデータ標準レイアウトの改版対応及び奨学生における家計急変の支援区分見直しに係る奨学金業務システムの改修等に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額374,432,446円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。

<留学生支援事業>
東京国際交流館の防災設備等更新及び兵庫国際交流館の電気・機械設備工事等に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額834,923,023円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。

<学生生活支援事業>
学生生活調査等のオンライン実施に向けたシステム開発に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額17,976,286円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。

<法人共通>
人事給与システムの構築及び財務会計システムの改修に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額68,683,140円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。

いずれの業務も翌事業年度において計画どおり実施する見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定であります。

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返施設費	建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金	482,248,587	257,950,445	165,164,958	0	59,133,184	
計	482,248,587	257,950,445	165,164,958	0	59,133,184	

②補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					引当金見返との相殺額	摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	長期預り補助金等	収益計上		
一般会計借入金償還免除	25,207,886,720	0	0	25,207,886,720	0	0	0	
特別会計借入金償還免除	19,160,800	0	0	19,160,800	0	0	0	
返還免除補填金	1,444,107,000	0	0	1,444,107,000	0	0	0	
回収不能債権補填金	2,684,642,000	0	0	2,684,642,000	0	0	0	
政府補助金	25,746,376	0	0	△ 28,378,770,590	0	28,404,516,966	0	
留学生交流支援事業費補助金	7,225,179,000	5,489,455,647	14,883,000	0	0	1,720,840,353	0	
奨学金業務システム開発費補助金	1,001,045,600	0	948,054,200	0	0	52,991,400	0	
学資支給金補助金	147,472,560,000	4,744,005,700	0	0	0	142,728,554,300	0	
緊急給付金事業費補助金	67,678,090,510	7,165,304,946	0	0	0	60,512,786,464	0	
計	252,758,418,006	17,398,765,393	962,937,200	977,025,930	0	233,419,689,483	0	

③長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
学資支給基金補助金	817,204,788	116,198,936	0	933,403,724	預り補助金等への振替
計	817,204,788	116,198,936	0	933,403,724	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,044)	(2)	(-)	(-)
	92,248	5	6,406	1
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,716,668	539	350,935	32
合計	(1,044)	(2)	-	-
	3,808,917	544	357,342	33

(注)

- 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、役員給与規程(平成16年規程第2号)及び役員退職手当規程(平成16年規程第3号)に基づき支給しております。
- 職員に対する報酬等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、職員給与規程(平成16年規程第4号)及び職員退職手当規程(平成16年規程第5号)に基づき支給しております。
- 職員・非常勤職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤職員等については、外数にて()で記載しております。
- 上記には法定福利費(社会保険料等)に関する事業主負担分等に相当する範囲の費用)718,142千円は含めておりません。
- 中期計画において5年間の人件費予算を定めており、その範囲は損益計算書と異なっております。中期計画における5年間の人件費予算では、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与に相当する範囲の費用を記載しており、損益計算書では、中期計画における範囲に加え、退職手当及び法定福利費を含めております。
- 令和2年度より役職員の報酬等は一般勘定のみから支給しております。

(12) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
恩賜基金	恩賜金	1,000,000	0	0	1,000,000	現金及び預金
	恩賜金より生じた運用利息	3,123,557	368	0	3,123,925	現金及び預金
計	4,123,557	368	0	4,123,925		

(注)独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

(13) セグメント情報の開示

(単位:円)

区分	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	327,617,361,921	8,685,147,040	248,452,261	2,396,772,334	338,947,733,556
その他行政コスト					
減価償却相当額	0	573,736,519	0	177,336,135	751,072,654
除売却差額相当額	0	26,095	0	1	26,096
その他行政コスト合計	0	573,762,614	0	177,336,136	751,098,750
行政コスト	327,617,361,921	9,258,909,654	248,452,261	2,574,108,470	339,698,832,306
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	301,487,031,774	6,827,567,507	246,279,761	3,756,466,326	312,317,345,368
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
奨学金業務費	129,578,467,391	0	0	0	129,578,467,391
学資金支給業務費	947,952,214	0	0	0	947,952,214
修学支援学資金支給業務費	142,728,554,300	0	0	0	142,728,554,300
留学生学資金支給業務費	0	5,684,481,871	0	0	5,684,481,871
留学生寄宿舎運営業務費	0	811,883,654	0	0	811,883,654
留学試験業務費	0	862,738,965	0	0	862,738,965
日本語予備教育業務費	0	774,243,226	0	0	774,243,226
留学生交流推進業務費	0	551,643,695	0	0	551,643,695
研修・情報提供業務費	0	0	117,717,457	0	117,717,457
修学環境等調査研究業務費	0	0	130,734,795	0	130,734,795
一般管理費	0	0	0	2,396,594,399	2,396,594,399
計	273,254,973,905	8,684,991,411	248,452,252	2,396,594,399	284,585,011,967
事業収益					
運営費交付金収益	6,841,692,171	4,505,229,689	229,067,331	2,178,929,936	13,754,919,127
施設費収益	0	59,133,184	0	0	59,133,184
学貸与と金利息	23,834,666,393	0	0	0	23,834,666,393
延滞金収入	3,517,429,794	0	0	0	3,517,429,794
留学生寄宿舎収入	0	557,442,402	0	0	557,442,402
日本語学校収入	0	251,986,846	0	0	251,986,846
日本留学試験検定料収入	0	574,757,582	0	0	574,757,582
その他事業収入	58,024,970	244,471,993	0	40,745,031	343,241,994
受託収入	0	32,656,750	0	0	32,656,750
補助金等収益	232,593,809,944	1,773,831,753	0	0	234,367,641,697
助成金収益	0	56,950,335	0	0	56,950,335
寄附金収益	139,627,394	711,932,040	2,172,500	0	853,731,934
賞与引当金見返に係る収益	192,920,183	75,418,491	13,865,119	82,946,429	365,150,222
退職給付引当金見返に係る収益	91,046,101	35,592,749	6,543,458	39,145,459	172,327,767
資産見返負債戻入	1,900,514,376	109,357,027	10,217,316	79,795,146	2,099,883,865
財務収益	9,091,872	1,970	0	151,227	9,245,069
計	269,178,823,198	8,988,762,811	261,865,724	2,421,713,228	280,851,164,961
事業損益	△ 4,076,150,707	303,771,400	13,413,472	25,118,829	△ 3,733,847,006
IV 臨時損益等					
臨時損失	54,362,388,016	155,629	9	177,935	54,362,721,589
臨時利益	3,935,906,570	155,629	9	177,935	3,936,240,143
当期純損益	△ 54,502,632,153	303,771,400	13,413,472	25,118,829	△ 54,160,328,452
前中期目標期間繰越積立金取崩額	45,372,518,084	16,554,205	0	77,770	45,389,150,059
当期総損益	△ 9,130,114,069	320,325,605	13,413,472	25,196,599	△ 8,771,178,393
V 総資産					
現金及び預金	324,474,017,659	15,357,510,034	386,178,450	976,248,270	341,193,954,413
貸付金	9,381,048,236,616	0	0	0	9,381,048,236,616
貸付金(第一種学貸与と金)	2,864,338,328,206	0	0	0	2,864,338,328,206
貸付金(第二種学貸与と金)	6,548,933,150,453	0	0	0	6,548,933,150,453
貸倒引当金	△ 32,223,242,043	0	0	0	△ 32,223,242,043
有価証券	16,400,000,000	0	0	0	16,400,000,000
その他流動資産	2,099,384,298	684,809,298	13,865,119	106,982,935	2,905,041,650
有形固定資産	2,010,184,324	16,780,668,343	14,552,086	13,187,572,421	31,992,977,174
無形固定資産	4,630,238,819	5,545,663,142	25,481,314	78,896,023	10,280,279,298
投資その他の資産	25,441,199,835	898,274,416	214,446,767	1,273,460,479	27,827,381,497
投資有価証券	4,000,000,000	0	0	0	4,000,000,000
破産再生更生債権等	122,369,489,595	0	0	0	122,369,489,595
貸倒引当金	△ 120,486,415,038	0	0	0	△ 120,486,415,038
未収財源措置予定額	17,710,113,016	0	0	0	17,710,113,016
退職給付引当金見返	1,848,012,262	898,274,416	214,446,767	1,156,928,139	4,117,661,584
差入保証金	0	0	0	116,532,340	116,532,340
計	9,756,103,261,551	39,266,925,233	654,523,736	15,623,160,128	9,811,647,870,648

1. 奨学金事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与及び支給等の事業を実施しております。

留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎運営・助成事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。

学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。

2. 法人共通に含めた主な費用及び収益の内訳

費用：管理部門の人件費1,053,136千円、各事務所の土地建物借料644,353千円、公租公課252,285千円

収益：管理部門の運営費交付金予算相当額から資産見返負債に計上した額を除いた額

3. 法人共通に含めた資産の内訳

現金及び預金：翌期以降の費用等の支払に充てるための現預金であります。

建物並びに構築物、工具器具備品：事務所に係る資産であります。

土地：事務所の土地であります。

奨学金事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
奨学金業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
緊急給付金	60,287,900,000	奨学金	4,355,890,420	人件費	91,502,155	人件費	1,053,135,917
返還免除損	25,551,570,914	授業料	582,268,102	業務委託費	7,953,299	土地建物借料	644,353,042
支払利息	22,372,587,049	人件費	261,916,539	支払貸金	6,126,999	公租公課	252,284,880
未収財源措置予定額取崩高	8,259,934,692	減価償却費	31,552,381	減価償却費	2,087,693	減価償却費	92,476,186
人件費	2,449,407,769	その他	452,854,429	その他	10,047,311	その他	354,344,374
減価償却費	2,603,573,102	計	5,684,481,871	計	117,717,457	計	2,396,594,399
その他	8,053,493,865	留学生寄宿舎運営業務費		修学環境等調査研究業務費			
計	129,578,467,391	業務委託費	414,588,200	人件費	84,536,403		
学資金支給業務費		維持修繕費	98,228,940	業務委託費	17,027,436		
学資支給金	945,860,000	減価償却費	88,820,796	支払貸金	10,716,078		
その他	2,092,214	人件費	79,938,980	減価償却費	8,129,623		
計	947,952,214	光熱水料	72,532,805	その他	10,325,255		
修学支援学資金支給業務費		その他	57,773,933	計	130,734,795		
学資支給金	142,728,554,300	計	811,883,654				
計	142,728,554,300	留学試験業務費					
		業務委託費	377,052,667				
		支払貸借料	143,719,295				
		人件費	109,985,493				
		支払貸金	73,136,792				
		諸謝金	60,038,080				
		減価償却費	14,115,948				
		その他	84,690,690				
		計	862,738,965				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	368,209,055				
		支払貸金	217,351,080				
		減価償却費	59,125,188				
		業務委託費	52,050,427				
		その他	77,507,476				
		計	774,243,226				
		留学生交流推進業務費					
		人件費	197,371,508				
		業務委託費	127,572,921				
		留学準備金	82,055,682				
		支払貸金	55,847,394				
		減価償却費	4,782,327				
		その他	84,013,863				
		計	551,643,695				

(15) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	3,325,126	
普通預金	313,886,213,162	
別段預金	27,304,416,125	
計	341,193,954,413	

② 未収収益

項目	金額	備考
学貸貸与金利息	457,701,468	
有価証券利息	866,268	
計	458,567,736	

③ 未収金

項目	金額	備考
奨学金業務システム開発費等補助金	1,001,045,600	
施設整備費補助金	482,248,587	
回収委託分	316,759,737	
グローバル人材育成コミュニティ事業未収金	25,140,000	
その他未収金	240,727,876	
計	2,065,921,800	

④ 未収財源措置予定額

項目	金額	備考
第一種学貸貸与金返還免除繰延資産見合	23,300,407,801	
第一種学貸貸与金(財融)返還免除繰延資産見合	14,298,925	
第二種学貸貸与金返還免除繰延資産見合	14,974,255,633	
未払利息見合	△ 29,864,337,772	
第一種学貸貸与金貸倒引当金見合	△ 13,311,187,531	
第一種学貸貸与金貸倒引当金見合(財融)	43,438,710	
第二種学貸貸与金貸倒引当金見合	22,553,237,250	
計	17,710,113,016	

⑤ 預り寄附金

項目	金額	備考
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,105,367,346	
奨学寄附金	671,535,000	
留学生支援事業に係る寄附金	6,652,634	
計	1,783,554,980	

⑥ 未払金

項目	金額	備考
奨学金業務システム改修費	1,145,791,025	
施設整備費	274,869,358	
奨学金業務システム運用保守経費	188,721,261	
延滞債権回収委託費	143,923,213	
留学生寄宿舎に係る業務費	78,111,752	
奨学金貸与事業に係る業務委託費	74,609,953	
延滞者に対する督促架電費	63,616,740	
その他未払金	1,189,032,886	
計	3,158,676,188	

⑦ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	4,735,980,306	
債券利息	485,090	
その他未払費用	148,690,633	
計	4,885,156,029	

⑧ 前受金

項目	金額	備考
日本留学試験検定料収入前受金	43,282,000	
日本語教育センター前受金	36,005,697	
日本留学海外拠点連携推進事業前受金	15,105,886	
施設維持費前受金	1,140,000	
その他前受金	3,617,677	
計	99,151,260	

⑨ 預り金

項目	金額	備考
奨学金貸与事業返戻金	287,284,576	
留学生支援事業預り金	130,881,210	
預り市町村民税徴収金等	28,801,710	
公益財団法人中島記念国際交流財団助成金預り金	17,800,716	
計	464,768,212	

⑩ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	1,800,226	
第二種仮受金	23,504,844	
計	25,305,070	

⑪ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	2,417,088,290	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,080,377,789	
留学生支援事業に係る寄附金	31,445,650	
計	3,528,911,729	

(16) 区分経理に関する書類

① 各勘定の経理の対象

一般勘定	独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項第1号から同条第10号に掲げる業務の内、学資支給業務勘定の業務を除いた業務
学資支給業務勘定	独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項第1号に掲げる業務の内、学資の支給に係る業務及びこれに附帯する業務

② 勘定相互間の関係

上記勘定の間では、法令等で予定した取引はありません。

貸借対照表				
(令和4年3月31日現在)				
(単位:円)				
	一般勘定	学支支給業務勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	339,616,363,873	1,577,590,540	0	341,193,954,413
貸付金	9,381,048,236,616	0	0	9,381,048,236,616
第一種学貸与金	2,864,338,328,206	0	0	2,864,338,328,206
第二種学貸与金	6,548,933,150,453	0	0	6,548,933,150,453
貸倒引当金	△ 32,223,242,043	0	0	△ 32,223,242,043
有価証券	16,400,000,000	0	0	16,400,000,000
前払金	1,992,927	0	0	1,992,927
前払費用	20,338,384	0	0	20,338,384
未収収益	458,567,736	0	0	458,567,736
貸倒引当金	△ 2,230,136	0	0	△ 2,230,136
未収金	1,928,982,959	136,938,841	0	2,065,921,800
貸倒引当金	0	△ 4,699,283	0	△ 4,699,283
賞与引当金見返	365,150,222	0	0	365,150,222
流動資産合計	9,739,837,402,581	1,709,830,098	0	9,741,547,232,679
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物	35,891,549,839	0	0	35,891,549,839
減価償却累計額	△ 17,226,270,302	0	0	△ 17,226,270,302
構築物	53,284,394	0	0	53,284,394
減価償却累計額	△ 37,711,009	0	0	△ 37,711,009
車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809
減価償却累計額	△ 6,890,808	0	0	△ 6,890,808
工具器具備品	4,775,692,591	0	0	4,775,692,591
減価償却累計額	△ 2,301,283,358	0	0	△ 2,301,283,358
土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060
建設仮勘定	165,164,958	0	0	165,164,958
有形固定資産合計	31,992,977,174	0	0	31,992,977,174
2. 無形固定資産				
借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495
ソフトウェア	4,828,924,803	0	0	4,828,924,803
電話加入権	767,000	0	0	767,000
無形固定資産合計	10,280,279,298	0	0	10,280,279,298
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
破産再生更生債権等	1,883,074,557	0	0	1,883,074,557
破産再生更生債権等	122,369,299,590	190,005	0	122,369,489,595
貸倒引当金	△ 120,486,225,033	△ 190,005	0	△ 120,486,415,038
未収財源措置予定額	17,710,113,016	0	0	17,710,113,016
退職給付引当金見返	4,117,661,584	0	0	4,117,661,584
差入保証金	116,532,340	0	0	116,532,340
投資その他の資産合計	27,827,381,497	0	0	27,827,381,497
固定資産合計	70,100,637,969	0	0	70,100,637,969
資産合計	9,809,938,040,550	1,709,830,098	0	9,811,647,870,648
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	1,296,014,895	0	0	1,296,014,895
預り補助金等	17,325,821,741	708,240,000	0	18,034,061,741
預り寄附金	1,783,554,980	0	0	1,783,554,980
一年以内償還予定日本学生支援債券	120,000,000,000	0	0	120,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金	848,178,887,000	0	0	848,178,887,000
未払金	3,158,676,188	0	0	3,158,676,188
未払消費税等	38,938,700	0	0	38,938,700
リース債務	677,495,623	0	0	677,495,623
未払費用	4,885,156,029	0	0	4,885,156,029
前受金	99,151,260	0	0	99,151,260
預り金	464,768,212	0	0	464,768,212
仮受金	25,305,070	0	0	25,305,070
賞与引当金	365,150,222	0	0	365,150,222
流動負債合計	998,298,919,920	708,240,000	0	999,007,159,920
II 固定負債				
資産見返負債	6,004,950,782	0	0	6,004,950,782
資産見返運営費交付金	3,064,542,329	0	0	3,064,542,329
資産見返施設費	252,744,554	0	0	252,744,554
資産見返補助金等	2,516,629,288	0	0	2,516,629,288
資産見返寄附金	5,869,653	0	0	5,869,653
建設仮勘定見返施設費	165,164,958	0	0	165,164,958
長期預り補助金等	0	933,403,724	0	933,403,724
長期預り寄附金	3,460,725,355	68,186,374	0	3,528,911,729
日本学生支援債券	120,000,000,000	0	0	120,000,000,000
債券発行差額	2,494,233	0	0	2,494,233
長期借入金	8,645,443,557,668	0	0	8,645,443,557,668
長期預り保証金	69,915,816	0	0	69,915,816
長期リース債務	1,304,711,232	0	0	1,304,711,232
退職給付引当金	4,117,661,584	0	0	4,117,661,584
固定負債合計	8,780,404,016,670	1,001,590,098	0	8,781,405,606,768
負債合計	9,778,702,936,590	1,709,830,098	0	9,780,412,766,688
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	100,000,000	0	0	100,000,000
資本金合計	100,000,000	0	0	100,000,000
II 資本剰余金				
資本剰余金	△ 601,319,929	0	0	△ 601,319,929
その他行政コスト累計額	△ 28,068,980,454	0	0	△ 28,068,980,454
減価償却相当累計額	△ 17,252,720,063	0	0	△ 17,252,720,063
除売却差額相当累計額	△ 10,816,260,391	0	0	△ 10,816,260,391
民間出えん金	58,745,446,994	0	0	58,745,446,994
資本剰余金合計	30,075,146,611	0	0	30,075,146,611
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	245,613,541	0	0	245,613,541
積立金	9,585,522,201	0	0	9,585,522,201
当期未処理損失	8,771,178,393	0	0	8,771,178,393
(うち当期総損失)	8,771,178,393	0	0	8,771,178,393
利益剰余金合計	1,059,957,349	0	0	1,059,957,349
純資産合計	31,235,103,960	0	0	31,235,103,960
負債・純資産合計	9,809,938,040,550	1,709,830,098	0	9,811,647,870,648

行政コスト計算書

(単位:円)

	一般勘定	学資支給業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
奨学金業務費	129,578,467,391	0	0	129,578,467,391
学資金支給業務費	0	947,952,214	0	947,952,214
修学支援学資金支給業務費	142,728,554,300	0	0	142,728,554,300
留学生学資金支給業務費	5,684,481,871	0	0	5,684,481,871
留学生寄宿舎運営業務費	811,883,654	0	0	811,883,654
留学試験業務費	862,738,965	0	0	862,738,965
日本語予備教育業務費	774,243,226	0	0	774,243,226
留学生交流推進業務費	551,643,695	0	0	551,643,695
研修・情報提供業務費	117,717,457	0	0	117,717,457
修学環境等調査研究業務費	130,734,795	0	0	130,734,795
一般管理費	2,396,594,399	0	0	2,396,594,399
臨時損失	54,362,721,589	0	0	54,362,721,589
損益計算書上の費用合計	337,999,781,342	947,952,214	0	338,947,733,556
II その他行政コスト				
減価償却相当額	751,072,654	0	0	751,072,654
除売却差額相当額	26,096	0	0	26,096
その他行政コスト合計	751,098,750	0	0	751,098,750
III 行政コスト	338,750,880,092	947,952,214	0	339,698,832,306

損益計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	学資支給業務勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費				
奨学金業務費	129,578,467,391	0	0	129,578,467,391
学資金支給業務費	0	947,952,214	0	947,952,214
修学支援学資金支給業務費	142,728,554,300	0	0	142,728,554,300
留学生学資金支給業務費	5,684,481,871	0	0	5,684,481,871
留学生寄宿舎運営業務費	811,883,654	0	0	811,883,654
留学試験業務費	862,738,965	0	0	862,738,965
日本語予備教育業務費	774,243,226	0	0	774,243,226
留学生交流推進業務費	551,643,695	0	0	551,643,695
研修・情報提供業務費	117,717,457	0	0	117,717,457
修学環境等調査研究業務費	130,734,795	0	0	130,734,795
一般管理費	2,396,594,399	0	0	2,396,594,399
経常費用合計	283,637,059,753	947,952,214	0	284,585,011,967
経常収益				
運営費交付金収益	13,754,919,127	0	0	13,754,919,127
施設費収益	59,133,184	0	0	59,133,184
学貸与金利息	23,834,666,393	0	0	23,834,666,393
延滞金収入	3,517,429,794	0	0	3,517,429,794
留学生宿舍収入	557,442,402	0	0	557,442,402
日本語学校収入	251,986,846	0	0	251,986,846
日本留学試験検定料収入	574,757,582	0	0	574,757,582
その他事業収入	343,241,994	0	0	343,241,994
受託収入				
政府受託収入	32,656,750	0	0	32,656,750
補助金等収益	233,419,689,483	947,952,214	0	234,367,641,697
国庫補助金収益	205,015,172,517	947,952,214	0	205,963,124,731
政府補助金収益	28,404,516,966	0	0	28,404,516,966
助成金収益	56,950,335	0	0	56,950,335
寄附金収益	853,731,934	0	0	853,731,934
賞与引当金見返に係る収益	365,150,222	0	0	365,150,222
退職給付引当金見返に係る収益	172,327,767	0	0	172,327,767
資産見返負債戻入	2,099,883,865	0	0	2,099,883,865
資産見返運営費交付金戻入	956,454,098	0	0	956,454,098
資産見返施設費戻入	5,205,927	0	0	5,205,927
資産見返補助金等戻入	1,137,001,335	0	0	1,137,001,335
資産見返寄附金戻入	1,222,505	0	0	1,222,505
財務収益	9,245,069	0	0	9,245,069
受取利息	1,965,235	0	0	1,965,235
有価証券利息	7,279,834	0	0	7,279,834
経常収益合計	279,903,212,747	947,952,214	0	280,851,164,961
経常損失	3,733,847,006	0	0	3,733,847,006
臨時損失	54,362,721,589	0	0	54,362,721,589
未収財源措置予定額取崩額	54,361,975,506	0	0	54,361,975,506
固定資産除却損	746,083	0	0	746,083
臨時利益	3,936,240,143	0	0	3,936,240,143
貸倒引当金戻入益	3,935,494,060	0	0	3,935,494,060
資産見返運営費交付金戻入	746,080	0	0	746,080
資産見返補助金等戻入	3	0	0	3
当期純損失	54,160,328,452	0	0	54,160,328,452
前中期目標期間繰越積立金取崩額	45,389,150,059	0	0	45,389,150,059
当期総損失	8,771,178,393	0	0	8,771,178,393

キャッシュ・フロー計算書				
(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)				
(単位:円)				
	一般勘定	学資支給業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
人件費支出	△ 4,774,433,411	0	0	△ 4,774,433,411
学資貸与金の貸付による支出	△ 866,395,797,100	0	0	△ 866,395,797,100
学資支給金の支給による支出	0	△ 945,860,000	0	△ 945,860,000
修学支援学資支給金の支給による支出	△ 142,728,554,300	0	0	△ 142,728,554,300
短期借入金の返済による支出	△ 1,700,344,000,000	0	0	△ 1,700,344,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000	0	0	△ 120,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 813,149,403,280	0	0	△ 813,149,403,280
借入利息の支払額	△ 22,482,507,578	0	0	△ 22,482,507,578
債券利息の支払額	△ 2,431,054	0	0	△ 2,431,054
その他の業務支出	△ 76,563,958,692	0	0	△ 76,563,958,692
運営費交付金収入	15,732,742,000	0	0	15,732,742,000
学資貸与金の回収による収入	896,081,734,435	0	0	896,081,734,435
学資支給金の回収による収入	23,627,643	11,669,691	0	35,297,334
短期借入れによる収入	1,700,344,000,000	0	0	1,700,344,000,000
債券の発行による収入	119,833,847,142	0	0	119,833,847,142
長期借入れによる収入	835,499,649,000	0	0	835,499,649,000
学資貸与金利息の受取額	23,876,874,255	0	0	23,876,874,255
延滞金収入	3,517,429,794	0	0	3,517,429,794
留学生宿舍収入	557,951,276	0	0	557,951,276
日本語学校収入	224,061,646	0	0	224,061,646
日本留学試験検定料収入	544,821,156	0	0	544,821,156
その他の事業収入	514,154,250	0	0	514,154,250
政府受託収入	35,125,033	0	0	35,125,033
国庫補助金収入	226,504,578,510	0	0	226,504,578,510
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 46,570,469,323	0	0	△ 46,570,469,323
政府補給金収入	25,746,376	0	0	25,746,376
助成金収入	50,000,000	0	0	50,000,000
寄附金収入	1,073,413,998	0	0	1,073,413,998
小計	31,428,201,776	△ 934,190,309	0	30,494,011,467
その他利息の受取額	9,245,069	61,150	0	9,306,219
その他利息の支払額	△ 645,303	0	0	△ 645,303
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,436,801,542	△ 934,129,159	0	30,502,672,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 276,347,032	0	0	△ 276,347,032
無形固定資産の取得による支出	△ 1,155,880,000	0	0	△ 1,155,880,000
差入保証金の差入による支出	△ 2,155,720	0	0	△ 2,155,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,434,382,752	0	0	△ 1,434,382,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 620,528,128	0	0	△ 620,528,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 620,528,128	0	0	△ 620,528,128
IV 資金増加又は減少額	29,381,890,662	△ 934,129,159	0	28,447,761,503
V 資金期首残高	310,234,473,211	2,511,719,699	0	312,746,192,910
VI 資金期末残高	339,616,363,873	1,577,590,540	0	341,193,954,413

(18) 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する明細

(単位:円)

	一般勘定	学資支給業務勘定	合計
I 当期末処理損失	8,771,178,393	0	8,771,178,393
当期総損失	8,771,178,393	0	8,771,178,393
II 損失処理額	8,771,178,393	0	8,771,178,393
積立金取崩額	8,771,178,393	0	8,771,178,393

(19) 相殺消去された債権・債務等の内訳

- ①相殺消去された勘定相互間の債権と債務
該当ありません。
- ②相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益
該当ありません。
- ③消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益
該当ありません。

(20) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

該当ありません。

<一般勘定>

①貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		339,616,363,873
貸付金		
第一種学貸与金	2,864,338,328,206	
第二種学貸与金	6,548,933,150,453	
貸倒引当金	<u>△ 32,223,242,043</u>	9,381,048,236,616
有価証券		16,400,000,000
前払金		1,992,927
前払費用		20,338,384
未収収益	458,567,736	
貸倒引当金	<u>△ 2,230,136</u>	456,337,600
未収金		1,928,982,959
賞与引当金見返(注)		<u>365,150,222</u>
流動資産合計		9,739,837,402,581
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	35,891,549,839	
減価償却累計額	<u>△ 17,226,270,302</u>	18,665,279,537
構築物	53,284,394	
減価償却累計額	<u>△ 37,711,009</u>	15,573,385
車両運搬具	6,890,809	
減価償却累計額	<u>△ 6,890,808</u>	1
工具器具備品	4,775,692,591	
減価償却累計額	<u>△ 2,301,283,358</u>	2,474,409,233
土地		10,672,550,060
建設仮勘定		<u>165,164,958</u>
有形固定資産合計		31,992,977,174
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		4,828,924,803
電話加入権		<u>767,000</u>
無形固定資産合計		10,280,279,298
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		4,000,000,000
破産再生更生債権等	122,369,299,590	
貸倒引当金	<u>△ 120,486,225,033</u>	1,883,074,557
未収財源措置予定額(注)		17,710,113,016
退職給付引当金見返(注)		4,117,661,584
差入保証金		<u>116,532,340</u>
投資その他の資産合計		27,827,381,497
固定資産合計		<u>70,100,637,969</u>
資産合計		9,809,938,040,550

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務 (注)		1,296,014,895
預り補助金等 (注)		17,325,821,741
預り寄附金 (注)		1,783,554,980
一年以内償還予定日本学生支援債券		120,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		848,178,887,000
未払金		3,158,676,188
未払消費税等		38,938,700
リース債務		677,495,623
未払費用		4,885,156,029
前受金		99,151,260
預り金		464,768,212
仮受金		25,305,070
賞与引当金		365,150,222
流動負債合計		998,298,919,920
II 固定負債		
資産見返負債 (注)		
資産見返運営費交付金 (注)	3,064,542,329	
資産見返施設費 (注)	252,744,554	
資産見返補助金等 (注)	2,516,629,288	
資産見返寄附金 (注)	5,869,653	
建設仮勘定見返施設費 (注)	165,164,958	6,004,950,782
長期預り寄附金 (注)		3,460,725,355
日本学生支援債券		120,000,000,000
債券発行差額		2,494,233
長期借入金		8,645,443,557,668
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		1,304,711,232
退職給付引当金		4,117,661,584
固定負債合計		8,780,404,016,670
負債合計		9,778,702,936,590
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		100,000,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 601,319,929	
その他行政コスト累計額 (注)	△ 28,068,980,454	
減価償却相当累計額 (注)	△ 17,252,720,063	
除売却差額相当累計額 (注)	△ 10,816,260,391	
民間出えん金 (注)	58,745,446,994	
資本剰余金合計		30,075,146,611
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	245,613,541	
積立金	9,585,522,201	
当期末処理損失	8,771,178,393	
(うち当期総損失)	(8,771,178,393)	
利益剰余金合計		1,059,957,349
純資産合計		31,235,103,960
負債・純資産合計		9,809,938,040,550

貸借対照表注記

- 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (注) を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。
- その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △723,623円

②行政コスト計算書(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 損益計算書上の費用	
奨学金業務費	129,578,467,391
修学支援学資金支給業務費	142,728,554,300
留学生学資金支給業務費	5,684,481,871
留学生寄宿舎運営業務費	811,883,654
留学試験業務費	862,738,965
日本語予備教育業務費	774,243,226
留学生交流推進業務費	551,643,695
研修・情報提供業務費	117,717,457
修学環境等調査研究業務費	130,734,795
一般管理費	2,396,594,399
臨時損失	54,362,721,589
損益計算書上の費用合計	337,999,781,342
II その他行政コスト	
減価償却相当額(注)	751,072,654
除売却差額相当額(注)	26,096
その他行政コスト合計	751,098,750
III 行政コスト	338,750,880,092

行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	338,750,880,092	円
自己収入等	△ 33,968,825,664	円
機会費用	6,587,338,726	円
独立行政法人の運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	311,369,393,154	円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計上方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
平成31年4月5日付事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0.21%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率
当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値0.182%で計算しております。
- (4) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

③損益計算書(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
奨学金業務費	129,578,467,391	
修学支援学資金支給業務費	142,728,554,300	
留学生学資金支給業務費	5,684,481,871	
留学生寄宿舎運営業務費	811,883,654	
留学試験業務費	862,738,965	
日本語予備教育業務費	774,243,226	
留学生交流推進業務費	551,643,695	
研修・情報提供業務費	117,717,457	
修学環境等調査研究業務費	130,734,795	281,240,465,354
一般管理費		2,396,594,399
経常費用合計		283,637,059,753
経常収益		
運営費交付金収益(注)		13,754,919,127
施設費収益(注)		59,133,184
学資貸与金利息		23,834,666,393
延滞金収入		3,517,429,794
留学生宿舎収入		557,442,402
日本語学校収入		251,986,846
日本留学試験検定料収入		574,757,582
その他事業収入		343,241,994
受託収入		
政府受託収入		32,656,750
補助金等収益(注)		
国庫補助金収益(注)	205,015,172,517	
政府補給金収益(注)	28,404,516,966	233,419,689,483
助成金収益(注)		56,950,335
寄附金収益(注)		853,731,934
賞与引当金見返に係る収益(注)		365,150,222
退職給付引当金見返に係る収益(注)		172,327,767
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	956,454,098	
資産見返施設費戻入(注)	5,205,927	
資産見返補助金等戻入(注)	1,137,001,335	
資産見返寄附金戻入(注)	1,222,505	2,099,883,865
財務収益		
受取利息	1,965,235	
有価証券利息	7,279,834	9,245,069
経常収益合計		279,903,212,747
経常損失		3,733,847,006
臨時損失		
未収財源措置予定額取崩額(注)	54,361,975,506	
固定資産除却損	746,083	54,362,721,589
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	3,935,494,060	
資産見返運営費交付金戻入(注)	746,080	
資産見返補助金等戻入(注)	3	3,936,240,143
当期純損失		54,160,328,452
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		45,389,150,059
当期総損失		8,771,178,393

1. 事業費内訳 (主なもの)

(単位:円)

区分	金額	区分	金額
奨学金業務費		修学支援学資金支給業務費	
緊急給付金	60,287,900,000	学資支給金	142,728,554,300
返還免除損	25,551,570,914	計	142,728,554,300
支払利息	22,372,587,049		
未収財源措置予定額取崩額	8,259,934,692		
人件費	2,449,407,769		
減価償却費	2,603,573,102		
その他	8,053,493,865		
計	129,578,467,391		
留學生学資金支給業務費		留學生寄宿舎運営業務費	
奨学金	4,355,890,420	業務委託費	414,588,200
授業料	582,268,102	維持修繕費	98,228,940
人件費	261,916,539	減価償却費	88,820,796
減価償却費	31,552,381	人件費	79,938,980
その他	452,854,429	光熱水料	72,532,805
計	5,684,481,871	その他	57,773,933
		計	811,883,654
留學試験業務費		日本語予備教育業務費	
業務委託費	377,052,667	人件費	368,209,055
支払賃借料	143,719,295	支払賃金	217,351,080
人件費	109,985,493	減価償却費	59,125,188
支払賃金	73,136,792	業務委託費	52,050,427
諸謝金	60,038,080	その他	77,507,476
減価償却費	14,115,948	計	774,243,226
その他	84,690,690		
計	862,738,965		
留學生交流推進業務費		研修・情報提供業務費	
人件費	197,371,508	人件費	91,502,155
業務委託費	127,572,921	業務委託費	7,953,299
留學準備金	82,055,682	支払賃金	6,126,999
支払賃金	55,847,394	減価償却費	2,087,693
減価償却費	4,782,327	その他	10,047,311
その他	84,013,863	計	117,717,457
計	551,643,695		
修学環境等調査研究業務費		一般管理費	
人件費	84,536,403	人件費	1,053,135,917
業務委託費	17,027,436	土地建物借料	644,353,042
支払賃金	10,716,078	公租公課	252,284,880
減価償却費	8,129,623	減価償却費	92,476,186
その他	10,325,255	その他	354,344,374
計	130,734,795	計	2,396,594,399

2. ファイナンス・リースに係る取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,090,949円であり、当該影響額を除いた当期総損失は8,770,087,444円であります。

3. (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

4. 当事業年度において、旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒引当金の戻入から生じていた利益剰余金を取り崩し、未収財源措置予額に充当することを前提に財源措置が行われることとなりました。

これにより、臨時損失として未収財源措置予定額取崩額54,361,975,506円を計上することに対して、前中期目標期間までに発生した利益剰余金である前中期目標期間繰越積立金45,241,304,538円を取り崩した結果、当期総損失が発生いたしました。

しかし、上記の当期総損失は、現中期目標期間における利益剰余金と相殺されるため、繰越欠損金は発生しておりません。

区分	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他				民間出資金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益		利益剰余金合計	
				国庫納付差額	減価償却相当累計額(一)	除売却差額相当累計額(一)	うち当期純利益					うち当期純利益			
当期末残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 602,272,629	952,700	△ 16,510,454,496	△ 10,807,427,208	58,745,446,994	30,826,245,361	45,634,763,600	4,444,752,134	5,140,770,067	-	55,220,285,801	86,146,531,162
当期変動額															
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	8,807,087	△ 8,833,183	0	△ 26,096	0	0	0	0	0	△ 26,096
減価償却	0	0	0	0	0	△ 751,072,654	0	0	△ 751,072,654	0	0	0	0	0	△ 751,072,654
III 利益剰余金の当期変動額															
(1)利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,140,770,067	0	0	5,140,770,067	5,140,770,067
利益処分(又は損失処理)による取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,140,770,067	0	△ 5,140,770,067	△ 5,140,770,067
(2)その他															
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 54,160,328,432	△ 54,160,328,432	△ 54,160,328,432	△ 54,160,328,432
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 45,389,150,059	0	45,389,150,059	45,389,150,059	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	△ 742,265,567	△ 8,833,183	0	△ 751,098,750	△ 45,389,150,059	5,140,770,067	△ 13,911,948,469	△ 8,771,178,393	△ 54,160,328,432	△ 54,911,427,202
当期末残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 602,272,629	952,700	△ 17,252,720,063	△ 10,816,260,391	58,745,446,994	30,075,146,611	245,613,541	9,585,522,201	△ 8,771,178,393	△ 8,771,178,393	1,059,957,349	31,235,103,960

純資産変動計算書注記
 資本剰余金のうち、その他は、機構発足時に国から承継した資産です。

⑤キャッシュ・フロー計算書(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,774,433,411
学貸貸与金の貸付による支出	△ 866,395,797,100
修学支援学貸支給金の支給による支出	△ 142,728,554,300
短期借入金の返済による支出	△ 1,700,344,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 813,149,403,280
借入利息の支払額	△ 22,482,507,578
債券利息の支払額	△ 2,431,054
その他の業務支出	△ 76,563,958,692
運営費交付金収入	15,732,742,000
学貸貸与金の回収による収入	896,081,734,435
学貸支給金の回収による収入	23,627,643
短期借入れによる収入	1,700,344,000,000
債券の発行による収入	119,833,847,142
長期借入れによる収入	835,499,649,000
学貸貸与金利息の受取額	23,876,874,255
延滞金収入	3,517,429,794
留学生宿舍収入	557,951,276
日本語学校収入	224,061,646
日本留学試験検定料収入	544,821,156
その他の事業収入	514,154,250
政府受託収入	35,125,033
国庫補助金収入	226,504,578,510
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 46,570,469,323
政府補給金収入	25,746,376
助成金収入	50,000,000
寄附金収入	1,073,413,998
小計	31,428,201,776
その他利息の受取額	9,245,069
その他利息の支払額	△ 645,303
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,436,801,542
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 276,347,032
無形固定資産の取得による支出	△ 1,155,880,000
差入保証金の差入による支出	△ 2,155,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,434,382,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 620,528,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 620,528,128
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	29,381,890,662
VI 資金期首残高	310,234,473,211
VII 資金期末残高	339,616,363,873

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	339,616,363,873 円
資金期末残高	339,616,363,873 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,929,521,814 円
学貸貸与金免除	25,551,570,914 円
一般会計からの借入金免除	25,207,886,720 円
特別会計からの借入金免除	19,160,800 円
未収財源措置予定額の取崩	54,361,975,506 円
計	107,070,115,754 円

⑥損失の処理に関する書類

(単位:円)

区分	金額
I 当期未処理損失	8,771,178,393
当期総損失	8,771,178,393
II 損失処理額	8,771,178,393
積立金取崩額	8,771,178,393
III 次期繰越欠損金	0

⑦注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用いたします。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係を明確に示すことができる部分を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1～53年

構築物 1～45年

工具器具備品 1～23年

また、特定の資産のうち、償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度

から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

当法人が保有する有価証券は、全て満期保有目的の有価証券であり、償却原価法（定額法）により評価しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

期末日に保有する外国通貨は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

9. 未収財源措置予定額の計上基準

(1) 第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 22 条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第 19 条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(2) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(3) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されるこ

とが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(4) 学資貸与金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

法人化後新たに生じた学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、債権管理に関する規定及び中期目標に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資貸与金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額（17,519,277,701 円）から毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則」の制定（平成 21 年 3 月 16 日）に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額（22,173,611,784 円）について財源措置されることが明らかであることから、平成 20 年度決算において同額を未収財源措置予定額として計上し、毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

（追加情報）

なお、当事業年度において、国における令和 4 年度予算の回収不能債権補填金（国庫補助金）の算定にあたり、それまで、旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失について、その増減に関わらず、対応する未収財源措置予定額を新たに計上しないとする取扱いを廃止するとともに、旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒引当金の戻入から生じていた利益剰余金を取り崩し、未収財源措置予定額に充当することを前提に財源措置が行われることとなりました。

これにより、臨時損失として未収財源措置予定額取崩額 54,361,975,506 円を計上することに対して、前中期目標期間までに発生した利益剰余金である前中期目標期間繰越積立金 45,241,304,538 円を取り崩した結果、当期総損失が発生いたしました。

しかし、上記の当期総損失は、現中期目標期間における利益剰余金と相殺されるため、繰越欠損金は発生しておりません。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅲ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅳ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元年5月17日付の大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）の制定及び独立行政法人日本学生支援機構法の改正により、令和2年度より、新たな修学支援制度による給付奨学金事業が実施されることになりました。これに伴い、平成29年度より開始した給付奨学金事業については、対象学生への学資金の支給が終了した時点において、学資支給基金の残余额を国庫に納付し、学資支給業務勘定を廃止することになります。なお、新たな修学支援制度による給付奨学金に係る業務については、一般勘定にて経理しております。

Ⅴ 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、特別会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金及び未収金であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債、地方債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の貸与奨学規程、給付奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金及び未収金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	339,616	339,616	—
(2) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	9,535,641 △152,709		
	9,382,931	9,434,407	51,476
(3) 有価証券及び投資有価証券	20,400	20,402	2
満期保有目的債券	20,400	20,402	2
(4) 日本学生支援債券	(240,000)		
債券発行差額	(2)		
	(240,002)	(239,912)	(△90)
(5) 長期借入金	(9,493,622)	(9,113,832)	(△379,790)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金及び破産再生更生債権等の種類に基づく区分ごとに、無利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は業界団体が公表している価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券の時価は、業界団体が公表している価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、主として借入毎の元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅶ 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度）では、文教関係団体企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	8,018,300,211 円
勤務費用	278,045,344 円
利息費用	15,876,235 円
数理計算上の差異の当期発生額	△150,495,308 円
退職給付の支払額	△569,254,741 円
制度加入者からの拠出額	<u>21,336,775 円</u>
期末における退職給付債務	<u>7,613,808,516 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,586,682,914 円
期待運用収益	244,970,443 円
数理計算上の差異の当期発生額	13,039,061 円
事業主からの拠出額	27,488,621 円
退職給付の支払額	△218,319,541 円
制度加入者からの拠出額	<u>21,336,775 円</u>
期末における年金資産	<u>3,675,198,273 円</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	14,370,400 円
退職給付費用	3,152,500 円
退職給付への支払額	<u>△6,406,400 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>11,116,500 円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払金年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,149,613,500 円
年金資産	<u>△3,675,198,273 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	474,415,227 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>3,475,311,516 円</u>

小計	3,949,726,743 円
未認識数理計算上の差異	373,248,671 円
未認識過去勤務費用	<u>△205,313,830 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,117,661,584 円</u>
退職給付引当金	4,117,661,584 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,117,661,584 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	278,045,344 円
利息費用	15,876,235 円
期待運用収益	△244,970,443 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	84,995,398 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	62,717,354 円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>3,152,500 円</u>
合計	<u>199,816,388 円</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	48.0%
株式	41.1%
一般勘定	5.4%
現金及び預金	1.5%
その他（マルチアセット）	<u>4.0%</u>
合計	<u>100%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	6.98%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、48,825,396 円でした。

VIII 追加情報

1. 学資貸与金について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が社会経済の活動に一定の影響を及ぼし、返還者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、政府・自治体等の緊急経済対策が実施されることから、多額の追加的損失が発生しないという仮定をおいて貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定については不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の貸倒引当金計上に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当法人を被告とする民法の「分別の利益」を争点とした奨学金返還訴訟につきまして、令和4年5月19日に札幌高等裁判所にて控訴審判決があり、当法人としては、上告しないことといたしました。

今後、上記訴訟の原告を含む対象債権の保証人に対する返還を行うため、翌事業年度以降の財務諸表に影響が及ぶ可能性があります。現時点で調査中のため返還金額を合理的に見積もることはできません。

⑧附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,615,798,112	126,167,801	1,527,590	1,740,438,323	914,378,036	101,584,792	0	0	826,060,287
	構築物	28,256,437	0	0	28,256,437	16,295,274	1,209,667	0	0	11,961,163
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,890,808	0	0	0	1
	工具器具備品	2,696,419,012	2,132,631,939	177,936,648	4,651,114,303	2,177,601,546	842,916,444	0	0	2,473,512,757
計	4,347,364,370	2,258,799,740	179,464,238	6,426,699,872	3,115,165,664	945,710,903	0	0	3,311,534,208	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	34,155,175,954	0	4,064,438	34,151,111,516	16,311,892,266	746,415,766	0	0	17,839,219,250
	構築物	25,293,907	0	265,950	25,027,957	21,415,735	1,524,878	0	0	3,612,222
	工具器具備品	129,081,083	0	4,502,795	124,578,288	123,681,812	3,132,010	0	0	896,476
	計	34,309,550,944	0	8,833,183	34,300,717,761	16,456,989,813	751,072,654	0	0	17,843,727,948
有形固定資産 (非償却資産)	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060
	建設仮勘定	0	165,164,958	0	165,164,958	0	0	0	0	165,164,958
計	10,672,550,060	165,164,958	0	10,837,715,018	0	0	0	0	10,837,715,018	
有形固定資産合計	建物	35,770,974,066	126,167,801	5,592,028	35,891,549,839	17,226,270,302	848,000,558	0	0	18,665,279,537
	構築物	53,550,344	0	265,950	53,284,394	37,711,009	2,734,545	0	0	15,573,385
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,890,808	0	0	0	1
	工具器具備品	2,825,500,095	2,132,631,939	182,439,443	4,775,692,591	2,301,283,358	846,048,454	0	0	2,474,409,233
	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060
	建設仮勘定	0	165,164,958	0	165,164,958	0	0	0	0	165,164,958
計	49,329,465,374	2,423,964,698	188,297,421	51,565,132,651	19,572,155,477	1,696,783,557	0	0	31,992,977,174	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	15,502,770,408	1,712,091,320	59,288,970	17,155,572,758	12,326,647,955	1,958,952,341	0	0	4,828,924,803
	計	15,502,770,408	1,712,091,320	59,288,970	17,155,572,758	12,326,647,955	1,958,952,341	0	0	4,828,924,803
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0
	計	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495
	電話加入権	767,000	0	0	767,000	0	0	0	0	767,000
	計	5,451,354,495	0	0	5,451,354,495	0	0	0	0	5,451,354,495
無形固定資産合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495
	ソフトウェア	16,298,500,658	1,712,091,320	59,288,970	17,951,303,008	13,122,378,205	1,958,952,341	0	0	4,828,924,803
	電話加入権	767,000	0	0	767,000	0	0	0	0	767,000
	計	21,749,855,153	1,712,091,320	59,288,970	23,402,657,503	13,122,378,205	1,958,952,341	0	0	10,280,279,298
投資その他の資産	投資有価証券	20,400,000,000	0	16,400,000,000	4,000,000,000	0	0	0	0	4,000,000,000
	破産再生更生債権等	122,718,528,640	698,374,067	1,047,603,117	122,369,299,590	0	0	0	0	122,369,299,590
	貸倒引当金	△ 120,851,892,062	△ 681,936,088	△ 1,047,603,117	△ 120,486,225,033	0	0	0	0	△ 120,486,225,033
	未収財源措置予定額	81,309,049,144	△ 8,259,934,692	55,339,001,436	17,710,113,016	0	0	0	0	17,710,113,016
	退職給付引当金見返	4,302,675,417	172,327,767	357,341,600	4,117,661,584	0	0	0	0	4,117,661,584
	差入保証金	114,376,620	2,155,720	0	116,532,340	0	0	0	0	116,532,340
計	107,992,737,759	△ 8,069,013,226	72,096,343,036	27,827,381,497	0	0	0	0	27,827,381,497	

*当期減少額のうち目的取崩額は1,047,603,117円であります。

(2) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的	第72回5年神奈川県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	第51回5年川崎市債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	H29第3回5年大阪市債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0		
	H29第8回5年北海道債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	0		
	H29第2回5年北九州市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	H29第2回5年京都市債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	H29第10回5年愛知県債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	H29第3回5年広島市債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	H29第7回5年埼玉県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	H29第1回5年鹿児島県債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0		
	H29第5回5年大阪市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第8回5年群馬県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	H29第10回5年北海道債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	H29第7回5年札幌市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	H29第8回5年札幌市債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0		
	H29第12回5年静岡県債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	H29第1回5年長野県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	H29第10回5年京都府債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	H29第10回5年福岡市債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	H29第7回5年大阪市債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	H29第2回5年仙台市債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	H29第14回5年北海道債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0		
	H29第2回5年福島県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	H29第6回5年広島県債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	H29第7回5年千葉県債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0		
	貸借対照表計上額合計				16,400,000,000		

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第76回5年神奈川県債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	H30第6回5年京都市債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H30第3回5年大阪市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H30第2回5年京都市債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H30第2回5年北九州市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	H30第11回5年北海道債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				4,000,000,000		

(3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		新規貸与額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学貸付金 (うち破産再生更生債権等)	2,917,299,590,384 (40,592,996,036)	278,090,147,100	268,142,202,536	532,366,823	23,305,741,622	2,903,409,426,503 (39,071,098,297)	
第二種学貸付金 (うち破産再生更生債権等)	6,674,749,381,374 (82,125,532,604)	588,305,650,000	628,062,614,042	515,236,294	2,245,829,292	6,632,231,351,746 (83,298,201,293)	
計 (うち破産再生更生債権等)	9,592,048,971,758 (122,718,528,640)	866,395,797,100	896,204,816,578	1,047,603,117	25,551,570,914	9,535,640,778,249 (122,369,299,590)	

*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
一般会計借入金	2,928,797,903,000 (74,186,429,000)	103,599,649,000	101,447,290,000	2,930,950,262,000 (73,818,887,000)	無利息	令和4年度～令和39年度	*
特別会計借入金	21,961,343,468 (-)	0	19,160,800	21,942,182,668 (-)	無利息	令和29年度～令和36年度	*
財政融資資金借入金	6,422,940,000,000 (614,110,000,000)	584,900,000,000	614,110,000,000	6,393,730,000,000 (627,360,000,000)	0.351	令和4年度～令和23年度	
民間借入金(農林中央金庫)	31,300,000,000 (31,300,000,000)	29,300,000,000	31,300,000,000	29,300,000,000 (29,300,000,000)	0.000	令和4年度	
民間借入金(北陸銀行)	27,600,000,000 (27,600,000,000)	29,700,000,000	27,600,000,000	29,700,000,000 (29,700,000,000)	0.000	令和4年度	
民間借入金(信金中央金庫)	31,300,000,000 (31,300,000,000)	29,300,000,000	31,300,000,000	29,300,000,000 (29,300,000,000)	0.000	令和4年度	
民間借入金(三菱UFJ信託銀行)	0 (-)	29,300,000,000	0	29,300,000,000 (29,300,000,000)	0.000	令和4年度	
民間借入金(栃木銀行)	0 (-)	100,000,000	0	100,000,000 (100,000,000)	0.000	令和4年度	
民間借入金(りそな銀行)	16,400,000,000 (16,400,000,000)	29,300,000,000	16,400,000,000	29,300,000,000 (29,300,000,000)	0.000	令和4年度	
民間借入金(大分銀行)	16,200,000,000 (16,200,000,000)	0	16,200,000,000	0 (-)	0.000	令和3年度	
計	9,496,499,246,468 (811,096,429,000)	835,499,649,000	838,376,450,800	9,493,622,444,668 (848,178,887,000)			

*一般会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものを含みます。

*特別会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものであります。

(5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第五十五回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和3年6月18日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十六回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和3年9月17日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十七回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和3年11月19日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十八回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和4年2月18日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第五十九回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和4年6月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和4年9月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭3厘
第六十一回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和4年11月18日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十二回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和5年2月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十三回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.001	令和5年6月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十四回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.001	令和5年9月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十五回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.001	令和5年11月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十六回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.001	令和6年2月20日	発行価額:債券の金額100円につき金100円00銭2厘
計	240,000,000,000 (120,000,000,000)	120,000,000,000	120,000,000,000	240,000,000,000 (120,000,000,000)			

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	369,576,780	365,150,222	369,576,780	0	365,150,222	
計	369,576,780	365,150,222	369,576,780	0	365,150,222	

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学貸与金	2,917,299,590,384	△ 13,890,163,881	2,903,409,426,503	46,962,551,932	△ 2,494,947,851	44,467,604,081	
一般債権	正常先	2,721,380,631,207	△ 16,534,553,914	2,704,846,077,293	602,226,374	△ 38,386,557	563,839,817
	要注意先	52,020,149,819	3,936,486,082	55,956,635,901	402,221,083	△ 8,604,075	393,617,008
	要管理先	87,284,201,142	1,067,070,048	88,351,271,190	1,024,693,152	△ 43,224,479	981,468,673
	小計	2,860,684,982,168	△ 11,530,997,784	2,849,153,984,384	2,029,140,609	△ 90,215,111	1,938,925,498
貸倒懸念債権	破綻懸念先	16,021,612,180	△ 837,268,358	15,184,343,822	4,913,998,551	△ 934,958,890	3,979,039,661
	実質破綻先	33,848,325,597	△ 1,450,486,691	32,397,838,906	33,305,476,570	△ 1,406,865,077	31,898,611,493
破産再生更生債権等	破綻先	6,744,670,439	△ 71,411,048	6,673,259,391	6,713,936,202	△ 62,908,773	6,651,027,429
	小計	40,592,996,036	△ 1,521,897,739	39,071,098,297	40,019,412,772	△ 1,469,773,850	38,549,638,922
第二種学貸与金	6,674,749,381,374	△ 42,518,029,628	6,632,231,351,746	110,729,751,584	△ 2,487,888,589	108,241,862,995	
一般債権	正常先	6,038,609,694,203	△ 43,990,557,100	5,994,619,137,103	2,439,039,283	△ 195,618,628	2,243,420,655
	要注意先	292,140,774,548	7,067,170,037	299,207,944,585	2,084,228,508	△ 38,256,962	2,045,971,546
	要管理先	286,052,124,045	△ 3,651,241,829	282,400,882,216	4,681,313,918	△ 280,429,924	4,400,883,994
	小計	6,526,802,592,796	△ 40,574,628,892	6,486,227,963,904	9,204,581,709	△ 514,305,514	8,690,276,195
貸倒懸念債権	破綻懸念先	65,821,255,974	△ 3,116,069,425	62,705,186,549	20,692,690,585	△ 3,077,689,896	17,615,000,689
	実質破綻先	64,782,493,186	△ 27,172,766	65,209,665,952	63,603,653,644	△ 326,776,090	63,930,429,734
破産再生更生債権等	破綻先	17,343,039,418	745,495,923	18,088,535,341	17,228,825,646	777,330,731	18,006,156,377
	小計	82,125,532,604	1,172,668,689	83,298,201,293	80,832,479,290	1,104,106,821	81,936,586,111
貸付金利息に係る未収収益	499,909,330	△ 42,207,862	457,701,468	2,490,873	△ 260,737	2,230,136	
計	9,592,548,881,088	△ 56,450,401,371	9,536,098,479,717	157,694,794,389	△ 4,983,097,177	152,711,697,212	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	8,032,670,611	167,915,546	575,661,141	7,624,925,016	
退職一時金に係る債務	3,740,595,458	92,057,658	357,341,600	3,475,311,516	
	確定給付企業年金等に係る債務	4,292,075,153	75,857,888	218,319,541	4,149,613,500
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 143,312,280	△ 163,534,369	△ 147,712,752	167,934,841	
年金資産	△ 3,586,682,914	△ 306,834,900	△ 218,319,541	△ 3,675,198,273	
退職給付引当金	4,302,675,417	24,615,015	209,628,848	4,117,661,584	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
744,961,071	15,732,742,000	13,754,919,127	699,850,669	0	14,454,769,796	726,918,380

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

・運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細 (単位:円)

区分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な使途	
			振替額	主な使途
業務達成基準による振替額				
奨学金事業	6,841,692,171	6,767,987,261		業務委託費: 2,893,701,376 人件費: 1,599,256,600 支払手数料: 785,180,905 通信運搬費: 408,020,229 維持修繕費: 403,449,561 支払賃借料: 386,487,207 その他: 291,891,383
留学生支援事業	4,505,229,689	4,329,489,108		奨学金: 2,954,646,000 人件費: 789,334,528 業務委託費: 262,506,746 その他: 323,001,834
学生生活支援事業	229,067,331	215,654,397		人件費: 172,473,596 業務委託費: 24,980,735 その他: 18,200,066
法人共通	976,307,317	968,995,798		人件費: 961,632,605 その他: 7,363,193
期間進行基準による振替額				
法人共通	1,202,622,619	1,202,622,619		土地建物借料: 638,031,599 公租公課: 249,809,833 業務委託費: 102,318,360 その他: 212,462,827
費用進行基準による振替額	0	0		- (費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額	0	0		
合計	13,754,919,127	13,484,749,183		

・資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
奨学金事業	639,171,089	情報連携システムのアプリケーション改修: 502,755,000 給付奨学金の適格認定等に係る奨学金業務システムの改修: 56,935,848 緊急特別無利子貸与型奨学金の創設に係る奨学金業務システムの改修: 49,196,181 その他: 30,284,060	0	
留学生支援事業	10,713,551	大阪日本語教育センター施設整備: 4,044,728 東京日本語センター施設整備: 2,123,920 「日本留学情報サイト」構築業務(言語追加対応): 1,848,000 その他: 2,696,903	0	
学生生活支援事業	8,854,157	引戸型キャビネット: 3,741,054 オンライン調査システム等の改修: 1,222,100 その他: 3,891,003	0	
法人共通	41,111,872	日本学生支援機構ホームページの全面刷新: 32,991,953 日本学生支援機構市谷事務所非常放送設備更新工事: 1,265,000 その他: 6,854,919	0	
合計	699,850,669		0	

・引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		相殺額	主な相殺額の内訳
奨学金事業	492,087,199	賞与引当金見返 195,259,239 退職給付引当金見返 296,827,960	
留学生支援事業	98,342,199	賞与引当金見返 76,332,019 退職給付引当金見返 22,010,180	
学生生活支援事業	14,687,599	賞与引当金見返 14,032,830 退職給付引当金見返 654,769	
法人共通	121,801,392	賞与引当金見返 83,952,692 退職給付引当金見返 37,848,700	
合計	726,918,380		

③運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,296,014,895	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>〈奨学金事業〉 情報連携システムに係るデータ標準レイアウトの改版対応及び奨学生における家計急変の支援区分見直しに係る奨学金業務システムの改修等に一定の工期が必要であることから、計画予算額と支出額の差額374,432,446円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>〈留学生支援事業〉 東京国際交流館の防災設備等更新及び兵庫国際交流館の電気・機械設備工事等に一定の工期が必要であることから、計画予算額と支出額の差額834,923,023円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>〈学生生活支援事業〉 学生生活調査等のオンライン実施に向けたシステム開発に一定の工期が必要であることから、計画予算額と支出額の差額17,976,286円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>〈法人共通〉 人事給与システムの構築及び財務会計システムの改修に一定の工期が必要であることから、計画予算額と支出額の差額68,683,140円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>いずれの業務も翌事業年度において計画どおり実施する見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定であります。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(翌事業年度への繰越額はありません)
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	－(費用進行基準を採用した業務はありません)
計	1,296,014,895	

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返施設費	建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金	482,248,587	257,950,445	165,164,958	0	59,133,184	
計	482,248,587	257,950,445	165,164,958	0	59,133,184	

②補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予算額	長期預り補助金等	収益計上	
一般会計借入金償還免除	25,207,886,720	0	0	25,207,886,720	0	0	
特別会計借入金償還免除	19,160,800	0	0	19,160,800	0	0	
送還免除補填金	1,444,107,000	0	0	1,444,107,000	0	0	
回収不能債権補填金	2,684,642,000	0	0	2,684,642,000	0	0	
政府補助金	25,746,376	0	0	△ 28,378,770,590	0	28,404,516,966	
留学生交流支援事業費補助金	7,225,179,000	5,489,455,647	14,883,000	0	0	1,720,840,353	
奨学金業務システム開発費等補助金	1,001,045,600	0	948,054,200	0	0	52,991,400	
学費支給金補助金	147,472,560,000	4,744,005,700	0	0	0	142,728,554,300	
緊急給付金事業費補助金	67,678,099,510	7,165,304,046	0	0	0	60,512,786,464	
計	252,758,418,006	17,398,765,393	962,937,200	977,025,930	0	233,419,689,483	

(11) 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しているものと同様でございます。

(12) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分	恩賜金	期首残高			期末残高	摘要
		1,000,000	当期増加額	当期減少額		
恩賜基金	恩賜金より生じた運用利息	3,123,557	368	0	3,123,925	現金及び預金
計		4,123,557	368	0	4,123,925	現金及び預金

(注)独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

(13) セグメント情報の開示

(単位:円)

区分	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	326,669,409,707	8,685,147,040	248,452,261	2,396,772,334	337,999,781,342
その他行政コスト					
減価償却相当額	0	573,736,519	0	177,336,135	751,072,654
除売却差額相当額	0	26,095	0	1	26,096
その他行政コスト合計	0	573,762,614	0	177,336,136	751,098,750
行政コスト	326,669,409,707	9,258,909,654	248,452,261	2,574,108,470	338,750,880,092
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	300,539,079,560	6,827,567,507	246,279,761	3,756,466,326	311,369,393,154
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
奨学金業務費	129,578,467,391	0	0	0	129,578,467,391
修学支援学資金支給業務費	142,728,554,300	0	0	0	142,728,554,300
留学生学資金支給業務費	0	5,684,481,871	0	0	5,684,481,871
留学生寄宿舎運営業務費	0	811,883,654	0	0	811,883,654
留学試験業務費	0	862,738,965	0	0	862,738,965
日本語予備教育業務費	0	774,243,226	0	0	774,243,226
留学生交流推進業務費	0	551,643,695	0	0	551,643,695
研修・情報提供業務費	0	0	117,717,457	0	117,717,457
修学環境等調査研究業務費	0	0	130,734,795	0	130,734,795
一般管理費	0	0	0	2,396,594,399	2,396,594,399
計	272,307,021,691	8,684,991,411	248,452,252	2,396,594,399	283,637,059,753
事業収益					
運営費交付金収益	6,841,692,171	4,505,229,689	229,067,331	2,178,929,936	13,754,919,127
施設費収益	0	59,133,184	0	0	59,133,184
学貸貸与金利息	23,834,666,393	0	0	0	23,834,666,393
延滞金収入	3,517,429,794	0	0	0	3,517,429,794
留学生宿舍収入	0	557,442,402	0	0	557,442,402
日本語学校収入	0	251,986,846	0	0	251,986,846
日本留学試験検定料収入	0	574,757,582	0	0	574,757,582
その他事業収入	58,024,970	244,471,993	0	40,745,031	343,241,994
受託収入	0	32,656,750	0	0	32,656,750
補助金等収益	231,645,857,730	1,773,831,753	0	0	233,419,689,483
助成金収益	0	56,950,335	0	0	56,950,335
寄附金収益	139,627,394	711,932,040	2,172,500	0	853,731,934
賞与引当金見返に係る収益	192,920,183	75,418,491	13,865,119	82,946,429	365,150,222
退職給付引当金見返に係る収益	91,046,101	35,592,749	6,543,458	39,145,459	172,327,767
資産見返負債戻入	1,900,514,376	109,357,027	10,217,316	79,795,146	2,099,883,865
財務収益	9,091,872	1,970	0	151,227	9,245,069
計	268,230,870,984	8,988,762,811	261,865,724	2,421,713,228	279,903,212,747
事業損益	△ 4,076,150,707	303,771,400	13,413,472	25,118,829	△ 3,733,847,006
IV 臨時損益等					
臨時損失	54,362,388,016	155,629	9	177,935	54,362,721,589
臨時利益	3,935,906,570	155,629	9	177,935	3,936,240,143
当期純損益	△ 54,502,632,153	303,771,400	13,413,472	25,118,829	△ 54,160,328,452
前中期目標期間繰越積立金取崩額	45,372,518,084	16,554,205	0	77,770	45,389,150,059
当期総損益	△ 9,130,114,069	320,325,605	13,413,472	25,196,599	△ 8,771,178,393
V 総資産					
現金及び預金	322,896,427,119	15,357,510,034	386,178,450	976,248,270	339,616,363,873
貸付金	9,381,048,236,616	0	0	0	9,381,048,236,616
貸付金(第一種学貸与金)	2,864,338,328,206	0	0	0	2,864,338,328,206
貸付金(第二種学貸与金)	6,516,710,000,000	0	0	0	6,516,710,000,000
貸倒引当金	△ 32,223,242,043	0	0	0	△ 32,223,242,043
有価証券	16,400,000,000	0	0	0	16,400,000,000
その他流動資産	1,967,144,740	684,809,298	13,865,119	106,982,935	2,772,802,092
有形固定資産	2,010,184,324	16,780,668,343	14,552,086	13,187,572,421	31,992,977,174
無形固定資産	4,630,238,819	5,545,663,142	25,481,314	78,896,023	10,280,279,298
投資その他の資産	25,441,199,835	898,274,416	214,446,767	1,273,460,479	27,827,381,497
投資有価証券	4,000,000,000	0	0	0	4,000,000,000
破産再生更生債権等	122,369,299,590	0	0	0	122,369,299,590
貸倒引当金	△ 120,486,225,033	0	0	0	△ 120,486,225,033
未収財源措置予定額	17,710,113,016	0	0	0	17,710,113,016
退職給付引当金見返	1,848,012,262	898,274,416	214,446,767	1,156,928,139	4,117,661,584
差入保証金	0	0	0	116,532,340	116,532,340
計	9,754,393,431,453	39,266,925,233	654,523,736	15,623,160,128	9,809,938,040,550

1. 奨学金事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与及び支給等の事業を実施しております。

留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎運営・助成事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。

学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。

2. 法人共通に含めた主な費用及び収益の内訳

費用：管理部門の人員費1,053,136千円、各事務所の土地建物借料644,353千円、公租公課252,285千円
 収益：管理部門の運営費交付金予算相当額から資産見返負債に計上した額を除いた額

3. 法人共通に含めた資産の内訳

現金及び預金：翌期以降の費用等の支払に充てるための現預金であります。
 建物並びに構築物、工具器具備品：事務所に係る資産であります。
 土地：事務所の土地であります。

奨学金事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
奨学金業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
緊急給付金	60,287,900,000	奨学金	4,355,890,420	人件費	91,502,155	人件費	1,053,135,917
返還免除損	25,551,570,914	授業料	582,268,102	業務委託費	7,953,299	土地建物借料	644,353,042
支払利息	22,372,587,049	人件費	261,916,539	支払貸金	6,126,999	公租公課	252,284,880
未収財源措置予定額取崩高	8,259,934,692	減価償却費	31,552,381	減価償却費	2,087,693	減価償却費	92,476,186
人件費	2,449,407,769	その他	452,854,429	その他	10,047,311	その他	354,344,374
減価償却費	2,603,573,102	計	5,684,481,871	計	117,717,457	計	2,396,594,399
その他	8,053,493,865	留学生寄宿舎運営業務費		修学環境等調査研究業務費			
計	129,578,467,391	業務委託費	414,588,200	人件費	84,536,403		
修学支援学資金支給業務費		維持修繕費	98,228,940	業務委託費	17,027,436		
学費支給金	142,728,554,300	減価償却費	88,820,796	支払貸金	10,716,078		
計	142,728,554,300	人件費	79,938,980	減価償却費	8,129,623		
		光熱水料	72,532,805	その他	10,325,255		
		その他	57,773,933	計	130,734,795		
		計	811,883,654				
		留学試験業務費					
		業務委託費	377,052,667				
		支払貸借料	143,719,295				
		人件費	109,985,493				
		支払貸金	73,136,792				
		諸謝金	60,038,080				
		減価償却費	14,115,948				
		その他	84,690,690				
		計	862,738,965				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	368,209,055				
		支払貸金	217,351,080				
		減価償却費	59,125,188				
		業務委託費	52,050,427				
		その他	77,507,476				
		計	774,243,226				
		留学生交流推進業務費					
		人件費	197,371,508				
		業務委託費	127,572,921				
		留学準備金	82,055,682				
		支払貸金	55,847,394				
		減価償却費	4,782,327				
		その他	84,013,863				
		計	551,643,695				

(15) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	3,325,126	
普通預金	312,309,657,873	
別段預金	27,303,380,874	
計	339,616,363,873	

② 未収収益

項目	金額	備考
学資貸与金利息	457,701,468	
有価証券利息	866,268	
計	458,567,736	

③ 未収金

項目	金額	備考
奨学金業務システム開発費等補助金	1,001,045,600	
施設整備費補助金	482,248,587	
回収委託分	316,759,737	
グローバル人材育成コミュニティ事業未収金	25,140,000	
その他未収金	103,789,035	
計	1,928,982,959	

④ 未収財源措置予定額

項目	金額	備考
第一種学資貸与金返還免除繰延資産見合	23,300,407,801	
第一種学資貸与金(財融)返還免除繰延資産見合	14,298,925	
第二種学資貸与金返還免除繰延資産見合	14,974,255,633	
未払利息見合	△ 29,864,337,772	
第一種学資貸与金貸倒引当金見合	△ 13,311,187,531	
第一種学資貸与金貸倒引当金見合(財融)	43,438,710	
第二種学資貸与金貸倒引当金見合	22,553,237,250	
計	17,710,113,016	

⑤ 預り寄附金

項目	金額	備考
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,105,367,346	
奨学寄附金	671,535,000	
留学生支援事業に係る寄附金	6,652,634	
計	1,783,554,980	

⑥ 未払金

項目	金額	備考
奨学金業務システム改修費	1,145,791,025	
施設整備費	274,869,358	
奨学金業務システム運用保守経費	188,721,261	
延滞債権回収委託費	143,923,213	
留学生寄宿舎に係る業務費	78,111,752	
奨学金貸与事業に係る業務委託費	74,609,953	
延滞者に対する督促架電費	63,616,740	
その他未払金	1,189,032,886	
計	3,158,676,188	

⑦ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	4,735,980,306	
債券利息	485,090	
その他未払費用	148,690,633	
計	4,885,156,029	

⑧ 前受金

項目	金額	備考
日本留学試験検定料収入前受金	43,282,000	
日本語教育センター前受金	36,005,697	
日本留学海外拠点連携推進事業前受金	15,105,886	
施設維持費前受金	1,140,000	
その他前受金	3,617,677	
計	99,151,260	

⑨ 預り金

項目	金額	備考
奨学金貸与事業返戻金	287,284,576	
留学生支援事業預り金	130,881,210	
預り市町村民税徴収金等	28,801,710	
公益財団法人中島記念国際交流財団助成金預り金	17,800,716	
計	464,768,212	

⑩ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	1,800,226	
第二種仮受金	23,504,844	
計	25,305,070	

⑪ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	2,348,901,916	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,080,377,789	
留学生支援事業に係る寄附金	31,445,650	
計	3,460,725,355	

〈学資支給業務勘定〉

①貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		1,577,590,540
未収金	136,938,841	
貸倒引当金	△ 4,699,283	
流動資産合計		1,709,830,098
II 固定資産		
1. 投資その他の資産		
破産再生更生債権等	190,005	
貸倒引当金	△ 190,005	
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		0
資産合計		1,709,830,098

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等(注)		708,240,000
流動負債合計		708,240,000
II 固定負債		
長期預り補助金等(注)	933,403,724	
長期預り寄附金(注)	68,186,374	
固定負債合計		1,001,590,098
負債合計		1,709,830,098
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		0
資本金合計		0
II 資本剰余金		
資本剰余金		0
資本剰余金合計		0
III 利益剰余金		
当期末処分利益	0	
(うち当期総利益)	(0)	
利益剰余金合計		0
純資産合計		0
負債・純資産合計		1,709,830,098

貸借対照表注記

(注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

②行政コスト計算書(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 損益計算書上の費用	
学資金支給業務費	947,952,214
損益計算書上の費用合計	947,952,214
II その他行政コスト	
その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	947,952,214

行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	947,952,214 円
独立行政法人の運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	947,952,214 円

③損益計算書(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
経常費用	
業務費	
学資金支給業務費	947,952,214
経常費用合計	947,952,214
経常収益	
補助金等収益(注)	
国庫補助金収益(注)	947,952,214
経常収益合計	947,952,214
経常利益	0
当期純利益	0
当期総利益	0

損益計算書注記

1. 事業費内訳(主なもの) (単位:円)

区分	金額
学資金支給業務費	
学資金支給金	945,860,000
その他	2,092,214
計	947,952,214

2. (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

④純資産変動計算書（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

(単位:円)

区分	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	0	0	0	0
当期変動額				
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0
III 利益剰余金の当期変動額	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0

⑤キャッシュ・フロー計算書（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

（単位：円）

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
学資支給金の支給による支出	△ 945,860,000
学資支給金の回収による収入	11,669,691
小計	△ 934,190,309
その他利息の受取額	61,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 934,129,159
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金減少額	△ 934,129,159
VI 資金期首残高	2,511,719,699
VII 資金期末残高	1,577,590,540

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,577,590,540 円
資金期末残高	1,577,590,540 円

⑥利益の処分に関する書類

(単位:円)

区分	金額
I 当期末処分利益	0
当期総利益	0
II 利益処分額	
積立金	0

⑦注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用いたします。

1. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、学資支給金返還未収金に係る債権については、回収及び貸倒実績の蓄積がないため、一般勘定における第一種学資貸与金の貸倒引当率を適用して計上しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元年5月17日付の大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）の制定及び独立行政法人日本学生支援機構法の改正により、令和2年度より、新たな修学支援制度による給付奨学金事業が実施されることになりました。これに伴い、平成29年度より開始した給付奨学金事業については、対象学生への学資金の支給が終了した時点において、学資支給基金の残余额を国庫に納付し、学資支給業務勘定を廃止することになります。なお、新たな修学支援制度による給付奨学金に係る業務については、一般勘定にて経理しております。

V 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金事業を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

学資支給業務勘定で保有する金融資産は、個人に対する給付奨学金のうち、返還が必要となった未収金であることから、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されて

おります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

学資支給業務勘定では、給付奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、未収金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	1,578	1,578	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
投資その他の資産	480,000	1,160,005	1,450,000	190,005	0	0	0	0	190,005	
破産再生更生債権等										
貸倒引当金	△ 480,000	△ 1,160,005	△ 1,450,000	△ 190,005	0	0	0	0	△ 190,005	*
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

*当期減少額のうち目的取崩額は1,450,000円であります。

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
学資支給金返還未収金							
一般債権	正常先	91,212,409	12,352,854	103,565,263	33,085	3,341	36,426
	要注意先	6,504,064	1,872,105	8,376,169	87,108	17,136	104,244
	要管理先	12,541,627	1,087,862	13,629,489	270,036	21,558	291,594
	小計	110,258,100	15,312,821	125,570,921	390,229	42,035	432,264
貸倒懸念債権	破綻懸念先	8,060,437	3,255,956	11,316,393	3,376,845	890,174	4,267,019
破産再生 更生債権等	実質破綻先	0	0	0	0	0	0
	破綻先	480,000	△ 289,995	190,005	480,000	△ 289,995	190,005
	小計	480,000	△ 289,995	190,005	480,000	△ 289,995	190,005
計	118,798,537	18,278,782	137,077,319	4,247,074	642,214	4,889,288	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
学資支給基金補助金	817,204,788	116,198,936	0	933,403,724	預り補助金等からの振替
計	817,204,788	116,198,936	0	933,403,724	

(4) 役員及び職員の給与の明細

当該事項について該当はありません。

(5) セグメント情報の開示

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略しております。

(6) 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金事業		
項目		金額
学資金支給業務費		
学資支給金		945,860,000
その他		2,092,214
計		947,952,214

(7) 主な資産、負債の明細

① 現金及び預金

(単位：円)

項目	金額	備考
普通預金	1,576,555,289	
別段預金	1,035,251	
計	1,577,590,540	

② 未収金

(単位：円)

項目	金額	備考
学資支給金返還未収金	136,887,314	
その他	51,527	
計	136,938,841	

③ 長期預り寄附金

(単位：円)

項目	金額	備考
長期預り寄附金(一般)	12,345,454	
長期預り寄附金(修学支援基金)	55,840,920	
計	68,186,374	

(2) 監事による監査報告

令和3事業年度監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）の令和3事業年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日。）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

1. 監査は、「機構 監事監査要綱（平成16年規程第11号）」及び「機構 監事監査実施基準（平成16年規程第12号）」に準拠し、「令和3事業年度監査計画」（以下「監査計画」という。）に従い、機構に属する全ての部門を監査対象として、令和4年4月12日（火）～6月2日（木）の間に実施する旨を各部署に通知した。
2. 実地監査にあたっては、各部等の長及び課長等から、予め提出された監査資料に基づき業務執行状況及び財産の状況等につき概況説明を受け実施した。監査は、主として実地監査を行ったが、感染症拡大が懸念される現況下においては感染対策のため、市谷事務所（外堀事務所等を含む）以外は、テレビ会議システムにて実施した。なお、支部に関しては提出書類による書面監査を行った。
3. 監査計画に基づく実地監査及び書面監査のほか、役員（監事を除く。以下「役員」という。）、検査室、政策企画部、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他機構の管理運営に係る重要な会議等に参加し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。
4. 役員の職務の執行が通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。
5. 監査事項は、監事監査実施基準第2条第1項に掲げる各事項のほか、令和3事業年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い生じた業務の実施状況も確認し、機構における内部統制システムが適切に機能し、中期計画及び年度計画の目標達成が

図られたかどうかを重点項目として監査を実施した。

6. 会計監査については、会計検査院への提出が義務付けられる月次の「計算証明に関する指定」監査を実施するとともに、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に準拠した会計処理状況と予算執行状況並びにこれらに係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）につき監査を行った。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表等について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 令和 3 事業年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、管理部門はじめ奨学金事業部門、留学生事業部門及び学生生活部門における業務への影響は令和 2 事業年度に引き続き甚大であった。

様々な特別な対応措置、あるいはオンラインへの切り替え実施等各部署ともに大幅な事業運営の見直しに迫られたが、役職員一丸となって業務遂行に尽力した。

監査の結果は、その設置目的に沿い、法令、規程、その他の定め及び予算に従い、概ね適正に実施されていると認められる。また、中期目標の着実な達成に向け、効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

2. 内部統制全般の状況は、業務の適正を確保するための体制等の整備のための取組が法人全体でなされている。理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められず、役職員に対して改善策等の指示など指揮監督に努め、内部統制システムの推進役としての役割を十分果たしている。

3. 役員の統制環境に対する認識は適当と認められ、職務執行に関する不正の行為又は法令等に違反する事実はなく、不当な職務行為は認められない。

4. 会計監査に関しては、有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認め、会計監査人の監査結果も利活用することとした。改めて財務諸表等につき検討を加えた結果、令和 3 事業年度における会計経理は適正に行われているものと認める。

5. 事業報告書は、法令に従い、機構の令和 3 事業年度の事業実施状況を正しく表示しているものと認める。

Ⅲ. 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

1. 東京国際交流館及び兵庫国際交流会館の国際交流の拠点としての活用及び収支改善について（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）

東京国際交流館及び兵庫国際交流会館において、様々な国際交流の拠点事業の実施が認められる。また、新型コロナウイルス感染症の影響による入居率の低下にもかかわらず、両館とも施設の有効活用を行うなど収支改善に向けた方策の検討及び実施の努力を確認した。

2. 給与水準の状況（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）

給与水準に関しては、国家公務員の給与等を総合的に勘案したうえで定められている。なお、給与水準の妥当性については検証を行い、適正化に関する検証結果や取組状況を機構のホームページ上で公表している。

3. 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況（平成 21 年 11 月 17 日閣議決定）

入札・契約については、外部委員と監事により構成される契約監視委員会において適正な実施を確認した。令和 2 年度調達等合理化計画の自己評価（案）の点検、令和 3 年度調達等合理化計画（案）の点検、令和 2 年度における「競争性のない随意契約」の点検及び「一者応札・応募」の対応についての点検、審議対象工事一覧表から選定した工事について、審議を経て承認を得たことを確認した。なお、委員会の審議概要を機構のホームページ上で公表している。

令和 4 年 6 月 21 日

独立行政法人 日本学生支援機構

監 事

竹 内 俊 郎 ⑩

監 事

小 川 千 恵 子 ⑩

独立監査人の監査報告書

令和4年6月24日

独立行政法人日本学生支援機構
理事長 吉岡 知哉 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 靖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寺澤 直子
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人日本学生支援機構の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人日本学生支援機構の各勘定及び法人単位の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人日本学生支援機構の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、令和元事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち平成30事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（令和元事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人日本学生支援機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上